



▶ TOHOKU UNIVERSITY ACCOUNTING SCHOOL SYLLABUS 2007

目次

■会計領域

■財務会計分野

財務諸表	005
上級財務諸表	017
連結財務諸表	031
財務会計1	047
財務会計2	063
上級財務会計	079
財務諸表分析	095
上級財務諸表分析	111
簿記1	127
簿記2	143
簿記3	159
国際会計基準	175
事例研究（財務諸表）	177
事例研究（財務諸表分析）	179
外書講読（財務会計）	181
現地調査（財務諸表分析）	183
プロジェクト研究（財務諸表分析）	185

■管理会計分野

管理会計	187
上級管理会計	203
コストマネジメント	219
上級コストマネジメント	235
原価計算1	251
原価計算2	267
原価計算3	283
事例研究（管理会計）	291
事例研究（コストマネジメント）	293
外書講読（コストマネジメント）	295
現地調査（管理会計）	297
プロジェクト研究（管理会計）	299

■ 監査分野

監査.....	301
上級監査.....	317
監査制度.....	337
上級監査制度.....	353
監査計画の編成法 1.....	369
監査計画の編成法 2.....	385
内部統制の実務.....	401
事例研究 1（監査制度）.....	417
事例研究 2（監査制度）.....	419
外書講読（監査）.....	421
現地調査（監査）.....	423
プロジェクト研究（監査）.....	425

■ 経済と経営領域

■ 経済と経営基礎分野

マクロ経済学.....	427
上級マクロ経済学.....	443
経営管理.....	473
上級経営管理.....	489
経営戦略.....	505
事例研究（経営管理）.....	507
外書講読（経営管理）.....	509
外書講読（マクロ経済学）.....	511

■ ファイナンス分野

金融論.....	513
企業開示制度のしくみと実際.....	531
企業ファイナンスの基礎.....	533

■ 国際リテラシー分野

ビジネス・コミュニケーション 1.....	535
ビジネス・プレゼンテーション 1.....	551
ビジネス・コミュニケーション 2.....	567
ビジネス・プレゼンテーション 2.....	583

■ ITと統計領域

■ IT戦略分野

企業情報システム	599
事例研究1（企業情報システム）	615
事例研究2（企業情報システム）	617
外書講読（企業情報システム）	619

■ IT計画分野

情報システム設計	621
事例研究1（情報システム設計）	637
事例研究2（情報システム設計）	639

■ IT運用分野

情報システム管理	641
情報セキュリティ	657
事例研究1（情報システム管理）	659
事例研究2（情報システム管理）	661
外書講読（情報システム管理）	663

■ 統計学分野

統計学	665
上級統計学	681
計量経済分析	697
上級計量経済分析	713
事例研究（統計学）	729
事例研究1（計量経済分析）	731
事例研究2（計量経済分析）	733
外書講読（統計学）	735

■ 法と倫理領域

■ 企業法分野

証券取引行政	737
上級証券取引行政	753
会社法	769
法人税法	771
上級法人税法	787
消費税法	803
所得税法	819
事例研究1（証券取引行政）	835
事例研究2（証券取引行政）	837
事例研究（法人税法）	839
プロジェクト研究（法人税法）	841

■ 倫理分野

会計職業倫理	843
ビジネス倫理	845

講義名・担当教員

財務諸表・一法師信武

時間割

後期 木曜 1 限

講義の目的

我が国で制定されている会計諸基準に基づいて作成される財務諸表の個別項目の取引内容、会計処理及び表示方法等について理解することにより、財務諸表の作成及び見方について学習する。また、財務会計の機能・役割等についての理解を深める。

成績評価法

- ・ 宿題のレポート (20%), 小テスト (10%), 期末テスト (70%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・ 原則として、テキストに沿って各章の学習項目の内容を理解する。
- ・ テキストに掲載されている設例及び別途提示される練習問題により理解を深める。
- ・ 必要に応じて、小テストにより重要項目の理解の徹底を図る。
- ・ 原則として、毎回宿題を課す。

オフィスアワー

水曜日
13:00-15:00

連絡先

022-795-4793
nipposhi@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・ 予習復習を必ず行うこと。
- ・ 講義に関する連絡は全てメールで行う。
- ・ 講義資料等はホームページに掲示する。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 会計の基礎知識として貸借対照表と損益計算書の内容を理解できる。
- ・ 簿記 2 級程度のレベルを有している。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：『財務会計講義第 8 版』桜井久勝著 中央経済社

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要、他の財務会計関連カリキュラム科目との関係、後期入学者及び前期財務会計未履修者等への対応、講義の進め方、成績評価、学習方法等について説明を行う。

毎回の講義の内容は以下のとおりであり、それぞれ簡単な説明を行う。

第1回：オリエンテーション

第2回：純資産会計(1)

第3回：純資産会計(2)

第4回：純資産会計(3)

第5回：税効果会計(1)

第6回：税効果会計(2)

第7回：キャッシュ・フロー計算書(1)

第8回：キャッシュ・フロー計算書(2)

第9回：外貨換算会計

第10回：リース会計

第11回：財務諸表の作成と公開

第12回：財務会計の概念フレームワーク

第13回：包括利益概念

第14回：会計をめぐる国際的動向

第15回：期末試験

講義の進め方、成績評価についてはシラバスを用いて説明する。

第2回：純資産会計(1)／第3回：純資産会計(2)／第4回：純資産会計(3)

講義の内容

1. 純資産の構成
2. 払込資本 -- 資本金と資本剰余金
 - (1) 会社の設立
 - (2) 増資
 - (3) 減資
 - (4) 自己株式
3. 稼得資本 -- 留保利益
 - (1) 留保利益と剰余金の関係
 - (2) 剰余金の配当
 - (3) 会社法の配当制限
 - (4) 損失の処理
4. 純資産の区分表示
5. 組織再編 -- 会社の結合と分割
 - (1) 合併
 - (2) 株式交換
 - (3) 会社分割

第 5 回：税効果会計 (1) / 第 6 回：税効果会計 (2)

講義の内容

1. 納税の申告と納付
2. 税効果会計の意義
3. 税効果会計の方法
4. 繰延税金資産と繰延税金負債
5. 税効果会計の考え方
6. 繰越欠損金に係る税効果会計
7. 繰延税金資産の回収可能性
8. 税効果会計に係る表示方法
9. 税効果会計に関する会計基準及び主な実務指針

第7回：キャッシュ・フロー計算書(1)／第8回：キャッシュ・フロー計算書(2)

講義の内容

1. キャッシュ・フロー計算書の作成目的等
2. 作成の基準
3. 表示区分ごとの表示方法等
4. キャッシュ・フロー計算書の作成

第9回：外貨換算会計

講義の内容

1. 外貨換算会計総論.
2. 換算の諸方法.
3. 外貨建取引の換算.
 - ・ 取引時の会計処理.
 - ・ 決算時の会計処理.
 - ・ 為替差損益の処理.
4. 為替予約.
5. 在外支店の財務諸表項目の換算.
6. 在外子会社等の財務諸表項目の換算.

第 10 回：リース会計

講義の内容

1. リース取引と実質優先の原則
2. リース会計基準に基づく会計処理

第 11 回：財務諸表の作成と公開

講義の内容

1. 財務諸表の体系
2. 損益計算書
3. 貸借対照表
4. 株主資本等変動計算書
5. 注記
6. 附属明細書と附属明細表
7. 中間・四半期の財務諸表と臨時計算書類

第 12 回：財務会計の概念フレームワーク

講義の内容

1. 「財務会計の概念フレームワーク」の公表
2. 財務報告の目的
3. 会計情報の質的特性
4. 財務諸表の構成要素
5. 財務諸表における認識と測定

第 13 回：包括利益概念

講義の内容

1. 包括利益の意義
2. 包括利益情報の有用性
3. 純利益と包括利益

第 14 回：会計をめぐる国際的動向

講義の内容

1. 国際会計基準
2. 会計基準の国際的収斂（コンバージェンス）

第 15 回：期末試験

講義の内容

期末試験を行う。

講義名・担当教員

上級財務諸表・一法師信武

時間割

後期 水曜 1 限

成績評価法

- ・ レポート及び発表 (50%), 期末テスト (50%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

講義の目的

「財務会計」及び「財務諸表」の講義において学習した基本的な事項について発展的に考察して応用力を養い、会計の機能・役割を深く学習するとともに、財務諸表の作成と読み方にさらに磨きをかける。

講義の進め方

- ・ 予定されている学習項目について、発展的考察ポイントを説明する。(講義の後半)
- ・ 前回の講義で行われた学習項目の発展的考察ポイントについて、予め指定された発表者が作成した提出レポートに基づき発表し、ディスカッションを行う。(講義の前半)

オフィスアワー

水曜日
13:00-15:00

連絡先

022-795-4793(研究室)
nipposhi@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)

- ・ 予習と復習が必要である。
- ・ 講義で説明した発展的考察ポイントの内容を復習し、その概要と自分の意見を要約し、宿題としてレポートを提出する。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 財務会計・財務諸表に関する基本的な知識を修得していること。

テキスト・参考文献

- ・ なし。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法等について説明を行う。

講義の概要は以下の通りであり，それぞれ簡単に説明する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：組織再編(1)
- 第3回：組織再編(2)
- 第4回：組織再編(3)
- 第5回：リース会計
- 第6回：資産評価論
- 第7回：引当金会計
- 第8回：無形資産会計
- 第9回：純資産会計
- 第10回：投資ファンドと連結の範囲
- 第11回：長期請負工事
- 第12回：当期純利益と包括利益
- 第13回：財務会計の概念フレームワーク
- 第14回：会計制度の動向（会計基準のコンバージェンス問題）
- 第15回：期末テスト

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また，学習項目ごとの発表者を決定する。

第2回：組織再編(1)／第3回：組織再編(2)／第4回：組織再編(3)

講義の内容

1. 組織再編に関する規定
2. 組織再編の形態
3. 吸収合併
4. 吸収分割
5. 株式交換・株式移転

第5回：リース会計

講義の内容

1. リース取引
2. リース会計基準に基づく会計処理

第6回：資産評価論

講義の内容

1. 資産評価の諸基準
2. 現行の資産評価基準（事業用資産と金融資産に分類）

第7回：引当金会計

講義の内容

1. 引当金の本質
2. 引当金の種類
3. 偶発債務と引当金
4. 利益留保性の準備金

第 8 回：無形資産会計

講義の内容

1. 無形資産会計の新展開
2. 無形資産会計の制度的認識の課題

第9回：純資産会計

講義の内容

1. 純資産の構成
2. 資本金と資本剰余金
3. 利益剰余金

第 10 回：投資ファンドと連結の範囲

講義の内容

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第 20 号）に基づく取扱.

第 11 回：長期請負工事

講義の内容

工事契約会計基準にもとづく会計処理

第 12 回：当期純利益と包括利益

講義の内容

1. 包括利益の意義
2. 包括利益情報の有用性
3. 当期純利益と包括利益

第 13 回：財務会計の概念フレームワーク

講義の内容

1. 「財務会計の概念フレームワーク」の公表
2. 財務報告の目的
3. 会計情報の質的特性
4. 財務諸表の構成要素
5. 財務諸表における認識と測定

第 14 回：会計制度の動向；会計基準のコンバージェンス問題

講義の内容

1. 国際会計基準とコンバージェンス
2. 米国、欧州及び日本の対応
3. 日本基準の今後

第 15 回：期末試験

講義の内容

期末試験を行う。

講義名・担当教員

連結財務諸表・一法師信武

時間割

前期 水曜 1限

成績評価法

- ・ 宿題のレポート (20%), 小テスト (10%), 期末テスト (70%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満; 不合格)

講義の目的

連結会計原則・同注解および連結財務諸表規則などを中心に、必要に応じて実務指針等を参考にし、設例を取り入れて理解を深めることにより、連結会計の基本を確実に身につける。

講義の進め方

- ・ テキストに沿って、各章の学習項目の内容を理解する。
- ・ テキストに掲載されている設例により、当該学習項目の理解を深める。
- ・ 必要に応じて、小テストにより重要な項目の理解の徹底を図る。
- ・ 原則として、毎回宿題を課す。

オフィスアワー

水曜日
10:00-12:00

連絡先

022-795-4793
nipposhi@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・ 予習復習を必ず行うこと
- ・ 講義に関する連絡は全てメールで行う。
- ・ 講義資料等はすべてホームページに掲示する。
- ・ e-ラーニングによる復習教材を提供する。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 「財務会計」及び「財務諸表」に関する基本的な知識を修得していること。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：一法師信武・榎本正博 基本テキスト・シリーズ『連結会計』同文館出版。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義全体の概要，講義の進め方，成績評価及び学習方法等についての説明を行う。

講義の概要は以下の通りであり，それぞれ簡単に説明する。

第1回：オリエンテーション

第2回：連結会計総論（1）—連結財務諸表制度概論—

第3回：連結会計総論（2）—連結財務諸表原則及び全般的事項—

第4回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（1）—支配獲得日の連結貸借対照表の作成—

第5回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（2）—支配獲得日後の連結財務諸表の作成—

第6回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（3）

—支配獲得日前後の子会社株式の取得，支配獲得後の子会社株式の一部売却—

第7回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（4）—子会社株式の増資と評価差額の実現—

第8回：取引高・債権債務の相殺消去と未実現利益の消去

第9回：持分法の適用

第10回：連結財務諸表における税効果会計

第11回：外貨換算会計・中間連結財務諸表

第12回：連結キャッシュ・フロー計算書

第13回：連結財務諸表の表示方法等

第14回：連結財務諸表作成に関する重要ポイントのまとめ

第15回：期末テスト

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。

第2回：連結会計総論(1)―連結財務諸表制度概論―

講義の内容

1. 連結会計の意義
2. 連結財務諸表制度の導入
3. 連結財務諸表の作成手続

第3回：連結会計総論 (2)―連結財務諸表原則及び全般的事項―

講義の内容

1. 一般原則
2. 連結財務諸表作成に関する基本的な考え方
3. 連結の範囲
4. 連結決算日
5. 親子会社間の会計処理の統一

第4回：投資勘定と資本勘定の相殺消去(1)―支配獲得日の連結貸借対照表の作成―

講義の内容

1. 連結貸借対照表の作成の概要
2. 支配獲得日における連結貸借対照表の作成

第5回：投資勘定と資本勘定の相殺消去 (2)―支配獲得後の連結財務諸表の作成―

講義の内容

1. 支配獲得後に作成される連結財務諸表の概要
2. 支配獲得後の連結財務諸表の作成における具体的処理
3. 子会社が欠損がある場合の処理

第6回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（3）

— 支配獲得前後の子会社株式の取得、支配獲得後の子会社株式の一部売却 —

講義の内容

1. 段階的に株式を取得して支配を獲得した場合の処理
2. 支配獲得後に子会社の株式を追加取得した場合の処理
3. 支配獲得後に子会社の株式を一部売却した場合の処理

第7回：投資勘定と資本勘定の相殺消去 (4)―子会社株式の増資と評価差額の実現―

講義の内容

1. 支配獲得後の子会社の増資
2. 子会社の資産に係る評価差額の実現

第8回：取引高・債権債務の相殺消去と未実現利益の消去

講義の内容

1. 取引高・債権債務の相殺消去と未実現利益の消去の概要
2. 取引高・債権債務の相殺消去
3. 手形取引の修正
4. 引当金の調整
5. 未実現利益の消去の方法
6. 棚卸資産に含まれる未実現利益の消去
7. 固定資産に含まれる未実現利益の消去
8. 第三者を経由した場合の取引に係る処理

第9回：持分法の適用

講義の内容

1. 持分法の概要
2. 持分法における処理
3. 未実現利益の消去
4. 持分法適用会社に欠損のある場合
5. 株式を段階的に取得して持分法適用会社となった場合
6. 会計処理の原則及び手続の統一
7. 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なる場合

第 10 回：連結財務諸表における税効果会計

講義の内容

1. 税効果会計の意義
2. 連結財務諸表固有の税効果会計

第 11 回：外貨換算会計・中間連結財務諸表

講義の内容

1. 連結財務諸表における外貨換算会計
2. 中間連結財務諸表

第 12 回：連結キャッシュ・フロー計算書

講義の内容

1. 連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的等
2. 作成基準
3. 表示区分ごとの表示方法等
4. キャッシュ・フロー計算書の作成
5. 注記事項

第 13 回：連結財務諸表の表示方法等

講義の内容

1. 連結財務諸表の表示方法
2. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の記載
3. 連結財務諸表の注記事項
4. 連結附属明細表

第 14 回：連結財務諸表作成に関する重要ポイントのまとめ

講義の内容

投資勘定と資本勘定の相殺消去，取引高・債権債務の相殺消去，未実現利益の消去，税効果会計，及び，キャッシュ・フロー計算書等について重要ポイントを学習する。

第 15 回：期末テスト

講義の内容

期末テストを行う。

講義名・担当教員

財務会計 1・榎本正博

時間割

前期 金曜 5 限

講義の目的

財務諸表の数値からその背後にある企業の取引を推測できるようにすることです。

成績評価法

- ・ 課題の提出状況及び内容 (20%)，中間試験 (30%)，期末試験 (50%)
- ・ AA(90 点以上)，A(80 点以上 90 点未満)，B(70 点以上 80 点未満)，C(60 点以上 70 点未満)，D(60 点未満；不合格)
- ・ 課題を 2 回以上出さない場合，中間試験を受験しない場合は期末試験を受験したとしても，単位の認定を行いません。

講義の進め方

テキストに沿って授業を行います。原則として 1 回の授業で 1 章を解説します。毎回の授業で課題を課します。また中間試験も行います。

オフィスアワー

火曜日
10:30-11:30

連絡先

オフィスアワー以外で研究室を訪問する場合は、必ず連絡してから来るようにしてください。連絡先 (e-mail アドレス等) については、学生便覧をご覧ください。

その他 (連絡事項)

- ・ この授業は全く会計を学んだことのない学生を対象としています。会計を学んだことのある学生は財務会計 2 を履修してください。
- ・ 会計を学んだことのない学生は併せて「財務会計 2」「簿記 1」を履修することを強く進めます。予習復習は必須です。指示する予習復習は行ったものとして授業を進めます。
- ・ 課題は指定した用紙で提出してください。用紙は随時配布します。また Website からダウンロード可能です。(アドレス, ID, PWD は授業中に指示します)
- ・ 教科書以外でも財務会計の本を用意しておくことで理解が容易になります。

この講義を受講するために必要とする知識

特にありません。初学者を対象とします。簿記 1，財務会計 2 を同時履修することを強く薦めます。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：桜井久勝・須田一幸『財務会計・入門』有斐閣
現在の版は第 4 版ですが、第 4 版補訂がでるとのことですので、どの版を使用するかは状況を見て開講時に指示します。
- ・ 参考文献：『会計法規集』(中央経済社)の最新版。
そのほか必要となる場合は授業中に指示します。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

0. シラバスを参照しながら講義概要, 講義の進め方, 成績評価, 学習方法などを説明します.

第1回：オリエンテーション, 第1章 会計の種類と役割

第2回：第2章 財務会計のシステムと基本原則

第3回：第3章 企業の設立と資金調達 (1)

第4回：第3章 企業の設立と資金調達 (2)

第5回：第4章 仕入・生産活動

第6回：第5章 販売活動

第7回：第6章 設備投資と研究開発

第8回：中間試験

第9回：第7章 資金の管理と運用

第10回：第8章 国際活動

第11回：第9章 税金と配当

第12回：第10章 財務諸表の作成と公開

第13回：第11章 企業集団の財務報告

第14回：第12章 財務諸表による経営分析

第15回：期末試験

1. 会計の種類と組織の関係を説明し, この授業で扱う範囲の会計を明確にします. 財務会計は株主や債権者などの外部利害関係者に対して報告することを目的としており, 外部報告会計ともいわれ, 法規制が存在します. 一方, 管理会計は企業内部の経営管理者に対して, 経営管理に役立つ資料を報告するものです. 法規制をうけるわけではありません.

2. 財務会計への法規制について説明します.

3. 利害関係者が財務会計による会計情報をどのように利用しているかについて学習します. 利害関係者としては株主, 社債権者, 銀行, 従業員, 地域住民, 国と地方自治体などを取り扱います.

第2回：財務会計のシステムと基本原則（教科書第2章）

講義の内容

1. 複式簿記の基本原則を学習し、損益計算、資産評価の基本原則を確認します。
2. 企業活動がどのように貸借対照表や損益計算書で描写されるかを概説します。
3. 複式簿記の構造について学習します。簿記の対象とする「取引」とは何かを理解したあと、仕訳、元帳への転記、決算について解説します。
4. 期間損益計算の方法を学びます。損益計算の方法には損益法と財産法があります。損益法、財産法のそれぞれの方法、特徴を理解し、現行の企業会計で用いられている方法について学習します。
5. 企業会計が従うべき会計基準を概説します。
6. 損益計算の基本である、収益と費用をいつ計上するのか（認識基準）、いくらで計上するのか（測定基準）について学習します。
7. 費用収益対応の原則を学習します。発生した費用が、からなずしも当期の費用とはならない点をおさえます。
8. 貸借対照表の資産の評価基準として、取得原価基準と時価基準があげられます。それぞれどのような特徴があり、どのような資産に適用されるか学習します。あわせて、費用配分の原則について解説します。

第3回：企業の設立と資金調達(1) (教科書第3章)

講義の内容

1. 企業の形態について学習します。合名会社など他の会社形態との比較から、株式会社の特徴を解説します。
2. 株式会社の特徴である、株式と間接有限責任について説明した上で、不特定多数の人が出資し、巨額の資金調達に適した会社形態であることを解説します。
3. 株式会社が機動的に資金調達をできる仕組みである授権資本制度について学習します。また株式の種類（普通株、優先株、劣後株）の内容について取り扱います。
4. 自己資本（株主資本）と他人資本について解説します。資金調達の手法について全体像を把握します。
5. 約束手形についてその仕組みを解説します。約束手形の知識は今度の学習のために必要となります。
6. 財務諸表上、（短期 or 長期）借入金として表示される借入形態として、どのようなものがあるか解説します。

第4回：企業の設立と資金調達(2) (教科書第3章)

講義の内容

1. 前回は引き続き、借入形態としてどのようなものがあるか解説します。
2. 新株発行による増資について、株主割当、第三者割当、募集という3つの形態に分類して解説します。
3. 社債について取り扱います。社債は発行形態に応じて、普通社債と新株を購入する予約権が付された新株予約権付社債に分類されることを学習します。
4. 普通社債の発行と償還について取り扱います。そのときには、発行と償還とそれに付随する取引が、貸借対照表・損益計算諸表でどのような勘定科目として表示されるかについても学習します。
5. 新株予約権付社債について、新株予約権の権利行使に着目して、どのように会計処理が行われるかを取り扱います。権利行使を行うと社債及び資本がどのように処理されるのかを理解することが重要です。

第5回：仕入・生産活動（教科書第4章）

講義の内容

1. 通常の企業の営業循環（原材料の仕入，製品やサービスの生産，製品やサービスの販売，販売代金の回収）について解説し，それらの活動がどのように財務諸表上の勘定科目に置き換えられているかを説明します．
2. 商品の仕入を例に，取得原価がどのように決定されるかを学習します．商品代金そのまま取得原価にはならないことを理解することが必要です．
3. 仕入れた商品の代金の支払い方法によって，貸借対照表上の科目が異なってくることを学習します．
4. 完成品を仕入れている企業と異なり，原材料を仕入れて製品を製造・販売している企業の場合（つまり製造業）に，製品の製造原価がどのように決定されるかを説明します．製造原価を計算するには，材料費，労務費，経費を計算することが必要となります．それらにはどのような費目が集計されるか解説します．
5. 人件費がどのように財務諸表上に描写されているかを学習します．人件費といっても，毎月支払われる給料だけではなく，賞与，退職給付などもあり，それぞれの計算方法，表示方法について学習します．また近年，報酬制度として使用している企業が増えてきているストック・オプションについて，その仕組みについて解説します．

第6回：販売活動（教科書第5章）

講義の内容

1. 収益の認識基準として、一般的に採用されている実現基準について、その内容を取り扱います。同時になぜ実現基準が用いられるのかについて解説します。
2. 実現基準以外の収益認識基準も容認されています。建設業や造船業などの工事進行基準、割賦販売を行っている場合は回収基準、農業や鉱業の収穫基準、弁護士や医師などの入金基準などがあります。これらの基準の内容となぜ容認されるかを解説します。
3. 売上原価の計算方法を学習します。売上原価を計算するためには、払出数量の計算、払出単価の計算がまず必要となることを学習します。
4. 払出数量の計算には継続記録法と定期棚卸法があります。また払出単価の計算には、個別法、先入先出法、後入先出法、平均法、最終仕入原価法、売価還元法などがあります。それぞれの違い、使用方法による財務諸表上の数値の特徴について学習します。
5. 期末の棚卸商品の評価について解説します。実際の期末有高と帳簿上の期末有高に差がある場合、帳簿上の価値と期末の価値に差がある場合（値下がりの場合）について、その処理と表示方法について学習します。
6. 商品・製品を売上げた時、代金の回収方法によってその会計処理が異なり処理方法も相違すること、売上代金を期末時点で現金で回収していない場合、貸倒引当金を設定することを解説します。
7. 約束手形を受け取った場合、さらにその手形を割り引いたり、譲渡したりするケースの処理を学習します。

第7回：設備投資と研究開発（教科書第6章）

講義の内容

1. 設備投資を行えば、貸借対照表上に「固定資産」の部に表示されます。固定資産には有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分類されます。まずこれら資産に該当する資産としてどのようなものがあるかを紹介します。そのあとそれぞれの固定資産の会計処理について取り扱います。
2. 有形固定資産の取得原価の決定方法について学習します。購入による場合、自家建設の場合、現物出資で受け入れた場合、交換あるいは贈与で受け入れた場合についてそれぞれ取得原価の決定方法を説明します。
3. 取得原価が決定すると、次はその使用に伴い、費用を計上する必要があります。棚卸資産と異なりその用役消費量を直接的に捉えることは困難なので、減価償却という手続きがとられることを解説します。減価償却の方法は数種類認められていますが、このうち定額法、定率法、生産高比例法について、数値例とともに解説し、その特徴について説明します。
4. 減価償却以外でも固定資産の帳簿価額の減額をする場合があります。臨時償却、臨時損失、減損損失などについて解説します。
5. 研究開発活動について解説します。

第8回：中間試験

講義の内容

中間試験を行います。

第9回：資金の管理と運用（教科書第7章）

講義の内容

1. 会計上の有価証券の範囲を説明したあと、有価証券の分類について紹介します。次にそれら分類に従い、期末に有価証券がどのように評価され貸借対照表に計上されるかについて学習します。
2. 収益と費用の計上と、実際の資金の流入と流出にはズレが生ることがあります。そこで資金の流入と流出を表した財務表がキャッシュ・フロー計算書です。キャッシュ・フロー計算書についてその内容を説明します。
3. キャッシュ・フロー計算書の表示区分である営業活動からのキャッシュ・フロー、投資活動からのキャッシュ・フロー、財務活動からのキャッシュ・フローについて、具体的にどのような活動が含まれるのか解説します。
4. キャッシュ・フロー計算書の作成方法である直接法と間接法について解説します。
5. デリバティブについて、先物取引、オプション取引、スワップ取引についてどのような場合に用いられるかを学習します。

第10回：資金の管理と運用（教科書第8章）

講義の内容

1. 企業活動が国際化すると、取引の一部が日本円以外の通貨によって契約されるようになります。そのような外貨建取引について取り扱います。
2. 輸出入取引について取り扱います。財貨の受け渡しと代金の決済の時期が異なり、その間に為替変動がある場合、それら取引をどのように処理するかについて学びます。
3. 財務諸表の換算方法である、流動・非流動法、貨幣・非貨幣法、テンポラル法、決算日レート法について解説します。
4. 在外子会社、在外支店の財務諸表の換算方法について解説します。在外子会社の場合は「現地主義」の立場が採用され、財務諸表項目は決算日レート法が用いられます。これに対し、在外支店の場合は「本国主義」の立場が採用され、テンポラル法が用いられます。同じ海外で活動しているにもかかわらず、なぜ異なる処理方法が採用されるかについて解説します。

講義の内容

1. 企業活動に対しては様々な税金が課せられます。講義ではそのうち、法人税、住民税、事業税について概説します。
2. 税額計算の基礎となる「所得」は、会計上の「利益」と類似したものですが、同一ではありません。利益は収益から費用を控除して計算されますが、所得は益金から損金を控除して計算されます。したがって「収益」と「益金」、「費用」と「損金」のズレがあると「所得」と「利益」の額が相違します。このズレについて解説します。
3. 税効果会計について取り扱います。税効果会計は法人税等の支出を適切な期間に費用として配分する手続です。これは 2 と大きく関係します。
4. 確定決算主義について解説します。
5. 株主総会の開催と会計報告について取り扱います。決算日後から株主総会開催までのスケジュールについて説明します。
6. 剰余金の配当について取り扱います。

第12回：財務諸表の作成と公開（教科書第10章）

講義の内容

1. 財務諸表の公開について説明します。金融商品取引法と会社法のディスクロージャー制度について解説します。それぞれの法制度で制定趣旨が異なるのでディスクロージャーの方法も異なることになります。
2. 法制度以外でも、株式を証券取引所で公開している会社には、各証券取引所の規制に従った情報の開示が必要になります。また近年増加しつつある、強制的に実施されるもの以外の自発的な開示についても取り扱います。
3. 公開される損益計算書の内容について解説します。損益計算書を見ると、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益が記載されています。これら「利益」がどのように計算され、それぞれどのような利益を表しているのかを説明します。
4. 公開される貸借対照表の内容について解説します。貸借対照表は資産と負債と資本に大別できます。このうち、まず資産について流動資産と固定資産、負債についての流動負債と固定負債への分類基準について説明し、それぞれどのような項目があるかについて、貸借対照表を見ながら説明します。次に資本の項目の内容について解説します。

講義の内容

1. 企業集団の財政状態や経営成績を表示する連結財務諸表についてその重要性を学習します。
2. 企業集団を構成する会社について学習します。連結財務諸表には親会社のほか、子会社と関連会社の状態も反映されます。子会社に該当する会社の判別基準である「支配力基準」、関連会社に該当する会社の判別基準である「影響力基準」について解説します。基本的に子会社の財務諸表は合算され、関連会社は利益のうち、親会社の持分を企業集団の利益に加減する持分法が用いられます。
3. 連結貸借対照表の作成方法について概説します。基本的には親会社と子会社の貸借対照表を合算して作成しますが、企業集団内部の取引から生じている項目は相殺消去されます。また、「少数株主持分」、「のれん」などの科目についても発生理由とともに解説します。
4. 連結損益計算書の作成方法について概説します。基本的には連結貸借対照表と同様に、親会社と子会社の損益計算書を合算し、企業集団内部の取引から生じている項目は相殺消去し、「未実現利益」を消去するプロセスで作成されます。このプロセスについて説明します。
5. 関連会社について用いられる「持分法」について解説します。
6. 連結株主資本等変動計算書について解説します。

第 14 回：財務諸表による経営分析（教科書第 12 章）

講義の内容

1. 経営分析の基本的手法について解説します。
2. 経営の効率性を判断する収益性分析を説明します。
3. 財政状態の安定性を判断する安全性分析を説明します。

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 出題範囲：全範囲.
2. 電卓のみ持込可. (電卓が必要でない問題の場合もある)

講義名・担当教員

財務会計 2・榎本正博

時間割

前期 金曜 4 限

講義の目的

財務諸表の基本的な原則・規則を学習します。

成績評価法

- ・ 課題の提出状況及び内容 (20%)、中間試験 (30%)、期末試験 (50%)。
- ・ AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満；不合格)
- ・ 課題を 2 回以上出さない場合、中間試験を受験しない場合は期末試験を受験したとしても、単位の認定を行いません。

講義の進め方

プリントを配布し、教科書の内容を確認しながら進めます。毎回の授業で課題を課します。また中間試験も行います。

オフィスアワー

火曜日
10:30-11:30

連絡先

オフィスアワー以外で研究室を訪問する場合は、必ず連絡してから来るようにしてください。連絡先 (e-mail アドレス等) については、学生便覧をご覧ください。

その他 (連絡事項)

- ・ 簿記 2 級程度 (商業簿記) の知識を必要とします。簿記 2 級までは自習してください。
- ・ 会計を学んだことのない学生は併せて「財務会計 2」「簿記 1」を履修することを強く進めます。予習復習は必須です。指示する予習復習は行ったものとして授業を進めます。
- ・ 課題は指定した用紙で提出してください。用紙は随時配布します。また Website からダウンロード可能です。(アドレス, ID, PWD は授業中に指示します)
- ・ 教科書以外でも財務会計の書籍 (記述量の多い書籍) があると望ましいです。

この講義を受講するために必要とする知識

簿記 2 級程度 (商業簿記の範囲のみ) の知識を前提とします。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：桜井久勝『財務会計講義 (第 8 版)』中央経済社、2007 年。
- ・ 参考文献：『会計法規集』(中央経済社)の最新版。
広瀬義州『財務会計 第 7 版』中央経済社、2007 年 (予定)。
中村宣一郎・高尾裕二『エッセンシャル企業会計 第 2 版』中央経済社、2004 年。
その他必要となる場合は授業中に指示します。

第1回：講義の概要と財務会計の基礎概念(1)

講義の内容

0. シラバスを参照しながら講義概要, 講義の進め方, 成績評価, 学習方法などを説明します.

- 第1回：財務諸表の基礎概念(1)
- 第2回：財務諸表の基礎概念(2)
- 第3回：財務諸表の基礎概念(3)
- 第4回：企業会計制度
- 第5回：資産会計総論, 当座資産会計(現金その他)
- 第6回：棚卸資産会計
- 第7回：金融商品会計
- 第8回：固定資産会計(1)
- 第9回：中間試験
- 第10回：固定資産会計(2), 繰延資産会計
- 第11回：負債会計・引当金会計
- 第12回：資本金会計
- 第13回：損益会計(補講)
- 第14回：ソフトウェア会計(補講)
- 第15回：期末試験

- 1 会計の意義について解説します. 会計は企業の活動の状況を測定し, それを利害関係者に報告するシステムです. この授業全体でそのシステムについて取り扱います.
- 2 会計の領域について学習します. 会計には大きく分けて, 企業外部者への報告を対象とする財務会計と企業内部の経営管理者への報告を対象とする管理会計に大きく分けられます. 両者の相違について解説します.
- 3 財務会計が生み出す会計情報は, 企業を取り巻くさまざまな利害関係者に利用されています. 利害関係者としては, 株主, 債権者, 経営者, 納入業者, 顧客, 政府・地方公共団体, 地域住民などが考えられます. それら利害関係者が, 財務会計による情報をどのように利用しているか解説します.
- 4 会計の機能として考えられる, 利害調整機能と情報提供機能について学習します.
- 5 利害調整機能は企業と利害関係者間, あるいは利害関係者同士の対立する利害を調整する機能です. 配当可能額の算定, 経営者の業績連動型報酬制度などにその機能が見られます. 情報提供機能は, 投資家に対して意思決定に有用な情報を提供する機能です. 投資家に対するディスクロージャー制度にその機能が見られます. 授業ではこれら機能について取り扱います.
- 6 4,5をふまえて財務諸表に求められている性質について解説します.

第 2 回：財務会計の基礎概念 (2)

講義の内容

1. 会計の理論的な基礎をどのように構築するアプローチである、「公準・原則アプローチ」と「目的・基準アプローチ」の 2 つを解説します。
2. 「公準・原則アプローチ」は個々の会計基準の設定・実施の土台となるべき理論的基礎である会計公準を土台に、会計原則、会計手続を積み上げ体系化するものです。
3. このなかでも、会計公準について解説します。会計公準としては一般的に、会計の場所的限定を表す「企業実体の公準」、時間的限定を表す「継続企業の公準」、内容的限定を表す「貨幣的測定 of 公準」が考えられます。
4. 「目的・基準アプローチ」は会計が達成する目標を掲げて、その目的を達成するため会計から生み出される情報が具備しなければならない特性を明確化するものです。わが国は 2004 年に「概念フレームワーク」が公開されていますので、それを解説します。

第3回：財務会計の基礎概念(3)

講義の内容

1. 会計主体論について学習します。会計主体論とは誰の立場に立って会計を行うのかという議論です。これは企業の資産、負債、利益が誰に帰属するのかという問題につながります。会計主体論には様々ありますが、授業では資本主理論と企業実体理論について取り扱います。
2. 利益概念について取り扱います。当期業績主義と包括主義、現金主義会計と発生主義会計、財産法と損益法、資産負債アプローチと収益費用アプローチなどを解説します。

第 4 回：企業会計制度

講義の内容

1. 企業会計への法規制について学習します。会社法、金融商品取引法、税法の法規制に準拠して行われている会計について取り扱います。
2. 会社法による会計では、企業を取り巻く利害関係者間の利害調整を目的とされています。会計に関する特徴としては配当可能利益の計算があり、株主と債権者の利害を調整しています。会社法に基づく財務諸表（計算書類といいます）は会社法及び株式会社の計算に関する法務省令に従って作成されることを学習します。
3. 金融商品取引法では、証券市場に対する情報提供を目的として企業が投資家のために作成・開示する書類が規定されています。
4. 法人税法等によっても会計は規制されています。法人税法における課税所得の計算方法を概説します。
5. 企業会計原則について学習します。企業会計原則は一般原則・損益計算書原則・貸借対照表原則とその注解から構成されます。この回の授業では一般原則について解説します。

第5回：資産会計総論，当座資産会計（現金その他）

講義の内容

1. 貸借対照表の種類について学習します。貸借対照表には開業貸借対照表，決算貸借対照表（通常目にする貸借対照表），中間貸借対照表，清算（非常）貸借対照表などがあり，それらについて特徴を解説します。
2. 貸借対照表の作成における棚卸法と誘導法について学習します。このほか貸借対照表の総額主義，区分表示，流動性配列と固定性配列，勘定式と報告式などの表示の方法についても解説します。
3. 資産の分類について取り扱います。流動資産と固定資産の分類に用いられる正常営業循環基準と一年基準について解説します。このほか貨幣性資産と費用性資産，金融資産と事業資産についてその分類方法を説明します。
4. 資産の評価方法について解説します。取得原価基準，取替原価基準，正味実現可能価額基準，割引現在価値基準について取り扱います。
5. 当座資産のうち現金の処理について取り扱います。

第 6 回：棚卸資産会計

講義の内容

1. 取得原価の決定について解説します。
2. 払出数量の決定について取り扱います。払出数量の計算方法である棚卸計算法と継続記録法について解説します。
3. 払出単価の決定について解説します。先入先出法，後入先出法，移動平均法，総平均法，売価還元法，最終仕入原価法，修正売価法，基準棚卸法について，それぞれの計算方法とその特徴について計算例を用いて学習します。
4. 期末において，棚卸資産が紛失や盗難などによりその数量が減少している場合，また価値の下落により評価損が発生している場合などについて，その損失の計算方法，表示方法について説明します。
5. 「棚卸資産の評価原則に関する会計基準」について解説します。

第7回：金融商品会計

講義の内容

1. 金銭債権の評価について解説します。金銭債権は原則として取得価額から貸倒見積額を控除して評価されます。債権の種類によって、貸倒見積額の計算方法が異なりますので、その計算方法（貸倒実績率法、キャッシュフロー見積法、財務内容評価法）について説明します。
2. 有価証券の範囲についてまず説明します。法律上の有価証券と会計上の有価証券の違いについて解説します。また有価証券の発生・消滅の認識について取り扱います。
3. 有価証券は保有目的により売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券に分類されますので、その分類方法について解説します。
4. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券について、それぞれの期末の貸借対照表価額について説明します。また有価証券の時価が著しく下落した場合に行われる減損処理についても解説します。
5. 金銭債務の評価方法について解説します。

第 8 回：固定資産会計 (1)

講義の内容

1. 固定資産の分類について解説します。固定資産の分類である有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産についてそれぞれ説明します。
2. 有形固定資産の取得原価の決定方法について解説します。有形固定資産の取得原価は、購入、自家建設、贈与、交換、現物出資、国庫補助金や工事負担金などによる取得と取得原価の決定について説明します。
3. 有形固定資産は、土地と建設仮勘定以外は減価償却を行う必要があります。減価償却の意義と目的、個別償却と総合償却について解説します。
4. 減価償却の方法としては、定額法、定率法、級数法、生産高比例法がありますが、それぞれの方法について説明します。
5. 減耗償却と取替法について説明します。
6. すでに取得した有形固定資産に対して、追加的な支出が行われた場合の処理方法について解説します。
7. 臨時償却、臨時損失、減損について解説します。

第9回：中間試験

講義の内容

中間試験を行います。

第 10 回：固定資産会計 (2), 繰延資産会計

講義の内容

1. 無形固定資産の概要について説明します。無形固定資産には特許権、地上権、鉱業権などの法律上の権利と経済的な権益である営業権があります。
2. 無形固定資産の償却方法について解説します。
3. のれんについて解説します。のれんはどのような場合計上されるか、またどのように償却されるか、償却をめぐる学説についても解説します。
4. 投資その他の資産の種類と会計処理について解説します。
5. 繰延資産の意義について説明します。繰延資産の設定要件について解説します。
6. 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」について解説します。
7. 「研究開発費等に係る会計基準」では、研究開発費は発生時に費用処理されることについて解説します。
8. ソフトウェアの会計処理について概説します。
9. 臨時巨額の損失については、貸借対照表の資産の部に計上して繰延経理することが認められていることについて解説します。

第 11 回：負債会計，引当金会計

講義の内容

1. 負債の意義についてまず解説します。
2. 負債の分類について解説します。資産と同様に流動負債と固定負債という分類する方法などがあります。確定債務，条件付債務，会計的負債についても説明します。
3. 流動負債と固定負債について分類の方法を解説します。分類は資産の場合と同様に正常営業循環基準と一年基準で行います。
4. 確定債務，条件付債務，会計的負債について解説します。
5. 社債について取り扱います。社債には普通社債と新株予約権付社債があることを解説します。それらを株主から出資を受ける場合と，金融機関等から借入を行う場合と比較して説明します。
6. 引当金の意義について説明します。引当金は大きく分けて資産価額から控除するために設定される引当金である評価性引当金と，貸借対照表において負債の部に計上される負債性引当金に分けられます。
7. 引当金の設定の論拠について解説します。企業会計原則注解・注 18 では設定論拠が述べられていますが，先に紹介した評価性引当金と負債性引当金では設定される論拠が異なることを解説します。
8. 引当金としては，貸倒引当金，売上割戻引当金，返品調整引当金，製品保証引当金，工事補償引当金，賞与引当金，退職給付引当金，特別修繕引当金，修繕引当金，債務保証損失引当金，損害補償引当金などがあげられますので，これらの中から重要と思われるものを選択して説明します。

第 12 回：資本金

講義の内容

1. 資本金を源泉別に解説します。主な資本金の源泉である、資本金などの株主が拠出した払込資本、国や地方公共団体など、株主以外からの国庫補助金や建設助成金などの受贈資本、資産の評価替から生じる評価替資本、過去に計上した利益の蓄積である稼得資本について解説します。
2. 純資産の部について説明します。純資産の部は、株主資本、評価換算差額等、新株予約権、少数株主持分に区分されます。これらについて解説します。
3. 資本金について解説します。あわせて授權資本制度についても説明します。
4. 資本剰余金について資本準備金、その他資本剰余金に分類して解説します。
5. 利益剰余金について利益準備金、その他利益剰余金に分類して解説します。
6. 剰余金の配当について解説します。
7. 株主資本等変動計算書について解説します。
8. 自己株式についてその処理方法を解説します。

第 13 回：損益会計

講義の内容

1. 損益計算書について概説します。損益計算書の表示方法に関する総額表示、区分表示、勘定式と報告式について解説します。
2. 損益計算書が経営成績を描写する上で重要となる、発生主義の原則、実現主義の原則、費用収益対応の原則についてそれぞれ解説します。
3. 様々な収益の認識基準について説明します。具体的には、割賦販売における回収基準、回収期限到来基準、建設業や造船業などの長期請負工事における工事進行基準、委託販売における仕切精算書到達基準、試用販売における買取意思表示基準、農業や鉱業の収穫基準、弁護士・税理士・医師などで用いられる入金基準、継続的役務提供の場合などです。
4. 費用の認識と測定について説明します。収益との対応における費用の個別的対応と期間的対応について説明します。

第 14 回：ソフトウェア会計

講義の内容

1. 研究開発費会計のなかでもソフトウェア会計について概説します。
2. ソフトウェアとはコンピュータのソフトウェアのことで、基準では「コンピュータを機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等をいう」となっています。
3. ソフトウェアの会計処理について解説します。ソフトウェアの会計処理は単一ではなく、制作目的等によって、研究開発費として発生時に費用処理、無形固定資産として計上などの処理方法があります。
4. ソフトウェアの表示と注記としての開示方法について学習します。

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 出題範囲：全範囲.
2. 電卓のみ持込可. (電卓が必要でない問題の場合もある)

講義名・担当教員

上級財務会計・榎本正博

時間割

前期 金曜 3限

講義の目的

新会計基準を学習します。

成績評価法

- ・ 課題の提出状況及び内容 (10%)，中間試験 (40%)，期末試験 (50%)
- ・ AA(90点以上)，A(80点以上90点未満)，B(70点以上80点未満)，C(60点以上70点未満)，D(60点未満；不合格)。
- ・ 課題を2回以上出さない場合，中間試験を受験しない場合は期末試験を受験したとしても，単位の認定を行いません。

講義の進め方

プリントを配布し，教科書の内容を確認しながら進めます。毎回の授業で課題を課します。また中間試験も行います。

オフィスアワー

火曜日
10:30-11:30

連絡先

オフィスアワー以外で研究室を訪問する場合は，必ず連絡してから来るようにしてください。連絡先 (e-mail アドレス等) については，学生便覧をご覧ください。

その他 (連絡事項)

- ・ 指示する予習・復習は行ったものとして授業を進めます。
- ・ 課題は指定した用紙で提出してください。用紙は随時配布します。また Website からダウンロード可能です。(アドレス，ID，PWD は授業中に指示します)

この講義を受講するために必要とする知識

財務会計 2，財務諸表を履修ないし履修したと同等の知識のある学生を対象にします。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：菊谷正人・石山宏『新会計基準の読み方 (第3版)』税務経理協会，2006年。
- ・ 参考文献：『会計法規集』(中央経済社)の最新版。
その他必要となる場合は授業中に指示します。

第1回：ガイダンス・役員賞与の会計

講義の内容

0. シラバスを参照しながら講義概要, 講義の進め方, 成績評価, 学習方法などを説明します。

- 第1回：ガイダンス・役員賞与の会計
- 第2回：金融商品会計 (1)
- 第3回：金融商品会計 (2)
- 第4回：金融商品会計 (3)
- 第5回：金融商品会計 (4)
- 第6回：ストック・オプション会計 (1)
- 第7回：ストック・オプション会計 (2)
- 第8回：中間試験
- 第9回：減損会計 (1)
- 第10回：減損会計 (2)
- 第11回：退職給付会計 (1)
- 第12回：退職給付会計 (2)
- 第13回：退職給付会計 (3)
- 第14回：ソフトウェア
- 第15回 期末試験

1. 役員賞与の会計について取り扱います。2005年11月に、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」が企業会計基準委員会から公表されました。
- 2.(1) 役員賞与と役員報酬の類似性, (2) 役員賞与と役員報酬の支給手続から, 役員賞与は発生した会計期間の費用として処理することになっています。このことについて解説します。

第2回：金融商品会計(1)

講義の内容

1. なぜ金融商品会計基準が制定されたかについて、その環境を解説します。その後、基準の概要を説明します。
2. この会計基準の対象となる金融商品の定義と範囲について学習します。金融資産と金融負債にわけて範囲が定義されています。具体的に資産や負債の項目を特定して定義しているのが特徴です。
3. 金融資産の評価は時価が基本となります。時価とは公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場に基づく価額をいいます。この時価についてどういうものがあるか解説します。

第3回：金融商品会計(2)

講義の内容

1. 金融資産、金融負債の発生及び消滅の認識について取り扱います。発生の認識とは、どのようになった時点で金融資産ないし金融負債として認識するかということです。消滅の認識要件の背後にある考え方には、リスク・経済価値アプローチと財務構成要素アプローチの2つがあります。これらについて解説した後、金融資産と金融負債をわけてそれぞれの消滅の要件を確認していきます。
2. 金融資産、金融負債の評価について取り扱います。金融資産は基本的には時価で評価されます。時価評価する必要性について解説します。しかし金融資産の属性や保有目的によっては必ずしも時価評価が適切とは限りません。従って時価を基本としつつ保有目的に応じた処理が行われます。金融負債についてはデリバティブ取引に伴う正味の債務を除き、債権価額を貸借対照表価額とし、時価評価を行いません。なお金銭債権/有価証券/金融債務の評価については、財務会計2で解説しますので、この授業では取り扱いません。
3. デリバティブ会計について解説します。取り扱うデリバティブの種類(先物取引,先渡取引,オプション取引,スワップ取引)の仕組みについて学習します。その後、デリバティブ取引を時価評価するにあたっての基本的な考え方、会計処理の根拠について解説します。

第4回：金融商品会計(3)

講義の内容

1. ヘッジ会計について解説します。まずヘッジの基本的仕組みから学習します。そのあとヘッジ会計を適用しない場合どういった問題が起こるかを説明し、そこからなぜ必要かについて解説します。
2. ヘッジ対象及びヘッジ手段について解説します。ヘッジ対象には予定取引も含まれます。さらにヘッジ手段について取り扱います。
3. ヘッジ会計の要件について説明します。ヘッジ会計を適用できる条件について理解を深めます。
4. ヘッジ会計の方法について解説します。ヘッジの際の原則的な方法である繰延ヘッジ会計について説明したあと、容認されている処理方法である時価ヘッジ会計について取り扱います。また金利スワップの取扱についてもふれます。さらにヘッジ対象が複数である場合、ヘッジ会計が中止される場合、ヘッジ会計が終了する場合について解説します。

第5回：金融商品会計(4)

講義の内容

複合金融商品について取り扱います。払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品とその他の複合金融商品に区別してそれぞれ処理方法が定められています。前者は、新株予約権付社債、後者については金利オプション付き借入金があります。

新株予約権付社債については財務会計2で取り扱います。その他の複合金融商品については、一体として処理する方法と、区分して処理する方法があります。それぞれについて解説します。

第6回：ストック・オプション会計(1)

講義の内容

1. スtock・オプション会計基準について解説します。Stock・オプションとは、企業がその従業員等に報酬として付与する自社株式オプションをいいます。まず、Stock・オプションの基本な仕組みについて解説します。
2. この会計基準に含まれる範囲を解説します。範囲としては、①「Stock・オプション」を付与する取引、②「自社株式オプション」を財貨・サービス取得の対価として付与する取引(①を除く)、③「自社の株式」を財貨・サービス取得の対価として交付する取引があります。

第7回：ストック・オプション会計(2)

講義の内容

1. スtock・オプションに関する会計処理について解説します。具体的には、①権利確定日以前の会計処理、②権利確定日後の会計処理にわけられます。①のポイントはストック・オプションの公正な評価額です。②は権利行使の場合と権利不行使による失効の場合に分けられます。
2. 未公開企業における取扱い、ストック・オプションに係る条件変更の会計処理について解説します。
3. スtock・オプションについての開示について解説します。

第 8 回：中間試験

講義の内容

中間試験を行います。

第9回：減損会計(1)

講義の内容

1. 固定資産の減損会計について解説します。減損会計は他に減損及びそれに類似した基準のある資産(ソフトウェア、金融資産、繰延税金資産、前払年金費用)を除いた固定資産に適用されます。減損会計は、事業用の固定資産の収益性が低下し、その帳簿価値が過大に表示されている場合に、その資産の回収可能性を帳簿価値に反映させるように帳簿価値を減額する会計です。その全体像をまず把握します。
2. 固定資産の帳簿価格を臨時的に減額する会計処理である、臨時損失、臨時償却との違いについて説明します。
3. 固定資産の減損損失の会計処理方法について解説します。会計処理の段階は次のようになります。
 - (1) 減損の兆候となる固定資産かどうかの判定
 - (2) 減損が生じている可能性を示す事象(減損の兆候)のある資産又は資産グループの選択
 - (3) 減損損失を認識するかどうかの判定
 - (4) 減損損失の価額の測定
 - (5) 減損損失の計上の表示・開示
 - (6) 減損処理後の会計処理

第 10 回：減損会計 (2)

講義の内容

1. 共用資産の減損処理，のれんの減損処理について特に解説します。
2. ファイナンス・リース取引の取り扱い，投資不動産の会計処理について取り扱います。
3. 減損損失の戻し入れについて解説します。
4. 米国基準，国際会計基準と比較してわが国の基準を検討します。
5. 減損会計を適用した場合の表示について，有価証券報告書を参考にしながら解説します。

第 11 回：退職給付会計 (1)

講義の内容

1. 退職給付会計について簡単な設例をもとにして、会計処理の全体像を示します。
2. まずわが国における退職金の性格について説明します。そして以前の会計処理である退職給与引当金について説明します。ここでは、退職給与引当金の制度にはどのような問題点があったのかを解説します。併せて、退職給付会計の導入によりそれらの問題点がどのように解消されたかを述べます。
3. 退職給付債務の計算について説明します。退職給付債務の算定は (1) 退職給付見込額の算定、(2) 退職給付見込額への各勤務期間への割当計算、(3) 各勤務期間に割り当てられた退職給付見込額の割引現在価値の計算、の 3 段階に分かれます。
- 4.(1) については、確定給付債務、累積給付債務、予測給付債務の 3 つの方式を解説します。(2) については、原則として期間比例方式という方法で計算されますが、給与比例方式、支給倍率方式という方法も容認されています。(3) は、具体的には割引率の設定方法が問題となります。これらについて解説します。

第12回：退職給付会計(2)

講義の内容

1. 退職給付費用の計算について説明します。退職給付に係る費用は基本的に、勤務費用と利息費用から構成されます。勤務費用とは、一期間の労働の対価として発生したとみとめられる退職給付についての割引計算により測定される額であり、利息費用は、割引計算により算定された期首時点における退職給付債務について、時の経過により発生する計算上の利息の額です。
2. 年金資産について説明します。年金資産は貸借対照表に計上することには問題があるため、表面には出てきません。
3. 退職給付費用の計算には、勤務費用と利息費用の他に、年金資産の運用における年金資産の運用により生じると期待される収益である期待運用収益の額、退職給付水準の改訂等に起因して発生した退職給付債務の増加分または減少部分である過去勤務債務、退職給付債務を見積もり計算することから生じる数理計算上の差異が計算に加えられます。それぞれについて解説します。
4. 過去勤務債務、数理計算上の差異は遅延認識といって、発生した期間以降に認識される手法が用いられる場合があります。これらについて説明します。
5. 新たに退職給付会計を導入したときに生じる会計基準変更時差異について説明します。

第 13 回：退職給付会計 (3)

講義の内容

1. 年金資産が退職給付債務を上回る場合の処理について説明します。
2. 退職給付引当金の会計学的性格について説明します。
3. 退職給付会計の表示について、実際の有価証券報告書を見ながら解説します。

第 14 回：ソフトウェア会計

講義の内容

1. 研究開発費会計のなかでもソフトウェア会計について概説します。
2. ソフトウェアとはコンピュータのソフトウェアのことで、基準では「コンピュータを機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等をいう」となっています。
3. ソフトウェアの会計処理について解説します。ソフトウェアの会計処理は単一ではなく、制作目的等によって、研究開発費として発生時に費用処理、無形固定資産として計上などの処理方法があります。
4. ソフトウェアの表示と注記としての開示方法について学習します。

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 出題範囲：全範囲.
2. 電卓のみ持込可. (電卓が必要でない問題の場合もある)

講義名・担当教員

財務諸表分析・木村史彦

時間割連続講義
8月27日～8月30日**講義の目的**

企業が公表する財務報告に基づき、企業の現状と課題を把握する財務諸表分析の手法について講義する。特に本科目では、企業の特徴を評価するための比率分析の手法を中心に検討する。

成績評価法

- ・レポート 50%、試験 50%
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満;不合格)

講義の進め方

- ・1回の講義でテキストの内容を説明し、関連する練習問題を解く。
- ・実際の企業および仮想的な企業の財務諸表を用いて実践的なトレーニングを行う。
- ・試験ならびにレポートを課す。

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

fkimura@yf6.so-net.ne.jp

その他（連絡事項）**この講義を受講するために必要とする知識**

日商簿記検定2級レベルの商業簿記の知識および財務会計に関する基礎的知識を有していること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：乙政正太『財務諸表分析』同文館出版，2005.
- ・参考文献：シアラン・ウォルシュ著，梶川達也・梶川真味訳
『マネジャーのための経営指標ハンドブックー財務諸表・ROE・キャッシュフローまでー』ピアソンエデュケーション，2001.
須田一幸・山本達司・乙政正太編
『会計操作ーその実態と識別法、株価への影響』ダイヤモンド社，2007.

第1回：オリエンテーション

講義の内容

コース全体の目的等を説明するガイダンスとする。第2回以降の講義の内容は、以下の通りである。

- 第2回：財務諸表分析と財務諸表の入手方法
- 第3回：財務諸表の見方
- 第4回：貸借対照表と損益計算書の基本分析
- 第5回：収益性分析
- 第6回：効率性分析
- 第7回：安全性分析
- 第8回：成長性分析
- 第9回：付加価値分析
- 第10回：キャッシュ・フロー分析
- 第11回：株式評価指標による企業価値評価
- 第12回：財務諸表分析の実践(1)
- 第13回：財務諸表分析の実践(2)
- 第14回：利益マネジメントと財務諸表分析
- 第15回：試験

第2回：財務諸表分析と財務諸表の入手方法

講義の内容

1. 財務諸表分析の意義・方法・留意点と財務諸表の入手方法について考察する。
2. 財務諸表は、企業の活動やその成果を表す成績表であり、毎決算期ごとに公表される。ここに集約されている会計データは「ビジネスの言語」といわれ、財務諸表を分析する利用者には不可欠のものである。どのような利用者がいかに財務諸表を活用するかを理解すること。
3. 財務諸表の分析方法として、クロスセクション分析と時系列分析がどのように利用されているかを理解すること。
4. 財務データは、一見、簿記のルールに従い自動的に作成されているかのような印象がある。実際には、粉飾や利益操作が新聞報道されることがあり、必ずしも自動的に作成されるものではない。財務諸表分析を行う上での注意点を理解すること。
5. わが国でも、各種の書類の提出が、紙メディアでなく、電子メディアで行われるようになった。財務データをいかに入手するかについて理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ステイクホルダー
- ・情報の非対称性
- ・クロスセクション分析
- ・時系列分析
- ・決算短信
- ・EDGAR システム
- ・EDINET
- ・自発的情報開示
- ・インベスター・リレーションズ
- ・定性的情報

第3回：財務諸表の見方

講義の内容

1. 財務諸表分析で用いる連結貸借対照表, 連結損益計算書, および連結キャッシュ・フロー計算書の基本構造を考察する.
2. 連結貸借対照表の構造 — 資産, 負債, 少数株主持分, 純資産 (資本) について理解する.
3. 連結損益計算書の構造 — 営業損益計算, 経常損益計算, および純損益計算について理解する.
4. 連結キャッシュ・フローの構造 — 営業活動によるキャッシュ・フロー, 投資活動によるキャッシュ・フロー, 財務活動によるキャッシュ・フローについて理解する.
5. 連結財務諸表の相互関係について理解する.
6. 会社法のもとでの財務諸表の様式の変更について理解する.

学ぶべき用語・ポイント

- 営業循環基準
- 一年基準
- 流動性配列法
- 株式持ち合い
- 発生主義
- ボトムライン
- 直接法
- 間接法

第4回：貸借対照表と損益計算書の基本分析

講義の内容

1. 実際に公表されている貸借対照表と損益計算書を用いながら、企業の全体像をどのように把握するかを説明する。
2. 比較財務諸表分析を行うので、3年分の財務データを入手し、そのデータを利用する。
3. 百分率貸借対照表と百分率損益計算書の作成。
4. 垂直分析，水平分析，趨勢分析の方法の理解。
5. セグメント情報による財務諸表分析の方法の理解。
6. わが国における特別利益と特別損失の動向を理解し、いわゆる会計ビッグバンの影響を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・垂直分析
- ・水平分析
- ・趨勢分析
- ・前期比分析
- ・バランスシートのスリム化
- ・売上高利益率
- ・セグメント情報
- ・益出し

第5回：収益性分析

講義の内容

1. 財務諸表分析の主要な手法である収益性分析について考察する。すなわち、企業がどれくらい利益をあげているかを投下資本・売上高と利益の関係から分析する。
2. 事業に投下した資本として貸借対照表のどの項目を選ぶのか、かつその投下資本と比べる利益としては何を選ぶのかを理解すること。
3. 使用総資本利益率 (ROA) の役割について理解すること。
4. 経営資本営業利益率の役割について理解すること。
5. 株主資本当期純利益率 (ROE) の役割について理解すること。
6. 売上高利益率 (ROS) の考え方について理解すること。
7. ROA と ROE の関係について理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ROA
- ROE
- 経営資本
- 財務レバレッジ
- 事業利益
- V字回復
- 売上高利益率

第6回：効率性分析

講義の内容

1. 投下資金（資本）がいかにかに収益に結びついたかを示す，効率性分析の手法について考察する。
2. 総資産回転率および回転日数の考え方について理解する。
3. 総資産回転率の分解について理解する。
4. ROA を売上高利益率と資産回転率に分解するプロセスについて理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 総資産回転率
- ・ 棚卸資産回転日数
- ・ 売上債権回転日数
- ・ 仕入債務回転日数
- ・ 固定資産回転率
- ・ 売上高利益率

第7回：安全性分析

講義の内容

1. 企業が安定した財務基盤をもっているかどうかを調べるために、安全性分析において利用される諸指標を考察する。企業を評価する場合、収益性に加えて安全性も視野に入れなければならない。
2. 資産と負債の関係に焦点を合わせ、短期的な支払能力が企業に備わっているかどうかを理解すること。
3. 貸借対照表上の株主資本と負債に目を向け、企業の長期財務安全性が確保されているかどうかを理解すること。
4. 設備投資を行うための長期的な資金をどのように充当しているのかに関する財務体質の健全性を理解すること。
5. 借入金等による企業の利払能力を評価する指標を理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- 流動比率
- 当座比率
- 株主資本比率
- 負債比率
- 固定比率
- 固定長期適合率
- インタレスト・カバレッジ・レシオ

第8回：成長性分析

講義の内容

1. 企業の将来を予測するには企業がどのように成長しているかを把握する必要がある。過去のデータを基礎に業績の推移（過去の成長状況）を測定し、今後も順調に伸びていくかどうかに関する分析方法を考察する。
2. 前期比，趨勢比，年平均成長率の分析手法を理解すること。
3. 成長性を評価する際にしばしば用いられる項目として，売上高，総資産，株主資本，経常利益，当期純利益，研究開発費，従業員数がある。これらの実績値を用いた成長性分析の意義を理解すること。
4. ある企業の成長性の動きではなく，わが国の上場企業全体の動きを把握することを通じて，過去の経験的な動きを観察してみる。
5. 一株当たり利益 (EPS) の成長率の計算方法を検討する。

学ぶべき用語・ポイント

- 年平均成長率
- 売上高成長率
- 増収率
- 平均回帰
- ランダムウォーク
- サステイナブル成長率

第9回：付加価値分析

講義の内容

1. 付加価値分析の考察を行う。経営資源である労働力や設備の投入に対してどれだけ付加価値が創出されたかが分析される。
2. 生産性を金額的に示すためには、付加価値を算定することが企業外部の分析者には便利である。付加価値の計算方法として、控除法と加算法の算出方法について理解すること。
3. 付加価値の計算において減価償却費をどのように取り扱うかについて理解すること。
4. 企業の実績は、経営資源の投入に対してどれだけの成果があったのかを算出することによって分析される。基本指標として労働生産性の役割を理解すること。
5. 労働生産性がさまざまなパターンに分解されること理解すること。
6. 獲得した付加価値がどのように分配されているのかに関して、労働分配率の役割を検討してみる。
7. 新しい付加価値分析の手法として EVA について検討する。

学ぶべき用語・ポイント

- 生産性
- 付加価値
- 控除法
- 加算法
- 労働生産性
- 労働設備率
- 設備投資効率
- 労働分配率
- EVA

第10回：キャッシュ・フロー分析

講義の内容

1. キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表と損益計算書と並ぶ第3の財務諸表と位置づけられている。最初に、キャッシュ・フロー計算書の構造を説明し、その後、キャッシュ・フロー・データを用いた比率分析を考察する。
2. キャッシュ・フロー経営の意味を理解すること。その際の、重要な指標であるフリー・キャッシュ・フローはどのような役割を果たすかを考察する。
3. キャッシュ・フロー計算書は、大別して、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローに区分されている。それぞれの区分の構造がどのようになっているかを理解すること。
4. キャッシュ・フロー・データを利用した収益性分析、安全性分析、設備投資分析について理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・黒字倒産
- ・キャッシュ・フロー経営
- ・営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
- ・フリー・キャッシュ・フロー

第 11 回：株式評価指標による企業価値評価

講義の内容

1. 株式評価指標による企業価値評価の手法について理解すること。
2. 株価と利益あるいは純資産の関係について理解すること。
3. 株価関連指標が株式投資の判断材料としていかに用いられるのかについて理解すること。
4. ROE と株価収益率， 株価純資産倍率の関係について理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- 市場の効率性
- 株価収益率
- 株価純資産倍率
- 資本コスト

第 12 回：財務諸表分析の実践 (1)

講義の内容

1. これまでに学習してきた財務比率を総合的に用いて、企業の特徴を明らかにするための実践的能力を養成する。
2. グループで実際の企業の財務諸表を分析し、教員が解説・コメントした後にディスカッションを行う。

第 13 回：財務諸表分析の実践 (2)

講義の内容

1. これまでに学習してきた財務比率を総合的に用いて、企業の特徴を明らかにするための実践的能力を養成する。
2. グループで実際の企業の財務諸表を分析し、教員が解説・コメントした後にディスカッションを行う。

第 14 回：利益マネジメントと財務諸表分析

講義の内容

1. 会計利益の質の低下を招く要因の一つは、会計利益を算定する際に経営者の恣意性が入り込むことである。なぜ経営者は恣意的に会計利益を動かそうとするのか、このような経営者の恣意的な会計行動をどのようにして測定するかを考察する。
2. 会計利益にはどのような経営者の恣意性が入り込むのかについて理解すること。
3. 経営者の裁量行動として、会計的裁量行動と実体的裁量行動を理解すること。
4. 利益マネジメントの戦略と利益マネジメントの動機について理解すること。
5. 経営者の裁量行動を測定する尺度として、なぜ総発生処理額が利用できるかを理解すること。
6. 裁量的発生処理高を測定するモデルについて理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 経営自由の原則
- ・ 一般に認められた会計原則
- ・ 時価簿価比率
- ・ 継続性の原則
- ・ 利益マネジメント
- ・ 機会主義的行動
- ・ ボーナス・プラン
- ・ 総発生処理額
- ・ 裁量的発生処理額

第 15 回：試験

講義の内容

これまで学習してきた基礎的事項の理解を確認するために試験を実施する。計算機は各自持参すること。

1. 出題範囲：講義中に指示。
2. 計算機のみ持ち込み可能。

講義名・担当教員

上級財務諸表分析・高橋美穂子

時間割

後期 金曜 5限

講義の目的

企業が公表する財務データを基礎に、いかにして企業価値評価を行うことができるかについて解説をする。

成績評価法

- ・ 宿題 (20%), 小テスト (30%), 期末試験 (50%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・ テキスト (全 19 章) の 1 章から 6 章を講義する。
- ・ 原則として, 1 回の講義で 1 章分を説明し, 次の回に章末の問題を解くというペースで講義を進めていく。
- ・ 原則として, 講義毎に宿題を課す。また, 必要に応じて小テストも行う。
- ・ 期末試験を行う。

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

必要な場合は授業中に知らせる。

その他 (連絡事項)**この講義を受講するために必要とする知識**

財務会計に関する基礎的知識を有している。たとえば, 学部で会計学関連の科目を履修していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト: Penman, S. *Financial Statement Analysis and Security Valuation*.
- ・ 参考文献: 乙政正太『財務諸表分析』同文館出版。必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要は以下の通りであり、それぞれ簡単に説明する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：Chapter1 Introduction to Investing and Valuation
- 第3回：Chapter1 の課題の解説
- 第4回：Chapter2 Introduction to the Financial Statement
- 第5回：Chapter2 の課題の解説
- 第6回：Chapter3 How Financial Statement Are Used in Valuation
- 第7回：Chapter3 の課題の解説
- 第8回：Chapter4 Cash Accounting, Accrual Accounting, and Discounted Cash Flow Valuation
- 第9回：Chapter4 の課題の解説
- 第10回：Chapter5 Accrual Accounting and Valuation : Pricing Book Values
- 第11回：Chapter5 の課題の解説
- 第12回：Chapter6 Accrual Accounting and Valuation : Pricing Earnings
- 第13回：Chapter6 の課題の解説
- 第14回：残余利益モデルに基づく財務比率分析
- 第15回：期末試験

講義の進め方、成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また、学習の進め方についても説明を行う。

第2回：Chapter1 Introduction to Investing and Valuation

講義の内容

ファンダメンタル分析が投資家にとってどの程度役立っているかを考察し、テキスト全体の方向性について概観する。

1. 内在価値の計算.
2. 企業価値の決定と財務諸表の役割.
3. 財務諸表分析は戦略とプランニングにどのように利用されるのか.
4. 比率分析は企業評価にどのように役立っているのか.
5. 成長性はどのように分析され、評価されるのか.
6. キャッシュフロー情報と発生主義項目情報の関連
7. P/E 比率の計算
8. ビジネス予測の方法

学ぶべき用語・ポイント

- ・ファンダメンタル分析
- ・証券分析
- ・株式分析
- ・ペイオフ
- ・積極的投資
- ・消極的投資
- ・ベータ
- ・アルファ

第3回：Chapter1 の課題の解説

講義の内容

1. コンセプトクエスチョンの解説
2. エクササイズ E1.1 の解説
3. エクササイズ E1.2 の解説
4. エクササイズ E1.3 の解説
5. エクササイズ E1.4 の解説
6. エクササイズ E1.5 の解説
7. エクササイズ E1.6 の解説

第4回：Chapter2 Introduction to the Financial Statement

講義の内容

財務諸表はアナリストがファンダメンタル価値を推測するために役立つ情報を内包している。アナリストのツールとして財務諸表の見方を理解するようにする。

1. 財務諸表に描写されている企業の全体像。
2. 財務諸表の各構成要素。
3. 財務諸表はどのように整合（あるいは「相互関連」）するか。
4. 財務諸表を支配する会計関係式 (accounting relations)。
5. 株主資本がどのように更新されるかを示すストックとフローの等式。
6. ダーティ・サープラス会計 (dirty-surplus accounting) の概念。
7. 貸借対照表をどのように測定するかを示す会計原則。
8. 会計原則は株価純資産倍率 (price-to-book ratios) にどのように影響を及ぼすか。
9. 利益がどのように測定されるかを示す会計原則。
10. 会計原則は株価収益率 (price-earnings ratios) にどのように影響を及ぼすか。
11. 市場付加価値 (market value added) と利益の差。
12. なぜファンダメンタル分析は信頼性基準 (reliability criterion) を強化するように会計士に欲するのか。
13. 財務諸表はどのように投資家を支えているのか。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ ダーティ・サープラス会計
- ・ 株価純資産倍率
- ・ 株価収益率
- ・ 市場付加価値
- ・ 会計原則
- ・ 会計関係式
- ・ クリーン・サープラス会計

第 5 回：Chapter2 の課題の解説

講義の内容

1. コンセプトクエスチョンの解説
2. エクササイズ E2.1 の解説
3. エクササイズ E2.2 の解説
4. エクササイズ E2.3 の解説
5. エクササイズ E2.4 の解説
6. エクササイズ E2.5 の解説
7. エクササイズ E2.6 の解説
8. エクササイズ E2.7 の解説
9. エクササイズ E2.8 の解説
10. エクササイズ E2.9 の解説

第 6 回 : Chapter3 How Financial Statement Are Used in Valuation

講義の内容

ファンダメンタル分析と企業価値評価がいかに実施され、財務諸表がそのプロセスでいかに利用されるかを示す。財務諸表の分析と予測に関するファンダメンタル分析のための 5 段階のアプローチが明らかにされる。財務諸表を含む単純なスキームも提示する。

1. 企業価値評価テクノロジーはどのようなものか。
2. 企業価値評価モデルはどのようなもので、それは資産評価モデルとどのように違うのか。
3. 企業価値評価モデルはファンダメンタル分析の構造を示すのか。
4. ファンダメンタル分析に含まれる実務的なステップ。
5. 財務諸表はどのようにファンダメンタル分析に組み入れられるのか。
6. 予測を企業価値評価にどのように転換するのか。
7. 最終投資の価値と継続投資の価値の差。
8. どのようなビジネス活動が価値を生み出すのか。
9. 配当無関連概念 (dividend irrelevance concept)。
10. 特定の状況を除いて、なぜ財務取引は価値を生み出さないのか。
11. なぜ価値創造の焦点は投資活動と営業活動に合わされるのか。
12. 配当割引モデルはどのように機能するのか (あるいは機能しないのか)。

学ぶべき用語・ポイント

- 企業価値評価テクノロジー
- 企業価値評価モデル
- 予測
- 配当無関連
- 配当割引モデル
- 資産ベースの価値評価
- 継続投資

講義の内容

1. コンセプトクエスチョンの解説
2. エクササイズ E3.1 の解説
3. エクササイズ E3.2 の解説
4. エクササイズ E3.3 の解説
5. エクササイズ E3.4 の解説
6. エクササイズ E3.5 の解説
7. エクササイズ E3.6 の解説
8. エクササイズ E3.7 の解説
9. エクササイズ E3.8 の解説
10. エクササイズ E3.9 の解説
11. エクササイズ E3.10 の解説
12. エクササイズ E3.11 の解説
13. エクササイズ E3.12 の解説
14. エクササイズ E3.13 の解説
15. エクササイズ E3.14 の解説
16. エクササイズ E3.15 の解説
17. エクササイズ E3.16 の解説

第8回：Chapter4 Cash Accounting, Accrual Accounting, and Discounted Cash Flow Valuation

講義の内容

割引キャッシュフロー企業価値評価を考察する。これによって、将来キャッシュフロー計算書を予測する方法を学ぶ。また、キャッシュフロー計算書によるキャッシュフローが損益計算書の発生主義利益とどのように異なるかを考える。

1. 営業キャッシュフローによって何が表されるのか。
2. 投資活動によるキャッシュフローによって何が表されるのか。
3. フリーキャッシュフローによって何が表されるのか。
4. 割引キャッシュフローの企業評価はどのように機能するのか。
5. キャッシュフローの企業評価を適用する場合の問題点。
6. なぜフリーキャッシュフローは営業活動で付加した価値を測定しないのか。
7. なぜフリーキャッシュローは清算性概念 (liquidation concept) であるのか。
8. 割引キャッシュフロー評価は営業活動に関する現金会計をどのように含めるのか。
9. なぜ財務諸表に表示される「営業活動によるキャッシュフロー」は営業活動を正確に測定しないのか。
10. なぜ財務諸表で表示される「投資活動によるキャッシュフロー」は営業における現金投資を正確に測定しないのか。
11. 営業活動に関する発生主義会計は営業活動に関する現金会計とどのように異なるのか。
12. 利益と営業活動によるキャッシュフローとの差。
13. 利益とフリーキャッシュフローとの差。
14. 発生主義会計と投資の会計は損益計算書と貸借対照表にどのような影響を及ぼすのか。
15. なぜアナリストはキャッシュフローよりも利益を予想するのか。

学ぶべき用語・ポイント

- ・割引キャッシュフロー企業評価
- ・フリーキャッシュフロー

第9回：Chapter4の課題の解説

講義の内容

1. コンセプトクエスチョンの解説
2. エクササイズ E4.1 の解説
3. エクササイズ E4.2 の解説
4. エクササイズ E4.3 の解説
5. エクササイズ E4.4 の解説
6. エクササイズ E4.5 の解説
7. エクササイズ E4.6 の解説
8. エクササイズ E4.7 の解説
9. エクササイズ E4.8 の解説
10. エクササイズ E4.9 の解説

第 10 回 : Chapter5 Accrual Accounting and Valuation : Pricing Book Values

講義の内容

貸借対照表からは省略されている価値をどのように推定するかを検討し、株価純資産倍率をどのように推定するかも考える。

1. 「残余利益」とは何か。
2. どのようにして残余利益の予測は簿価と P/B 比率についてのプレミアムを示すのか。
3. 「正常 P/B 比率」によって何が判明するのか。
4. どのように残余利益は普通株式に対するリターン (ROCE) と簿価の成長によって導出されるのか。
5. 残余利益評価の差 (ケース 1, ケース 2, ケース 3)。
6. どのように残余利益モデルは、株式の評価と同様に、債権、プロジェクト、戦略を評価することに適用できるのか。
7. どのように残余利益モデル戦略に付加される価値を捉えるのか。
8. 残余利益モデルの利点と欠点、ならびにどのように残余利益モデルは配当割引分析と割引キャッシュフロー分析と対比されるのか。
9. どのように配当、株式発行、自己株式の買戻しは残余利益に影響を及ぼすのか。
10. どのように残余利益評価は利益の過大評価から投資家を保護するのか。
11. どのように残余利益評価は会計方法によって作られた利益の過大評価から投資家を保護するのか。
12. どのように残余利益モデルは逆行分析に用いられるのか。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 残余利益
- ・ 株価純資産倍率

第 11 回 : Chapter5 の課題の解説

講義の内容

1. コンセプトクエスチョンの解説
2. エクササイズ E5.1 の解説
3. エクササイズ E5.2 の解説
4. エクササイズ E5.3 の解説
5. エクササイズ E5.4 の解説
6. エクササイズ E5.5 の解説
7. エクササイズ E5.6 の解説
8. エクササイズ E5.7 の解説
9. エクササイズ E5.8 の解説
10. エクササイズ E5.9 の解説
11. エクササイズ E5.10 の解説
12. エクササイズ E5.11 の解説
13. エクササイズ E5.12 の解説
14. エクササイズ E5.13 の解説
15. エクササイズ E5.14 の解説
16. エクササイズ E5.15 の解説
17. エクササイズ E5.16 の解説
18. エクササイズ E5.17 の解説

第 12 回 : Chapter6 Accrual Accounting and Valuation : Pricing Earnings

講義の内容

損益計算書上の利益をどのようにプライシングするかを検討し、内在的な株価収益率をどのように計算するかを考える。

1. 「異常利益成長」とは何か。
2. 異常利益成長の予測はどんな本源的 P/E 比率を生み出すのか。
3. 正常な P/E 比率によって何が求められるのか。
4. 配当落ち利益成長と配当付き利益成長の差。
5. 異常利益成長の差 (ケース 1 とケース 2) .
6. 異常利益成長評価用いた利点と欠点, ならびに評価どのように残余利益評価と比較されるか。
7. 配当, 株式発行, 株式の買戻しはどのように異常利益成長に影響を及ぼすのか。
8. その異常利益成長は残余利益の変化に等しい。
9. 異常利益成長評価は利益成長の過大評価からどのように投資家を保護するのか。
10. 異常利益成長評価は会計方法によって創られる利益の支払からどのように投資家を保護するのか。
11. 逆行分析における異常利益成長モデルの利用方法。
12. PEG 比率とは何か。

学ぶべき用語・ポイント

- 異常利益成長
- 配当落ち

第 13 回 : Chapter6 の課題の解説

講義の内容

1. コンセプトクエスチョンの解説
2. エクササイズ E6.1 の解説
3. エクササイズ E6.2 の解説
4. エクササイズ E6.3 の解説
5. エクササイズ E6.4 の解説
6. エクササイズ E6.5 の解説
7. エクササイズ E6.6 の解説
8. エクササイズ E6.7 の解説
9. エクササイズ E6.8 の解説
10. エクササイズ E6.9 の解説
11. エクササイズ E6.10 の解説
12. エクササイズ E6.11 の解説
13. エクササイズ E6.12 の解説
14. エクササイズ E6.13 の解説
15. エクササイズ E6.14 の解説

第 14 回：残余利益モデルに基づく財務諸表分析

講義の内容

残余利益モデルに基づく財務諸表分析の手法を学ぶ。この手法は、従来の財務比率分析とは異なり、企業評価と直接理論的に結びついている。特徴としては、包括利益を用いる、営業活動と財務活動を区分する、利益構成要素の持続性を考慮するなどといった点があげられる。

1. 残余利益モデルの説明。
2. 残余利益モデルに基づく財務諸表分析。
3. 株主資本利益率の分解。
4. 株主資本簿価の分解。
5. 残余利益の成長性。
6. 利益構成要素の持続性。
7. 財務比率の有用性と P/B 比率。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 企業価値
- ・ 包括営業利益
- ・ 営業資産
- ・ 営業負債
- ・ 財務資産
- ・ 財務負債

第 15 回：期末試験

講義の内容

これまで学習してきた内容について期末試験を実施する。計算機は各自持参すること。

1. 出題範囲：講義中に指示。
2. 電卓のみ持込み可（電卓が必要でない問題の場合もある）

講義名・担当教員

簿記1・成田由加里

時間割

前期 木曜2限

講義の目的

企業の経済活動を表す財務諸表を作成するために基本となる簿記の考え方を学ぶ。対象とするのは個別財務諸表であり、個別財務諸表作成レベルの簿記の理解をその目的とする。

個々の取引を適格に処理し、総合問題に対する解答力を高めていくことにより個別財務諸表を作成する力を養い、簿記の考え方について理解を深める。

成績評価法

- ・ 期末試験(80%) 復習テスト(15%) 小テストおよび課題(5%)で評価する。
- ・ AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満;不合格)

講義の進め方

- ・ 理解状況確認のために総合問題を主とした復習テストを行う。
- ・ 小テスト・宿題については随時実施する。
- ・ 期末試験を実施する。

オフィスアワー

授業のある日

16:10-17:30

連絡先

ynarita@econ.tohoku.ac.jp

その他(連絡事項)

- ・ 予習復習は必ず行うこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 日商簿記2級修程度の知識を有することが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ 必要に応じて講義で紹介する。

第1回：オリエンテーション・複式簿記の基本原則 1

講義の内容

講義の概要、講義の進め方、成績評価などについて説明を行う。

1. オリエンテーション

講義の概要は以下のとおりであり、それぞれ簡単に説明する。

第1回：オリエンテーション・企業活動と会計について理解する

財務諸表の構造／複式簿記の基本原則 1

第2回：小テスト

複式簿記の基本原則 2～基礎的な取引と仕訳

第3回：複式簿記の基本原則 3～帳簿組織・勘定連絡

第4回：復習テスト I

第5回：販売～一般商品販売①／棚卸資産／金銭債権に関する会計処理

第6回：販売～一般商品販売②／棚卸資産／金銭債権に関する会計処理

第7回：販売～一般商品販売③／棚卸資産／金銭債権に関する会計処理

第8回：販売～一般商品販売④に関する会計処理

第9回：復習テスト II

第10回：販売～特殊商品売買に関する会計処理①

第11回：販売～特殊商品売買に関する会計処理②

第12回：販売～特殊商品売買に関する会計処理③

第13回：販売～特殊商品売買に関する会計処理④

第14回：復習テスト III

第15回：期末試験

2. 企業活動と会計について理解する。

- ・企業の主な業務フローを理解する。

3. 財務諸表の構造を理解する。

- ・貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書を構成する科目等を理解する。
- ・貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書の関連性を理解する。

第 2 回：複式簿記の基本原則 2 ～基礎的な取引と仕訳

講義の内容

1. 小テスト：財務諸表の構造の理解.
2. 演習問題を解きながら基礎的な取引の仕訳を理解する.
 - ・企業の主な業務フローと会計処理の流れの関連性を理解する.
 - ・各業務フロー（会計・財務・購買・棚卸資産・販売・人事経費・税務・固定資産）の基礎的な取引に関する仕訳を理解する.

学ばべき用語・ポイント

- ・財務：
 - 現金預金に関する会計処理の理解
- ・購買・棚卸資産：
 - 売上原価の算定方法：利益と在庫の関連性の理解
 - 取得原価の決定
- ・人事・経費：発生主義による会計処理
- ・税務：
 - 所得課税の税金の会計処理：法人税・住民税・事業税
- ・固定資産：
 - 有形固定資産の取得原価の決定
 - 有形固定資産の減価償却
- ・会計：
 - 基本的な取引から個別財務諸表を作成する：貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

第3回：複式簿記の基本原則3～帳簿組織・勘定連絡

講義の内容

1. 帳簿組織を理解する
2. 帳簿組織を理解した上で、勘定連絡について理解する
3. 上記理解のため、及び伝票会計について理解を深めるため伝票起票実習を行う。

会計実務では、会計ソフトにより会計処理が行われることが多いが、その際でも、帳簿組織およびデータの流れ方は伝票で行う場合と変わらない。したがって伝票による処理の理解は、会計ソフトで処理する場合にも必要であることに留意すること。

学ぶべき用語・ポイント

- 仕訳帳，総勘定元帳，補助元帳の関連，記帳内容
- 現金出納帳，預金出納帳，仕入帳，売上帳，受取手形記入帳，支払手形記入帳
- 勘定連絡の使い方

第 4 回：復習テスト I

講義の内容

1. 第 1 回から第 3 回までの講義内容について復習テストを実施する。
2. 問題は、総合問題をメインとする。
3. チェックポイント。
 - ・ 今回のテストで正解しなかった項目について認識する。
 - ・ 理解不足の項目について、理解を徹底する。
 - ・ 全て正解できた場合には、問題を数回とき、より短時間で処理できるよう鍛える。

第5回：販売～一般商品販売①／棚卸資産／金銭債権に関する会計処理

講義の内容

1. 商品の仕入，販売の一連の取引に係る会計処理について理解する。
2. 小テスト
 - ・勘定連絡
 - ・為替手形

学ぶべき用語・ポイント

- ・売上諸掛
- ・売上の値引，返品，割戻と割引
- ・棚卸資産に関して払出原価の計算方法：先入先出法，平均法
- ・棚卸資産の期末評価

第 6 回：販売～一般商品販売②／棚卸資産／金銭債権に関する会計処理

講義の内容

1. 商品の仕入，販売の回収の一連の取引に係る会計処理について理解する。
2. 銀行勘定調整表の理解。
3. 小テスト 為替手形。

学すべき用語・ポイント

- ・受取手形，支払手形
- ・為替手形

第7回：販売～一般商品販売③／棚卸資産／金銭債権に関する会計処理

講義の内容

1. 一般商品売買に関する原価率算定の理解
2. 小テスト
 - ・ 払出原価算定の方法と売上総利益の関連
 - ・ 移動平均法・3分法による決算整理
 - ・ 仕入諸掛の処理方法と利益の関連

第 8 回：販売～一般商品販売④に関する会計処理

講義の内容

1. 分記法，総記法等各方法の理解確認
2. 原価率算定の理解
3. 値引・返品を理解
4. 商品売買に関する総合的理解
5. 小テスト
 - ・ 銀行勘定調整表

第9回：復習テストII

講義の内容

1. 第5回から第8回までの講義内容について復習テストを実施する。
2. 問題は、総合問題をメインとする。
3. チェックポイント
 - ・ 今回のテストで正解しなかった項目について認識する。
 - ・ 理解不足の項目について、理解を徹底する。
 - ・ 全て正解できた場合には、問題を数回解き、より短時間で処理できるよう鍛える。

第 10 回：販売～特殊商品売買に関する会計処理①

講義の内容

1. 販売取引のうち，特殊商品売買～割賦販売に関する会計処理を理解する。
2. 特殊商品売買の総合問題を解く力を鍛える。
3. 商品の流れと勘定科目の関連を理解する。
4. 小テスト
 - ・一般販売に関する損益計算書の作成

学ぶべき用語・ポイント

- ・割賦販売の収益認識基準はいつか
- ・商品の流れと勘定連絡図
- ・原価率の算定
- ・販売基準
- ・回収期限到来基準
- ・回収基準
- ・対照勘定法
- ・未実現利益控除法
- ・販売基準と回収基準の比較

第 11 回：販売～特殊商品売買に関する会計処理②

講義の内容

1. 販売取引のうち，特殊商品売買に関する会計処理を理解する。
 - (1) 割賦販売における戻り品等の処理
 - (2) 委託販売
 - (3) 試用販売
2. 小テスト
 - ・ 一般販売に関する損益計算書の作成
 - ・ 割賦販売～回収基準

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 各販売形態の収益認識基準はいつか
- ・ 商品の流れの理解
- ・ 原価率の算定
- ・ 仕切精算書到着基準
- ・ 委託販売
- ・ 試用販売

第 12 回：販売～特殊商品売買に関する会計処理③

講義の内容

1. 販売取引のうち，特殊商品売買に関する会計処理を理解する．

- (1) 未着品販売
- (2) 委託販売
- (3) 受託販売
- (4) 試用販売

2. 小テスト

特殊商品売買について，講義をふまえて総合問題を中心に演習を行う．

- ・ 割賦販売～戻り品
- ・ 委託販売
- ・ 試用販売

第 13 回：販売～特殊商品売買に関する会計処理④

講義の内容

販売取引のうち，特殊商品売買に関する会計処理を理解する。

- (1) 未着品販売
- (2) 委託販売
- (3) 受託販売
- (4) 試用販売

第 14 回：復習テストⅢ

講義の内容

1. 第 10 回から第 13 回までの講義内容について復習テストを実施する。
2. チェックポイント。
 - ・ 今回のテストで正解しなかった項目について認識する。
 - ・ 理解不足の項目について、理解を徹底する。
 - ・ 全て正解できた場合には、問題を数回解き、より短時間で処理できるよう鍛える。

第 15 回：期末試験

講義の内容

第 1 回から第 14 回までの範囲について，総合問題を中心に出題する．

講義名・担当教員

簿記2・成田由加里

時間割

後期 木曜 4限

講義の目的

企業の経済活動を表す財務諸表を作成するために基本となる簿記の考え方を学ぶ。対象とするのは個別財務諸表であり、個別財務諸表作成レベルの簿記の理解をその目的とする。

個々の取引を適格に処理し、総合問題に対する解答力を高めていくことにより個別財務諸表を作成する力を養い、簿記の考え方について理解を深める。

成績評価法

- ・ 期末試験 (80%) 復習テスト (15%) 小テストおよび課題 (5%) で評価する。
- ・ AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・ 理解状況確認のために総合問題を主とした復習テストを行う。
- ・ 小テスト・宿題については随時実施する。
- ・ 期末試験を実施する

オフィスアワー

授業のある日

16:10-17:30

連絡先

ynarita@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)

- ・ 予習復習は必ず行うこと

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 簿記1程度の知識を有することが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ 必要に応じて講義で紹介する。

第1回：オリエンテーション・有価証券

講義の内容

講義の概要、講義の進め方、成績評価などについて説明を行う。

1. オリエンテーション

・講義の概要は以下のとおりであり、それぞれ簡単に説明する。

第1回：オリエンテーション・有価証券

第2回：外貨換算

第3回：税務プロセス～税効果会計

第4回：復習テストⅠ

第5回：販売・債権管理プロセス～債権の評価

第6回：資金調達プロセス～自己株式・ファイナンスリース

第7回：人事プロセス～退職給付会計・ストックオプション

第8回：固定資産管理プロセス～減損

第9回：復習テストⅡ

第10回：資金運用プロセス～デリバティブ・ヘッジ会計

第11回：外部開示財務諸表作成～キャッシュ・フロー計算書・株主資本等変動計算書

第12回：組織再編プロセス～企業結合と事業分離連結

第13回：本支店会計

第14回：復習テストⅢ

第15回：期末試験

2. 有価証券について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・有価証券の分類
- ・有価証券の期末評価

第 2 回：外貨換算

講義の内容

ここでは、個別財務諸表ベースの外貨換算について学習する。在外子会社の外貨換算については、連結財務諸表の範囲とする。

1. 本店における外貨換算処理を理解する。
2. 在外支店の財務諸表項目の換算を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・外貨建金銭債権債務の換算方法
- ・外貨建有価証券の換算方法
- ・有価証券の種類による換算・評価の考え方を理解する
- ・外貨換算差額の処理
- ・為替予約の処理
- ・在外支店の財務諸表項目の換算方法の考え方
- ・在外支店の B/S 項目の換算方法
- ・在外支店の P/L 項目の換算方法
- ・在外支店の外貨換算差額の処理

第3回：税務プロセス～税効果会計

講義の内容

1. 個別財務諸表における税効果会計について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- 税金の期間配分
- 繰延税金資産, 繰延税金負債の認識と測定
- 法人税等調整額
- 財務諸表における表示

第 4 回：復習テスト I

講義の内容

1. 第 1 回から第 3 回までの講義内容について復習テストを実施する。
2. 問題は、総合問題をメインとする。
3. チェックポイント。
 - ・ 今回のテストで正解しなかった項目について認識する。
 - ・ 理解不足の項目について、理解を徹底する。
 - ・ 全て正解できた場合には、問題を数回解き、より短時間で処理できるよう鍛える。

第5回：販売・債権管理プロセス～債権の評価

講義の内容

金融商品会計基準に基づく債権の評価及び貸倒引当金について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- 債権の分類
- 利息法
- 差額補充法
- 実績率
- 貸倒引当金関連科目の表示

第6回：資金調達プロセス～自己株式・ファイナンスリース

講義の内容

企業における資金調達活動に関する会計処理を理解する。

1. 自己株式
2. 間接金融：ファイナンス・リース取引

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 自己株式の取得
- ・ 自己株式の処分
- ・ ファイナンス・リース取引の借手側の処理

第7回：人事プロセス～退職給付会計・ストックオプション

講義の内容

1. 退職金：退職金，退職給付引当金ついて税効果を含め理解する。
2. ストックオプションについて理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・賞与引当金
- ・退職給付引当金
- ・退職一時金
- ・退職年金
- ・退職給付債務
- ・年金資産
- ・勤務費用
- ・利息費用
- ・期待運用収益
- ・前払年金費用
- ・過去勤務債務・数理計算上の差異
- ・ストックオプション
- ・自己株式

第8回：固定資産管理プロセス～減損

講義の内容

1. 減損について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・減損対象の基準
- ・割引前キャッシュ・フロー
- ・正味実現可能額
- ・割引後キャッシュ・フロー
- ・減損損失

第9回：復習テストII

講義の内容

1. 第5回から第8回までの講義内容について復習テストを実施する。
2. 問題は、総合問題をメインとする。
3. チェックポイント
 - 今回のテストで正解しなかった項目について認識する。
 - 理解不足の項目について、理解を徹底する。
 - 全て正解できた場合には、問題を数回解き、より短時間で処理できるよう鍛える。

第 10 回：資金運用プロセス～デリバティブ・ヘッジ会計

講義の内容

1. デリバティブに関する会計処理を理解する.
2. ヘッジ会計を理解する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 為替予約
- ・ 時価評価
- ・ 先物
- ・ オプション
- ・ スワップ
- ・ 繰延ヘッジ損益

第 11 回：外部開示財務諸表作成～キャッシュ・フロー計算書・株主資本等変動計算書

講義の内容

1. 個別キャッシュ・フロー計算書について理解する.
2. 個別株主資本等変動計算書；株主資本の各項目のみ残高がある場合.
3. 個別株主資本等変動計算書；株主資本以外の変動を含む場合.

学ぶべき用語・ポイント

- ・直接法
- ・間接法
- ・キャッシュの範囲
- ・利息の処理
- ・営業・財務・投資キャッシュ・フロー
- ・キャッシュ・フロー精算表

第12回：組織再編プロセス～企業結合と事業分離

講義の内容

1. パーチェス法による企業結合の会計処理を理解する。
2. 持分プーリング法による企業結合の会計処理を理解する。
3. 事業分離の会計処理を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・時価評価
- ・のれん
- ・パーチェス法と持分プーリング法による処理の相違は何か
- ・取得
- ・持分の結合
- ・事業分離

第 13 回：本支店会計

講義の内容

1. 本支店会計の会計処理を理解する.

学ぶべき用語・ポイント

- 本店勘定・支店勘定の処理
- 内部利益の除去

第 14 回：復習テストⅢ

講義の内容

1. 第 10 回から第 13 回までの講義内容について復習テストを実施する。
2. 問題は、総合問題をメインとする。
3. チェックポイント。
 - ・ 今回のテストで正解しなかった項目について認識する。
 - ・ 理解不足の項目について、理解を徹底する。
 - ・ 全て正解できた場合には、問題を数回とき、より短時間で処理できるよう鍛える。

第 15 回：期末試験

講義の内容

第 1 回から第 14 回までの範囲について，総合問題を中心に出題する。

講義名・担当教員

簿記3・成田由加里

時間割

前期 木曜4限

講義の目的

企業の経済活動を表す財務諸表を作成するために基本となる簿記の考え方を学ぶ。

対象とするのは連結財務諸表であり、連結財務諸表作成レベルの簿記の理解をその目的とする。個々の連結修正項目を適格に処理し、総合問題に対する解答力を高めていくことにより連結財務諸表を作成する力を養い、連結会計の考え方について理解を深める。

なお、連結会計の前提となる税効果会計、外貨換算なども理解目標とする。

成績評価法

- ・ 期末試験(80%) 復習テスト(15%) 小テストおよび課題(5%)で評価する。
- ・ AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満;不合格)

講義の進め方

- ・ 理解状況確認のために総合問題を主とした復習テストを行う。
- ・ 小テスト・宿題については随時実施する。
- ・ 期末試験を実施する

オフィスアワー

授業のある日
16:10-17:30

連絡先

ynarita@econ.tohoku.ac.jp

その他(連絡事項)

- ・ 予習復習は必ず行うこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 簿記2履修程度の知識を有することが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ 必要に応じて講義で紹介する。

第1回：オリエンテーション・連結会計の基本～概略・財務諸表

講義の内容

講義の概要、講義の進め方、成績評価などについて説明を行う。

1. オリエンテーション

・講義の概要は以下のとおりであり、それぞれ簡単に説明する。

第1回：オリエンテーション・連結会計の基本～概略・財務諸表

第2回：連結子会社の評価・在外子会社の換算

第3回：企業グループ間の資本取引に関する会計処理①

第4回：復習テストⅠ

第5回：企業グループ間の資本取引に関する会計処理②

第6回：企業グループ間の販売等取引に関する会計処理①

第7回：企業グループ間の販売等取引に関する会計処理②

第8回：企業グループ間の販売等取引に関する会計処理③

第9回：復習テストⅡ

第10回：企業グループ間の資本取引に関する会計処理③

第11回：持分法

第12回：連結株主資本等変動の分析

第13回：連結キャッシュ・フロー計算書
セグメント情報

第14回：復習テストⅢ

第15回：期末試験

2. 企業活動と会計について理解する。

3. 連結会計手続きの概略を理解する。

4. 連結財務諸表の科目・構造を理解する。

5. 連結株主資本等変動の分析を理解する。

6. 少数株主持分・少数株主損益について理解し、加えて少数株主持分と連結株主資本等の関係について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・連結財務諸表作成手続きの概略
- ・連結財務諸表作成手続きのスタートは何か～個別財務諸表と差異
- ・連結修正仕訳
- ・連結精算表
- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュフロー計算書
- ・少数株主持分
- ・少数株主損益

第 2 回：連結子会社の評価・在外子会社の換算

講義の内容

1. 子会社の資産・負債の時価評価の処理を理解する.
2. 在外子会社の外貨建財務諸表の換算について理解する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 全面時価評価法
- ・ 部分時価評価法
- ・ 全面時価評価法と部分時価評価法の相違
- ・ 子会社時価評価における税効果会計
- ・ 在外子会社の B/S 項目の換算
- ・ 在外子会社の P/L 項目の換算
- ・ 在外子会社の外貨換算差額の処理
- ・ 在外子会社と在外支店の換算差額の処理の相違

第3回：企業グループ間の資本取引に関する会計処理①

講義の内容

1. 投資と資本の相殺消去.
2. のれんの会計処理.

学ぶべき用語・ポイント

- 投資と資本の相殺消去
- のれん
- のれんの償却
- 開始仕訳

第 4 回：復習テスト I

講義の内容

1. 第 1 回から第 3 回までの講義内容について復習テストを実施する。
2. 問題は、総合問題をメインとする。
3. チェックポイント
 - ・ 今回のテストで正解しなかった項目について認識する。
 - ・ 理解不足の項目について、理解を徹底する。
 - ・ 全て正解できた場合には、問題を数回解き、より短時間で処理できるよう鍛える。

第5回：企業グループ間の資本取引に関する会計処理②

講義の内容

1. 少数株主がいる場合の投資と資本の相殺消去.
2. 少数株主がいる場合の開始仕訳.
3. 税効果会計を適用する場合の資本連結.
4. 段階的取得.

学ぶべき用語・ポイント

- 投資と資本の相殺消去
- 開始仕訳
- 段階的取得

第 6 回：企業グループ間の販売等取引に関する会計処理①

講義の内容

「個別合算で計上されている内部取引を、連結ベースで適正に表示するためにはどうすべきか＝各場面の内部取引がなかったことにするためにはどのような処理が必要か」の考え方を学習する。

1. 財務取引の連結修正消去仕訳を理解する。
手形取引・未実現利益
2. 固定資産取引の連結修正消去仕訳を理解する。
非償却資産・償却資産・未実現利益

学ぶべき用語・ポイント

下記についての会計処理の理解

- ・未実現利益の消去
- ・未実現利益の実現
- ・未達取引

第7回：企業グループ間の販売等取引に関する会計処理②

講義の内容

「個別合算で計上されている内部取引を、連結ベースで適正に表示するためにはどうすべきか＝各場面の内部取引がなかったことにするためにはどのような処理が必要か」の考え方を学習する。

1. 企業グループ間の販売取引に関する連結修正消去仕訳を理解する。
2. 上記販売取引に関する債権債務・貸倒引当金の連結修正消去仕訳を理解する。
3. 未実現利益の連結修正消去仕訳を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ダウンストリーム
- ・アップストリーム
- ・未実現利益が実現した場合の処理

第 8 回：企業グループ間の販売等取引に関する会計処理 ③

講義の内容

「個別合算で計上されている内部取引を、連結ベースで適正に表示するためにはどうすべきか＝各場面の内部取引がなかったことにするためにはどのような処理が必要か」の考え方を学習する。

1. 企業グループ間の販売等取引に関する会計処理①②について、以下の場合の処理を理解する。
 - ・税効果会計を適用する場合.
 - ・少数株主がいる場合.
2. 上記処理の結果、株主資本にはどのような影響があるか理解する.

学べき用語・ポイント

- ・ダウンストリーム
- ・アップストリーム
- ・未実現利益が実現した場合の処理

第9回：復習テストII

講義の内容

1. 第5回から第8回までの講義内容について復習テストを実施する。
2. 問題は、総合問題をメインとする。
3. チェックポイント
 - ・ 今回のテストで正解しなかった項目について認識する。
 - ・ 理解不足の項目について、理解を徹底する。
 - ・ 全て正解できた場合には、問題を数回解き、より短時間で処理できるよう鍛える。

第10回：企業グループ間の資本取引に関する会計処理③

講義の内容

1. 子会社の一部売却について，考え方・処理を理解する。
2. 子会社増資について，考え方・処理を理解する。
3. 子会社の自己株式取得等について，考え方・処理を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・持分比率が変わらない場合の連結修正消去仕訳
- ・持分比率が増加する場合の連結修正消去仕訳
- ・持分比率が減少する場合の連結修正消去仕訳
- ・部分時価評価法の場合
- ・全面時価評価法の場合
- ・自己株式の考え方

第 11 回：持分法

講義の内容

1. 一行連結といわれる持分法の考え方を理解する。
2. 持分法における処理を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 一行連結
- ・ 持分法における税効果会計
- ・ 持分法における未実現利益の処理
- ・ 持分法適用損益

第 12 回：連結株主資本等変動の分析

講義の内容

1. 連結株主資本等変動の分析について学習する。
2. あるべき連結株主資本と連結修正消去仕訳の結果の整合性について理解する。

第 13 回：連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

講義の内容

1. 連結キャッシュ・フロー計算書の構造・科目を理解する.
2. 連結キャッシュ・フロー計算書の作成方法を理解する.
3. セグメント情報の作成方法を理解する.

学ぶべき用語・ポイント

- 直接法・間接法の違い
- 間接法による作成方法
- ファイナンスリース取引がある場合
- 利息等の表示
- 外貨換算を伴う場合の処理
- セグメント
- 配賦計算

第 14 回：復習テストⅢ

講義の内容

1. 第 10 回から第 13 回までの講義内容について復習テストを実施する。
2. 問題は、総合問題をメインとする。
3. チェックポイント。
 - ・ 今回のテストで正解しなかった項目について認識する。
 - ・ 理解不足の項目について、理解を徹底する。
 - ・ 全て正解できた場合には、問題を数回解き、より短時間で処理できるよう鍛える。

第 15 回：期末試験

講義の内容

第 1 回から第 14 回までの範囲について、総合問題を中心に出題する。

講義名・担当教員

国際会計基準・美馬武千代

時間割

連続講義

8月6日～8月10日

講義の目的

今日、経済の国際化は急速に進み、企業会計も国際的な統一が求められるようになってきた。主要先進国の専門職業的会計士団体により設置された国際会計基準委員会（IASB）は、1993年以降、証券監督者国際機構（IOSCO）などの国際的認知を得て、国際会計基準の作成とそれの各国の承認・遵守に向けて精力的な活動を行っている。この国際会計基準委員会の活動は日本の会計基準にも大きな影響を与え、日本の会計基準の大変革を迫っている。このような状況の下、会計の国際基準が必要になった背景、国際会計基準の目指す方向、国際会計基準委員会活動、等について講義していく。

成績評価法

- ・小テスト(40%)、最終試験(60%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満;不合格)

講義の進め方

- ・講義の最初にレジメを配付し、レジメに沿って講義を進めていく。
- ・数回の小テストを行う。
- ・最終試験を行う。

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

mima@econ.fukushima-u.ac.jp

この講義を受講するために必要とする知識

会計や簿記に関する基礎的知識を有している(たとえば、学部で簿記や会計学関連の科目を履修している)ことが望ましい。

その他(連絡事項)

- ・講義資料は、次回分を含めて配布するので、その内容について予習しておくことが望ましい。
- ・資料の内容と講義内容を合わせて復習しておくことが望まれる。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：講義の中でレジメを配付する。
- ・参考文献：随時講義の中で紹介する。

講義の予定

- 第 1-2 回：今回の講義の概要と国際会計基準が必要になった背景
- 第 3-4 回：国際会計基準委員会の活動（前期、中期、現在）と新組織
- 第 5 回：国際会計基準が作成されるプロセス
- 第 6-7 回：「概念フレームワーク」の内容
- 第 8-9 回：国際会計基準の基本的アプローチ
- 第 10 回：日本会計基準と国際会計基準との違い
- 第 11-12 回：国際会計基準第 1 号「財務諸表の表示」の内容
- 第 13 回：国際会計基準第 3 6 号「減損会計」の内容
- 第 14 回：今後の国際会計の動向
- 第 15 回：期末試験

講義名・担当教員

事例研究（財務諸表）・一法師信武

時間割

後期 木曜 2 限

成績評価法

- ・ 事例ごとに行われる発表（発表者；50%）及び提出されるレポート（発表者以外；50%）で評価する。
- ・ AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満；不合格)

講義の目的

会計情報としての財務諸表の具体的な事例を取り上げ、特徴点或いは問題点についての討議を通して財務諸表或いはディスクロージャー制度等の理解を深める。

講義の進め方

1. 特定の会社の有価証券報告書等に基づき、財務諸表等の記載事項の問題点或いは特徴点等について概要を説明する。（講義の後半）
2. 前回概要説明された事例について、予め指定された発表者が検討内容を報告し、ディスカッションにより考察を深める。（講義の前半）
3. 事例としては、例えば、粉飾決算と報じられたケース、優良会社だと思われた会社が突然倒産したケース、超優良会社といわれる会社のケース、巨額の特別損失が計上されているケース、ビジネス界で話題となっている企業等が考えられるが、受講者の関心或いは興味のある企業を適宜選定する。
4. 発表者の報告内容の項目については、第1回目の授業(オリエンテーション)で説明する。

オフィスアワー水曜日
13:00-15:00**連絡先**022-795-4793
nipposhi@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・ 予習と復習が必要である。
- ・ 事例ごとに、
発表者；前回概要説明された事例について、予め指定された者が検討内容を報告する。
発表者以外の者；事例の概要及び自己の意見を要約したレポート（1,200字程度）を提出する。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 財務会計及び財務諸表に関する基本的な知識を修得していること。

テキスト・参考文献

- ・ 特にテキストは使用しない。

講義の予定

第1回：オリエンテーション

講義の内容・進め方，発表者の決定，発表内容の項目，成績評価方法等について説明する。

第2～15回：事例として取り上げる企業

- ・事例として取り上げる特定の会社の有価証券報告書等に基づき，財務諸表等の記載事項の問題点或いは特徴点等について概要を説明する。（講義の後半）
- ・前回概要説明された事例について，予め指定された発表者が検討内容を報告し，受講者によるディスカッションを行って考察を深める。（講義の前半）

講義名・担当教員

事例研究（財務諸表分析）・担当者未定

時間割

講義の目的

財務諸表分析する際の問題点について、特に、経営者の会計的裁量行動について文献の読解を行う。同時に、統計的解釈の方法を説明する。

成績評価法

講義の進め方

- ・ 講義を2つのフェーズに分ける
 - 第1回～第6回：取り上げた企業に関して受講者のプレゼンテーション。
 - 第7回～第14回：受講者による輪読形式で講義を進めていく。
- ・ 講義3回に1回の割合で宿題を出す。

オフィスアワー

連絡先

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 実証研究の文献を読むので、統計的な知識がある程度必要となる。
- ・ プレゼンテーションソフト（パワーポイント）を使うことができる。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：乙政正太『財務諸表分析』同文館，2005。
- ・ 参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：会計利益の質について
- 第3回：債権者保護と会計情報
- 第4回：経営者の会計手続き選択
- 第5回：実証会計分析のための基礎統計
- 第6回：実証会計分析のための基礎統計
- 第7回：実証会計分析のための基礎統計
- 第8回：実証会計分析のための基礎統計
- 第9回：経営者の裁量行動と利益マネジメント
- 第10回：利益マネジメントの分布分析
- 第11回：会計発生高アノマリー
- 第12回：受講生の発表
- 第13回：受講生の発表
- 第14回：受講生の発表
- 第15回：期末試験

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて変更することがあります。

講義名・担当教員

外書講読（財務会計）・榎本正博

時間割

後期 水曜 4 限

講義の目的

企業外部の利害関係者または経営者の多様な利害のあり方を視野に入れて、現在の財務会計及び報告環境についての理解を深めることにあります。また英文に慣れることも目標の一つです。

成績評価法

- ・授業中の報告内容・理解状況、出席、期末試験で決定します。
- ・配点は、報告内容・理解状況、出席－40%、期末試験－60% となります。
- ・AA(90点以上)、
A(80点以上90点未満)、
B(70点以上80点未満)、
C(60点以上70点未満)、
D(60点未満；不合格)。

講義の進め方

授業では、教員が教科書の内容に対して解説を行います。そして解説を基礎にして、学生の理解を確認しながら議論を行います。理解の程度は成績に関連します。教員は事前に取り扱う範囲を指定するので、学生は授業のために指定範囲を熟読し、授業ごとに教科書の内容をまとめた資料等を作らなければなりません。作成した資料は提出してもらい成績に反映させる場合があります。

オフィスアワー火曜日
10:30-11:30**連絡先**

オフィスアワー以外で研究室を訪問する場合は、必ず連絡してから来るようにしてください。連絡先(e-mail アドレス等)については、学生便覧をご覧ください。

その他（連絡事項）

- ・この文献は会計の制度や基準の内容について書かれた本ではないこと、会計制度や基準の解説は行わないことに注意が必要です。
- ・教科書の内容についての解説を中心とするので、テクニカル・タームについては適宜和訳を説明しますが、その会計的な意味の解説は行いません（簿記会計の知識はあるものとして授業を進めます）。

この講義を受講するために必要とする知識

簿記・会計の基礎的な知識を有すること、英文を読解する能力のあることが条件となります。

テキスト・参考文献

テキスト：Scott, W. R. (2002), Financial Accounting Theory (3rd Edition), Prentice Hall.

講義の予定

- 第1回：ガイダンス
- 第2回：Chapter 1 (1) 財務会計と財務報告における情報の複雑性
- 第3回：Chapter 1 (2) 情報の非対称性について
- 第4回：Chapter 2 (1) 理想的状態における会計 - 確実性下の会計
- 第5回：Chapter 2 (2) 不確実性下の会計
- 第6回：Chapter 2 (3) 歴史的原価再考
- 第7回：Chapter 3 (1) 意思決定有用性アプローチ
- 第8回：Chapter 3 (2) 財務諸表情報の有用性
- 第9回：Chapter 3 (3) 意思決定有用性アプローチに対する職業的会計機関の反応
- 第10回：Chapter 4 (1) 証券市場の効率性と会計学研究
- 第11回：Chapter 4 (2) 証券市場の効率性と完全開示
- 第12回：Chapter 4 (3) Management Discussion and Analysis (MD & A) の役割
- 第13回：Chapter 4 (4) MD & A と完全開示
- 第14回：総復習
- 第15回：期末試験

講義名・担当教員

現地調査（財務諸表分析）・担当者未定

時間割

講義の目的

契約コスト理論にもとづいて、会計情報の機能を実証的に分析するための基礎的な能力を養う。同時に、リサーチペーパー作成のためのアイデアを議論。

成績評価法

講義の進め方

- ・ 講義を2つのフェーズに分ける
 - ・ 第1回～第4回：1回の講義で第1章を終えるというペースで講義を進めていく。
 - ・ 第5回～第14回：受講者による輪読形式で講義を進めていく。
- ・ 講義3回に1回の割合で宿題を出す。

オフィスアワー

連絡先

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 既に公認会計士資格を有している者が受講することを意図している。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：須田一幸(2002)『財務会計の機能』白桃書房。
- ・ 参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：情報の非対称性と財務会計
- 第3回：情報の非対称性と契約支援機能・意思決定支援機能
- 第4回：契約支援機能と会計手続き選択
- 第5回：契約支援機能と財務制限条項
- 第6回：契約支援機能と経営者報酬制度
- 第7回：財務会計の意思決定支援機能
- 第8回：経営者の会計手続き選択
- 第9回：機会主義的・効率的・情報提供的会計手続き選択
- 第10回：リサーチ・ペーパーに関する議論
- 第11回：リサーチ・ペーパーに関する議論
- 第12回：リサーチ・ペーパーに関する議論
- 第13回：リサーチ・ペーパーに関する議論
- 第14回：受講生の発表
- 第15回：期末試験

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて変更することがあります。

講義名・担当教員 プロジェクト研究（財務諸表分析）・担当者未定	時間割
講義の目的 本講義は、「現地調査（財務諸表分析）」と密接に関連しており、「現地調査（財務諸表分析）」で作成した資料を利用して実証分析を行う。分析結果はリサーチ・ペーパーとしてまとめる。	成績評価法
講義の進め方 講義を4つのフェーズに分ける <ul style="list-style-type: none"> ・第1回～第2回：リサーチ・ペーパーを作成するためのテーマ選び。 ・第3回～第5回：先行研究のレビュー。 ・第6回～第9回：実証分析ための統計的処理。 ・第10回～第15回：リサーチ・ペーパーの作成とプレゼンテーション。 	オフィスアワー 連絡先 その他（連絡事項）
この講義を受講するために必要とする知識 ・既に公認会計士資格または税理士資格を有している者が受講することを意図している。	
テキスト・参考文献 ・テキスト：財務会計の領域におけるジャーナル (Journal of Accounting Research, Journal of Accounting and Economics, Accounting Review 等) の論文や MBA コースで利用されている標準的な財務会計のテキスト。 ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。	

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：リサーチ・ペーパーのテーマ選び
- 第3回：先行研究のレビュー (1)
- 第4回：先行研究のレビュー (2)
- 第5回：先行研究のレビュー (3)
- 第6回：リサーチ・ペーパー作成のアウトラインの設定
- 第7回：実証分析のための統計的処理 (1)
- 第8回：実証分析のための統計的処理 (2)
- 第9回：実証分析のための統計的処理 (3)
- 第10回：リサーチ・ペーパーの作成と討論 (1)
- 第11回：リサーチ・ペーパーの作成と討論 (2)
- 第12回：リサーチ・ペーパーの作成と討論 (3)
- 第13回：リサーチ・ペーパー作成と討論 (4)
- 第14回：リサーチ・ペーパー作成と討論 (5)
- 第15回：プレゼンテーション

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて変更することがあります。

講義名・担当教員

管理会計・青木雅明

時間割

前期 月曜 3限

講義の目的

管理会計の基礎を身につけること。その際、会計情報（非財務情報も含む）が企業における意思決定や業績評価においてどのように利用されるのかを具体的に理解すること。

成績評価法

- ・ 宿題 (50%), 中間試験 (20%), 期末試験 (30%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・ 原則として、3回の講義で1章を終えるというペースで講義を進めていく。
- ・ この講義では管理会計の基礎を学ぶので、今後管理会計を学んでいく上で必要となるトピックについては十分に時間をかけて説明を行う。
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。また、必要に応じて小テストも行う。
- ・ 中間試験と期末試験を行う。

オフィスアワー

火曜日
10:00-12:00

連絡先

022-795-6329
maoki@econ.tohoku.ac.jp

この講義を受講するために必要とする知識

会計や原価計算に関する基礎的知識を有している。たとえば、学部で会計学関連の科目や原価計算・管理会計の科目を履修していることが望ましい。

その他（連絡事項）

- ・ 英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。
- ・ 予習復習を必ず行うこと。
- ・ 講義に関する連絡は全てメールで行う。
- ・ 講義資料等はすべてホームページに掲示する。

テキスト・参考文献

- ・ Horngren, C. T., S. M. Datar, and G. Foster, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis* (12th ed.), Prentice-Hall, 2005.
- ・ 青木雅明『管理会計』同文館, 2005年.
- ・ 小沢浩『コストマネジメント』同文館, 2005年.

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

講義の概要は以下の通りであり、それぞれ簡単に説明する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：組織における会計人の役割
- 第3回：管理会計で用いる基礎的用語と原価計算の目的(1)
- 第4回：管理会計で用いる基礎的用語と原価計算の目的(2)
- 第5回：CVP分析(1)
- 第6回：CVP分析(2)
- 第7回：CVP分析(3)
- 第8回：中間試験
- 第9回：個別原価計算(1)
- 第10回：個別原価計算(2)
- 第11回：個別原価計算(3)
- 第12回：Activity-Based Costing(1)
- 第13回：Activity-Based Costing(2)
- 第14回：Activity-Based Costing(3)
- 第15回：期末試験

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また，テキストの効果的な利用法についても説明する。

学ぶべき用語・ポイント

次回からの講義では、予習としてこの欄に書いてある用語の意味を調べてくること。

第2回：組織における会計人の役割

講義の内容

1. 管理会計と財務会計の違いを理解する。
 - ・目的, 情報の利用者, タイムスパン等.
2. 戦略とは何かを理解し, 管理会計が戦略的意思決定をどのような形でサポートし, どのような形で関わっていくかを理解する。
 - ・戦略的コスト・マネジメント
 - ・価値連鎖
 - ・企業が成功する要因は？
3. 計画とコントロール・システムについて理解する。
 - ・予算との関連
 - ・フィードバック
4. 管理会計担当者の役割を理解する。
5. 管理会計システムを設計していく際のガイドラインを理解する。
 - ・コスト・ベネフィット
 - ・非財務情報の重要性
6. 管理会計担当者に求められる職業倫理を理解する。
 - ・専門的能力, 守秘, 誠実さ, 客観性
7. 今回の宿題：章末にある "Standards of Ethical Conduct for Management Accountants" を読み, 管理会計担当者に求められている倫理観を理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ attention directing (注意喚起)
- ・ budget (予算)
- ・ control (コントロール, 統制)
- ・ controller
- ・ cost accounting
- ・ cost-benefit approach
- ・ cost management
- ・ customer service
- ・ distribution
- ・ feedback
- ・ financial accounting
- ・ line management
- ・ management accounting
- ・ marketing
- ・ planning
- ・ problem solving
- ・ production
- ・ research and development
- ・ scorekeeping
- ・ staff management
- ・ strategic cost management
- ・ strategy
- ・ supply chain
- ・ value chain

第3回：管理会計で用いる基礎的用語と原価計算の目的(1)

講義の内容

1. 今後、このテキストを読み進めていくために必要となるコストに関する基本的用語を学習する。
 - ・ 実際原価, 予算原価, 原価対象, 原価集計, 原価配分
2. 直接費と間接費の違いを理解する。
 - ・ 直接費と間接費の具体的な例を理解する
3. 原価態様 (Cost Behavior) について理解する。
 - ・ 変動費・固定費の分類
 - ・ アクティビティ, コスト・ドライバー, タイムスパン
4. コスト・ドライバーと関連領域について理解する。
 - ・ 関連領域の考え方がなぜ必要とされるのか?
5. 在庫の種類を理解する。
 - ・ 材料, 仕掛品, 完成品
6. 製造原価の内容を理解する。
 - ・ 直接材料費, 直接労務費, 製造間接費
7. 損益計算書において製造原価がどのように扱われているかを理解する。
 - ・ 棚卸原価と期間費用の区別
8. 目的の違いによって異なる原価が利用されるということを理解する。
9. 原価計算とコスト・マネジメントの関係を理解する。
 - ・ 原価計算情報がどのように利用されるのか?
10. 今回の課題：章末の Assignment Material から適当なものを数題出題する。

※注意：この章では学ぶべきことが多いので、上記の内容のうちいくつかは第4回の講義で説明を行う場合もある。

学ぶべき用語・ポイント

- actual cost (実際原価)
- average cost (平均原価)
- budgeted cost (予算原価)
- conversion cost (加工費)
- cost accumulation
- cost allocation
- cost assignment
- cost driver
- cost object
- cost of goods manufactured
- cost tracing
- direct costs of a cost object
- direct manufacturing labor costs
- direct material costs

第4回：管理会計で用いる基礎的用語と原価計算の目的(2)

講義の内容

1. 宿題の解説・ポイントの説明。
2. 前回の講義で学んだことを基礎として、章末にある練習問題を解く。
3. 問題を単に解き、その解答を暗記するのではなく、問題のポイントをつかむ練習をする。
4. 今回の課題：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

学ぶべき用語・ポイント

- manufacturing overhead costs
- operating income
- overtime premium
- prime costs
- product cost
- relevant range
- revenues
- unit cost
- variable cost
- work-in-process inventory
- work in progress

第5回：CVP分析(1)

講義の内容

1. CVP分析における基本的な仮定を理解する。
 - ・変動費と固定費に分類
 - ・費用は線形関数として表現される。
2. CVP分析の基本公式を理解する。
 - ・CVP図表を作図できること。
3. 貢献利益について理解する。
 - ・貢献利益の意味.なぜ「貢献」という語句を用いているのか？
 - ・貢献利益率と変動費の定義
 - ・貢献利益と営業利益の関係
4. 損益分岐点と損益分岐点利益が利益計画においてどのように利用されるかを理解する。
 - ・目標利益を達成するために必要な売上高・販売数量？
 - ・所得税を考慮したCVP分析を学習する。
5. 感度分析の意義を理解し、さらに、どのように行われるのかを理解する。
 - ・感度分析はなぜ必要か？
6. 安全余裕の意味を理解する。
7. 営業レバレッジについて理解する。
 - ・営業レバレッジと弾力性の関係
8. 複数製品が生産・販売される場合のCVP分析を学習する。
 - ・セールス・ミックスが一定であるという仮定の意味
9. 貢献利益と売上総利益の違いを理解する。
10. 複数のコスト・ドライバーが存在する場合のCVP分析を学習する。
11. 今回の課題1：章末の Problem for Self-Study を自習すること。
12. 今回の課題2：章末の Exercises から適当なものを数題出題する。

※注意：この章では学ぶべきことが多いので、上記の内容のうちいくつかは第6回の講義で説明を行う場合もある。

学ぶべき用語・ポイント

- breakeven point (損益分岐点)
- choice criterion (選択規準)
- contribution income statement
- contribution margin
- contribution margin per unit
- contribution margin percentage
- contribution margin ratio
- degree of operating leverage
- expected money value
- gross margin percentage
- margin of safety
- net income

第6回：CVP分析(2)

講義の内容

1. 前回の講義で説明することができなかった部分を補足的に説明する。
2. 宿題の解説・ポイントの説明。
3. 前回の講義で学んだことを基礎として、章末にある練習問題のうち基礎的な問題を解く。
4. 問題のポイント的確につかむ練習をする。
5. 今回の課題：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

学ぶべき用語・ポイント

- operating leverage
- probability
- probability distribution
- PV graph
- revenue driver
- sales mix
- sensitivity analysis
- uncertainty

第7回：CVP分析(3)

講義の内容

1. 宿題の解説・ポイントの説明。
2. 前回の講義よりレベルの高いCVP分析の問題を解く。
3. 第5回と6回の講義で学習したCVP分析の個別的なトピックに関する知識を総合的に用いる練習を行う。
4. 今回の課題：章末のProblemsから適当なものを数題出題する。

第 8 回：中間試験

講義の内容

1. 第 2 回から第 7 回の講義で学習した内容について理解度確認のための試験を行う。
2. 第 2 回から第 4 回までの講義については、論述を中心とする出題を行う。
3. 第 5 回から第 7 回までの講義については、計算を中心とする出題を行う。
4. テキスト・ノート等の持ち込みは一切認めない。
5. 電卓を忘れないこと。
6. 解答と解説はHPに掲示するので、間違っただ問題を復習すること。

第9回：個別原価計算(1)

講義の内容

1. 個別原価計算で用いる基本的な用語を学習する。
 - ・直接費がどのように処理されるのか？
 - ・間接費はどのように処理されるのか？特に、間接費の処理を理解することが重要。
2. 個別原価計算と総合原価計算の違いを理解する。
 - ・注文生産と大量生産
3. 実際原価計算と正常原価計算の違いを理解する。
 - ・違いを具体的に理解し、この違いがどのような意味を持つのか理解する
4. 個別原価計算の手続を理解する。
 - ・7段階の計算手続を理解
5. 個別原価計算における記帳方法を学習する。
 - ・工業簿記の基礎的な知識が必要。
 - ・テキストで解説されている記帳法はアメリカのものであり、日本のものとは若干異なる点があることに注意。
6. 個別原価計算において間接費がどのように扱われるかを理解する。
 - ・配賦差異が生じた場合の処理
7. 今回の課題1：章末の Problem for Self-Study を自習すること。
8. 今回の課題2：章末の Exercises から適当なものを数題出題する。

※注意：この章では学ぶべきことが多いので、上記の内容のうちいくつかは第10回の講義で説明を行う場合もある。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ actual costing
(実際原価計算)
- ・ adjusted allocation-rate approach
- ・ budgeted indirect-cost rate
- ・ cost-allocation base
- ・ cost-application base
- ・ cost pool
- ・ job
- ・ job-cost record
- ・ job-cost sheet
- ・ job-costing system
- ・ labor-time record
- ・ manufacturing overhead allocated
- ・ manufacturing overhead applied

第 10 回：個別原価計算 (2)

講義の内容

1. 前回の講義で説明することができなかった部分を補足的に説明する。
2. 宿題の解説・ポイントの説明。
3. 前回の講義で学んだことを基礎として、章末にある練習問題のうち基礎的な問題を解く。
4. 個別原価計算に関する問題は比較的単純であるが、ここで学ぶことは今後学習を進めていく上で基礎となる。この点を念頭に置き学習を行うこと。
5. 今回の課題：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

学ぶべき用語・ポイント

- material-requisition record
- normal costing
- overabsorbed indirect costs
- overallocated indirect costs
- overapplied indirect costs
- process-costing system
- proration
- source document
- underabsorbed indirect costs
- underallocated indirect costs
- underapplied indirect costs

第 11 回：個別原価計算 (3)

講義の内容

1. 宿題の解説. ポイントの説明.
2. これまで学んだ知識を総合的に活用することが必要となる章末問題を解いていく.
3. 今回の課題：章末の Problems から適当なものを数題出題する.

第 12 回：Activity-Based Costing(1)

講義の内容

1. ABC が提案された背景を学習する .
 - ・生産方法の変化, 多品種少量生産, 情報化, 競争の激化等
2. undercosting と overcosting の意味を理解し, これを具体的に説明できるようにする .
 - ・これらが会計情報の利用者にどのような影響を与えるのか?
3. ABC の計算手続を理解する .
 - ・基本的に個別原価計算の計算手続と同じであるが, 間接費の配賦手続が異なる
4. ABC と伝統的な原価計算の違いを理解する . 特に, それぞれの原価計算システムから生み出される会計情報の違いに焦点を当てる .
5. ABC で利用されるコストの分類について学習する .
 - ・unit level, batch level, product-sustaining level, facility-sustaining level
 - ・なぜこのような分類が必要とされるのか?
 - ・それぞれの階層におけるコストとコスト・ドライバー間の因果関係
6. ABC のような洗練された原価計算システムが必要とされる理由を理解する .
 - ・情報の正確さと情報システムのコストとは, 常に, トレード・オフの関係があることを理解
7. どのような状況において ABC の利用が望ましいと考えられるのか理解する .
8. ABM(Activity-Based Management) の基礎を学習する .
9. 今回の課題 1：章末の Problem for Self-Study を自習すること.
10. 今回の課題 2：章末の Exercises から適当なものを数題出題する.

※注意：この章では学ぶべきことが多いので, 上記の内容のうちいくつかは第 13 回の講義で説明を行う場合もある .

学ぶべき用語・ポイント

- ・ activity
- ・ activity-based management
- ・ batch-level costs
- ・ cost hierarchy
- ・ facility-sustaining costs
- ・ output unit-level costs
- ・ product overcosting
- ・ product-sustaining costs
- ・ product undercosting
- ・ refined costing system
- ・ service-sustaining costs

第 13 回：Activity-Based Costing(2)

講義の内容

1. 前回の講義で説明することができなかった部分を補足的に説明する。
2. 宿題の解説・ポイントの説明。
3. 前回の講義で学んだことを基礎として、章末にある練習問題のうち基礎的な問題を解く。
4. 今後このテキストを学んでいく際、ABC の考え方は至る所で応用されている。このため、ここで ABC の基礎を徹底的に理解する。
5. 今回の課題：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。
6. ABC についてより深い知識を得たい人は、以下の文献を読んでください。
→昨年度の p .206 にある参考文献を記載する。

第 14 回：Activity-Based Costing(3)

講義の内容

1. 章末問題のうち、よりレベルの高い問題を中心に解いていく。
2. ABC の計算自体は比較的単純であるが、問題を解く際には、なぜ ABC のような原価計算が必要とされ、ABC から得られる情報はどのような意味を持つのか考えること。
3. 今回の課題：章末の Problems から適当なものを数題出題する。

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 個別原価計算と ABC に関する理解度を確認するための試験を行う。
2. 出題は計算問題が中心となるが、それぞれの原価計算から導き出される会計情報の意味を問う問題も出題する。
3. テキスト・ノート等の持ち込みは一切認めない。
4. 電卓を忘れないこと。
5. 解答と解説はHPに掲載するので、間違った問題を復習すること。

講義名・担当教員

上級管理会計・青木雅明

時間割

前期 月曜 4限

講義の目的

管理会計とコスト・マネジメントで学んだ知識を基礎として、管理会計領域のよりアドバンスなトピックを学習していく。特に、管理会計システムから生み出される会計情報の意味に焦点を当てて講義を行う。

講義の進め方

- ・原則として、2回の講義で1章を終えるというペースで講義を進めていく。
- ・受講者はすでに管理会計の基礎知識を学んでいると考えられるので、ポイントを絞った説明を行っていく。
- ・原則として、講義毎に宿題を課す。また、必要に応じて小テストも行う。
- ・期末試験を行う。
- ・講義の概要
 - 第1回：原価態様 (1)
 - 第2回：原価態様 (2)
 - 第3回：意思決定と関連情報 (1)
 - 第4回：意思決定と関連情報 (2)
 - 第5回：価格決定とコスト・マネジメント (1)
 - 第6回：価格決定とコスト・マネジメント (2)
 - 第7回：戦略、BSC と戦略的利益分析 (1)
 - 第8回：戦略、BSC と戦略的利益分析 (2)
 - 第9回：原価配分・顧客の利益分析・販売差異分析 (1)
 - 第10回：原価配分・顧客の利益分析・販売差異分析 (2)
 - 第11回：補助部門費・共通費・売上高の配分 (1)
 - 第12回：補助部門費・共通費・売上高の配分 (2)
 - 第13回：連産品と副産物
 - 第14回：総合原価計算
 - 第15回：期末試験

この講義を受講するために必要とする知識

管理会計とコスト・マネジメントをすでに履修していることが望ましい。

成績評価法

- ・宿題 (50%)、期末試験 (50%) で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満；不合格)

オフィスアワー

火曜日
10:00-12:00

連絡先

022-795-6329
maoki@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。
- ・予習復習を必ず行うこと。
- ・講義に関する連絡は全てメールで行う。
- ・講義資料等はすべてホームページに掲示する。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：Horngren, C. T., S. M. Datar, and G. Foster, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis* (12th ed.), Prentice-Hall, 2005.
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：原価態様(1)

講義の内容

1. 費用関数をどのように推定するかを学習する。
2. 費用関数に関する仮定を学習する。
 - ・ 変動費と固定費の分類
 - ・ CVP 分析で学習した仮定を復習すること
3. 変動費と固定費の違いを理解し、これらの費用を分類するための基準を学習する。
 - ・ 原価対象, 測定期間, 関連領域
4. コスト・ドライバーと因果関係について学習する。
5. 費用関数を推定するための方法を学習する。
 - ・ 工学的な方法, 実地調査による方法, 勘定科目精査法, 数量的分析法
6. 費用関数を推定するための方法として高低点法と最小自乗法を学習する。
 - ・ データをプロットすることの重要性
 - ・ 統計学の基礎的知識が必要
7. 非線形費用関数の例として習熟曲線を学習する。
 - ・ 習熟曲線の基本的な仮定
 - ・ 習熟曲線について2つのモデルを学習するが、これらのモデルにおける違いを理解すること。
8. 費用関数を推定するために必要とされるデータについて学習する。
9. 今回の課題1：章末の Problem for Self-Study を自習すること。
10. 今回の課題2：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

※注意：この章では学ぶべきことが多いので、上記の内容のうちいくつかは第2回の講義で説明を行う場合もある。

学ぶべき用語・ポイント

- account analysis method (勘定科目精査法)
- coefficient of determination (決定係数)
- conference method (推定法)
- constant (定数)
- cost estimation
- cost function
- cost prediction
- cumulative average-time learning model
- dependent variable
- experience curve
- high-low method
- incremental unit-time learning model
- independent variable
- industrial engineering method
- intercept
- learning curve
- linear cost function
- mixed cost

第2回：原価態様(2)

講義の内容

1. 宿題の解説・ポイントの説明。
2. 最小自乗法を用いた費用関数の推定について詳細に説明を行う。
3. 費用関数について推定されたパラメータに関する統計的検定手続を説明する。
4. 今回の課題：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

学ぶべき用語・ポイント

- multicollinearity
- multiple regression
- nonlinear cost function
- residual term
- semivariable cost
- simple regression
- slope coefficient
- specification analysis
- standard error of the estimated coefficient
- step cost function
- work-measurement method

第3回：意志決定と関連情報(1)

講義の内容

1. 意思決定モデルと意思決定プロセスを学習する。
 - ・5段階にわたる意思決定プロセスを具体的に理解
2. 関連原価の考え方を理解する。
 - ・関連原価の考え方が必要とされる理由？
 - ・取得原価は関連原価か？
3. 増分原価（収益）・差額原価（収益）の考え方を理解する。
4. 数量的な情報と質的な情報の違いを理解する。
5. 特別注文の例を学習する。
6. 関連原価を用いた分析を行う際注意すべき点を学習する。
7. 自製か外注かという問題を学習する。
8. 機会原価の考え方を理解する。
9. プロダクト・ミックスの問題を学習する。
10. 設備取替決定の例を学習する。
11. 今回の課題1：章末の Problem for Self-Study を自習すること。
12. 今回の課題2：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

※注意：この章では学ぶべきことが多いので、上記の内容のうちいくつかは第4回の講義で説明を行う場合もある。

学ぶべき用語・ポイント

- book value（帳簿価額）
- business function costs
- constraint
- decision model
- differential cost
- differential revenue
- full costs of the product
- incremental cost
- incremental revenue
- insourcing
- linear programming
- make-or-buy decisions
- objective function

第4回：意思決定と関連情報(2)

講義の内容

1. 宿題の解説・ポイントの説明。
2. 前回の講義で学んだことを基礎として，章末にある練習問題を解く。
3. 関連原価と機会原価の考え方を完全に理解すること。
4. 今回の課題：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

学ぶべき用語・ポイント

- one-time-only special order
- outsourcing
- product-mix decisions
- qualitative factors
- quantitative factors
- relevant revenues
- sunk costs

第5回：価格決定とコスト・マネジメント (1)

講義の内容

1. 価格決定に影響を与える要因を理解する。
 - ・顧客, ライバル会社, コスト.
2. 短期的な価格決定と長期的な価格決定の違いを理解する.
3. 対象とする市場により価格決定のアプローチが異なることを理解する。
 - ・価格決定を行う際, 市場の分析が重要であることを理解する.
4. 原価企画について学習する。
 - ・原価企画の手続.
 - ・原価企画と VE の関わり.
5. VE(Value Engineering) を理解し, その際何がポイントとなるのかを理解する。
 - ・コストの発生時期とコストの発生額が決まる時期が異なることを理解.
 - ・value-added と nonvalue-added の区別.
6. 価格決定の方法としてコスト・プラス法を学習する.
7. ライフサイクル予算とライフサイクル・コストイングを学習する。
 - ・価値連鎖との関連
8. 価格決定を行う際注意すべき点を理解する.
9. 法的な規制が存在するという条件の下で行われる価格決定を学習する.
10. 今回の課題1: 章末の Problem for Self-Study を自習すること.
11. 今回の課題2: 章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

※注意: この章では学ぶべきことが多いので, 上記の内容のうちいくつかは第6回の講義で説明を行う場合もある.

学ぶべき用語・ポイント

- collusive pricing
(談合価格)
- cost incurrence
(コストの発生)
- customer life-cycle costs
- designed-in costs
- dumping
- life-cycle budgeting
- life-cycle costing
- locked-in costs
- nonvalue-added cost
- peak-load pricing
- predatory pricing
- price discrimination

第6回：価格決定とコスト・マネジメント (2)

講義の内容

1. 前回の講義で説明することができなかった部分を補足的に説明する。
2. 宿題の解説・ポイントの説明。
3. 前回の講義で学んだことを基礎として、章末問題を解く。
4. ここで学ぶ価格決定の計算方法は比較的単純であるが、常に、価格決定の目的を考えながら問題を解くこと。
5. 今回の課題：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

学ぶべき用語・ポイント

- product life cycle
- target cost per unit
- target operating income per unit
- target price
- target rate of return on investment
- value-added cost
- value engineering

第7回：戦略, BSC と戦略的利益分析 (1)

講義の内容

1. 戦略とはどのようなものか理解する。
 - ・ 戦略を策定する際, 市場を分析することが重要.
2. 基本的なビジネス戦略を理解する。
 - ・ 差別化戦略と低価格化戦略
3. BSC(Balanced Scorecard) とはどのようなものか理解する。
 - ・ 提案された背景
 - ・ BSC の機能・目的
 - ・ 戦略との関わり
4. BSC における4つの視点を理解する。
 - ・ 財務, 顧客, 内部プロセス, 学習と成長
5. 優れた BSC とはどのようなものか理解する。
 - ・ トップ・マネジメントの関わり方
 - ・ 業績尺度の設定
6. BSC を実行する際に注意すべき点を理解する.
7. 戦略を評価する際 BSC がどのように利用されるのか学習する。
 - ・ 戦略の評価
8. キャパシティの管理がどのように行われるのか理解する.
9. 章末の Problem for Self-Study を自習すること. 次週解説を行う.

※注意：この章では学ぶべきことが多いので, 上記の内容のうちいくつかは第8回の講義で説明を行う場合もある.

学ぶべき用語・ポイント

- cost leadership
(低価格化戦略)
- discretionary costs
- downsizing
- engineered costs
- growth component
- partial productivity
- price-recovery component
- product differentiation

第8回：戦略, BSC と戦略的利益分析 (2)

講義の内容

1. 前回の講義で説明することができなかった部分を補足的に説明する。
2. 宿題の解説・ポイントの説明。
3. 前回の講義で学んだことを基礎として、章末問題を解く。
4. BSC を戦略の評価を行うために用いる際、差異分析の考え方がポイントとなる。標準原価計算における差異分析を十分に理解していない人は、もう一度復習すること。
5. 今回の課題1：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。
6. 今週の課題2：BSC に関する事例を1つ選び自習すること。事例については講義で指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- productivity
- productivity component
- reengineering
- rightsizing
- total factor productivity
- unused capacity

第9回：原価配分・顧客の利益分析・販売差異分析(1)

講義の内容

1. 原価配分とは何か理解し，加えて，その目的も理解すること。
 - ・ 間接費の配賦がなぜ必要か？
2. 原価配分を行うための規準を理解すること。
 - ・ 因果関係，ベネフィット，公平さ，負担能力。
3. 顧客ごとの利益分析がなぜ必要なのか理解し，さらに，利益分析の具体的な方法を学習する。
4. 売上高の差異分析が，その情報の詳細さに応じて数レベルに分類されることを学習する。
5. 顧客ごとのコスト分析を具体的に学習する。
6. 顧客ごとの利益率評価。
 - ・ なぜこのような分析が必要か？
7. 今回の課題1：章末の Problem for Self-Study を自習すること。
8. 今回の課題：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

※注意：この章では学ぶべきことが多いので，上記の内容のうちいくつかは第10回の講義で説明を行う場合もある。

学ぶべき用語・ポイント

- composite unit
- customer-cost hierarchy
- customer-profitability analysis
- direct material yield variance
- homogeneous cost pool
- market-share variance
- market-size variance
- price discount
- sales-mix variance
- sales-quantity variance

第 10 回：原価配分・顧客の利益分析・販売差異分析 (2)

講義の内容

1. 前回の講義で説明することができなかった部分を補足的に説明する。
2. 宿題の解説・ポイントの説明。
3. 前回の講義で学んだことを基礎として、章末問題を解く。
4. 今回の課題：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

第 11 回：補助部門費・共通費・売上高の配分 (1)

講義の内容

1. 補助部門とはどのようなものか理解する。
 - ・ 補助部門と製造部門
2. 補助部門費の配賦法を学習する。
 - ・ 単一基準配賦法と複数基準配賦法.
 - ・ それぞれの配賦法の特徴.
 - ・ 配賦基準
3. 補助部門から製造部門へ費用を配賦する方法を学習する。
 - ・ 直接配賦法, 階梯式配賦法, 相互配賦法.
 - ・ それぞれの方法の特徴.
4. 共通費とはどのようなものか理解する。
 - ・ なぜ配賦が必要か?
5. 共通費の配賦法を学習する。
 - ・ どのような配賦法があるのか?
6. 原価配分が行われる目的を理解する.
7. 売上高を製品へ配賦することがなぜ必要か理解する。
 - ・ bundled products とは何か?
8. 売上高の配分法を学習する。
 - ・ どのような配賦法があるのか?
9. 今回の課題 1：章末の Problem for Self-Study を自習すること.
10. 今回の課題 2：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する.

※注意：この章では学ぶべきことが多いので、上記の内容のうちいくつかは第 12 回の講義で説明を行う場合もある。

学ぶべき用語・ポイント

- allowable cost
- artificial costs
- bundled product
- common cost
- complete reciprocated costs
- direct allocation method
- direct method
- dual-rate cost-allocation method
- dual-rate method
- incremental cost-allocation method
- incremental revenue-allocation method
- operating budget
- production department
- reciprocal allocation method
- reciprocal method
- revenue allocation
- revenue object

第 12 回：補助部門費・共通費・売上高の配分 (2)

講義の内容

1. 前回の講義で説明することができなかった部分を補足的に説明する。
2. 宿題の解説・ポイントの説明。
3. 前回の講義で学んだことを基礎として、章末問題を解く。
4. 今回の課題：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

学ぶべき用語・ポイント

- service department
- single-rate cost-allocation method
- single-rate method
- sequential allocation method
- stand-alone cost-allocation method
- step-down allocation method
- step-down method
- support department

第 13 回：連産品と副産物

講義の内容

1. 結合原価とはどのようなものか理解する。
2. 結合原価に関係する用語を学習する。
 - ・ 結合原価, 分離点, 分離可能費
 - ・ アウトプットの価値
 - ・ 主製品と連産品, 副産物
3. 結合原価を配分する目的を理解する。
 - ・ 6つの目的
4. 結合原価の配分法を学習する。
 - ・ 物理的尺度と市場価格を用いる方法
 - ・ 正味実現可能価値
5. 連産品の生産に関する意思決定問題を学習する。
 - ・ 分離点通過後のコストが重要
6. 副産物とはどのようなものか理解する。
 - ・ 副産物の処理法
7. 今回の課題 1：章末の Problem for Self-Study を自習すること。
8. 今回の課題 2：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ byproducts (副産物)
- ・ constant gross-margin percentage NRV method
- ・ joint costs
- ・ joint products
- ・ main products
- ・ net realizable value (NRV) method
- ・ physical-measure method
- ・ product
- ・ sales value at splitoff method
- ・ separable costs
- ・ splitoff point

第 14 回：総合原価計算

講義の内容

1. 総合原価計算の特徴を理解する。
2. 総合原価計算が行われるために必要な仮定を理解する。
3. 総合原価計算における配賦手続を理解する。
 - ・ 5 段階の配賦手続。
4. 換算数量とはどのようなものか理解する。
 - ・ 進捗度
5. 総合原価計算の代表的な方法として平均法を学習する。
 - ・ 平均法の計算手続。
 - ・ 先入先出法と後入先出法については特に解説しないので、各自学習すること。
6. 標準原価計算と総合原価計算の関係を理解する。
7. 複数の工程が存在する場合の総合原価計算を学習する。
 - ・ 工程間でコストがどのように振り替えられるのか？
 - ・ 前工程費の処理法
8. 今回の課題 1：章末の Problem for Self-Study を自習すること。
9. 今回の課題 2：章末の Exercises と Problems から適当なものを数題出題する。

学ぶべき用語・ポイント

- equivalent units
- first-in, first-out (FIFO) process costing method
- hybrid-costing system
- operation-costing system
- previous-department costs
- transferred-in costs
- weighted-average process-costing method

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 第 1 回から第 14 回までの講義内容を出題範囲とする。
2. 出題は計算問題が中心となるが、原価計算結果から導き出される会計情報の意味を問う問題も出題する。
3. テキスト・ノート等の持ち込みは一切認めない。
4. 電卓を忘れないこと。
5. 解答と解説はHPに掲載するので、間違った問題を復習すること。

講義名・担当教員

コストマネジメント・松田康弘

時間割

後期 月曜 4限

講義の目的

コストマネジメントの基礎を身につけること。その際、会計情報（非財務情報も含む）が企業における意思決定や業績評価においてどのように利用されるのかを具体的に理解すること。

成績評価法

- ・ 宿題 (20%), 期末試験 (80%) で評価する。
- ・ AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・ 原則として、3回の講義で1章を終えるというペースで講義を進めていく。
- ・ 原則として、章ごとに宿題を課す。
- ・ 期末試験を行う。

オフィスアワー水曜日
14:00-16:00**連絡先**022-795-4795
ymazda@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・ 英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。

この講義を受講するために必要とする知識

会計や原価計算に関する基礎的知識を有していること。たとえば、学部で会計学関連の科目や原価計算・管理会計の科目を履修している)ことが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト： Horngren, C. T., S. T. Datar, and G. Foster, Cost Accounting: A Managerial Emphasis (12th ed.), Prentice-Hall, 2005.
- ・ 参考文献： 必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の内容：講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

以下の内容を学習する。

第1回：オリエンテーション

第2回：総合予算と責任会計(1)

第3回：総合予算と責任会計(2)

第4回：総合予算と責任会計(3)

第5回：変動予算，直接費差異，およびマネジメント・コントロール(1)

第6回：変動予算，直接費差異，およびマネジメント・コントロール(2)

第7回：変動予算，直接費差異，およびマネジメント・コントロール(3)

第8回：変動予算，間接費差異，およびマネジメント・コントロール(1)

第9回：変動予算，間接費差異，およびマネジメント・コントロール(2)

第10回：変動予算，間接費差異，およびマネジメント・コントロール(3)

第11回：変動予算，間接費差異，およびマネジメント・コントロール(4)

第12回：棚卸原価計算とキャパシティ分析(1)

第13回：棚卸原価計算とキャパシティ分析(2)

第14回：棚卸原価計算とキャパシティ分析(3)

第15回：期末試験

講義の進め方，成績評価について説明する

第2回：総合予算と責任会計(1)

講義の内容

予算に関する重要なトピックを紹介する。予算は、ビジネスに用いられる主要な財務計画手法である。この講義では、ビジネスにおける予算の用いられ方、および、マネジメント・プロセスの一部としての予算の利用について説明する。また、管理可能性の概念に関連して、責任センターの概念と責任会計についても説明する。

1. 総合予算の定義とその利点

予算は一定期間における事業計画を、財務的・非財務的尺度によって表したものである。財務予算は、すでに起こってしまったことではなく、期待される将来の活動についての財務諸表であるといえる。この財務予算は、従業員数、新製品開発数、あるいは製品の生産・販売量など、将来の活動量を表す非財務予算によってサポートされる。

2. 予算の利点

予算は、マネジメント・コントロール・システムの重要な一部分である。予算は、適切に設計され、管理されていれば、従業員の動機づけ、業績評価のためのフィードバック情報の提供、部門間の調整を促進する役割を果たす。企業では、予算収益が予算費用を上回ることを確認するために、費用－便益分析を行う必要があるが、予算はこのような場面でも重要な役割を果たす。

3. 業務予算の編成手続

予算は、1年単位で編成されることが多く、それが四半期または月単位の下位予算に細分化される。予算の編成は、収益の見積もりに始まり、予算損益計算書の作成でまで、おおよそ9つのステップで行われる。

第3回：総合予算と責任会計(2)

講義の内容

4. コンピュータによる財務計画の感度分析

予算は、将来の財務的・非財務的業績の見積りに過ぎないため、企業は、実際の費用や収益が見積りと異なった場合に、それが業績に及ぼす影響を事前に明確にしておく必要がある。感度分析は、コンピュータを用いた what-if 分析によって、予算の前提に変化があった場合にもたらされる財務的帰結について明らかにする方法である。

5. 改善予算、および、原価管理における改善予算の利用

今日の競争的な環境において、企業は原価低減の必要にせまられている。改善予算は、継続的原価低減を企業の予算に組み込んでしまう予算編成の方法である。これによって、マネージャーは、原価低減ができなければ予算目標が達成されないこととなり、年間を通じて原価軽減をせまられることになる。

6. ABC 予算の策定

多くの企業で伝統的原価計算から ABC への移行が行われつつある。そして、ABC を採用している企業では、ABC 予算に切り替えが進められている。ABC 予算では、伝統的なアプローチとは異なり、生産・販売に要する活動の予算原価に焦点を当てて策定される。

第4回：総合予算と責任会計(3)

講義の内容

7. 責任センターと責任会計

組織構造は組織における責任の系統でもある。マネージャーは、管理下にある経営資源の計画と利用について説明責任を割り当てられる。責任センターには、コストセンター、レベニューセンター、プロフィットセンター、インベストメントセンターの4種類がある。責任会計は、責任センターごとの予算と実績を測定する会計である。

8. 管理可能性と責任会計の関係

管理可能性とは、マネージャーが、収益、原価などマネージャーが責任を持つ項目について影響を行使できる程度をいう。しかし、ほとんどの事柄は、1人のマネージャーの行動だけではなく、その他の多くの要因が影響するであろうし、ほとんどの項目は長期的には管理可能である一方、その管理可能性は測定期間に依存する。そのため、何が管理可能であるかを厳密に明確化することは困難である。

第5回：変動予算，直接費差異，およびマネジメント・コントロール(1)

講義の内容

予算は期待される収益，費用，および利益の見積額であるから，当然，予算純利益額と実際の純利益額と異なることがある．企業は実際と予算の数字の相違（差異）の原因を解明するために差異分析を行う．この講義では，差異発生の原因を解明し，将来の計画や意思決定に利用するための方法を学習する．第4回までの講義は予算編成に重点を置いていたが，ここからは，差異分析によって得られた情報の利用に重点を置く．

1. 固定予算と変動予算

固定予算は，予算期間の最初に作成される予算である．変動予算は，予算期間の終了後に，差異分析の手続の一環として作成される予算である．変動予算は，固定費，単位当たり原価および収益に関する仮定については固定予算の場合と同じである．固定予算と変動予算の唯一の違いは，変動予算は予算販売量ではなく，実際販売量をもちいることである．実績と固定予算の違いは固定予算差異，実績と変動予算の違いは変動予算差異とよばれる．差異が予算よりも営業利益を大きくするのであれば有利差異，小さくするのであれば不利差異と呼ぶ．

2. 変動予算の作成と変動予算差異・売上高差異の計算

変動予算では，予算期間における実際産出（販売）量を用いて予算収益を計算し直す．変動予算は，次の3つのステップで作成される．

- (1) 実際産出（販売）量を把握する．
- (2) 変動予算収益（予定売価×実際販売量）を計算する．
- (3) 変動予算原価（予算単位当たり原価×実際数量＋固定費）を計算する．

売上高差異は，実際販売量と固定予算販売量の差である．変動予算差異は，収益・原価に関する実績と変動予算額の差である．

第6回：変動予算，直接費差異，およびマネジメント・コントロール(2)

講義の内容

3. 差異分析における標準原価の利用

予算編成において標準を設定し，差異分析を行うことがよくある．標準は，あらかじめ定められた，製品1個当たりの価格，原価あるいは数量である．例えば，製品1個を生産するために使われる材料の量や，製品1個の生産に必要な作業時間数で標準が設定される．「予算」額は必ずしも「標準」額ではないが，標準額を用いて予算を編成するときには，「標準」と「予算」は同じように使われる．

4. 直接費の価格差異と能率差異の計算

価格差異は，生産に用いたインプットの実際価格が予算価格と異なる場合に生じる．例えば，1m²あたりの材料費が予算より高い（低い）場合，あるいは，作業時間当たりの賃率が予算より高い（低い）場合である．能率差異は，生産に用いたインプットの実際量が，実際の生産量に対する予算量と異なる場合に生じる．例えば，製品単位当たりを使用する材料の量が，製品単位当たりの予算量よりも多い（少ない）場合，あるいは，製品単位当たりに必要な作業時間数が，製品単位当たりの予算時間よりも長い（短い）場合である．価格差異と能率差異は次の公式で計算される．

価格差異 = (実際単価 - 予定単価) × 実際数量

能率差異 = (実際投入数量 - 予定投入数量) × 予定単価

講義の内容

5. マネージャーによる差異情報の利用

差異情報は，業績評価や意思決定を支援するフィードバック情報として利用される．業績には効率性と有効性という2つの側面がある．効率性とは，所与の目的を達成するために用いられたインプットの相対的な量であり，有効性とは，初期の目的や目標が達成された程度である．

ある部門での差異の原因は，他の部門の意思決定の結果であるかもしれない．したがって，差異を業績尺度として利用する場合には，その原因を解明し，差異を単独で解釈しないように注意せねばならない．差異分析は，集められた情報から学習し，将来の業績改善に役立てることに焦点をあてるべきであり，責任を追求するために行うのではない．

6. ABC における差異分析

ABCを採用している企業でも差異分析を行うことができる．最大の違いは，ABC環境において行われる差異分析は，製品単位レベルコスト，バッチレベルコスト，製品維持コスト，設備維持コストのそれぞれのアウトプットレベルに応じて差異分析が行われることである．

7. ベンチマークとその原価管理への利用

企業は，他企業のパフォーマンスを超えなければ長期的に成功することはできない．ベンチマークとは，企業のパフォーマンスを他の企業のパフォーマンスと継続的に比較することである．ベンチマーク分析を行う場合には，ベンチマークの数値が比較可能な項目や活動について測定されたものであるかどうかを確認する必要がある．管理会計担当者は，企業間の原価や収益の違いについての情報，その違いが及ぼす影響に関する情報を提供し，ベンチマークを支援する．

第8回：変動予算，間接費差異，およびマネジメント・コントロール(1)

講義の内容

ここまでは、製造直接費の分析に焦点を当ててきたが、ここからは製造間接費（変動費と固定費）の計画と差異分析を扱う。多くの企業で間接費は大きな割合を占めている。変動予算差異分析は、間接費の計画と統制に用いることもできる。しかし、間接費の能率差異は、実際には原価配賦基準の利用量の差を表しているのであって、間接費の利用の差を表しているのではないため、その結果の解釈に注意を要する。

1. 変動間接費と固定製造間接費の計画における類似点と相違点

多くの企業で間接費が大きな割合を占めるようになっている。間接費を管理する場合も、直接費と同様に、顧客に価値を提供するために必要不可欠な活動のコストだけが発生するようにすることが望ましい。しかし、変動間接費では、予算期間中にその発生額を調整することが可能であるが、固定間接費は予算期間のはじめに固定されてしまうためそれができない。

2. 標準原価計算の特徴

標準原価計算は、インプットの標準価格に実際生産量に対する標準消費量を乗じて、直接費を製品に跡づける原価計算方法である。標準原価計算では、間接費も同様の考え方で製品に配賦する。つまり、標準間接費率に実際生産量に対する配賦基準の標準数量を乗じて製品に対する配賦額が計算される。標準原価計算の利点の1つは、製品の製造原価が生産に先だって計算され、実際原価の記録をいちいち行わなくても良いことである。そのため、標準原価計算システムは、実際原価計算システムに比べて安いコストで運用できる。

第9回：変動予算，間接費差異，およびマネジメント・コントロール(2)

講義の内容

3. 変動間接費能率差異と変動間接費予算差異の計算

変動間接費変動予算差異は，実際変動間接費額と変動予算間接費額の差として計算される．これは，変動間接費能率差異と変動間接費予算差異とに分けられる．

変動間接費能率差異 = (実際操業度 - 標準操業度) × 標準価格

変動間接費予算差異 = (実際配賦率 - 標準配賦率) × 実際操業度

4. 変動間接費能率差異と直接費における能率差異の違い

材料費や労務費など直接費の能率差異は，直接費の項目が予算より多く使われていたり，少なく使われていたりすることを測定している．しかし，変動間接費は，原価配賦基準の利用量に基づいて配賦されるため，変動間接費能率差異は，配賦基準の利用量を予算と比較しているにすぎない．変動間接費予算差異も同様に，配賦基準 1 単位あたりの実際変動間接費が予算より高いか低いかを測定している．

第 10 回：変動予算，間接費差異，およびマネジメント・コントロール (3)

講義の内容

5. 固定間接費率の計算

固定間接費は，定義により，一定期間において，一定の範囲内の営業活動が行われた場合に，発生するコストの総額が変化しない費用をいう。しかし，棚卸原価計算のためには，固定間接費を総額ではなく製品単位当たり標準額に計算し直す必要がある。これは次の 4 つの手順で行われる。

- (1) 予算期間を選択する。
- (2) 固定間接費を製品に配賦するための原価配賦基準を選択する。
- (3) 原価配賦基準との関連で固定費額を把握する。
- (4) 原価配賦基準 1 単位当たりの率を計算する。

6. 操業度差異による未利用キャパシティの測定に際して考慮すべき 2 つの事項

固定費の変動予算額は固定予算額と同じであるから，固定間接費変動予算差異（固定間接費予算差異）は，固定間接費実際発生額と固定間接費固定予算の差として計算される。操業度差異は，基準操業度と実際操業度の差として測定されるのであり，操業度差異は予算操業度と実際操業度の違いを表しているにすぎないため，この差異が生じた理由について特に注意を払う必要はない。予算では高い生産能力水準を設定していたが，価格決定や市況の影響を受けて生産量が変化したと考えられる。

講義の内容

7. 4分法を用いた間接費実際発生額と間接費配賦額の差の照会

間接費差異は，予算差異・能率差異という2つの変動間接費差異と，予算差異・操業度差異という2つの固定間接費差異に分けられる。4分法では，変動費・予算差異・能率差異・操業度差異のいずれにおいても，配賦額と実際発生額の差を照会することができる。しかし，コスト面の理由から，固定製造間接費と変動製造間接費を分離していない企業では，結合差異分析が採用される。この場合，報告は簡略化されるが，情報の詳細さは失われる。

8. ABCにおける間接費差異の計算

ABCでも，伝統的原価計算における固定・変動間接費差異の計算方法を適用することができる。違いは，ABCの差異分析は，企業や部門ごとではなく，コスト階層ごとに分析する点である。

第 12 回：棚卸原価計算とキャパシティ分析 (1)

講義の内容

原価計算方法が営業利益に及ぼす影響について説明する。棚卸原価計算法の選択によって、どの製造原価が棚卸資産として扱われるかが異なる。また、操業度基準の選択によって、固定費配賦率を評価する際に用いる基準操業度が異なる。これら 2 つの原価計算上の選択は利益計算や貸借対照表に重大な影響を及ぼす。ここでは、様々な原価計算法の選択が財務諸表やキャパシティ・コントロール、価格決定に及ぼす影響について説明する。また、変動原価計算、全部原価計算およびスループット原価計算についても紹介する。

1. 変動原価計算と全部原価計算の違い

ある費目が、棚卸資産として貸借対照表に計上され、その後に売上原価となるか、期間費用として発生した期の費用として計上されるかは、原価計算法の選択によって決まる。変動原価計算は、全ての変動製造原価を棚卸製品原価とする。固定製造原価と非製造原価は期間費用とされる。全部原価計算では、全ての製造原価を棚卸製品原価とし、非製造原価は期間費用とされる。変動原価計算と全部原価計算の唯一の違いは、固定製造原価の処理の仕方である。非製造原価は、どちらの場合も期間費用とされる。外部報告のための GAAP では全部原価計算の採用が求められている。

2. 全部原価計算と変動原価計算による損益計算書

全部原価計算を用いた伝統的な総利益方式による損益計算書は、最もよく利用されており、全ての期間費用を総利益から差し引き、営業利益を計算する。変動原価計算を用いた貢献利益方式による損益計算書は、売上高から販売した製品の変動費と変動非製造原価を差し引いて貢献利益を計算する。そこから全ての固定費を差し引いて営業利益が計算される。変動原価計算では、変動非製造原価は変動製造原価とは別に、変動製造原価の後に記載されること、そして、どちらの原価計算法の場合でも、売上原価には製造原価のみが計上されることを理解しておく必要がある。

第 13 回：棚卸原価計算とキャパシティ分析 (2)

講義の内容

3. 全部原価計算と変動原価計算による営業利益の違い

全部原価計算では、固定製造原価は棚卸原価とされるため、製品が販売されるまでは棚卸資産のままである。対照的に、変動原価計算では、固定製造原価を、発生した期の期間費用とする。そのため、生産量と販売量が異なる場合、両者の間には、営業利益の違いが生じる。在庫が増加する場合には、全部原価計算の営業利益は変動原価計算の営業利益よりも大きくなり、在庫が減少する場合には、変動原価計算の営業利益は全部原価計算の営業利益よりも大きくなる。

4. 全部原価計算がもたらす在庫増加のインセンティブ

全部原価計算では、在庫が増加するときに高い利益が計算されるため、マネージャーが高い利益を報告するために生産量を増加させようとする可能性がある。全部原価計算を採用し続けようとするならば、他の業績評価法を考えるか、在庫に課金したり、部分的に変動原価計算を切り替えるなど、必要以上の在庫を生産しようとするインセンティブを抑える必要がある。

5. 全部原価計算・変動原価計算とスループット会計の違い

短期的には、直接材料だけが変動製造原価であり、労務費や変動製造間接費は固定であるという考え方がある。スループット会計では、直接材料費だけを売上原価として、他の変動製造原価は期間費用とすることにより、こうした問題を解消している。

6. 全部原価計算で採用される様々な生産能力の概念

固定製造原価は理論的生产能力、実際的生產能力、正常操業度、および予算操業度のいずれによって配賦されるべきであろうか。基準操業度が高くなるほど、配賦率は小さくなり、予算目標を達成するのが困難になる。

第 14 回：棚卸原価計算とキャパシティ分析 (3)

講義の内容

7. 予算固定製造原価率の計算における生産能力水準の選択

予算編成プロセスの一環として、固定製造原価の配賦額をきめるために、基準操業度を決める必要がある。基準操業度によって、製品への予算固定費配賦額が異なり、製品単当たりの固定費配賦額は、製品原価計算およびキャパシティ・マネジメント、業績評価、および外部報告に影響を及ぼすため、基準操業度は多面的に検討して決定しなければならない。

8. キャパシティの固定費がもたらす悪循環

固定間接費配賦のための基準操業度として予算操業度や正常操業度を採用すると、生産能力のうち、利用された部分だけではなく、全ての固定費が製品に配賦されるため、実際の製造原価よりも高い配賦額が計算されてしまう。需要の低下によって製品原価は上昇し、それによってさらに需要は低下し、さらに高い原価が計算される。この下降スパイラルによって価格競争が生じる度にますます原価が高くなり、競争企業の価格に対抗できなくなる。

9. 生産能力水準が操業度差異に及ぼす影響

基準操業度と実際操業度の差が操業度差異として測定される。そのため、キャパシティ水準の決定は、操業度差異に直接的に影響を及ぼす。操業度差異の営業利益への影響の仕方は、期末における差異の処理方法によって異なる。差異の処理の仕方としては、配賦率調整法、比例配分法、および売上原価に振り替える方法の3つが代表的である。

第 15 回：期末試験

■ 講義の内容

第 1 回～第 14 回までの内容について試験を行う。

講義名・担当教員

上級コストマネジメント・松田康弘

時間割

後期 金曜 2限

講義の目的

コストマネジメントの発展的な知識を身につけること。その際、会計情報（非財務情報も含む）が企業における意思決定や業績評価においてどのように利用されるのかを具体的に理解すること。

成績評価法

- ・ 宿題 (40%), レポート (60%) で評価する。
- ・ AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・ 原則として、2回の講義で1章を終えるというペースで講義を進めていく。
- ・ 原則として、章ごとに宿題を課す。
- ・ 期末にレポート課題を課す。

オフィスアワー水曜日
14:00-16:00**連絡先**022-795-4795
ymazda@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・ 英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。

この講義を受講するために必要とする知識

会計や原価計算に関する基礎的知識を有していること。たとえば、学部で会計学関連の科目や原価計算・管理会計の科目を履修していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト： Horngren, C. T., S. T. Datar, and G. Foster, Cost Accounting: A Managerial Emphasis (12th ed.), Prentice-Hall, 2005.
- ・ 参考文献： 必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などについて説明を行う。

以下の内容を学習する。

第1回：オリエンテーション

第2回：仕損、補修、スクラップ(1)

第3回：仕損、補修、スクラップ(2)

第4回：バランスト・スコアカード(1)

第5回：バランスト・スコアカード(2)

第6回：バランスト・スコアカード(3)

第7回：在庫管理, JIT, バックフラッシュ・コストイング(1)

第8回：在庫管理, JIT, バックフラッシュ・コストイング(2)

第9回：資本予算とコスト分析(1)

第10回：資本予算とコスト分析(2)

第11回：マネジメント・コントロール, 移転価格, 多国籍要件(1)

第12回：マネジメント・コントロール, 移転価格, 多国籍要件(2)

第13回：業績評価, 報酬, 多国籍要件(1)

第14回：業績評価, 報酬, 多国籍要件(2)

第15回：業績評価, 報酬, 多国籍要件(3)

講義の進め方について説明を行う。

第2回：仕損，補修，スクラップ(1)

講義の内容

不良品の生産に関する会計処理の問題を取り扱う。製造工程における不良品のコストには、仕損，補修，およびスクラップの3種類がある。企業は、棚卸資産価値・売上原価の適切な記録と報告のために、そして、原価低減と品質管理の戦略を分析するために、製造不良を識別し、それを数量化するための会計手法を開発している。

1. 仕損，補修，スクラップとは何か

製造工程における不良から発生するコストには、仕損，補修，およびスクラップの3種類がある。仕損は、製品が仕様に合致しない場合に生じる。仕損品は再利用されたり、B級品として販売される。補修もまた仕様に合致しない製品であるが、修理した後に良品として販売される。スクラップは、製造工程で発生した端材や残留物のことである。

2. 正常仕損と異常仕損の会計処理

仕損の会計処理の目的は、これらのコストを識別して浮き彫りにし、それによって品質改善やコスト低減を促進することである。この場合に、通常の製造プロセスにおいて発生することが想定されている正常仕損と、通常の製造プロセスでは発生し得ない異常仕損を区別することが重要である。

3. 総合原価計算における仕損の処理（加重平均法）

原価を配分する対象として、正常仕損と異常仕損を総合原価計算において処理する際、加重平均法を用いた方法を説明する。

4. 総合原価計算における仕損の処理（先入先出法）

原価を配分する対象として、正常仕損と異常仕損を総合原価計算において処理する際、先入先出法を用いた方法を説明する。なお、多くの企業で改良された先入先出法が採用されているが、この方法では、仕損費は常に当期に発生し、期末在庫には仕損が含まれないことになっている。

第3回：仕損，補修，スクラップ(2)

講義の内容

5. 総合原価計算における仕損の処理（標準原価計算法）

原価を配分する対象として，正常仕損と異常仕損を総合原価計算において処理する際，標準原価計算法を用いた方法を説明する．このとき，原価は，実際原価ではなく，標準原価を用いて正常仕損と異常仕損に配賦される．

6. 個別原価計算における仕損の処理

個別原価計算では，正常仕損の原価は別個に計算され，特定の製品に賦課される．全ての製品に共通に発生する正常仕損は，製造間接費に計上され，全ての製品に配賦される．異常仕損はそれが特定の製品に関係しているか否かにかかわらず，異常損失勘定に計上される．

7. 個別原価計算における補修の処理

仕損の処理と同様に，補修の原価も別個に計算され，特定の製品に賦課される．全ての製品に共通である正常な補修は，製造間接費に計上され，全ての製品に配賦される．異常な補修は，それが特定の製品に関係しているか否かにかかわらず，異常損失勘定に計上される．

8. スクラップの処理

スクラップには原価が割り当てられないので，正常と異常の区別はしないが，スクラップが，特定の製品に関連して発生したものであるか，全製品に共通に発生したものであるかで区別される．スクラップの価値が発生した時点と，スクラップを販売した収益の会計処理をめぐって，2つの問題がある．

スクラップの価値が小さい場合には，販売時点まで仕訳はせず，収益は独自の項目で処理される．価値が大きい場合で，製造後すぐに販売される場合には，特定の製品の原価もしくは製造間接費と相殺して仕訳される．スクラップの価値が大きい場合で，販売されるまでに時間がある場合には，正味実現可能価格によって評価し，棚卸資産に計上する．このときの貸方には，特定の製品の原価や製造間接費が記入される．

第4回：バランスト・スコアカード(1)

講義の内容

BSCによって品質と時間をもたらすインパクトを測定・報告する方法についての概観図を示す。管理会計は、より良い意思決定をサポートすることが目的であるから、計算・報告される数値は、企業の最終目的である長期的な企業の収益性、および持続的成長に結びついていなければならない。

品質には、設計品質と適合品質という2つの側面がある。また、品質原価は、予防コスト、評価コスト、内部失敗コスト、外部失敗コストの4種類に分けられ、財務的尺度だけでなく非財務的尺度も用いて評価される。品質原価の算定にはABCを適用することができる。また、品質問題の分析にはコントロール・チャート、パレート図、特性要因図が用いられることが多い。品質改善の成功を、評価するために、品質改善に関連する費用と便益を明確に把握することが要求される。

顧客応答時間と遅延によるコストについても取り上げる。跡づけと報告の方法、およびボトルネックの管理方法に関連して制約条件理論(TOC)についても紹介する。

1. 4種類の品質原価

予防コストは、品質基準に合わない製品の製造を防止するためのコストである。評価コストは、品質基準に合わない製品を発見するためのコストである。内部失敗コストは、不良品が顧客の手に渡る前に発生するコストである。外部失敗コストは、不良品が顧客の手に渡った後に発生するコストである。

2. 顧客満足に関する非財務的品質尺度の例

非財務的な品質尺度の例としては、市場占有率、顧客アンケート、欠陥発生率、苦情件数、リピート受注率、および納期順守率などがある。これらの数値を継続的に監視することで、品質水準が改善しているか否かを知ることができる。

第5回：バランスト・スコアカード(2)

講義の内容

3. 品質問題を識別するための3つの方法

(1) コントロール・チャートは、統計的品質管理の手法である。品質のバラツキがランダムなものか、品質問題を示唆するものかを判定する。(2) パレート図は、品質問題の発生を棒グラフで示したものである。パレート図は品質問題を分かりやすく表示するので、問題の頻発する箇所を素早く発見することができる。(3) 特性要因図は、品質問題とその原因を明確にするフローチャートのようなものである。

4. 品質改善の関連原価

品質改善の実施に伴う関連原価と利益の分析も、他の関連原価分析と同様に行われる。品質改善の関連原価は、品質改善を実施するために要するコストであり、関連利益は、品質改善が行われたことによって得られる貢献利益である。

5. 品質に関する財務的尺度と非財務的尺度

業務プロセスを評価するための非財務的品質尺度の例としては、補修比率、平均補修時間、欠陥の種類数、および設計や工程の変更回数などがある。学習と成長に関する非財務的尺度の例としては、従業員回転率、従業員満足度、および従業員訓練時間などがある。

第6回：バランスト・スコアカード(3)

講義の内容

6. 顧客応答時間、遅延の発生とそのコスト

顧客応答時間とは、顧客が発注してから製品を受け取るまでの時間である。顧客反応時間は、(1) 受入時間、(2) 製造リードタイム、(3) 配送時間に分けられる。この時間が短いほど顧客満足度が高くなり、高い営業利益に結びつく。品質改善では、顧客反応時間を短縮した場合の費用・便益を分析することが重要である。また、時間に関連して on-time performance という顧客満足の重要な尺度がある。遅延の発生は、収益の減少と保持コストの増大をもたらす。

7. TOC における3つの尺度

TOC は、ボトルネックがある場合の利益最大化の方法である。TOC では、スループット貢献利益、投資、および業務費用という3つの尺度を用いる。TOC の目的は、スループット貢献利益を最大化し、投資と業務費用を低減することである。

8. ボトルネックの管理

ボトルネックとは、作業量が利用可能な生産能力に近いか、それを超えている業務のことであり、1つのボトルネックがスループット貢献利益および営業利益に重大なインパクトをもたらす。ボトルネックの管理は、(1) ボトルネックのインパクトの把握、(2) ボトルネックの発見、(3) 他の業務によるボトルネック業務の代替可能性の検討、(4) ボトルネック業務の効率化、増強の4ステップで行われる。

第7回：在庫管理, JIT, バックフラッシュ・コストイング (2)

講義の内容

在庫管理と在庫コストの会計について紹介する。在庫は製造業・小売業においてコストの大きな割合を占めている。そこで、在庫を効果的に管理するための情報提供が求められる。

在庫に関連したコストには、購買・発注・保持・欠品・品質の5つのコストがある。経済的発注量 (EOQ) モデルによって、発注コストと保持コストが均衡する発注量が決定される。しかし、EOQ モデルと業績評価に用いられる他の尺度との間にコンフリクトが生じることもある。

1. 売上原価に関連する5種類の原価

購買コストは、供給業者から購入した部品の原価であり、送料も含まれる。発注コストは、購入注文の準備と発注のにかかるコスト、および荷受・検収のコストである。保持コストは、在庫を持つことによって発生するコストで、在庫にかかる金利、保管スペース、陳腐化、腐敗、減少などのコストである。欠品コストは、在庫切れを起こした場合に生じる特急注文のコスト、販売機会を逸した喪失利益などである。品質コストは、製品が仕様に合致しなかった場合に生じるコストである。

2. EOQ モデルによる発注コストと保持コストの均衡

EOQ モデルの公式は、次の通りである。

$$EOQ = \sqrt{2DP/C}$$

D: 1回の需要量 P: 発注1回当たりコスト C: 1個当たりの保持コスト

3. EOQ モデルと業績評価法のコンフリクトと解決法

EOQ モデルは在庫を保持することによる金利などの機会費用を考慮に入れるが、業績評価に機会費用が反映されないこともある。この場合、管理者は、業績評価を良くするためにEOQ による最適発注サイズよりも多くの在庫を持つ傾向があり、利益に悪影響を及ぼす。効果的な在庫管理のためには、管理者の目標と企業の目標を合致させる業績評価が望まれる。

4. サプライチェーン・マネジメントの在庫管理への適用

在庫の水準は、顧客からの需要が予測できない場合だけではなく、供給面で、納期、品質の不確実性がある場合に高くなる。そこで、在庫管理のためには、供給業者も含めたサプライチェーンの分析が必要となる。

第8回：在庫管理, JIT, バックフラッシュ・コストイング (2)

講義の内容

多くの企業で JIT が導入されるようになってきている。JIT の主要な特徴は、材料や商品を使用したり、販売するために丁度良いタイミングで購入することにある。JIT は在庫コストを大幅に低減するが、エラーに対処するための余裕がないため、効果的かつ効率的に生産・納入するための計画と管理が求められる。JIT との比較で、製造資源計画 (MRP) についても説明する。

5. MRP と JIT の相違

MRP は需要予測に基づいて、最終製品の需要から各部品の必要量を逆算して購買・在庫水準を予測・計画するシステムである。この方法では、製造部門が作業の準備ができていないうちに部品が届けられて、在庫が増大してしまうことがある。管理会計によって、在庫水準や在庫保持コストに関する正確でタイムリーな情報を提供し、在庫管理をサポートすることが求められる。

これに対して JIT は、次工程で使われる丁度良いタイミングで各部品の生産を行う。理想的な JIT 生産システムでは、各工程が部品を使うタイミングで部品を受け取り、顧客が購入するタイミングで製品を生産する。JIT が効果的に行われれば、流れがスムーズになり、在庫が低減される。

6. JIT 生産システムの特徴

JIT の主な特徴は次の 5 点である。(1) 生産ラインの再編と生産順序の変更, (2) 多能工化, (3) TQM, (4) 製造リードタイムと段取り時間の短縮, (5) サプライヤーとの取引関係の改善

7. バックフラッシュ・コストイング

在庫管理の手法が改善され、製造リードタイムの短縮や在庫水準の低減がもたらされると、棚卸資産払出法や棚卸原価計算の重要性は低下する。そこで、リードタイム短縮や在庫低減に成功した企業では、伝統的原価計算より簡易な原価計算が用いられる。バックフラッシュ・コストイングは、製造段階の様々な仕訳記入を省略した簡易な原価計算法である。

8. バックフラッシュ・コストイングによる伝統的棚卸原価計算の簡略化

典型的なバックフラッシュ・コストイングでは、仕掛品の記帳が省略され、製品と在庫（および売上原価）が実際原価ではなく、標準・正常原価で記録される。

第9回：資本予算とコスト分析(1)

講義の内容

複数年にわたって使用される資本的資産を含む、長期的な投資決定について説明する。特に、ライフサイクル予算・ライフサイクル原価計算に似た、プロジェクトごとの資本予算を取り上げる。個別のプロジェクトを、最も高い見積もりリターンによって評価し、見積りターンと実際リターンを比較することによって、資本支出の計画と分析を支援することが管理会計に求められる。

プロジェクトの資本予算編成には、識別、探索、情報収集、選択、財務、導入・管理の6段階で行われる。投資計画案の評価方法には、正味現在価値(NPV)法、内部利益率(IRR)法、回収期間法、および発生主義会計による利益率(AARR)法という4つの方法がある。本講義では、NPV、IRRなどの割引現在価値(DCF)法と伝統的発生主義会計を用いる業績評価の間に生じるコンフリクトについて説明する。投資計画暗に関連するキャッシュインフローとキャッシュアウトフローの決定についても再考する。

1. 資本予算編成における複数年の視点

複数年にわたって使用される固定資産への投資について決定する場合には、投資をするか否かを決定する前に、投資案に関連するキャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローの分析をする必要がある。資本予算編成は、会計期間の1年ではなく、投資案の全期間にわたるキャッシュフローとキャッシュ・セイビングを分析する方法である。

2. プロジェクトの資本予算編成の6段階

資本予算編成の6段階とは、(1) 識別：必要な資本支出を明確化する、(2) 探索：投資の代替案を探索する、(3) 情報収集：関連原価と利益を調べる、(4) 選択：最適投資案を選択する、(5) 財務：財源を確保する、(6) 導入・管理：実施および投資案の監査を行う、である。

3. NPV法とIRR法

NPV法は、期待利益率で割り引いたキャッシュフローの正味現在価値に基づいてプロジェクトを評価する方法である。IRR法は、キャッシュフローの現在価値に基づいて、投資案のNPVがゼロとなるような割引率(内部利益率)を求める方法である。

第 10 回：資本予算とコスト分析 (2)

講義の内容

4. 回収期間法

回収期間法は、初期投資を回収するために要する期間を計算する方法である。回収期間法の難点は、回収期間後のキャッシュフローについて考慮されないことである。

5. AARR 法

AARR 法は、会計的利益率法として知られており、次のように計算される。これは、IRR 法に似た側面をもっているが、貨幣の時間価値を考慮していない。

AARR = 税引後利益の期待平均増加額 ÷ 正味初期投資額

6. 投資案評価の指標 (DCF) と業績評価指標 (AARR) の間のコンフリクト

DCF 法の前提条件は、企業価値最大化のための意思決定に有用であるため、NPV や IRR は投資案の評価に広く用いられる。他方で、業績評価には AARR 法も利用される。これら投資案の評価法と業績評価法の不一致は、管理者の目標と企業目標の間に目標の不調和をし、管理者は、企業価値の最大化ではなく、業績尺度改善のための意思決定をしてしまうことがある。この不一致は、投資案が複数年にわたっているにもかかわらず、マネージャーの業績が短期的に評価され、昇進や報酬が与えられる場合に増幅される。

7. 関連キャッシュフロー

関連キャッシュフローは、投資の結果として期待される将来キャッシュフローの差額である。

第 11 回：マネジメント・コントロール，移転価格，多国籍要件 (1)

講義の内容

マネジメント・コントロール，戦略，組織構造，および会計情報の関係について説明する．集権的組織と分権的組織の利点と不利点を比較する．異なる事業部や部門の間の移転価格について再考し，移転価格が部門や企業の業績に及ぼす影響についても検討する．

1. マネジメント・コントロール・システムと3つの特質

マネジメント・コントロールシステムの目的は，組織における意思決定をコスト効率的なやり方で改善することである．それには，財務尺度の他に非財務尺度も用いられる．BSC の概念に基づいて設計され，異なる視点からの財務的・非財務的尺度を単一の報告書に示すシステムもある．内部・外部の情報，異なる目的のための異なる報告書を用いるのが良いシステムである．

2. 分権化の利点と不利点

下位レベルの管理者が大きな意思決定権限を持つことを分権化という．また，権限の程度を自律性という．分権化によって，意思決定の迅速化，局所的なニーズへの対応が可能になるほか，モチベーションの向上，経営上の開発や学習を促進する効果がある．しかし，分権化によって意思決定の統制がとれなくなるために最適解が導かれられない場合がある．また，情報収集コストの増加や投資の重複などの問題もある．

3. 移転価格を評価するための4つの基準

同一企業内のある部門から別の部門に対して課される価格を移転価格という．移転価格は，目標合致性，経営努力，部門業績評価，および部門の自律性という4つの基準にしたがって設定される．

4. 移転価格を計算するための3つの計算方法

移転価格を決定する方法には，市価基準価格，原価基準価格，および交渉価格の3つがある．市価基準価格は，外部市場の取引で用いられる競争的な価格であり，原価基準価格は総製造原価と一定のマークアップによって決める価格であり，交渉価格は部門間の交渉によって決められる価格である．

第12回：マネジメント・コントロール、移転価格、多国籍要件(2)

講義の内容

5. 市価基準価格による目標合致性の促進

市価基準価格を用い、市場と同じ価格で取引することにより、部門の利益最大化が企業全体の利益最大化となり、目標合致性が促進される。市場価格は、部門管理者に業務成績を改善し、市場で競争力のない下位部門の縮小・再構築を促進させる原動力となる。

6. 原価基準価格による次善解を回避する方法

市場価格を利用できない中間製品の場合には原価基準価格が用いられる。しかし、原価基準価格は市価より高くなることが多く、その場合には、外部から購入する方が部門利益が大きくなる。その結果、企業全体の利益は低下してしまう。

7. 未利用生産能力がある場合の2部門間における交渉の余地

供給部門に余剰キャパシティがある場合、移転価格は変動原価以上かつ市場価格以下で設定されるべきである。この範囲内であれば企業利益が最大化される。また、この範囲内における実際の移転価格は、各部門の相対的交渉力と持っている情報によって決まる。

8. 移転価格の下限に関する一般的ガイドライン

一般的には、移転価格の下限は、変動費または増分費用に、外部に販売した場合に得られるはずの機会費用を加えたものとなるべきである。供給側の部門が余剰のキャパシティを持っている場合には、機会費用はゼロであるから、増分・変動費用が移転価格の下限となる。この移転価格の下限に関するガイドラインは、特注品の価格設定や、内製・外注決定のガイドラインとほぼ同じである。

9. 多国間移転価格における所得税条項

中間製品が税率の異なる国にある部門間で取引される場合には、税の問題も含めて移転価格を考えなければならない。例えば、税率の低い国の部門が最大の利益を出すようにすることで企業の利益は最大化される。財務会計と税法では、企業が高税率国から低税率国へ利益を振り変えることが規制されているが、税率と移転価格が企業利益に与えるインパクトについては知っておくべきであろう。企業が税を最小化する移転価格を設定しようとするならば、操業する国の規制を順守するためのマネジメント・コントロールシステムを持つておく必要がある。

第 13 回：業績評価，報酬，多国籍要件 (1)

講義の内容

会計による業績尺度を設計する 6 ステップを紹介する。投資利益率 (ROI)，残余利益 (RI)，経済的付加価値額 (EVA)，および売上高利益率 (ROS) の 4 つの業績評価尺度について説明する。また，より良い報酬制度を設計する場合に，管理会計担当者が果たす役割について触れながら，マネジメント・コントロールシステムと報酬の関係について説明する。さらに，コントロールシステムの 4 つのレベルと，それらが必要な理由について説明する。

1. BSC のための財務的・非財務的尺度の選択

BSC に用いられる尺度は企業によって様々であるが，戦略と一貫していなければならない。また，用いられる業績尺度は，企業の戦略，およびマネジメント・コントロールシステムと一致する期間をカバーして評価するものでなくてはならない。

2. 会計による業績尺度の設計

会計数値に基づく業績尺度は次の 6 ステップによって設計される。(1) 財務目標と一致する業績尺度の選択，(2) 業績評価の期間の選択，(3) 各業績尺度の構成要素の定義，(4) 各業績尺度に対する代替尺度の選択，(5) 業績目標水準の決定，(6) フィードバックのタイミングの決定

第 14 回：業績評価，報酬，多国籍要件 (2)

講義の内容

3. Du Pont 法による投資利益率の分析

ROI は Du Pont 法によって，資本回転率と売上高利益率に分解される。つまり，ROI は，収益の増大または原価の低減，あるいは，投資の縮小によって増大させることができる。

4. 残余利益法とその利点

RI は，利益から投資が要求する利益額を差し引いて得られる会計尺度による業績評価尺度である。RI は，投資の帰属原価を業績尺度に取り入れ，比率ではなく額で測定しているため，ROI よりも優れた業績尺度であるとされている。

5. EVA 法

EVA は，近年になって普及し始めた RI 法の一種である。EVA は次のように計算される。

$$EVA = \text{税引後営業利益} - \text{税引後加重平均資本コスト} \times (\text{総資産} - \text{無利子流動負債})$$

RI との違いは，利益として税引後営業利益を，期待収益率として税引後加重平均資本コストを用いることである。EVA は，資本コストを業績尺度に取り入れることによって，資本コストを意思決定過程に組み込むことができる。

講義の内容

6. 時価と歴史的原価による資産評価の比較

多くの業績尺度には、投資計算の一部として資産が含まれている。ところで、この資産は、時価と歴史的原価のどちらで評価すべきであろうか。時価による評価は、投資額を適正に評価し、投資によって得られる収益を測定するより良い尺度となりうる。しかし、資産の中には時価による評価が困難なものもある。

7. 異なる国で操業する事業部の業績比較の困難

国際的な事業単位の ROI の計算では、インフレ率の違い、為替レートの変動を反映させた調整が必要となる。また、事業部長は、従業員など経営資源の質、事件、および外部環境の違いにも直面するであろう。そのため、部門の業績尺度と事業部長の業績尺度は分けて考えなければならない。

8. 管理者報酬としての給与とインセンティブの役割

管理者や従業員は報酬制度によって動機づけられ、業績評価の方法は、業績とリンクした報酬に影響する。したがって、業績尺度と報酬制度は、業績の変化に応じて変化する感度の良いものでなければならない。また、管理不能な要因による業績について罰則を課すことがあってはならない。

9. コントロールの 4 つのレベルとその必要性

診断的コントロールシステムは、期待通りの業績を出しているか否かを判定するシステムである。境界システムは行動規範を定め、信念システムは使命、目的、価値観を設定する。そして、双方向コントロールシステムは、戦略の中核となる時刻に組織の注意を向け、学習を促進するための公式情報システムである。

講義名・担当教員

原価計算 1・西村一幸

時間割

前期 土曜 2 限

講義の目的

工業簿記及び原価計算の基礎を身につけること。ある処理方法のデメリットを補うために別の処理方法が考案されてきたケースが多いので、単に各処理方法を理解するのではなく、進化した過程をも理解していく。

成績評価法

- ・宿題 (50%)、小テスト・出席状況 (50%)
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・ 1 回目の講義で講義の概要、進め方、成績評価、学習方法などについて説明を行う。
- ・ 2 回目から 15 回目まででテキスト全部の解説を行う。
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。また、随時小テスト及び出欠確認を行う。

オフィスアワー

土曜日
12:00-13:00

連絡先

メールアドレス等は講義で連絡する。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 商業簿記の基本的知識を有していることが望ましい。

その他 (連絡事項)

- ・ 予習：余力があれば、次回講義分について予習することが望ましい。
- ・ 復習：毎回宿題を課しているため、事例について今回以前の分までを反復継続的に復習し、いつ小テストがあっても大丈夫なようにしておく必要がある。
- ・ 原価計算 2 を履修すること。
- ・ 途中で履修を放棄する学生は、最初から履修登録しないこと。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：オリジナルテキスト『原価計算 1』：各自、以下に記す URL (学内ホームページ) の「講義資料」よりダウンロードすること。
<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~tuasad/>
- ・ 参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション・商業簿記の復習

講義の内容

1. 講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法についての説明を行う。
2. 商業簿記の流れを復習する。

第1回：オリエンテーション・商業簿記の復習

第2回：工業簿記・原価計算の基礎

第3回：費目別計算Ⅰ（材料費計算）

第4回：費目別計算Ⅱ（労務費計算）

第5回：費目別計算Ⅲ（経費計算），製造間接費

第6回：製造間接費

第7回：部門別計算

第8回：部門別計算

第9回：個別原価計算

第10回：単純総合原価計算

第11回：総合原価計算における仕損費・減損

第12回：総合原価計算における仕損費・減損，工程別総合原価計算

第13回：工程別総合原価計算

第14回：組別総合原価計算，等級別総合原価計算

第15回：連産品・副産物

・商業簿記の流れ

簿記の基本的な流れ

仕訳と取引要素

仕訳帳及び総勘定元帳

合計残高試算表

精算表

貸借対照表，損益計算書

第 2 回：工業簿記・原価計算の基礎

講義の内容

1. 工業簿記と原価計算の係わりを理解する。
2. 原価計算の意義・目的と原価計算制度について理解する。
 - ・「原価計算基準」より，原価計算の意義を理解する。
 - ・原価計算は，利用の仕方により財務諸表作成目的，製品価格決定目的，原価管理目的，利益管理目的，経営意思決定目的があることを理解する。
 - ・原価計算制度の意義を理解し，原価計算の目的に対応して制度としての原価計算と広義の原価計算があることを理解する。
 - ・制度としての原価計算制度は，消費量をどうするかにより実際原価計算制度と標準原価計算制度に大別されることを理解する。
3. 原価の意義，概念，分類について理解する。
 - ・「原価計算基準」より，原価の 4 つの本質は，経済価値の消費，経営が作り出す財貨に転嫁される価値，経営目的に関連したもの，正常であることを理解する。
 - ・非原価項目の内容を理解する。
 - ・本質・目的の違いから，製品原価と期間原価，実際原価と標準原価，全部原価と部分原価といった対照的な原価の概念が考えられることを理解する。
 - ・製造原価は，観点の違いにより，形態別分類，製品との関連における分類，機能別分類，原価の管理可能性に基づく分類，操業度との関連における分類に分けられることを理解する。
 - ・販売費及び一般管理費の分類の仕方を理解する。
4. 原価計算の大まかな流れを理解する。
 - ・原価の費目別計算，部門別計算，製品別計算といった 3 段階の大まかな流れについて理解する。
 - ・生産形態の違いにより，個別原価計算と総合原価計算があることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

製造活動，原価計算，財務諸表作成目的，製品価格決定目的，原価管理目的，原価管理，利益管理目的，予算，経営意思決定目的，基本計画，制度としての原価計算，実際原価計算制度，標準原価計算制度，特殊原価調査，原価，非原価項目，製品原価，製造原価，期間原価，販売費，一般管理費，実際原価，実際消費量，予定価格，標準原価，能率の尺度としての標準，現実的標準原価，正常原価，正常な能率，予定原価，理想標準原価，全部原価，部分原価，直接原価，形態別分類，材料費，労務費，経費，製品との関連における分類，製造直接費，製造間接費，機能別分類，原価の管理可能性に基づく分類，管理可能費，管理不能費，操業度との関連における分類，固定費，変動費，準変動費，準固定費，原価計算期間，価値移転的原価計算，原価の費目別計算，原価の部門別計算，原価の製品別計算，個別原価計算，総合原価計算，単純総合原価計算，組別総合原価計算，等級別総合原価計算

第3回：費目別計算Ⅰ（材料費計算）

講義の内容

1. 材料と材料費の違いについて理解する。
 - ・材料は、物品でありいわゆる材料より範囲が広いことを理解する。
 - ・材料は消費によって材料費となることを理解する。
 - ・材料費の内容を、製品との関連における分類により理解する。
2. 材料の購入原価について理解する。
 - ・材料副費の内容、材料副費のうちどこまで購入原価に含めるのかについて理解する。
 - ・材料副費の予定配賦のメリットについて理解する。
 - ・材料副費差異の処理について理解する。
3. 材料消費量の計算方法について理解する。
 - ・出入記録を行うものと行わないものがあることを理解する。
 - ・継続記録法と棚卸計算法の違い、併用によるメリットについて理解する。
4. 材料消費価格の計算方法について理解する。
 - ・先入先出法、移動平均法、総平均法、後入先出法、個別法について理解する。
 - ・後入先出法については、計算スパンにより継続的後入先出法と期間的後入先出法があることを理解する。
 - ・実際消費価格のデメリットと予定消費価格のメリットについて理解する。
 - ・材料消費価格差異の処理について理解する。
5. 棚卸減耗費について理解する。
 - ・棚卸減耗費の内容、処理について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・材料
- ・材料費
- ・直接材料費
- ・間接材料費
- ・購入代価
- ・材料副費
- ・外部材料副費
- ・内部材料副費
- ・材料副費差異
- ・継続記録法
- ・棚卸計算法
- ・実地棚卸
- ・実際消費価格
- ・先入先出法
- ・移動平均法
- ・総平均法
- ・後入先出法
- ・継続的後入先出法
- ・期間的後入先出法
- ・個別法
- ・予定消費価格
- ・材料消費価格差異
- ・棚卸減耗費

第 4 回：費目別計算 II（労務費計算）

講義の内容

1. 労務費の分類について理解する。
 - ・ 労務費は、いわゆる人件費より範囲が狭いことを理解する。
 - ・ 労務費を、製品との関連における分類により理解する。
2. 賃金の支払額と要支払額について理解する。
 - ・ 支給対象期間と支払日にズレが生じる理由を理解する。
 - ・ 支給額から暦日基準による労務費の消費額への調整過程を理解する。
 - ・ いわゆる天引きについて理解する。
 - ・ 就業時間の内容を理解する。
 - ・ 総労働時間に含まれないものがあることを理解する。
3. 労務費の計算について理解する。
 - ・ 作業時間又は作業量の測定を行うものを行わないものがあることを理解する。
4. 消費賃率の計算方法について理解する。
 - ・ 消費賃率が個人別でない理由を理解する。
 - ・ 実際消費賃率のデメリット、予定消費賃率のメリットを理解する。
 - ・ 賃率差異の処理を理解する。
5. 定時間外作業手当の計算について理解する。
 - ・ 残業手当を予定消費賃率に含めている場合と含めていない場合があることを理解し、それぞれの処理を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 賃金
- ・ 労務費
- ・ 直接労務費
- ・ 間接労務費
- ・ フリンジ・ベネフィット
- ・ 支給対象期間
- ・ 支払賃金
- ・ 諸手当
- ・ 給与支給総額
- ・ 就業時間
- ・ 直接作業時間
- ・ 間接作業時間
- ・ 手待時間
- ・ 段取時間
- ・ 加工時間
- ・ 前月末払額
- ・ 当月未払額
- ・ 実際消費賃率
- ・ 予定消費賃率
- ・ 賃率差異

第5回：費目別計算Ⅲ（経費計算），製造間接費

講義の内容

【経費計算】

1. 経費の分類について理解する。
 - ・ 間接経費は，支払経費，月割経費，測定経費，発生経費に大別されることを理解し，それぞれの内容を理解する。
 - ・ 複合費の意義・有用性を理解する。
2. 外注加工賃の処理について理解する。
 - ・ 在庫管理責任により，外注の仕方に有償支給と無償支給があることを理解し，それぞれの処理を理解する。

【製造間接費】

1. 製造間接費の集計について理解する。
 - ・ 製造間接費の実際発生額の内容を理解する。
2. 製造間接費の配賦方法について理解する。
 - ・ 製造間接費の性質上，配賦が必要なことを理解する。
 - ・ 配賦基準の種類が多岐に及ぶ理由を理解する。
 - ・ 実際配賦のデメリット，予定配賦のメリットを理解する。
3. 基準操業度と操業水準の種類について理解する。
 - ・ 基準操業度の概念を理解する。
 - ・ 操業水準と生産量の関係を理解する。
 - ・ 生産能力と販売能力から操業度には，理論的生産能力，実際の生産能力，正常操業度，予定操業度があることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 直接経費
- ・ 間接経費
- ・ 支払経費
- ・ 月割経費
- ・ 測定経費
- ・ 発生経費
- ・ 複合費
- ・ 外注加工費
- ・ 無償支給
- ・ 有償支給
- ・ 交付材料差
- ・ 直課
- ・ 配賦
- ・ 実際配賦
- ・ 予定配賦（正常配賦）
- ・ 配賦基準
- ・ 価値的基準
- ・ 物量基準
- ・ 素価基準
- ・ 予定配賦率
- ・ 基準操業度
- ・ 操業水準
- ・ 正常生産量
- ・ 理論的生産能力（最大操業度）
- ・ 実際の生産能力（実現可能操業度）
- ・ 平均操業度（正常操業度）
- ・ 期待実際操業度（予定操業度）

第6回：製造間接費

講義の内容

1. 製造間接費予算額の計算について理解する。
 - ・「原価計算基準」より製造間接費予算作成の手順を理解する。
 - ・操業水準と予算許容額の関係から固定予算と変動予算があることを理解する。
 - ・変動予算は、予算許容額の設定方針により公式法変動予算と実査法変動予算があることを理解する。
2. 製造間接費の予定配賦について理解する。
 - ・固定予算，変動予算それぞれにおける予定配賦の仕方について理解する。
3. 製造間接費差異の分析について理解する。
 - ・固定費から生じる操業度差異と変動費から生じる予算差異があることを理解する。
 - ・固定予算のデメリット，変動予算のメリットを理解する。
4. 通年ベースの製造間接費差異の処理について理解する。
 - ・月次の差異の処理と年度末の差異の処理の違い，その理由を理解する。
 - ・基準操業度の設定水準との関係から年度末の操業度差異をどのように処理するか理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・固定予算
- ・変動予算
- ・予算許容額
- ・変動費率
- ・固定費率
- ・公式法変動予算
- ・実査法変動予算
- ・製造間接費差異
- ・予算差異
- ・操業度差異
- ・補充率法，繰延法

第7回：部門別計算

講義の内容

1. 原価部門の意義・設定について理解する。
 - ・原価部門の意義・必要性を理解し、部門は計算組織上のものであることを理解する。
 - ・製造間接費を細かく見ていくものであることを理解する。
 - ・製造部門と補助部門の関係及びそれぞれの内容を理解する。
2. 部門別計算の流れについて理解する。
 - ・製造間接費予算の集計過程、製造間接費実際発生額の集計過程を理解する。
3. 部門個別費と部門共通費について理解する。
 - ・原価の発生の仕方により部門個別費、部門共通費があり、部門共通費はその性質上、配賦が必要であることを理解する。
 - ・部門固有費を理解する。
 - ・一般費の意味を理解する。
4. 補助部門費の製造部門への配賦基準について理解する。
 - ・固定費、変動費について同一の配賦基準によるかどうかで単一基準配賦法、複数基準配賦法があることを理解する。
 - ・配賦率については、実際配賦と予定配賦があるため、3パターンの組み合わせがあることを理解し、それぞれのメリット・デメリットを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・原価部門
- ・製造部門
- ・副経営
- ・補助部門
- ・補助経営部門
- ・工場管理部門
- ・部門個別費
- ・部門共通費
- ・部門固有費
- ・部門費集計表
- ・一般費
- ・単一基準配賦法
- ・複数基準配賦法
- ・実際配賦法
- ・予定配賦法
- ・補助部門費差異

第8回：部門別計算

講義の内容

1. 補助部門費の製造部門への配賦方法について理解する。
 - ・補助部門間の用役消費の考慮度合いにより、直接配賦法、相互配賦法、階梯式配賦法があること理解する。
 - ・相互配賦法は、配賦の精度の差により簡便法としての相互配賦法、連続配賦法、連立方程式法があることを理解する。
 - ・階梯式配賦法では、用役提供規模が重要であることを理解する。
2. 製造部門費の製品への予定配賦について理解する。
 - ・製造間接費の予定配賦との類似点を理解する。
3. 製造部門費配賦差異の分析について理解する。
 - ・製造部門費配賦差異の処理を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・直接配賦法
- ・相互配賦法
- ・簡便法としての相互配賦法
- ・連続配賦法
- ・連立方程式法
- ・階梯式配賦法
- ・製造部門費配賦差異
- ・予算差異
- ・操業度差異

第9回：個別原価計算

講義の内容

1. 製品別計算について理解する。
 - ・製造直接費，製造間接費と製品単位との係りを理解する。
2. 仕掛品勘定と製品勘定について理解する。
 - ・仕掛品勘定の内容，製品勘定の内容，仕掛品勘定と製品勘定の係りについて理解する。
3. 個別原価計算の流れについて理解する。
 - ・個別原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・指示生産量の完成度合いと仕掛品勘定の関係，特定製造指図書番号と直間分類の関係を理解する。
 - ・完成と完成引渡し済の違いを理解する。
4. 仕損費の計算・処理について理解する。
 - ・仕損品原価，仕損品評価額，仕損費の関係を理解する。
 - ・補修と代品製作の違いを理解する。
 - ・代品製作には，一部仕損と全部仕損があることを理解する。
 - ・仕損費を製造部門費予算に織り込んだ場合と織り込まない場合があることを理解する。
 - ・それぞれの処理を理解する。
5. 作業屑の処理について理解する。
 - ・作業屑の処分方法は，自家消費と外部売却があることを理解する。
 - ・作業屑の発生状況により控除先が異なるため，複数の処理方法があることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・仕掛品
- ・仕掛品勘定
- ・製品
- ・製品勘定
- ・単純個別原価計算
- ・部門別個別原価計算
- ・特定製造指図書
- ・補修指図書
- ・代品製作
- ・仕損品原価
- ・仕損品
- ・仕損費
- ・全部仕損
- ・一部仕損
- ・自家消費
- ・外部売却
- ・作業屑

第 10 回：単純総合原価計算

講義の内容

1. 単純総合原価計算の流れについて理解する。
 - ・単純総合原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・個別原価計算と総合原価計算の違いを理解する。
 - ・単純総合原価計算の原価集計方法について理解する。
2. 加工進捗度について理解する。
 - ・予定原価に対してどの程度投入したのかが加工進捗度であることを理解する。
3. 月末仕掛品原価の計算方法について理解する。
 - ・月末仕掛品原価の評価の重要性を理解する。
 - ・先入先出法，平均法，後入先出法について理解する。
 - ・先入先出法には，完成品原価の内訳を区分するかどうかにより純粋先入先出法と修正先入先出法があることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・市場見込生産
- ・受注生産
- ・直接材料費
- ・加工費
- ・加工進捗度
- ・完成品換算量
- ・当月完成品原価
- ・月末仕掛品原価
- ・純粋先入先出法
- ・修正先入先出法
- ・平均法
- ・後入先出法

第 11 回：総合原価計算における仕損費・減損

講義の内容

1. 仕損費・減損について理解する。
 - ・仕損品原価，仕損品評価額，仕損費の関係をもう一度理解する。
2. 仕損費・減損の負担について理解する。
 - ・加工進捗度との兼ね合いで正常な仕損費・減損をどこに負担させたら良いのか理解する。
3. 正常仕損費・減損の処理方法について理解する。
 - ・異常な仕損費・減損は，原価性がないことを理解する。
 - ・正常仕損費・減損の処理については，いったん正常仕損費・減損を分離計算してから良品に追加負担させる非度外視法と，分離計算せず自動的に良品に負担させる度外視法があることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・仕損品
- ・仕損品原価
- ・仕損品評価額
- ・仕損費
- ・減損
- ・良品
- ・異常仕損費・減損
- ・度外視法
- ・非度外視法

第 12 回：総合原価計算における仕損費・減損，工程別総合原価計算

講義の内容

【総合原価計算における仕損費・減損】

1. 正常仕損費と異常仕損費が混在する場合の処理について理解する。
 - ・加工進捗度との兼ね合いで，正常仕損費を異常仕損費にも負担させる場合があることを理解する。

【工程別総合原価計算】

1. 工程別総合原価計算の意義について理解する。
 - ・工程の必要性を理解する。
 - ・工程と部門の類似点を理解する。
 - ・工程別総合原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・どの原価要素を工程別に集計するのかにより，全部原価要素工程別総合原価計算と加工費工程別総合原価計算があることを理解する。
2. 累加法による工程別総合原価計算について理解する。
 - ・各工程の原価についてどのように考えるのかにより，累加法と非累加法があることを理解する。
 - ・累加法では，前工程費が直接材料費と同じ扱いになることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・工程
- ・全部原価要素工程別総合原価計算
- ・加工費工程別総合原価計算
- ・累加法
- ・非累加法
- ・前工程費
- ・半製品

第 13 回：工程別総合原価計算

講義の内容

1. 材料の追加投入について理解する。
 - ・材料の投入のパターンとして、始点投入の他、終点投入や平均投入があることを理解する。
2. 非累加法による工程別総合原価計算について理解する。
 - ・非累加法は、工程別の原価責任に重点を置いていることを理解する。
 - ・非累加法の計算方法には、累加法と計算結果が一致する方法と全工程を一つの工程とみなして計算する方法があることを理解する。
3. 加工費工程別総合原価計算について理解する。
 - ・加工費工程別総合原価計算が適用される条件を理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・始点投入
- ・終点投入
- ・平均投入
- ・工程費
- ・累加法と計算結果が一致する方法
- ・全工程を一つの工程とみなして計算する方法

第 14 回：組別総合原価計算，等級別総合原価計算

講義の内容

【組別総合原価計算】

1. 組別総合原価計算の流れについて理解する。
 - ・ 組別総合原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・ 組間接費は製造間接費と同様に配賦が必要であることを理解する。
 - ・ 加工費は，予定配賦が適していることを理解する。
 - ・ 加工費配賦差異の処理について理解する。
2. 工程別組別総合原価計算の流れについて理解する。
 - ・ 工程別組別総合原価計算は，原価を組別に分けた後，工程別に計算することを理解する。

【等級別総合原価計算】

1. 等級別総合原価計算の流れについて理解する。
 - ・ 等級別総合原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・ 等価係数の意義を理解し，積数との違いを理解する。
 - ・ 同種製品の違いが，製品の性質なのか標準消費量なのかにより等価係数の測定基準が異なることを理解する。
2. 等級別総合原価計算の計算方法について理解する。
 - ・ 同種製品の違いが 2 つあることに対応して，当月製造費用を等級別に分ける方法と完成品原価を等級別に分ける方法があることを理解する。
 - ・ 完成品原価を等級別に分ける方法には，完成品原価を一括して求める方法と完成品原価を内容別（月初分の完成品なのか当月投入分の完成品なのか）に求める方法があることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 組
- ・ 組直接費
- ・ 組間接費
- ・ 工程別組別総合原価計算
- ・ 加工費配賦差異
- ・ 予算差異
- ・ 操業度差異
- ・ 等級品
- ・ 等価比率
- ・ 等価係数
- ・ 品質基準
- ・ 消費量基準
- ・ 単純総合原価計算に近い方法
- ・ 完成品原価を一括して求める方法
- ・ 完成品原価を内容別に求める方法
- ・ 組別総合原価計算に近い方法

第 15 回：連産品・副産物

講義の内容

1. 連産品について理解する。
 - ・等級品と連産品の異同について理解する。
2. 連産品の計算方法について理解する。
 - ・等級品との違いにより、連産品の原価の負担は専ら原価回収の観点から行うことを理解する。
 - ・連結原価の按分基準には、市場価格を加味しない生産量基準と加味する正常市価基準があることを理解する。
 - ・生産量基準及び正常市価基準が適用される条件を理解する。
3. 副産物について理解する。
 - ・連産品と副産物の異同について理解する。
4. 副産物の評価について理解する。
 - ・副産物の評価と個別原価計算の作業屑の評価の類似点を理解する。
5. 副産物の計算方法について理解する。
 - ・副産物評価額は、連結原価から優先的に控除される理由を理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・連産品
- ・負担能力主義（価値回収的原価計算）
- ・連結原価
- ・生産量基準
- ・正常市価基準
- ・副産物
- ・自家消費
- ・外部売却

講義名・担当教員

原価計算 2・西村一幸

時間割

後期 土曜 2 限

講義の目的

工業簿記及び原価計算の基礎を身につけること。ある処理方法のデメリットを補うために別の処理方法が考案されてきたケースが多いので、単に各処理方法を理解するのではなく、進化した過程をも理解していく。

成績評価法

- ・ 宿題 (50%) , 小テスト・出席状況 (50%)
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・ 1 回目から 15 回目まででテキスト全部の解説を行う。
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。また、随時小テスト及び出欠確認を行う。

オフィスアワー

土曜日
12:00-13:00

連絡先

メールアドレス等は講義で連絡する。

その他 (連絡事項)

- ・ 復習をしっかり行うこと。
- ・ 途中で履修を放棄する学生は、最初から履修登録しないこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 原価計算 1 を履修していること。
- ・ 商業簿記の基本的知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：オリジナルテキスト『原価計算 2』：各自、以下に記す URL (学内ホームページ) の「講義資料」よりダウンロードすること。
<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~tuasad/>
- ・ 参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：標準原価計算Ⅰ（基本編）

講義の内容

1. 標準原価計算制度の意義・流れについて理解する。
 - ・原価管理について理解する。
 - ・実際原価計算制度のデメリットについて理解する。
 - ・標準原価計算制度の意義について理解する。
 - ・標準原価計算の流れについて理解する。
2. 原価要素標準の設定について理解する。
 - ・標準消費量について理解する。
 - ・正常仕損費・減損がある場合の、標準原価カードには、正常仕損費・減損を区分表示する方法と各原価要素に含める方法があることを理解する。
3. 標準原価の計算について理解する。
 - ・月初仕掛品原価、当月完成品原価、月末仕掛品原価は標準原価で記載されることを理解する。
 - ・仕損品評価額は仕掛品勘定から資産勘定に振替えることを理解する。
 - ・異常仕損費は非原価項目として仕掛品勘定から営業外費用に振替えることを理解する。
4. 原価差異について理解する。
 - ・原価差異は、当月製造費用について発生することを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・標準原価計算制度
- ・標準原価
- ・標準消費量
- ・標準原価カード

第 2 回：標準原価計算 I（基本編）

講義の内容

1. 原価差異について理解する。
 - ・各原価要素で標準消費量が算定されるので、実際原価計算制度で発生する原価差異の他に消費量面での差異が加わることを理解する。
 - ・各原価要素で発生する原価差異について理解する。
 - ・能率差異及び操業度差異は、考え方の違いにより変動費と固定費の能率差異を分ける方法、変動費と固定費の能率差異を分けない方法、能率差異は変動費だけとする方法があることを理解する。
2. 原価差異の処理について理解する。
 - ・年度末の原価差異の処理について原価標準の設定が適当だった場合と不適当だった場合では異なることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 価格差異
- ・ 数量差異
- ・ 賃率差異
- ・ 作業時間差異
- ・ 予算差異
- ・ 能率差異
- ・ 操業度差異
- ・ 変動費能率差異
- ・ 固定費能率差異

第3回：標準原価計算Ⅰ（基本編）

講義の内容

仕掛品勘定の記帳方法について理解する。

- ・当月製造費用の記帳方法について、どこまで標準によるかによりパーシャル・プラン、修正パーシャル・プラン、シングル・プランがあることを理解する。
- ・それぞれのデメリット、メリットを理解する。
- ・修正パーシャル・プランでは、製造間接費を実際発生額で仕掛品に振替えなければならない理由を理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・パーシャル・プラン
- ・修正パーシャル・プラン
- ・シングル・プラン

第 4 回：標準原価計算 II (応用編)

講義の内容

1. 材料の追加投入について理解する。
 - ・ 工程別総合原価計算と同じように、標準原価計算でも追加材料の問題があることを理解する。
2. 材料受入価格差異について理解する。
 - ・ 購買管理の意義を理解する。
 - ・ シングル・プランと材料受入価格差異の関係を理解する。
 - ・ 材料受入価格差異の処理について理解する。
 - ・ 「原価計算基準」でいう、当期の材料払出高と期末有高の内容を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 材料受入価格差異

第5回：標準原価計算Ⅱ（応用編）

講義の内容

1. 原料歩留差異，原料配合差異について理解する。
 - 原料の標準配合割合について理解する。
 - 投入材料が複数ある場合，材料数量差異は，原料別に原料歩留差異と原料配合差異に細分されることを理解する。
 - 原料歩留差異，原料配合差異の意味を理解する。
2. 検査点が終点でない場合の処理について理解する。
 - 検査点が終点であれば，仕損は終点で発見されるので，仕損費は月末仕掛品及び当月完成品が負担するが，検査点が終点でない場合には，加工進捗度との兼ね合いで仕損費を負担させることを理解する。
3. 標準の改訂について理解する。
 - 標準は恒久的なものではなく，実態に応じて随時改訂することを理解する。
 - 改定の仕方には，旧標準適用分と新標準適用分を分けて処理する方法，新標準による原価低減額を標準改訂差異として処理する方法，期末在庫について新標準に修正し，差額を標準原価改訂引当金で処理する方法があることを理解する。

学すべき用語・ポイント

- 標準配合割合
- 原料歩留差異
- 原料配合差異

第6回：原価・営業量・利益関係の分析

講義の内容

1. 短期利益計画について理解する。
 - ・長期経営計画，大綱的利益計画，予算編成の関係を理解する。
 - ・短期利益計画は，大綱的利益計画と予算編成であることを理解する。
2. 原価・営業量・利益の関係について理解する。
 - ・経営判断する上で，将来予想に必要な情報は何かを理解する。
 - ・総原価の発生が売上に連動するかどうかを重要であることを理解する。
 - ・総原価は，売上と連動する変動費と連動しない固定費に区分されることを理解する。
 - ・各製品レベルで回収すべき変動費と会社全体として回収すべき固定費の違いを理解する。
 - ・貢献利益の意味を理解する。
3. 損益分岐分析・CVP分析について理解する。
 - ・短期利益計画と損益分岐分析・CVP分析の関係を理解する。
 - ・損益分岐点の意味を理解する。
 - ・損益分岐図表を理解する。
 - ・損益分岐点売上高，損益分岐点比率，安全余裕率，売上高営業利益率，経営レバレッジ係数，税引後の総資本経常利益率といった指標を持つ意味を理解する。

学ばべき用語・ポイント

- ・長期経営計画
- ・大綱的利益計画
- ・予算編成
- ・短期利益計画
- ・変動費
- ・固定費
- ・貢献利益
- ・Cost, Volume, Profit
- ・損益分岐点
- ・損益分岐点売上高
- ・貢献利益率
- ・売上高線
- ・総原価線
- ・損益分岐図表
- ・損益分岐点比率
- ・安全余裕率
- ・売上高営業利益率
- ・経営レバレッジ係数
- ・総資本経常利益率

第7回：原価・営業量・利益関係の分析

講義の内容

1. セールス・ミックスについて理解する。
 - ・複数の製品を扱う場合の CVP 分析について理解する。
 - ・セールス・ミックスの意味を理解する。
 - ・セールス・ミックスが一定とは、販売量の割合が一定の場合と売上高の割合が一定の場合があることを理解する。
 - ・セールス・ミックスが一定でない場合は、貢献利益を最大にするよう行動することを理解する。
 - ・制約条件がある場合に、どの製品の生産を優先すべきかについて理解する。
 - ・リニア・プログラミングについて理解する。
2. 全部原価計算制度における損益分岐分析について理解する。
 - ・制度上の全部原価計算の損益計算書と損益分岐分析の損益計算書の違いを理解する。
 - ・全部原価計算の損益計算書上での損益分岐点について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

セールス・ミックス

- ・制約条件
- ・最適セールス・ミックス
- ・リニア・プログラミング
- ・目的関数
- ・非負条件

第8回：原価・営業量・利益関係の分析，直接原価計算

講義の内容

【原価・営業量・利益関係の分析】

1. 原価予測の方法について理解する。

- ・原価を固定分解する方法には，過去の実績データに基づく予測法と IE 法のような技術的な予測法があることを理解する。
- ・過去の実績データに基づく方法には，費目別精査法，高低点法，スキャッター・チャート法，最小自乗法があることを理解する。
- ・高低点法，スキャッター・チャート法，最小自乗法は，精度の差であり考え方は同じであることを理解する。

【直接原価計算】

1. 直接原価計算の意義について理解する。

- ・全部原価計算と直接原価計算の違いである固定製造原価の取扱いについて理解する。
- ・損益分岐分析・CVP 分析と直接原価計算の関係を理解する。
- ・直接原価計算の損益計算書を理解する。
- ・固定費調整について理解する。

2. 実際直接総合原価計算と実際全部総合原価計算について理解する。

- ・実際全部総合原価計算と実際直接総合原価計算の損益計算書を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ IE 法
- ・ 費目別精査法
- ・ 高低点法
- ・ スキャッター・チャート法
- ・ 回帰分析法（最小自乗法）
- ・ 全部原価計算
- ・ 直接原価計算
- ・ 固定費調整
- ・ 実際全部総合原価計算
- ・ 実際直接総合原価計算
- ・ 変動製造マージン

第9回：直接原価計算

講義の内容

実際直接総合原価計算における固定費調整について理解する。

- ・ 実際直接総合原価計算の営業利益から始まって、期末棚卸資産に含まれる固定整合原価を加算し、期首棚卸資産に含まれる固定製造原価を減算し、実際全部総合原価計算の営業利益につなげることによって、利益管理を目的とする直接原価計算が制度上の原価計算に修正されることを理解する。
- ・ 固定費調整の方法には、転がし計算法と一括調整法があることを理解する。

学べき用語・ポイント

- ・ 転がし計算法
- ・ 一括調整法

第 10 回：直接原価計算

講義の内容

実際直接総合原価計算における予算実績差異分析について理解する。

- ・利益管理目的のため、予算と実績を比較分析し、次期以降の短期利益計画策定に役立てていくことを理解する。
- ・差異分析は、営業利益について行うが、具体的には営業利益を構成する売上高、変動売上原価、変動販売費、固定費に細分して分析することを理解する。
- ・売上高差異は、売上価格差異と売上数量差異に分析することを理解する。
- ・売上数量差異は、想定された市場占拠率、実際の市場占拠率、実際の市場規模の関係から市場占拠率差異と市場総需要量差異に細分されることを理解する。
- ・変動売上原価差異及び変動販売費差異は、変動売上原価予算差異及び変動販売費予算差異と変動売上原価数量差異及び変動販売費数量差異に分析されることを理解する。
- ・販売製品が複数の場合、さらにセールス・ミックスの問題も追加されることを理解する。売上数量差異は、各製品毎にセールス・ミックス差異、市場占有率差異、市場総需要量差異に細分されることを理解する。
- ・経営資本営業利益率は、売上高を媒介として、売上高営業利益率と経営資本回転率に分けられることを理解する。
- ・経営資本営業利益率は、予算と実績の比較により、売上高営業利益率差異と経営資本回転率差異に分析されることを理解する。

学べき用語・ポイント

- ・売上高差異
- ・売上価格差異
- ・売上数量差異
- ・市場占拠率差異
- ・市場総需要量差異
- ・変動売上原価差異
- ・変動売上原価数量差異
- ・変動販売費差異
- ・変動販売費予算差異
- ・変動販売費数量差異
- ・固定費差異
- ・セールス・ミックス差異
- ・市場占有率差異
- ・経営資本営業利益率
- ・売上高営業利益率
- ・経営資本回転率
- ・売上高営業利益率差異
- ・経営資本回転率差異

第 11 回：直接原価計算

講義の内容

直接標準総合原価計算と全部標準総合原価計算について理解する。

- ・制度上の全部標準総合原価計算と直接標準総合原価計算の違いを理解する。
- ・利益管理目的の実際直接総合原価計算に原価管理目的の標準を加味したものが、直接標準総合原価計算であることを理解する。
- ・全部標準総合原価計算の損益計算書と直接標準総合原価計算の損益計算書を理解する。標準貢献利益を算定し、標準変動費差異を加減して実際貢献利益を算定するのは、原価管理用であることを理解する。
- ・直接標準総合原価計算における固定費調整を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・全部標準総合原価計算
- ・直接標準総合原価計算
- ・標準変動製造マージン
- ・標準貢献利益
- ・実際貢献利益
- ・固定費調整

第 12 回：直接原価計算

講義の内容

1. 直接標準総合原価計算における予算実績差異分析について理解する。
 - ・直接標準総合原価計算は、利益管理の他に原価管理も目的としているため、予算と実績の比較においては貢献利益差異が重要であることを理解する。
 - ・したがって、貢献利益差異と固定費差異に分析することを理解する。
 - ・貢献利益差異は、具体的には販売価格差異、販売量差異、変動費差異に細分されることを理解する。
 - ・販売量差異は、展開すると売上における数量差異と変動費における数量差異の合計であることを理解する。
2. 価格決定について理解する。
 - ・全部総合原価計算における目標マークアップ率の算定と直接総合原価計算における目標マークアップ率の算定では、固定製造原価分だけ乖離することを理解する。
 - ・全部総合原価計算による価格設定のメリット、デメリット、直接総合原価計算による価格設定のメリット、デメリットを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・貢献利益差異
- ・販売価格差異
- ・販売量差異
- ・変動費差異
- ・固定費差異
- ・売上品構成差異
- ・販売数量差異
- ・目標マークアップ率

第 13 回：製造原価報告書，損益計算書

講義の内容

製造原価報告書について理解する。

- ・製造原価報告書と仕掛品勘定の関係について理解する。
- ・製造原価報告書の表示形式には，原価要素別に表示するものと直間分類により表示するものがあることを理解する。
- ・製造間接費を予定配賦する場合，仕掛品勘定へは予定配賦額が記載されるが，製造原価報告書ではいったん実際発生額で表示することから，製造原価報告書で製造間接費差異を加減し予定配賦額に修正する必要があることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・原価要素に分類した製造原価報告書
- ・製造直接費・製造間接費に分類した製造原価報告書

第 14 回：製造原価報告書，損益計算書

講義の内容

損益計算書について理解する。

- ・ 損益計算書と製品勘定の関係を理解する。
- ・ 製造原価報告書と損益計算書の関係を理解する。
- ・ 損益計算書の形式について理解する。
- ・ 原価差異のうち売上原価に賦課するものについて，損益計算書での表示を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 損益計算書
- ・ 売上総利益
- ・ 営業利益

講義の内容

【本社工場会計】

1. 本社工場会計について理解する。
 - ・工場会計の意義を理解する。
 - ・工場会計の範囲を理解する。
 - ・本社工場間取引について理解する。
 - ・工場の業績測定のため，工場から本社へ製品を出荷した場合に，内部利益を加算する
場合があることを理解する。
 - ・工場内での振替取引について理解する。

【営業費計算】

1. 営業費の分類について理解する。
 - ・形態別分類と機能別分類について理解する。
 - ・営業費は，機能別分類によって販売費と一般管理費に分類されることを理解する。
 - ・販売費はさらに注文獲得費，注文履行費，販売管理費に分けられることを理解する。
 - ・一般管理費はさらにサービス費，組織管理費，研究開発費等に分けられることを理解
する。
2. 販売費の管理方法について理解する。
 - ・営業費の管理の中心は販売費である理由を理解する。
 - ・販売費の管理方法には，売上と連動するかどうかにより予算管理が適しているものや，
発生パターンが決まっていることから原価管理が適しているものがあることを理解す
る。
3. 販売費の分析について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・工場会計
- ・本社工場間取引
- ・工場勘定
- ・本社勘定
- ・内部利益
- ・内部売上
- ・内部売上原価
- ・販売費
- ・一般管理費
- ・注文獲得費
- ・注文履行費
- ・販売管理費
- ・サービス費
- ・組織管理費
- ・研究開発費

講義名・担当教員

原価計算3・西村一幸

時間割

前期 土曜1限

講義の目的

原価計算1, 2及び3の第6回までで学習した基礎知識を元にして, さらに多面的な観点からの練習問題を解くことにより, これまで学習してきた内容の総合的な理解を深めていく。

成績評価法

- ・宿題(30%), 小テスト(70%)
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・1回目から6回目まででテキスト全部の解説を行う。
- ・7回目から15回目までは既に学習した基礎知識を元に多面的な問題を解いていく。
- ・1回目から6回目までは原則として, 講義毎に宿題を課す。
- ・7回目から15回目までは毎回小テストを行う。

オフィスアワー土曜日
12:00-13:00**連絡先**

メールアドレス等は講義で連絡する。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・原価計算1及び2を履修していること。
- ・商業簿記の基本的知識を有していることが望ましい。

その他(連絡事項)

- ・予習: 第6回まで余力があれば, 次回講義分について予習することが望ましい。
- ・復習: 第6回まで毎回宿題を課しているので, 事例について今回以前の分までを反復継続的に復習し, いつ小テストがあっても大丈夫なようにしておく必要がある。
- ・途中で履修を放棄する学生は, 最初から履修登録しないこと。

テキスト・参考文献

- ・テキスト: オリジナルテキスト『原価計算3』: 各自, 以下に記すURL(学内ホームページ)の「講義資料」よりダウンロードすること。
<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~tuasad/>
- ・参考文献: 必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：事業部の業績評価、差額原価収益分析

講義の内容

【事業部の業績評価】

1. 事業部製組織について理解する。
 - ・市場のニーズに機動的に対処できるよう大幅な権限委譲が行われたのが事業部制組織であることを理解する。
2. 事業部損益計算書について理解する。
 - ・事業部損益計算書の様式を理解し、事業部長及び事業部の業績評価を明確にするよう工夫されていることを理解する。
3. 事業部長の業績評価について理解する。
 - ・事業部長の業績評価は、事業部長の権限で管理可能な費用について行われることを理解する。
 - ・事業部長が管理可能な費用の範囲を理解する。
 - ・事業部長の評価指標には、管理可能営業利益、管理可能投下資本利益率、税引前管理可能残余利益があることを理解し、投下資本の有効利用の関係からそれぞれのメリット・デメリットを理解する。
4. 事業部の業績評価について理解する。
 - ・事業部の業績評価は、事業部へ配分された費用についても対象になることを理解する。
 - ・事業部の業績評価には、税引後事業部利益、事業部総投下資本利益率、税引後純残余利益があることを理解し、事業部長の業績評価同様、投下資本の有効利用の関係からそれぞれのメリット・デメリットを理解する。
5. 内部振替価格について理解する。
 - ・大幅な権限委譲の結果、セクショナリズムに陥らないよう、内部振替価格は事業部長の意思決定が全社の利益増加につながるように設定する必要があることを理解する。
 - また、内部振替価格は全社利益を各事業部の利益に配分する基準となるので、各事業部が適正に業績評価される水準に設定する必要があることを理解する。
 - ・内部振替価格の決定方法には、市価基準、全部原価基準、全部原価加算基準、差額原価基準、差額原価加算基準、二重価格基準があることを理解する。

【差額原価収益分析】

1. 経営意思決定について理解する。
 - ・経営意思決定のプロセスについて理解する。
 - ・経営意思決定には、内容の違い及びスパンの違いにより、戦術的意思決定（業務的意思決定）と戦略的意思決定（構造的的意思決定）があることを理解する。
2. 特殊原価調査について理解する。
 - ・特殊原価調査の目的について理解する。
 - ・経営意思決定に役立つ予測情報には、関連原価、差額原価、機会原価、無関連原価、埋没原価があることを理解する。
3. 差額原価収益分析について理解する。
 - ・差額原価収益分析は、差額利益の最大化を目的としていることを理解する。

学びべき単語・ポイント

- ・ 職能別部門
- ・ 事業別部門
- ・ 事業部製組織
- ・ 権限委譲
- ・ 事業部損益計算書
- ・ 管理可能事業部固定費
- ・ 管理可能営業利益
- ・ 管理不能事業部固定費・事業部利益
- ・ 共通固定費負担額
- ・ 法人税等配分額
- ・ 税引後事業部純利益
- ・ 管理可能営業利益
- ・ 管理可能投下資本利益率
- ・ 事業部総投資額
- ・ 管理可能投資額
- ・ 管理不能投資額
- ・ 税引前管理可能残余利益
- ・ 資本コスト率
- ・ 資本コスト
- ・ 税引後事業部利益
- ・ 事業部総投下資本利益率
- ・ 税引後純残余利益
- ・ 内部振替価格
- ・ 市価基準
- ・ 原価基準
- ・ 全部原価基準
- ・ 全部原価加算基準
- ・ 差額原価基準
- ・ 差額原価加算基準
- ・ 二重価格基準
- ・ 代替案
- ・ 経営意思決定
- ・ 戦術的意思決定（業務的意思決定）
- ・ 戦略的意思決定（構造的的意思決定）
- ・ 特殊原価調査
- ・ 関連原価
- ・ 差額原価
- ・ 機会原価
- ・ 無関連原価
- ・ 埋没原価
- ・ 差額原価収益分析

第 2 回：差額原価収益分析

講義の内容

1. 新規注文を引受けるかどうかの意思決定について理解する。
 - ・生産能力に余剰がある場合とない場合では意思決定の仕方が異なることを理解する。
 - ・新規注文引き受けの条件について理解する。
2. 部品を自製するか購入するか意思決定について理解する。
 - ・部品を自製するための条件を理解する。
3. 追加加工を行うかどうかの意思決定について理解する。
 - ・追加加工を行う条件を理解する。
4. 経済的発注量について理解する。
 - ・在庫管理について、在庫管理費は保管費と発注費であることを理解する。
 - ・保管費の内容及び保管費と 1 回当たりの発注量の関係を理解する。
 - ・発注費の内容及び発注費と 1 回当たりの発注量の関係を理解する。
 - ・在庫管理費を最小にする 1 回当たりの発注量は、保管費 = 発注費であることを理解する。

学ばべき用語・ポイント

- ・保管費
- ・発注費
- ・在庫管理費
- ・経済的発注量

第3回：設備投資の経済性計算

講義の内容

1. 設備投資の経済性計算の特徴について理解する。
 - ・設備投資の経済性計算の大きな特徴は、スパンが長期であるため時間価値を考慮し、効果の測定はキャッシュ・フローであることを理解する。
2. 現在価値について理解する。
 - ・現在価値の意味について理解する。
 - ・現価係数及び年金現価係数の関係について理解する。
3. 資本コストについて理解する。
 - ・資本コストの意義について理解する。
 - ・資本コストは税引後の概念である理由を理解する。
 - ・資本コスト率の役割について理解する。
4. キャッシュ・フローと損益計算書の関係について理解する。
 - ・キャッシュ・フローと損益計算書の異同について理解する。
5. 運転資本について理解する。
 - ・運転資本の内容及びキャッシュ・フロー上の効果について理解する。
6. 設備投資案の評価方法について理解する。
 - ・設備投資案の評価方法は、時間価値を考慮する方法と時間価値より財務安全性を重視した単純回収期間法に大別されることを理解する。
 - ・時間価値を考慮する方法には、正味現在価値法、収益性指数法、内部利益率法があることを理解する。

学びべき単語・ポイント

- ・時間価値
- ・キャッシュ・フロー
- ・現価係数
- ・年金現価係数
- ・資本コスト
- ・加重平均資本コスト率
- ・運転資金
- ・運転資本
- ・正味現在価値
- ・正味現在価値法
- ・収益指数法
- ・内部利益率
- ・内部利益率法
- ・単純回収期間法
- ・投下資本利益率(投資利益率)

第 4 回：設備投資の経済性計算

講義の内容

1. 設備投資の損益分岐点の生産販売量について理解する。
 - ・設備投資の損益分岐点は、設備投資額を回収する点であることを理解する。
2. 取替投資の意思決定について理解する。
 - ・新規設備に取り替える条件について理解する。
3. リースか購入かの意思決定について理解する。
 - ・リース案の採用条件について理解する。
4. 耐用年数が異なる新規設備の比較について理解する。
 - ・代替案で耐用年数が異なる場合の計算期間は、耐用年数の最小公倍数であることを理解する。

第5回：戦略の策定と遂行のための原価計算

講義の内容

1. ライフサイクル・コストニングについて理解する。
 - ・製品のライフサイクルについて理解する。
 - ・製品のライフサイクルの各段階で発生する費用は、生産コストと使用コストに大別されることを理解する。
 - ・生産コストは、研究・開発コストと生産・構築コストに細分されることを理解する。
 - ・使用コストは、運用・支援コストと退役・廃棄コストに細分されることを理解する。
2. 品質原価計算について理解する。
 - ・品質原価計算の意義・目的について理解する。
 - ・品質原価は、自主的に発生する自発的原価と意図せずして発生する非自発的原価があることを理解する。
 - ・自発的原価は、予防原価と評価原価に細分されることを理解する。
 - ・非自発的原価は、内部失敗原価と外部失敗原価に細分されることを理解する。
 - ・自発的原価と非自発的原価の関係について理解する。
 - ・品質原価を最小にしていくためのプロセスについて理解する。
3. 原価企画について理解する。
 - ・原価管理方法の変化について理解します。
 - ・原価企画の意義について理解します。
 - ・原価企画のプロセスについて理解します。
4. 活動基準原価計算について理解する。
 - ・活動基準原価計算の意義・目的について理解します。
 - ・資源ドライバーとコストドライバーの関係を理解します。

学ぶべき用語・ポイント

- ・生産コスト
- ・研究・開発コスト
- ・生産・構築コスト
- ・使用コスト
- ・運用・支援コスト
- ・退役・廃棄コスト
- ・品質原価
- ・自発的原価（品質適合コスト）
- ・非自発的原価（品質不適合コスト）
- ・予防原価
- ・評価原価
- ・内部失敗原価
- ・外部失敗原価
- ・原価企画
- ・成行原価
- ・許容原価
- ・コスト・テーブル
- ・VE法
- ・活動基準原価計算（ABC）
- ・活動
- ・コスト・プール
- ・経済的資源
- ・資源ドライバー
- ・コスト・ドライバー
- ・活動基準原価管理（ABM）

第6回：戦略の策定と遂行のための原価計算、月次予算編成

講義の内容

1. バランスト・スコアカードについて理解する。
 - ・ バランスト・スコアカードの意義について理解します。
 - ・ バランスト・スコアカードの設定・実行プロセスについて理解します。
 - ・ 財務の視点，顧客の視点，業務プロセスの視点，学習と成長の視点について，それぞれの内容，留意点，それぞれの関係について理解します。
 - ・ 財務と非財務のバランス，時間のバランス，要因と結果のバランス，内部と外部のバランス，利害関係者間のバランスについて理解します。
 - ・ バランスト・スコアカードの効果について理解します。
2. 月次予算編成について理解する。
 - ・ 月次予算編成のプロセスについて理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 財務の視点
- ・ 顧客の視点
- ・ 業務プロセスの視点
- ・ 学習と成長の視点
- ・ 財務と非財務のバランス
- ・ 時間のバランス
- ・ 要因と結果のバランス
- ・ 内部と外部のバランス
- ・ 利害関係者間のバランス
- ・ 戦略マップ宿題
- ・ 月次予算編成
- ・ 予定損益計算書
- ・ 予定貸借対照表

第7回から第15回: 演習問題

講義の内容

1. 原価計算 1、2 及び 3 の第 6 回までで学習した基礎知識を元にして、さらに多面的な観点からの練習問題を解くことにより、これまで学習してきた内容の総合的な理解を深めていく。

2. 7 回から 15 回までの主な内容は次のとおりであるが、順番どおりには行わないので注意が必要である。
 - ・原価の諸概念, 非原価項目, 製造原価要素の分類基準, 費目別計算における原価要素の分類, 材料副費の処理
 - ・労務費の予定配賦 (原価差異の分析)
 - ・製造間接費の予定配賦 (原価差異の分析)
 - ・部門別個別原価計算
 - ・補助部門費の予定配賦
 - ・製造部門費差異の分析
 - ・工程別総合原価計算 (正常仕損, 異常仕損)
 - ・等級別総合原価計算
 - ・連産品, 副産物の処理
 - ・標準工程別総合原価計算 (累加法)
 - ・標準原価計算における材料費, 労務費の原価差異分析 (価格差異, 歩留差異, 減損差異, 副産物・差異, 配合差異, 賃率差異, 不良品差異, 能率差異)
 - ・パーシャル・プラン, 修正パーシャル・プラン, シングル・プランによる記帳
 - ・材料受入価格差異の処理
 - ・CVP 分析, 損益分岐点, 安全余裕率
 - ・直接原価計算による残余利益
 - ・直接標準原価計算における予算実績差異分析
 - ・販売費及び一般管理費の要素の分類基準, 販売費及び一般管理費の計算, 技術研究費
 - ・事業部制, 内部振替価格
 - ・差額原価収益分析
 - ・設備投資の経済性計算
 - ・品質原価, 従来の配賦と ABC による配賦の違い
 - ・収益性分析, 安全性分析, 成長性分析, 生産性分析
 - ・EVA, フリー・キャッシュ・フロー,

3. その他 電卓を持参すること。

講義名・担当教員

事例研究（管理会計）・青木雅明

時間割

後期 月曜 3限

講義の目的

- ・この講義では毎年テーマを決め、そのトピックに関する事例を調査していく。
- ・今年度は「バランスト・スコアカード (BSC)」に関する事例を調査・研究する。

成績評価法

- ・レポート(40%), 平常点(60%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・講義の前半：BSCに関する基礎的な知識を学習する。このため、BSCに関する基礎的なテキストを学習する。
- ・講義の後半：BSCに関する事例を学習する。事例はできるだけ最新のものを選んでいきたい。
- ・理解度を確認するためにレポートの提出を求める。

オフィスアワー火曜日
10:00-12:00**連絡先**022-795-6329
maoki@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・特になし。

この講義を受講するために必要とする知識

BSCの事例の多くは海外の企業について報告されているため、英語を読みこなす能力が必要とされる。

テキスト・参考文献

- ・Kaplan, Robert S. and D. P. Norton, Strategy Maps, Harvard Business Press, 2004.
- 上記以外の文献・事例については、講義の中で随時指示する。

講義の予定

- 第1回：BSCの基礎1（BSCが提案された背景）
- 第2回：BSCの基礎2（BSCの特徴）
- 第3回：BSCの基礎3（BSCと戦略）
- 第4回：BSCの基礎4（BSCにおける4つの視点）
- 第5回：BSCの基礎5（BSCにおける戦略マップ）
- 第6回：BSCの基礎6（intangible assetsの重要性）
- 第7回：BSCの事例とその分析1
- 第8回：BSCの事例とその分析2
- 第9回：BSCの事例とその分析3
- 第10回：BSCの事例とその分析4
- 第11回：BSCの事例とその分析5
- 第12回：BSCの事例とその分析6
- 第13回：BSCの事例とその分析7
- 第14回：BSCの事例とその分析8
- 第15回：BSCの事例とその分析9

講義名・担当教員

事例研究（コストマネジメント）・松田康弘

時間割

前期 金曜 2 限

講義の目的

- この講義ではコスト・マネジメントに関する事例を調査・研究する。

成績評価法

- レポート（40%）、平常点（60%）で評価する。
- AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D (60点未満；不合格).

講義の進め方

- 講義の前半：コスト・マネジメントに関するトピックを取り上げ、各トピックに関する基礎的な知識を学習する。このため、コスト・マネジメントに関する基礎的なテキストを学習する。
- 講義の後半：ABC/M や原価企画に関する事例を学習する。事例はできるだけ最新のものを選んでいきたい。
- 理解度を確認するため、レポートの提出を求める場合がある。

オフィスアワー月曜日
14:00-16:00**連絡先**022-795-4794
ymazda@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- 特になし。

この講義を受講するために必要とする知識

- 海外の文献を読む場合があるため、英語を読みこなす能力が必要とされる。

テキスト・参考文献

- 講義の中で随時指示する。

講義の予定

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 戦略的コストマネジメントの基礎
- 第3回 原価企画の基礎
- 第4回 活動基準原価計算の基礎
- 第5回 価値連鎖分析の基礎
- 第6回 コスト・マネジメントの事例とその分析 1
- 第7回 コスト・マネジメントの事例とその分析 2
- 第8回 コスト・マネジメントの事例とその分析 3
- 第9回 コスト・マネジメントの事例とその分析 4
- 第10回 コスト・マネジメントの事例とその分析 5
- 第11回 コスト・マネジメントの事例とその分析 6
- 第12回 コスト・マネジメントの事例とその分析 7
- 第13回 コスト・マネジメントの事例とその分析 8
- 第14回 コスト・マネジメントの事例とその分析 9
- 第15回 コスト・マネジメントの事例とその分析 10

講義名・担当教員

外書講読（コストマネジメント）・松田康弘

時間割

前期 金曜 2 限

講義の目的

英語の文献を用いてコスト・マネジメント領域における最新の話題を学習する。今年度は、Cost & Effect をテキストとして、Activity-Based Costing/ Management に関する理解を深めていく。

成績評価法

- ・ 講義への参加度 (80%), 出席 (20%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D (60 点未満; 不合格)。

講義の進め方

- ・ 1 回の講義で 1 章ずつ検討していく。
- ・ 基本的に講義形式で授業を行う。場合に応じて受講者にも報告してもらうことがある。

オフィスアワー月曜日
14:00-16:00**連絡先**022-795-4794
ymazda@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・ 受講者に報告を求める場合もあるので、その際、報告者はレジュメを作成し、内容に関するコメントを用意しておくこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 大学卒業程度の英語読解力を必要とする。
- ・ 講義の前半部分では、会計の基本的なテクニカルタームなどの解説を行うが、後半部分では特にこのような解説を行わないので、自習すること。

テキスト・参考文献

テキスト：Kaplan, R. S. and R. Cooper., Cost & Effect : Using Integrated Cost Systems to Drive Profitability and Performance , Harvard Business School Press, 1998.

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：Chapter 1: Introduction
- 第3回：Chapter 2: Four-Stage Model for Designing Cost and Performance Measurement Systems
- 第4回：Chapter 3: Stage II : Standard Cost and Flexible Budgeting Systems
- 第5回：Chapter 4: Stage III : Systems for Learning and Improvement
- 第6回：Chapter 5: Stage III : Systems for Learning and Improvement
- 第7回：Chapter 6: Activity-Based Costing : Introduction
- 第8回：Chapter 7: Measuring the Cost of Resource Capacity
- 第9回：Chapter 8: Activity-Based Management: Operational Applications
- 第10回：Chapter 9: Strategic Activity-Based Management
- 第11回：Chapter 10: Strategic Activity-Based Management : Customers
- 第12回：Chapter 11: Strategic Activity-Based Management :
Supplier Relationships and Product Development
- 第13回：Chapter 12: ABC in Service Industries
- 第14回：Chapter 13: Extending Activity-Based Cost Systems
- 第15回：Chapter 14: Stage IV : Integrating ABC with Enterprise-Wide Systems

講義名・担当教員

現地調査（管理会計）・青木雅明

時間割

前期 木曜 6 限

講義の目的

会計大学院の講義「プロジェクト研究（管理会計）」で用いる実証的なデータを収集し・整理する方法を学ぶ。

成績評価法

- ・レポート(50%), 平常点(50%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・講義の前半
 - a. 文献を調査することにより, 実証的な研究を行うためにはどのような資料が必要とされるかを理解する。
 - b. 文献調査を通じて, 「プロジェクト研究（管理会計）」でどのようなトピックをリサーチの対象とするかを明確にする。
- ・講義の後半
 - a. 関連するトピックについて実際にデータを収集し, それを分類・加工する。
 - b. プロジェクト研究（管理会計）」の調査内容の枠組みを考える。
- ・教員があるトピックについて説明し, それに対し受講生が質問を行うという形式で講義を進めていく。

オフィスアワー

火曜日
10:00-12:00

連絡先

022-795-6329
maoki@econ.tohoku.ac.jp

この講義を受講するために必要とする知識

- ・文献調査は英語文献が中心となるので, 英語を読み理解する能力。
- ・初歩的な統計学の知識を持っていることが望ましい。

その他（連絡事項）

- ・この科目は, 主として「高度会計職業人コース」の履修者を対象として, 「プロジェクト研究」に連続する科目として開講されている。このため, 現地調査だけを単独で履修することは勧められない。履修希望者はこの点を理解すること。

テキスト・参考文献

- ・講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は記載しない。

講義名・担当教員

プロジェクト研究（管理会計）・青木雅明

時間割

後期 木曜 6/7 限

講義の目的

- ・「現地調査」で収集した資料に基づき、リサーチ・ペーパーを作成する。
- ・この科目の単位が認められるのは、リサーチ・ペーパーが一定水準以上に達していると認められた場合である。このため、一定水準以上のリサーチ・ペーパーを書くということが講義の目的である。

成績評価法

- ・レポート(50%)、平常点(50%)で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満；不合格)

講義の進め方

- ・講義の流れ
- ・教員が課題を課す。
- ・学生が課題を調査・報告する。
- ・教員が学生の報告に対しコメントし、不足する部分を講義する。
- ・教員はさらに調査すべき点を指摘し、課題とする。

オフィスアワー火曜日
10:00-12:00**連絡先**022-795-6329
maoki@econ.tohoku.ac.jp

講義の進度は、学生のレベル・リサーチの内容等に依存するので、学生と相談しながら講義を進めていく。

その他（連絡事項）

- ・原則的に、「現地調査（管理会計）」、「現地調査（財務諸表分析）」、「現地調査（監査）」のいずれかを履修していることが必要。
- ・この科目は、主として「高度会計職業人コース」の履修者を対象として、「現地調査」と連続する科目として開講されている。このため、「プロジェクト研究」だけを単独で履修することは勧められない。履修希望者はこの点を理解すること。

この講義を受講するために必要とする知識

実証的なリサーチ・ペーパーを作成しようとする場合、基礎的な統計学の知識が必要になる。

テキスト・参考文献

- ・講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は記載しない。

講義名・担当教員

監査・高田敏文

時間割

前期 火曜 2限

講義の目的

監査の理論的な基礎を身につけること。とくに会計情報と監査が経済社会でどのような機能を果たしているのかを理解すること。

成績評価法

- ・宿題 (30%), 授業での質問等 (30%), 期末試験 (40%) で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・シラバスに基づいて講義を進めていく。
- ・毎回到予習 (Reading Assignment) と復習 (シラバスに指示) の宿題を課す。
- ・授業の最終回に期末試験を行う。

オフィスアワー

毎週授業終了後。

連絡先

022-795-6305

ttakada@econ.tohoku.ac.jp

この講義を受講するために必要とする知識

- ・財務会計と複式簿記に関する基礎知識 (日商 2 級程度) が必要である。

その他 (連絡事項)

- ・予習 (指定テキストを読むこと), 復習 (Reading Assignment を読むこと) を行うこと。
- ・宿題 (シラバスに記載している宿題) をメールで提出すること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト: 八田進二編著『新版監査論を学ぶ』同文館, 平成 18 年。
- ・参考文献: 必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 現代の市場経済社会においては、企業には財務内容を開示することが求められている。財務内容開示の主要な手段となっている財務諸表は、企業からは独立した公認会計士ないし監査法人による監査が義務づけられている。監査済みの財務諸表を通して、企業の利害関係者は、事情に通じた意思決定や判断をミスリードされることなく下すことが可能となる。このような意味で監査は、財務内容開示制度の要諦をなしており、市場経済社会を支える礎の一つとなっている。この講義では、金融商品取引法に基づいて実施される財務諸表の監査を中心とした会計監査について、制度・理論・歴史にわたり解説する予定である。
2. 講義では、監査にかかる最新の研究成果や会計監査を通じて見えてくる現代の経済社会の実相についても紹介する。会計監査は、会計情報と企業実態との対応関係を証明するためのプロセスである。「正しくない」情報を開示し利害関係者をミスリードしようとする経営者にはどのような意図があるのか、社会を欺くことの結末はどうなるのか等については、エンロン、ワールド・コム事件をはじめ多くの事例がある。そして、そのような事例を通して見たときに、会計監査はそもそもどのような役割や意義があるのか、また実際にそのような役割を監査は果たしていることを証明できるのか等について、監査研究の視点から解説したい。
3. 講義のテーマ
 - 第1回：オリエンテーション
 - 第2回：監査とは何か
 - 第3回：監査の社会的機能
 - 第4回：財務内容開示制度と監査
 - 第5回：金融商品取引法監査制度
 - 第6回：会社法監査制度
 - 第7回：監査基準
 - 第8回：公認会計士協会の監査基準委員会報告書
 - 第9回：監査の基礎概念その一 独立性、重要性とリスク
 - 第10回：監査の基礎概念その二 内部統制、試査
 - 第11回：企業の継続能力の監査
 - 第12回：監査意見と監査報告書
 - 第13回：中間監査
 - 第14回：保証業務とMAS
 - 第15回：期末試験

第2回：監査とは何か

講義の内容

1. 監査の対象は会計（財務諸表）だけではない。業務やシステムも監査対象となる。
2. 企業会計審議会が定める「監査基準」は、財務諸表の監査を前提としている。
3. 監査対象となっている財務諸表（あるいは会計）は、そもそもどのような社会的な役割を果たしているのか、このことについて、会計の職業的専門家（会計プロフェッショナル）を志す諸君がまずもって理解しなければならない。
4. 財務諸表の監査は、多くの国で法制度として維持されている。つまり、法規によって強制されている。監査制度を維持し、それを運用していくためには、多額のコストがかかる。社会はそうしたコストを負担して、どのようなベネフィットを受けているのか、このことについて、この講義では主として解説する。
5. 宿題
 会計と監査が国家や社会を形成するための基盤となっているとする考え方について、諸君の意見を A4 判 2 枚程度（1 行 40 字 40 行）でレポートせよ。
6. Reading Assignment
 - (1) 企業会計審議会総会議事録
 - (2) 「監査基準」前文
 - (3) 指定テキストの「はじめに」
7. 参考文献
 - ・ Mautz and Sharaf, *The Philosophy of Auditing*, American Accounting Association, 1960.
 - ・ シャム・サンダー著『会計とコントロールの理論』勁草書房, 1998 年.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 財務諸表の監査
- ・ 業務監査
- ・ システム監査
- ・ 企業会計審議会
- ・ 監査基準
- ・ 監査制度
- ・ コストとベネフィット
- ・ 会計プロフェッショナル

第3回：監査の社会的機能

講義の内容

1. 証券市場と会社の帳簿を理解すること。簿価と時価総額とは相当額の差がある。敵対的な買収をかける人々はこのことに着目する。ホリエモン vs フジサンケイ
2. 投資家のための会計の基本的な考え方を理解しよう。会計基準と手続的正しさ。国際基準の威力。
3. 投資家の行動パターン。企業価値の基本的なモデルは単純。リスクと分散投資。リスクを小さくすれば儲けの可能性が低まるワケ。
4. リスクのコントロールと情報の役割。情報に対する保証と正しさとの関係。投資家ないし市場が監査に期待していること。情報コストの考え方。
5. 監査の基本機能は会計情報の正しさを保証することである。保証の範囲あるいは免責範囲として監査基準は機能していることも理解すること。
6. 監査の第二機能として損失回避がある。投資家にとっての最大の損失はデフォルト（企業の倒産）である。不正あるいは違法行為によってデフォルトを起こされることのないようにしてもらいたいと通常の投資家は考える。不正監視装置として公認会計士による監査がある。
7. 宿題
財務諸表の機能について、情報の保証機能と損失回避機能の2つの側面からA4判2枚程度。（行数・文字数は前回と同じ）でレポートせよ。
8. Reading Assignment
 - (1) 高田敏文「一步先行く監査論学習 1 監査の役割を理解する」, 税務経理協会, 『税経セミナー』2004年2月号, pp. 124-131.
 - (2) 高田敏文「監査論の基礎 2 監査の必要性」, 『税経セミナー』2000年12月号, 税務経理協会.
 - (3) 高田敏文「監査人への役割期待とその対応」, 『会計』, 第161巻第3号, 2002年3月号, 森山書店, pp.70-80.

学すべき用語・ポイント

- ・簿価
- ・時価総額
- ・企業価値
- ・リスク
- ・分散投資
- ・リスクとリターン
- ・情報の正しさの保証
- ・保証の範囲
- ・損失回避
- ・デフォルト

第4回：財務内容開示制度と監査

講義の内容

1. 監査制度は、財務内容開示制度の中の仕組みとして成立している。財務内容開示制度の生成・発展を20世紀の歴史を中心に解説する。
2. 開示財務諸表に対する任意監査あるいは「財務諸表保険」(Financial Statements Insurance)は、いわゆる市場主義の思想を原点にしている。制度や広い意味での規制と市場主義は対比される考え方である。こうした思想的な対立軸について理解する。
3. 株式会社をはじめとした会社組織においては、株主総会あるいはそれに準ずる所有者による総会において、財務諸表が開示される。さらに所有者には帳簿を閲覧する権利が認められている。こうした意味での財務開示と広く社会に対する財務内容開示制度との違いを理解する。
4. 株価（あるいは時価総額）は、長期的には会社の業績との間に強い相関関係がある。しかし、ごく短期的に（例えば2日間）株価は開示された業績情報にしたがって動くのかどうかを調べてみると、ほとんどの場合、無関係となる。その一方、財務諸表で示される業績情報以外の情報に対して株価はすばやく反応する場合もある。こうした事実を照らしてみたとき、財務内容開示制度が有する理念をどのように理解したらよいのかについて、授業の中で考えてみよう。
5. わが国の財務内容開示制度と監査制度の歴史について理解する。
6. 宿題
学内LANからネットに入り、上場会社(どこでもよい)の有価証券報告書をダウンロードし、開示事項の一覧表をレポートせよ。
7. Reading Assignment
 - (1) インターネットを利用して、上場企業の有価証券報告書と営業報告書をダウンロードし、その経営者による記述を読んでおくこと
 - (2) 指定テキスト第2章

学ぶべき用語・ポイント

- ・財務内容開示制度
- ・任意監査
- ・財務諸表保険
- ・市場主義
- ・規制と制度
- ・株主総会
- ・相関

第5回：金融商品取引法監査制度

講義の内容

1. 証券市場とその歴史, 証券市場はどうして出来たのか, 余剰資金はどうして生じるのか, 人々は余剰資金をどのようにしてきたのか.
 2. 市場のルールの考え方, 証券取引所の上場規則. 証券取引所も株式会社であり, 証券取引そのものをビジネスとしている. したがって取引所相互の市場間競争があり, 地方市場は淘汰されている. その一方で, インターネットを利用した新しい市場が出現している.
 3. 金融商品取引法の精神は, 株価の動きにだけ関心のある, だまされやすい投資家とその保護. 多くの投資家は会社の経営には関心がない (関心がある人々は TOB をかけるかもしれない). その一方, 大きく儲けたいが, リスクは避けたい, と都合のよいことを考えている. この点が詐欺師の目のつけどころ. 金融商品取引法は, 正しい情報を開示させて, 投資家が事情をよく理解した上で投資決定できるようにすることを通して投資家を保護しようとしている.
 4. 投資家が市場リスクを避けようとするれば, ダウあるいはトピックスと同率で動くポートフォリオに投資すればよい (完全分散投資). リスクをとる投資家は不完全分散投資になるので, どうしても情報が必要になる. その情報が虚偽であったならば, 投資家は損害を被ることになるので, それを防止するために監査が求められている.
 5. こうした考え方は, 投資家が企業の真実の状態を財務諸表が開示されるまで知らないことを前提にしている. 世界で初めて証券取引に関する法律が制定された 1930 年代であるならばいざ知らず, 今日の情報化社会では, 市場は程度の相違はあれ効率的である. そうであるとすれば, 監査はいったいどのような役割を果たしているのだろうか. このことをよく考えてみよう.
5. 宿題
- 市場の効率性とは何か, また市場が効率的であるとき, 財務諸表の監査は投資家にとってどのような意義があるのかについて, 諸君の考えを A4 判 2 枚程度でレポートせよ.
6. Reading Assignment
- ・高田敏文「監査論の基礎 3 財務諸表監査制度」, 税務経理協会, 『税経セミナー』2001 年 1 月号.

学ぶべき用語・ポイント

- ・証券取引所
- ・市場リスク
- ・グッドニュースとバッドニュース
- ・分散投資
- ・ポートフォリオ
- ・市場の効率性
- ・TOB

第6回：会社法監査制度

講義の内容

1. 会社法。大会社でも上場しない会社は数多い。その理由は何か。会社はそもそもだれのものか？
2. 会社はパイ（収益）の分配メカニズムでもある。収益に対する持分をもつ人々がいる。債権者（納入業者、従業員、金融機関等）、当局、経営者、そして所有者としての株主。持分に基づいた配分に順序がある。株主は「残り物」をもらう。その代わり青天井。
3. 会社法の計算についての基本的な思想。債権者を保護すること、配当可能利益を計算すること。配当＝分配可能な利益と純粋な業績指標としての利益とは違うのかどうか。「確定決算」とは何か。法人税法の影響。
4. 債権者をどうして保護しなければならないのか。債権者は弱者か。債権者＝金貸し、といった短絡的な思考はやめよう。退職金や企業内年金は会社が倒産するとどうなるのか。
5. 株主も保護しなければならないことを会社法が認識。日本ほど株主を軽視する社会はないのではないか。経営者支配と従業員支配。悪党が跋扈する株主総会。
6. パイの分配と監査役。監査役監査あるいは監査委員会。強大な権限はあるものの「閑散役」と呼ばれる監査役。株主代表訴訟のターゲットになりにくい監査役。監査役監査の限界と会計監査人監査。しかし、その実態は・・・。
7. 配当可能利益の計算について理解しよう。どうして違法配当（蝸配当）は厳禁されているのか。弱者としての債権者とその筋の債権者。
8. 宿題
粉飾決算によって蝸配当した場合、経営者は法的な責任を問われることが多い。もしも、そのことに公認会計士が加担したことが発覚した場合、公認会計士にはどのような処分がありえるか、A4判2枚程度でレポートせよ。
9. Reading Assignment
・高田敏文「監査と株価形成－市場は監査役監査と内部監査を認識しているか」（井上普就，及川拓也との共著），日本内部監査協会『月刊監査研究』第29巻第12号，2003年12月，pp.43-51.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 会社法
- ・ 持分
- ・ 残余財産分配権
- ・ 退職給付
- ・ 監査役
- ・ 会計監査人
- ・ 確定決算
- ・ 法人税法
- ・ 蝸配当
- ・ 粉飾決算

講義の内容

1. 監査基準は、監査人の人的資格要件と監査手続の規範を定めており、監査のクオリティを規定していると考えられる。また、監査契約に基づいて実行されるべき監査手続を規定していることから監査人による保証の範囲が規定されていると考えられるので、監査人の責任を限定する役割も果たしている。日本では、伝統的に「官」（企業会計審議会）がこれを定めている。監査基準の歴史（1）初めての監査基準（岩田基準）：アメリカの制度導入、（2）H3 監査基準（村山基準）：監査基準書方式の導入、（3）H14 監査基準（山浦基準）：準則の撤廃と国際監査基準への準拠
2. 現行の監査基準の最大の特徴＝財務諸表の監査の目的（重要な虚偽記載を防止・摘発）の明示、どうして経営者は「うそ」をつくとも考えるのか、監査人の指導性の発揮とクリエイティブ・アカウンティング
3. 経営者は Earnings Management をするのか、粉飾をするのか、あるいは利益の凸凹を調整したがるのか、これが大問題。Earnings Management の発見器としてのジョーンズ・モデル。開示義務のない会社はどのように行動するのか。
4. 監査によって裁量行動を抑制することは可能か。法規違反は論外（大株主の持株数の虚偽表示は論外です）、ではエンロンの倒産は法規違反があったのかどうか。総合意見としての適正意見の性格を理解しよう。
5. 監査の精度と監査基準の精度とは別（監査基準はミニマムスタンダードを示しているから、よりよい手続を追加的に実施することはもちろん可能であるので）。監査基準の精度を上げることは、その国の監査のクオリティを底上げすることになる。どのように監査基準の精度を測定できるのか。限定意見の付き方の違いに着目。
6. 宿題
利益を意図的に操作しようとする経営者の行動パターンを A4 判 2 枚程度でレポートせよ。

学すべき用語・ポイント

- 監査契約
- 保証の範囲
- 岩田基準
- 村山基準
- 山浦基準
- Earnings Management
- ジョーンズ・モデル
- 粉飾
- 利益の平準化
- 監査基準の精度

第8回：公認会計士協会の監査基準委員会報告書

講義の内容

1. 平成3年改訂の監査基準でアメリカ公認会計士協会 AICPA の監査基準書 SAS に倣って、わが国でも日本公認会計士協会の各種委員会が策定する監査の指針についての報告書等を広い意味での監査基準とすることになった。現在は、監査基準委員会報告書がその柱となっており、平成16年度にそれまで単発で公にされてきた報告書を取りまとめた。
2. 監査基準委員会報告書で取り扱われる主題は、監査基準で規定されている監査手続や概念である。報告書では、主題に関して啓蒙的な解説を実施する場合もあるし、監査手続の指針を示す場合もある。監査手続指針としての性格を報告書がもっている場合、それは監査人にとって強い規範力をもつことになる。
3. 日本公認会計士協会は、金融庁が管轄する特別法に基づいて設置されている特別法人であり、金融庁による企業開示行政の一端を担っている。監査基準委員会は、H3 監査基準で設置が認められることになった準公的な組織体であると考えられ、日本公認会計士協会会長は当該委員会を組織し、委員会報告書の形式をもって監査基準を策定する義務を負う。
4. 同委員会委員は、有力監査法人から推薦された公認会計士が手弁当（協会からの報酬なし）で任用されており、委員に任命された場合、相当の時間をこれにとられる。委員会報告書の「お手本」は AICPA の SAS である。委員会は諮問事項に関して、まず関連の SAS を翻訳し、それに基づいて審議し、結果を委員会担当理事の責任で ED の形で公にする。委員が多忙すぎることで、資金面でのサポートがされていないこと等がおそらく原因となって、「未熟な」報告書が公にされることもみられる。
5. 宿題
監査基準委員会報告書が監査人に対して監査手続の側面で規範力を有していることの根拠について A4 判 2 枚程度でレポートせよ。

学べき用語・ポイント

- 監査基準委員会
- 監査基準書 SAS
- 金融庁の行政責任
- 特別法人
- 日本公認会計士協会

第9回：監査の基礎概念その一 独立性、重要性とリスク

講義の内容

1. 財務諸表の監査は、クライアント（被監査会社）から監査人が報酬を得て投資家のために行われる。こうした契約形態が原因となって、投資家あるいは社会から、監査人の独立性について疑問が呈されてきた。会社はそもそも株主のものであるから、クライアントが監査報酬を支払うことについて法的には何ら問題はないように見えるが、現実には、会社のエージェントとして絶大な権力を有しているのは経営者である。監査人の独立性についての疑義は、この経営者と監査人との関係に対するものである。
2. 監査人が独立でなかったら、あるいは独立でないと外観的にみえたとしたら、監査はその存在意義を失う。したがって、監査人の独立性に関しては、公認会計士法、監査基準、そして「倫理基準」で厳しく規定されている。監査基準が規定する精神的独立性と外観的独立性について理解しよう。
3. 監査手続は、事業上のリスクを重視したいわゆる「ビジネスリスク・アプローチ」（和製英語です）の考え方に基づいて計画し、実施されなければならない。われわれの周囲の事象を確率事象として認識すると、ある事象にかかる言明はまた確率的にしか表明できない。財務諸表の監査もまた同様であり、現行の監査基準では、特定の監査要点を検証する際に、監査リスク（重要な虚偽記載を見逃してしまうリスク）を一定以内に抑えることが求められている。ビジネスリスク・アプローチの基本的な考え方をよく理解しよう。
4. 宿題
外観的独立性は法律や規則によって厳しく規定されている。法規で監査人の独立性の外観を規定することの必要性についてA4判2枚程度でレポートせよ。
5. Reading Assignment
指定テキスト第3章と第4章

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 独立の判断
- ・ 精神的独立性
- ・ 外観的独立性
- ・ 「倫理基準」
- ・ 監査リスク
- ・ 固有リスク
- ・ 統制リスク
- ・ 発見リスク
- ・ 事業リスク
- ・ 虚偽記載リスク

第 10 回：監査の基礎概念その二 内部統制，試査

講義の内容

1. 内部統制の概念を理解しよう。組織やシステムが均衡する（安定的に目標通りに稼動する）ためには統制が必要となる。統制には、程度の差はあれ、コストがかかるので、統制なしに組織の均衡が保たれれば一番よい。しかし、そうはならず、統制がなく組織が暴走し壊滅した場合のロスを考えれば、統制がどうしても必要であると皆考える。
2. 財務諸表の監査では、内部統制が整備され運用されていることを確認して監査手続を特定の監査要点に適用する。十分に整備された内部統制が円滑に運用されていれば、固有リスクを一定とした場合、発見リスクを高め設定できるので、試査範囲を狭めることができる。
3. エンロン事件後、アメリカで制定された SOX 法により、アメリカでは、公共会計監視機構 PCAOB が監査基準を策定することとなった。その監査基準第 2 号が内部統制についての基準であり、アメリカではすでに内部統制に対する監査が制度的に始まっている。世界各国は、このアメリカの動きにどのように対応したらよいのか検討し、一定の対応策をとりつつある。わが国では、平成 17 年 1 月に企業会計審議会が改組され、内部統制部会が発足した。平成 17 年度に内部統制監査基準が制定された。
4. 世界各国の内部統制概念のデファクトあるいは Best Practice は、いわゆる COSO レポートである。COSO を理解しよう。
5. 宿題
インターネットの記事検索を利用して、エンロン事件について調べ、A4 判 2 枚程度でレポートせよ。
6. Reading Assignment
 - (1) 指定テキスト第 4 章
 - (2) 鳥羽・八田・高田訳『内部統制の統合的枠組み』白桃書房、1996 年
 - (3) 高田敏文「一般に認められた内部統制概念の検討」、『企業会計』、Vol.55 No.4、2003 年 4 月号、中央経済社、pp.46-52.

学べき用語・ポイント

- ・ エンロン事件
- ・ サーベインズ・オクスリー法
- ・ PCAOB
- ・ 内部統制部会
- ・ COSO レポート

第 11 回：企業の継続能力の監査

講義の内容

1. 財務諸表は、企業が継続することを仮定して作成されている。つまり、財務諸表に表示されている勘定科目の金額は、将来にわたって企業が存続していることを前提にして計算されている。しかし、仮定と現実とは違う。清算会計基準を作成した場合には、それは機能するのかが問題である。
2. H14 監査基準でいわゆる企業の継続能力監査が制度的に導入された。先進諸国の中では最後尾である。監査基準ならびに委員会報告書では、注意深くダイレクト・レポートにならないように配慮されているが、監査人はどこかの時点で必ず継続能力についての判断を下さなければならない。
3. 実は、企業の継続能力評価（別の言い方をすると倒産予測）については、50年にわたる研究の蓄積がある。初期の論点の一つとなっていたのは、倒産危険度の高い企業は、総資本に占める他人資本（借入金）の比率が高いかどうかであった。これについては、MM が決着をつけた。倒産企業データと健全企業データとの間にうまく判別点を定めることができるのかがアルトマンによって提起された研究テーマである。その後、倒産予測モデルについての研究は大きな展開をみせてきた。
4. 監査人が企業継続能力の報告に関与することは、世界的な潮流からみて避けることはできない。監査人が監査報告書でこのことを報告すれば、場合によっては、企業の存続がそれで不可能となることもある。そのことに鑑みれば、監査人には、重大な責任があることになる。
5. 宿題
監査基準にしたがって、継続企業の前提についての検討結果と監査意見との関係について A4 判 2 枚程度でレポートせよ。
6. Reading Assignment
 - (1) 指定テキスト第 4 章、第 5 章
 - (2) 高田敏文「一歩先行く監査論学習 4 ゴーイング・コンサーン監査」、税務経理協会『税経セミナー』2004 年 5 月号、pp.25-34.

学ぶべき用語・ポイント

- ・企業の存続能力監査
- ・倒産予測
- ・清算価値
- ・継続企業価値
- ・ダイレクト・レポート
- ・倒産予測モデル

第12回：監査意見と監査報告書

講義の内容

1. 監査人は監査手続を実施した後、監査の結論として監査意見を表明する。監査意見を表明する手段が監査報告書である。監査人は、監査報告書において、監査の対象、実施した監査の概要及び財務諸表に対する意見を明瞭かつ簡潔に記載しなければならない（「監査基準」第四報告基準二・1）とされている。金融商品取引法監査や会社法監査などの法定監査では、短文式監査報告書が用いられる。この監査報告書は利用者が不特定多数であることから記載内容の標準化が図られており、その中核をなす項目は、監査人の財務諸表に対する意見を述べる「意見区分」である。
2. 監査人は、監査基準に準拠して監査を実施した結果、意見表明のための合理的な基礎を得たときは除外事項や重要な虚偽の表示の有無で「無限定適正意見」、「限定付適正意見」、「不適正意見」のどれかの意見を表明し、合理的な基礎を得ることができなかったときは「監査意見を表明しない監査報告書」を作成する。よって、監査意見には、4種類の意見表明が存在する。
3. 「無限定適正意見」がもっとも多くなる理由についても理解しよう。監査報告書の記載事項には監査の結果としての意見とは別に「追記情報」が付される場合がある。追記情報で存続能力にかかる追記がなされる場合、クライアントにとっては重大事となる。
4. 宿題
無限定適正意見がもっとも多くなる理由について、諸君の考えをまとめてA4判2枚程度でレポートせよ。
5. Reading Assignment
 - (1) 指定テキスト第5章
 - (2) 高田敏文「コーピング・コンサーン監査情報の情報価値」（井上普就，及川拓也との共著），日本内部監査協会，『月刊監査研究』第30巻第3号，2004年3月，pp.65-70.

学ぶべき用語・ポイント

- ・無限定適正意見
- ・限定付適正意見
- ・除外事項
- ・不適正意見
- ・意見の表明をしない報告書
- ・追記情報

講義の内容

1. 中間財務諸表の開示制度の歴史を確認しておこう。わが国の株式会社の多くは 6 ヶ月決算であったが、昭和 49 年の商法改正によりほとんどの会社が 1 年決算に移行した。それよりも早く昭和 46 年に証券取引法は、1 年決算の会社に対して半期報告書の開示を求めていたが、商法改正により半期報告書に含める中間財務諸表の監査が実質的に制度化された。
2. 中間財務諸表は、いわゆる確定決算書類（株主総会での承認を得た計算書類）ではないが、有価証券報告書と同じく連結・単独ともに貸借対照表・損益計算書・剰余金計算書・キャッシュ・フロー計算書を内容としている。
3. この中間財務諸表に対する監査の特徴は、「有用な情報を表示しているかどうか」についての意見を監査人に求めている点である。これを適正意見に対して「有用性意見」と呼ぶ場合もある。ポイントは、「適正・有用」の用語の問題ではなく、「中間監査に当たり、中間財務諸表に係る投資者の判断を損なわない程度の信頼性の基礎を得ることのできる範囲で、中間監査リスクを財務諸表の監査に係る監査リスクよりも高く設定することができる」とされている点である。
4. 要するに、監査手続を大幅に縮小することが可能とされており、実際に適用される監査手続は分析的手続が主である。国際的には、このような手続を内容とする保証業務契約は「レビュー」という。
4. 宿題
アメリカでは四半期報告書と年次報告書が開示されている。わが国の場合、決算短信（慣習）、半期報告書、有価証券報告書の 3 つとなっている。市場に対する情報提供のあり方について、諸君の考えを A4 判 2 枚程度でレポートせよ。
5. Reading Assignment
 - (1) 高田敏文「「中間監査基準の改訂に関する意見書（公開草案）」の公表をふまえて」（八田との共著）、税務経理協会『税経通信』、第 57 巻第 13 号、2002 年 10 月号。
 - (2) 高田敏文「中間監査とレビュー」、日本監査研究学会『現代監査』No.10、2000 年 3 月、pp.29-35.
 - (3) 指定テキスト第 6 章

学すべき用語・ポイント

- ・ 半期報告書
- ・ 中間財務諸表
- ・ 有用性意見
- ・ 中間監査
- ・ レビュー

第 14 回：保証業務と MAS

講義の内容

1. 公認会計士は会計についての職業的専門家であり、彼らの提供できるサービスは財務諸表の監査に限定されない。わが国では、税理士のみ認められている業務（所得税申告書の作成代理業務）は税理士登録をしないと出来ないが、公認会計士の資格保有者は申請すれば税理士登録が可能である。この他に公認会計士が提供できる業務としては、会社の上場支援コンサルティング、会計システムの設計・設置、内部統制の設計・設置、海外進出コンサルティング等、多岐にわたる。これらはマネージメント・アドバイザー・サービス（MAS）と呼ばれている。
2. MAS に対して、金融商品取引法や会社法、あるいは関連法令に基づいて実施される財務諸表の監査は、前回の授業でとりあげた中間監査のようなレビューとともに、保証業務と呼ばれている。検証手続を特定の要点のみに限定する Agreed Upon Procedure は、わが国では保証業務には入れない。
3. 保証業務基準は、平成 16 年の企業会計審議会第二部会（当時）で策定され、公表されている。保証業務は抽象度の高い概念であるので、同基準には一般には馴染みの薄い専門用語が百出している。同基準は、国際会計士連盟（IFAC）の保証業務基準をお手本にしている。
4. よくある間違いであるが、保証の水準と監査リスクとを混同してはならない。監査リスクは特定の監査要点の発見リスクをどのように設定するのにかかるとの概念であり、固有・統制・発見の各リスクを統合したものである。それに対して、保証水準は業務全体にかかる抽象的な概念である。
5. 宿題
一般に MAS と監査を同時に同一のクライアントに対して提供することはしてはならない。このことの根拠について A4 判 2 枚程度でレポートせよ。
6. Reading Assignment
 - (1) 企業会計審議会「財務情報等の係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書」平成 16 年。
 - (2) 同審議会平成 16 年度議事録。
 - (3) 指定テキスト第 6 章。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 税理士業務
- ・ MAS
- ・ 保証業務基準
- ・ 保証水準

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 期末試験を実施する.
2. 試験条件 持込不可 90 分.

講義名・担当教員

上級監査・高田敏文

時間割

前期 火曜 3限

講義の目的

本講義は、公認会計士論文式試験で過去5年間に出题された問題（以下過去問と称す）ならびに新監査基準・JICPA 監査基準委員会報告書に関係する設問を解説し、各自が解答することを通じて、監査論を総合的に学習することを目的としている。過去問は様々な論点から出题されているため、毎回の講義で例示する問題は論点に従って再構成してある。

また、新制度に対応した知識として、平成17年に改訂された監査基準やそれ以降に公にされた監査基準委員会報告書についても理解し修得しておく必要がある。これらの新制度に該当する論点についても学習する。

成績評価法

- ・宿題(30%)、授業での質問等(30%)、期末試験(40%)で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満；不合格)

講義の進め方

- ・シラバスに記載してある問題の解説をしながら進めていく。
- ・毎回宿題を課す。
- ・授業の最終回に期末試験を行う。

オフィスアワー

毎週授業終了後。

連絡先

022-795-6305

ttakada@econ.tohoku.ac.jp

この講義を受講するために必要とする知識

- ・「監査」を受講していることが望ましい。

その他（連絡事項）

- ・予習（指定テキストを読むこと）、復習（Reading Assignment を読むこと）を行うこと。
- ・宿題（シラバスに記載している宿題）をメールで提出すること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：なし。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：監査の目的と役割

講義の内容

1. 今回は、平成12年度第7問 問題1と平成14年度第7問 問1等から出題している。
2. 今回の問題を通じて理解することは2点ある。
 - ・「監査」の目的は、監査対象やその根拠となる法律によって違いがあること
 - ・財務諸表監査は、経営者と監査人の二重責任の原則で行われていること
3. 今回の出題範囲は、監査基準（平成17年10月28日）である。
4. 問題

- (1) 以下は、「監査基準」の「第一 監査の目的」に関するある学生のレポートである。その中で誤っている箇所が2つある。それを指摘し、誤っている理由を述べなさい。（2003年短答式試験改題）（以下レポート）

監査基準で、監査の目的を明らかにした理由は、監査の役割についての「期待のギャップ」を狭め、監査基準の枠組みを決めるためである。「監査の目的」には、財務諸表の作成に対する経営者の責任と当該財務諸表に関する意見表明についての監査人の責任を区別することが明示されている。監査人が表明する意見は、財務諸表が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての点において適正に表示しているかどうかについて監査人が判断した結果を表明したものであることが明確にされている。そして、監査人の意見表明の形式は、監査の対象となる財務諸表の種類、あるいは監査の根拠となる制度や契約事項が異なれば、それに応じて異なることを明らかにしている。そして、「監査基準」では、財務諸表は適正に表示されているとの監査人の意見には、財務諸表には全体として重要な虚偽の表示がないことの合理的な保証を得たとの自らの判断が含まれていることを明確にしている。最後に、財務諸表の表示に関して、監査人が合理的な保証を得たとは、監査が対象とする財務諸表の性格的な特徴（財務諸表の作成には経営者の見積りの要素が多く含まれていること等）のみを条件として、監査人は絶対的ではないが相当程度の心証を得たことを意味する。

- (2) 国際的な職業会計士団体が公表している、無限定適正意見を表明する場合の監査報告書の標準的な文面において、「当該財務諸表の作成には同社の経営者が責任を負い、われわれの責任は当該財務諸表について自らの監査に基づいて意見表明することにある」との記載がある。これに相当する記載をわが国の監査基準等は求めている。しかし、この原則は監査の機能を監査報告書の利用者に対して明確にし、そのうえで、監査人の意見に対して信頼を得るための基本的な立脚点であると理解される。

以上の主旨を踏まえて「二重責任の原則とは」という書き出しで、その意義を、下記の語群の4つの語句を最低1回用いて、解答欄の枠内でまとめなさい。なお、用いた語句にはアンダーラインを引くこと。（平成14年度論文式より）

語群：会計の機能、監査の機能、助言機能、経営者確認書

- (3) 会社法上の大会社における監査役監査、会計監査人監査及び金融商品取引法に基づく公認会計士監査について、次の各問に答えなさい。（平成12年度論文式より）

1. 次の①～③の監査の目的について述べなさい。

- ① 監査役監査
- ② 会計監査人監査
- ③ 金融商品取引法に基づく公認会計士監査

2. 会計監査人監査と監査役監査との関係及び連携について述べなさい。

5. 宿題

上記の問題3をA4判（1行40字40行）1枚程度で解答しなさい。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査の目的
- ・ 二重責任の原則
- ・ 助言機能
- ・ 監査の機能
- ・ 監査役監査
- ・ 会社法に基づく監査
- ・ 金融商品取引法に基づく公認会計士監査

第2回：後発事象

講義の内容

- 今回は、平成16年度 第7問から出題している。
- 今回の問題を通じて理解する点は3点ある。
 - 後発事象は決算日の翌日から監査報告書までの間に発生した会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす会計事象をいう。
 - 後発事象には、財務諸表を修正すべき後発事象である修正後発事象と、営業報告書に記載、または財務諸表に注記すべき後発事象である開示後発事象に分類される。そしてそれぞれが監査意見にどのような影響を与えるか
 - 監査対象となる後発事象に関する監査手続の理解
- 今回の出題範囲は、監査委員会方向書第76号「後発事象に関する監査上の取り扱い」である。
- 問題

問題1. 以下の間に答えなさい。(平成16年論文式より抜粋)

問1. 後発事象について、その意義と類型について簡潔に説明しなさい。

問2. 金融商品取引法に基づく監査の場合、監査対象となる後発事象の財務諸表上での取り扱いに応じた監査報告書上における取り扱い(監査意見等)について下記の表の括弧の①から⑫に記載される適切な語句を解答欄に記入しなさい。なお、解答にあたっては連結財務諸表との関連についての考慮は不要とする。

類型	財務諸表上での取り扱い	監査意見等	
① 後発事象	当該事象を財務諸表で ③ 場合	(7)	
	当該事象を財務諸表で ④ 場合	重要性あり	(9)
② 後発事象	当該事象を財務諸表で ⑤ 場合	重要性なし	無限定適正意見
		(8) が必要と判断した場合	(10)
	当該事象を財務諸表で ⑥ 場合	その必要が無いと判断した場合	(11)
		重要性あり	(12)
	重要性なし	無限定適正意見	

問3. 監査対象となる後発事象に関する監査手続のうち、財務諸表(連結財務諸表を含む)にかかる実証手続を8つあげなさい。

問4. 会社法に基づき会計監査人の監査を受けている会社が、決算日後に発生した災害により重大な損害を被った。この事象が、以下の1.から4.のそれぞれの期間において発生した場合に、会計監査人、監査役会、取締役はどのような対応を求められるか。必要な対応について述べなさい。

- 決算日の翌日から計算書類の会計監査人への提出までの期間
- 計算書類の提出後、会計監査人の監査報告書日までの期間
- 会計監査人の監査報告書受領後、監査役会の監査報告日までの期間
- 監査役会の監査報告書受領後、定時株主総会までの期間

5. 宿題

上記の問4について、A4判1枚程度で解答しなさい。

学ぶべき用語・ポイント

- 後発事象
- 修正後発事象
- 開示後発事象

第3回：監査調書

講義の内容

1. 今回は、平成15年度 第7問 問1から問4を中心に出题している。
2. 今回の問題を通じて理解することは、以下の2点である。
 - ・ 監査調書の作成目的が5つあること。
 - ・ 監査の全体的な理解に資するために監査調書は、完全性、秩序性、明瞭性、正確性、経済性を具備しなければならない。これら質的要件が指す意味を理解すること。
3. 今回の出題範囲に該当する基準は監査基準（平成17年10月28日）と監査基準委員会報告書第16号「監査調書」である。

4. 問題

問題1：「監査基準」の第二 一般基準の5は、「監査人は、監査計画及びこれに基づき実施した監査の内容並びに判断の過程及び結果を記録し、監査調書として保存しなければならない」と規定している。下記の問に答えなさい。（平成15年度論文式より）

- 問1. 監査基準のいう「監査調書」の作成目的を5つ挙げて、説明しなさい。
- 問2. 監査調書の作成目的を満たすとともに、監査の全体的な理解に資するために具備しなければならない監査調書の質的要件を5つ列挙し、それぞれについて説明せよ。

問題2：以下は、監査調書に関する記述である。この中で誤っている文章が3つある。その番号を指摘し、誤っている根拠を述べよ。（2000年、2002年短答式試験 改題）

1. 監査調書とは、監査契約の締結から監査報告書の作成にいたる過程において、監査人が入手した監査証拠その他資料を記録・編集したものをいう。監査調書は、文書で保存され、電磁的記録やマイクロフィルムでの保存は認められない。
2. 監査調書は、被監査会社の秘密事項が記入されているため、監査責任者がこれを厳格に保管し、監査機能を有する監査補助者であっても見せてはならない。
3. 監査調書には、監査意見を形成するための合理的基礎を得る目的で監査計画、監査手続、監査証拠等の重要事項を漏れなく記録しなければならない。
4. 監査人は、監査終了後も相当な期間、監査調書を整理保存しなければならない。監査調書の保存期間については、商業帳簿に関する会社法上の要保存期間の規定が準用され、10年とされる。
5. 被監査会社の情報システムの利用度と複雑性の程度は、監査調書の記録内容に影響を及ぼす事項の一つである。

5. 宿題

監査調書の作成目的について、A4判1枚程度でレポートしなさい。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査調書
- ・ 完全性
- ・ 秩序性
- ・ 明瞭性
- ・ 正確性
- ・ 経済性

第4回：試査

講義の内容

1. 今回は、平成14年度 第7問 問3と平成15年度第7問 問6を中心に出题している。
2. 今回の問題を通じて理解する点は2つある。
 - ・ 試査とはどのような概念か
 - ・ 監査手続の実施が、原則として試査に基づくことが求められる理由
3. 今回の出題範囲に該当する基準は、監査基準（平成17年10月28日）と監査基準委員会報告書第9号「試査」
4. 問題

問題1 監査では、財務諸表における金額および開示を裏付ける証拠について試査に基づいた検証が実施される。ここで「試査」とはいかなる概念か、説明しなさい。（平成14年論文式より）

問題2 「監査基準」第三 実施基準 一 基本原則の4は、「監査人は、十分かつ適切な監査証拠を入手するに当たっては、財務諸表における重要な虚偽表示のリスクを暫定的に評価し、リスクに対応した監査手続を、原則として試査に基づき実施しなければならない」と規定している。監査手続の実施は、原則として試査に基づくことが求められている。下記の(1)から(5)は、財務諸表の監査が試査に基づくことの根拠についての記述である。明らかに誤っていると考えられる記載箇所を含む2つの記述の番号を書き、誤っている箇所についての理由を説明しなさい。（平成15年論文式より）

 - (1) 近代統計学が発達し、数多くの推測統計の技法が生み出されています。母集団すべてを調べなくとも、そのうちの一部を調べれば、そこから母集団の状態を一定の信頼水準で推測できるような技法も確立されていますし、限られた手元のデータからでも、役に立つ情報を得ることのできる技法もあります。こうした統計理論を使ったサンプリングによる試査が認められていることから理解できるように、統計理論が試査の理論的な根拠を提供しています。
 - (2) 監査には、かけることができる費用と時間に制約があります。監査報酬は当事者間での個別の契約により決定されますし、株主総会の期日や有価証券報告書の提出期日も決まっています。こうした幾つかの制約の中で監査をしなければならないのですから、疑わしいことの有無にかかわらず、限られた資源の中で監査手続を実施しなければならず、このことから試査が採用されています。
 - (3) 財務諸表の監査では、財務諸表の全体的な適正性が保たれているかどうかについて、監査人が意見を表明することを目的としています。この点が、犯罪行為を摘発することを目的とした犯罪捜査や税務査察とは性質が大きく異なっています。つまり、多くの場面で重要性の判断が求められており、利用者の意思決定に重要な影響を及ぼさない事項については、特に問題とする必要はないため、全体を俯瞰するための方法として試査によることが求められています。
 - (4) 精査とは、特定の監査手続の実施に際して、母集団からそのすべての項目を抽出して、それに対して監査手続を実施することです。精査は、母集団が少数の金額的に重要な項目から構成されている場合や重要な虚偽表示リスクの程度が高く、精査以外の方法では十分かつ適切な監査証拠を入手し得ないと判断される場合などに適合します。しかし、精査によっても、サンプリングの生じる可能性があるため、試査が原則とされているのです。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 試査
- ・ サンプリングに基づく試査
- ・ 統計的・非統計的サンプリング
- ・ サンプリングリスク
- ・ サンプル数
- ・ 特定項目抽出により試査

第4回：試査（つづき）

講義の内容

(5) 企業規模の拡大や経済取引の多様化ないし複雑化により、検証対象のすべてを監査人が吟味、検討することは、もともと無理があります。そのため、現実には、企業側において、会計上の不正や誤謬の発生を防止ないし抑止する内部統制システムが有効に機能していることが求められます。こうした有効な内部統制に依拠できることを前提にしてはじめて試査を採用することが認められるのです。

問題3 取引記録及び財務諸表項目の監査手続のために行うサンプリングによる試査のサンプル数の決定に影響を及ぼす要因のうち、サンプル数を減少させる要因を3つ挙げなさい。(2002年短答式改題)

5. 宿題

上記の間3について、A4判1枚程度で解答しなさい。

第5回：中間監査基準

講義の内容

1. 今回は、平成12年度 第7問 問題2を中心に出題している。
2. 今回の出題によって理解すべき点は3つある。
 - ・ 中間監査は、年度監査と同程度の信頼性を保証するものではないこと、そしてその理由
 - ・ 中間監査に係る監査手続
 - ・ 中間監査報告書の記載事項
3. 今回の出題範囲に該当する基準は、中間監査基準（平成17年10月28日）と監査基準委員会報告書第17号「中間監査」

4. 問題

問題1 中間監査基準について次の各問に答えなさい。（平成12年論文式より）

- 問1 中間監査基準では、中間監査は年度監査と同程度の信頼性を保証するものではなく、中間財務諸表に係る投資者の判断を損なわない程度の信頼性を保証する監査として位置づけられています。その理由を述べなさい。
- 問2 中間監査基準では、子会社の中間財務諸表に対する監査手続について、どのような監査手続によることができるとされているか述べなさい。
- 問3 中間監査報告書の意見区分に記載しなければならない意見表明の要件について述べなさい。

問題2 以下の文章は、中間監査基準に関する説明として誤っている。誤っている理由について述べなさい。（2004年短答式試験改題）

- (1) 中間監査においては、「中間監査リスク」（中間監査に係る監査リスク）を合理的に低い水準に抑えるためには、どのような場合であっても、分析的手続は必ず実施し、その上で中間監査上の重要性や達成すべき中間監査リスクの水準に応じて、質問や閲覧の監査手続を追加実施することが原則である。
- (2) 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が前事業年度の決算日において存在していた場合には、当中間会計期間末までの状況の変化を検討して、中間会計期間末において再度、継続企業的前提に関する重要な疑義がなお認められるかどうかを監査人だけが検討し、中間監査報告書にもその検討結果に応じた記載をすることが大切である。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 中間監査
- ・ 保証水準
- ・ 中間財務諸表の性質

第5回：中間監査基準（つづき）

講義の内容

問題3 以下は、中間監査基準についての教授と学生の会話である。（2000年短答式改題）

教授甲：平成17年の監査基準の改訂に応じて中間監査基準も変更になりましたね。乙君、中間監査基準はどのような構成になっているかな。

学生乙：中間監査基準は、(1)と(2)と(3)で構成されています。

教授甲：その通りですね。では、中間監査は中間財務諸表に係る投資者の判断を損なわない程度の信頼性についての合理的な保証を得ることのできる範囲で、中間監査リスクを財務諸表の監査に係るリスクよりも高く設定できますね。これは、年度監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略できることを示しているけど、乙君、経営者の確認書は中間監査に関して入手する必要があるのかな。

学生乙：(4).なぜならば、(5)だからです。

教授甲：その通りです。では、中間監査に係る意見表明について質問します。学生丙君。中間監査報告書の個別記載事項は年度監査のそれと違いはあるかな。

学生丙：(6).中間監査報告書の個別記載事項は、(7)、(8)、(9)の3つがあります。

教授甲：最近の学生は記憶力がいいですね。では、年度監査には追記情報がありますね。丙君。中間監査報告書には追記情報はありますか。

学生丙：(10).

教授甲：その通りです。（以下略）

問1：上記の会話中にある(1)から(10)に当てはまる適切な語句を埋めよ。ただし、(4)、(6)、(10)は“ある”か“ない”で答えること。

問2：(10)に“ある”を当てはめた場合、中間監査報告書の追記情報に該当する事項を4つ挙げよ。“ない”を当てはめた場合は、中間監査報告書の追記情報がない理由について説明せよ。

5. 宿題

レビューについて各自調べ、中間監査基準との違いについてA4判1枚程度でレポートしなさい。

第6回：ゴーイング・コンサーン問題

講義の内容

1. 今回は、平成13年度第8問からおもに出題している。
2. 今回の問題を通じて理解することは2点ある。
 - ・「ゴーイング・コンサーン問題」が発生した際の監査人の採るべき対応
 - ・監査人は被監査会社に対して、どのような場合に適正意見または不適正意見を表明するか
3. 今回の出題範囲は、監査基準（平成17年10月28日）である。
4. 問題

問題1. 以下の間に答えなさい。（平成13年度論文式より一部改題）

金融商品取引法適用会社である乙社は、経営状況が著しく悪化し債務超過の状態にあり、今後も存続できるかどうかは、メインバンクの強力な支援が得られるかどうか大きく依存している。担当監査人Zは、被監査会社（乙社）のこうしたゴーイング・コンサーン（企業の存続可能性）問題に直面し、監査意見の形成段階で非常に困難な状況に置かれている。下線部に関して、

- (1) 乙社の置かれている状況（すなわち、ゴーイング・コンサーン問題に関して、重大な疑義が生じている場合）において、現行の監査基準を前提にして、監査人Zが適正意見を表明する場合はどのような場合か、説明しなさい。
- (2) 不適正意見が表明されるのはどのような場合か、説明しなさい
- (3) 監査人は被監査人に対して意見表明をしない場合がある。このときの理由を説明しなさい。

5. 宿題

監査人が企業の存続可能性問題にかかわることについて諸君の意見をレポートしなさい。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ ゴーイング・コンサーン
- ・ 適正意見
- ・ 不適正意見

第7回：監査人の独立性

講義の内容

1. 今回は、平成14年度の第8問から出題している。
2. 今回の問題を通じて理解する点は2点ある。
 - ・ 監査人は、独立性が適切に保持されるための方針及び手続を定め、それらの方針及び手続が遵守されていることを確かめなければならない立場にあること
 - ・ 外部監査人と内部監査人との違い及び果たすべき役割とは何かを明らかにする。なお、ここでいう内部監査人とは、組織内の所属の名称の如何を問わず、内部統制の整備及び運用状況を、検討、評価し、その改善を図る職務を担う者及び部署である
3. 今回の出題範囲は、監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日）である。
4. 問題

問題 以下の問に答えなさい。（平成14年度論文式より抜粋）

以下は、金融商品取引法適用会社XYZ社（決算日は3月31日）の代表取締役社長の甲氏、経理担当役員乙氏、監査役丙氏、内部監査部長の丁氏の4名が、決算日直後（4月4日）に行った会議での会話の一部である。これに関連して、以下の各問に答えなさい。

甲氏：今般終了の会計期間の経営成績について、手許の試算表で見ると、当初の予測に比べて利益が非常に少ない。これでは株価も下落し、わが社の信用も失墜する恐れがあるから、何とかしてほしいのだが。

乙氏：もう、会計期間も終了しましたので、今から利益を捻出するために、なにか会計方針を変更する以外ないと思いますが・・・

丙氏：いや、それはまずいよ。会計方針の変更するためには、正当な理由のあることが求められるが、理由もなく変更すれば、不正な会計処理による虚偽記載を行うのと同様に、利益操作に該当するということで、外部監査人から不当な会計処理としての除外事項が付されてしまうであろうし。

丁氏：われわれ内部監査の視点から見ても、利益を捻出したいという社長の意向をそのまま受け入れることには大きな問題がありますし、こうした社長の意向を外部監査人が知れば、外部監査の視点からも危惧を抱かれるかもしれませんので、この際は、株価の下落が予測されるとしても、正しい決算処理を行うべきだと思います。

甲氏：皆の考えはよく分かった。ただ、利益の大幅な減少は、売上の減少だけでなく、主要な取引先の倒産により多額の貸倒れが発生したことによるものであるということだが、こうした状況は今後も続くのでは。

乙氏：実は本日も、営業主任から、わが社の主要な得意先が会社更生法の適用申請を行ったということが伝えられましたので、同社に対する期末の売掛金残高については、大部分回収不能となるものと考えられます。

丙氏：おいおい、どうしてそんなリスクの大きな相手に対する売掛金が残っていたんだ。これはたいへんな問題だぞ。

丁氏：確かに、それは問題であり、今後のこともありますので、できればこの際、わが社の売掛金の管理に対する助言を得るために、現在の外部監査人と、別途コンサルティング契約をしていただきたいのですが・・・

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査人の独立性
- ・ 内部監査人
- ・ 外部監査人

第7回：監査人の独立性（つづき）

講義の内容

問1. 下線部 _____ に関して、決算日到来後に会計方針の変更によって利益の捻出を図ろうとする場合、どのような会計方針の変更が考えられるか、具体的な例を3つ挙げて説明しなさい。

問2. 下線部 _____ に関して、会計方針の変更がなされる場合に、監査人として、それが「正当な理由」に基づくものであることを判断する際の留意点について、具体的に説明しなさい。

問3. 下線部 _____ に関して、不正な会計処理による虚偽記載に関して、以下の問の答えなさい。

(1) 重要な虚偽記載に関係する不正のタイプと、そうした不正の手口について簡潔に説明しなさい。

(2) 監査人が、不正による重要な虚偽記載が財務諸表に含まれる危険性を評価するにあたって考慮すべき要因を4つ挙げなさい。

問4. 下線部 _____ に関して、株価維持ないし会社の信用維持を図るために粉飾を考えようとしている社長の意向ないし経営姿勢に関連して、内部監査人と外部監査人の双方の立場から示される問題ないし危惧について、具体的に説明しなさい。

(1) 内部監査人の立場

(2) 外部監査人の立場

問5. 下線部 _ _ に関して、このような事態が生じた場合に、会計および監査上はどのような対応をとることが必要ですか、会社と外部監査人の双方の対応について説明しなさい。

(1) 会社の対応

(2) 外部監査人の対応

問6. 下線部 _____ に関して、丁氏の希望に従って、監査業務を依頼している外部監査人に対して、別途、有効な売掛金の管理システムの構築に対するコンサルティング業務を依頼する場合、何か問題がありますか。依頼することの是非も含めて、説明しなさい。

5. 宿題

第8回：監査意見

講義の内容

1. 今回は、平成15年度 第8問から出題している。
2. 今回の問題を通じて理解することは、以下の2点である。
 - ・監査人はどのような判断であれば、無限定適正意見（不適正意見）を出すのか
 - ・監査人はどのような状況であれば、除外事項を付した限定付適正意見を出すのか
3. 今回の出題範囲は、監査基準（平成17年10月28日）である。
4. 問題（平成15年度論文式より抜粋）
監査意見に関して、下記の間題に答えなさい。

問1. 『監査基準』に基づいて監査人が除外事項を付した限定付適正意見を表明する場合の一般的な条件を簡潔に説明しなさい。また、監査意見を表明しない場合の一般的な条件についても同様に説明しなさい。

- (1) 除外事項を付した限定付適正意見の場合
- (2) 監査意見を表明しない場合

問2. Q社の平成14年度（平成14年4月1日より平成15年3月31日まで）の監査人は、同社がこの数年売り上げの著しい減少によって資金繰りが悪化し、このままでは振り出している複数相手先の約束手形（期限は平成15年7月8日）の決済、並びに銀行借入金の返済（期限は平成15年7月15日）に手元資金が不足する、と判断した。監査人はQ社の経営責任者から経営の再建計画と当面の資金繰りに関しての説明を受けることになったが、その説明を受ける前に、この案件に関してどのような場合に、どのような監査意見を表明することになるのかを条件を整理した。

あなたは、上記の事案に対して、監査人が想定して整理した各監査意見についての条件のうち、以下の監査意見の表明する場合とはどのような条件の場合であるかを、本事案で使われている文章や用語も使って説明しなさい。

- (1) 無限定適正意見の場合
- (2) 不適正意見の場合

学すべき用語・ポイント

- ・無限定適正意見
- ・不適正意見
- ・除外項目を付した限定付適正意見

第9回：金融商品取引法監査制度

講義の内容

1. 今回は、平成16年度第8問を中心に出题している。
2. 今回の問題を通じて理解する点は2つある。
 - ・投資者保護の包括的な概念とはどのようなものか
 - ・不正と誤謬の違い
3. 今回の出題範囲に該当する基準は、監査基準（平成17年10月28日）である。
4. 問題（平成16年度論文式より抜粋）
問題1以下に示す金融商品取引法の規定（一部抜粋、条文は旧証券取引法）について、下記の問1から問3に答えなさい。

第一条 この法律は、国民経済の適切な運営及び投資者の保護に資するため、有価証券の発行及び売買その他の取引を公正ならしめ、且つ、有価証券の流通を円滑ならしめることを目的とする。

第九十三条 この法律の規定により提出される貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類は、内閣総理大臣が一般に公正妥当であると認められるところに従って内閣府令で定める用語、様式及び作成方法により、これを作成しなければならない。

第九十三条の二 証券取引所に上場されている有価証券の発行会社その他の者で政令で定めるものが、この法律の規定により提出する貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類で内閣府令で定めるものには、その者と特別の利害関係のない公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）第十六条の二第三項に規定する外国公認会計士を含む。以下この条において同じ。）又は監査法人の監査証明を受けなければならない。ただし、監査証明を受けなくても公益又は投資家保護に欠けることがないものとして内閣府令で定めるところにより内閣総理大臣の承認を受けた場合は、この限りではない。

（第二項省略）

3 第一項の監査証明は、内閣府令で定める基準及び手続によって、これを行わなければならない。

（第四項以降省略）

問1 下線部 _____ によれば、証券取引法は、国民経済の適切な運営および投資者の保護に資するために制定されている。これら2つの目的の意味をそれぞれ50字以内で説明しなさい。

問2 下線部 _____ および下線部 _____ は、具体的にはそれぞれ何を指しているか。簡潔に説明しなさい。

問3 下線部 _____ について、財務計算に関する書類には監査証明が強制されている。財務諸表の監査は、国民経済の適切な運営という目的とどのようにかかわっているかを説明しなさい。

学ぶべき用語・ポイント

- ・投資者保護
- ・不正
- ・誤謬
- ・経済性

第9回：金融商品取引法監査制度（つづき）

講義の内容

問題2 わが国の監査基準は、監査人に対して、不正および誤謬により財務諸表に重要な虚偽の表示がもたらされる可能性を評価し、その評価結果に基づき、不正および誤謬による財務諸表における重要な虚偽の表示を看過しないように監査計画を作成し、監査を実施するよう求めている。

問1 (1) 不正と誤謬の相違を簡潔に説明しなさい。

(2) 財務諸表の作成プロセスにおいて発生する誤謬の種類を3つに分類しなさい。

問2 監査人は、監査を行うに当たって不正や誤謬が存在する可能性について常に注意を払わなければならない。この場合、経営者とのディスカッションは、不正及び誤謬を防止または発見する上で重要な役割を果たしている。経営者とのディスカッションによって、監査人はどのようなことを明らかにすべきか。基本的に重要とされることを3つあげなさい。

5. 宿題

正しい情報を開示することと投資家を保護することとの関係についてA4判1枚程度でレポートしなさい。

第 10 回：監査計画論

講義の内容

- ・問題：監査計画の編成に関して，各問に，簡潔に答えなさい。
- 問 1 監査計画の意義について述べなさい。
- 問 2 監査計画編成の際に考慮すべき重要性について述べなさい。
- 問 3 監査計画の見直しを必要とする状況を列举しなさい。
- 問 4 監査人が監査計画の立案する段階において，他の監査人の監査計画又は監査報告書を利用するかどうかを決定する際に考慮しなければならない事項について述べなさい。

学ぶべき用語・ポイント

- ・監査計画

第 11 回：新監査基準（平成 17 年 10 月改訂）

講義の内容

1. 新監査基準改訂のポイントである「事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ」について理解すること。
2. 問題
 - 問 1 事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチと、従来の固有リスク・統制リスク・発見リスクを統合したリスク・アプローチとの異同について説明せよ。
 - 問 2 重要な虚偽表示のリスクはどのように評価するのかについて説明せよ。
 - 問 3 財務諸表全体のレベルでの虚偽表示のリスクは、財務諸表項目レベルの評価の積み上げの結果としてのリスクとどのような点で違うのかについて説明せよ。
3. 宿題
新監査基準をよく読みなさい。

学ぶべき用語・ポイント

- ・事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ
- ・重要な虚偽表示のリスク
- ・財務諸表全体の評価と財務諸表項目の評価
- ・特別な検討を必要とするリスク

第 12 回：監査リスク (JICPA 監査基準委員会報告書第 28 号)

講義の内容

1. JICPA 監査基準委員会報告書「監査リスク」を理解すること。

2. 問題

問 1 ビジネス・リスクと重要な虚偽表示リスクとの関係について説明せよ。

問 2 リスク評価手続とリスク対応手続とを説明せよ。

問 3 経営者の主張 (アサーション) と監査要点とについて、相違点に注意しながら説明せよ。

3. 宿題

JICPA 監査基準委員会報告書第 28 号をよく読みなさい。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ビジネス・リスク (事業リスク)
- ・監査リスク
- ・固有リスク
- ・統制リスク
- ・重要な虚偽表示リスク
- ・リスク評価手続
- ・リスク対応手続
- ・経営者の主張
- ・企業の統制環境
- ・発見リスク

第 13 回：「企業と及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」(JICPA 監査基準委員会報告書第 29 号)と「評価したリスクに対応する監査人の手続」(JICPA 監査基準委員会報告

講義の内容

1. 新しく監査基準に規定された重要な虚偽表示のリスクの概念とその評価手続について理解すること.
2. 問題
問 1 企業とその環境を評価する際に利用できる情報源について説明せよ.
問 2 監査に関係する内部統制について説明せよ.
3. 宿題
JICPA 監査基準委員会報告書第 29 号と 30 号をよく読むこと.

学すべき用語・ポイント

- 企業とその環境についての情報源
- 内部統制の構成要素
- 重要な虚偽表示のリスクの評価

第 14 回：監査証拠 (JICPA 監査基準委員会報告書第 31 号)

講義の内容

1. JICPA 監査基準委員会報告書第 31 号を理解すること.
2. 問題
 - 問 1 証拠の十分性と適切性について説明せよ.
 - 問 2 監査人が利用できる経営者の主張について分類し簡潔に説明せよ.
 - 問 3 監査証拠を入手するための代表的な監査手続について簡潔に説明せよ.
4. 宿題
JICPA 監査基準委員会報告書第 31 号をよく読むこと.

学ぶべき用語・ポイント

- ・十分かつ適切な証拠
- ・監査要点
- ・経営者の主張
- ・監査手続

第 15 回：期末試験

講義の内容

期末試験を実施する.

講義名・担当教員

監査制度・深井忠

時間割

後期 木曜 2限

講義の目的

いわゆる監査論の総論部分を学習する。該当部分について一般に公正妥当と認められる監査の基準（監査基準，品質管理基準，内部統制の評価・監査基準及び監査基準委員会報告書等）の内容を理解し，適切に表現できる能力の獲得を講義の目的とする。法令や委員会報告書の改正が比較的頻繁に行われている分野であるが，まずは基本的な概念を確実に習得していただきたい。

成績評価法

- ・小テスト：(4回のうち上位2つを採用する)(50%)，期末試験(50%)。
- ・レポートの点数を考慮する。
- ・AA：85%以上，
A：80%以上 85%未満，
B：70%以上 80%未満，
C：60%以上 70%未満，
D：60%未満

講義の進め方

- ・毎回，各テーマごとに講義形式を進めていく
- ・講義数回分ごとに小テストを行う。各回 30分程度，全4回の実施を予定しており，穴埋め問題，基礎的な記述問題のほか，簡単な事例問題を取り入れる
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー

水曜日
13:00-14:00

連絡先

022-795-4791
tfukai@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）**この講義を受講するために必要とする知識**

- ・学部で会計学に関連する科目を履修していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：講義レジュメを予定している。
- ・参考文献：
 - (1) 伊豫田隆俊他「新版 ベーシック監査論」(中央経済社，2006)。
 - (2) 八田進二他「監査論を学ぶ」(同文館，2004)。
 - (3) 八田信二・高田敏文「逐条解説 新監査基準を学ぶ」(同文館，2003)。
 - (4) 山浦久司「監査論〔第4版〕」(中央経済社，2006)。
 - (5) Alvin A. Arens, et al., "Auditing and Assurance Services", 11th ed., Prentice Hall (2006).
 - (6) William F. Messier, Jr. "Auditing and Assurance Services", 4th ed., McGraw-Hill Irwin (2004).
- ・その他 授業中に適宜紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：監査のフレームワーク
- 第3回：監査基準と適正性
- 第4回：監査人の適格要件
- 第5回：重要な虚偽の表示
- 第6回：継続企業の前提
- 第7回：金融商品取引法監査
- 第8回：中間監査（四半期レビュー）
- 第9回：会社法監査
- 第10回：他の監査人等の利用
- 第11回：監査の品質管理
- 第12回：公認会計士法の概要
- 第13回：公認会計士の責任
- 第14回：小テスト解説
- 第15回：期末試験

第2回：監査のフレームワーク

講義の内容

1. 監査ないし財務諸表監査の意義について、監査の枠組みに沿って学習する。また、監査を含むより広義概念である保証業務の枠組みについて理解する。
2. 米国会計学会の基礎的監査概念（ASOBAC）を参考に、監査が必要とされる条件について学習する。
3. 財務諸表監査の歴史を通して、財務諸表監査の目的の変遷について学習し、現在の財務諸表監査の特質を理解する。
4. 一定の観点から監査の分類し、財務諸表監査の特質について学習する。
5. 財務諸表監査の目的といわゆる二重責任の原則との関係について学習する。さらに二重責任の原則と独立性との関連、監査意見との関連について学習する。
6. 監査意見の特質とそこで現れる合理的保証の概念ないし合理的と言われる理由について学習する。
7. 財務諸表監査における限界について学習する。この限界は、通常次の観点から指摘される。
①財務諸表に含まれる見積り・判断、②試査、③内部統制の限界、④監査証拠の性質
8. 監査の受嘱から意見の報告までの監査プロセスについて全体像を把握する。

第3回：監査基準と適正性

講義の内容

1. 監査基準とは何かを学習する。またそれはどのような特性を持ち、なぜ必要とされるのかについて学習する。
2. 監査基準は、①監査主体（公認会計士）、②被監査会社、③利害関係者にとってそれぞれどのような役割を果たしていると考えられるか理解する。
3. 平成14年及び平成17年に改正された監査基準はどのような背景から改定されたのか、また主たる改訂点について学習する。
4. 財務諸表監査は、財務諸表の適正表示について行なわれるが、この適正性概念とはいかなる概念か、また「適正」を言えるために満足すべき要件について学習する。
5. 監査基準への準拠性と適正性の関係については、「会計基準に準拠し、したがって財務諸表は適正に表示されている」とする見解と「会計基準に準拠し、かつ財務諸表は適性に表示されている」とする理解がある。これに関する現行の監査基準の立脚点について理解する。
6. 現在の監査基準は、監査人に実質判断が要求する。その根拠や具体例について学習する。

第4回：監査主体の適格要件

講義の内容

- 1.法定監査における監査主体の根拠法について学習する。
- 2.公認会計士には会計プロフェッションとして専門的能力と実務経験が求められている。それらが必要とされる理由及び現行制度としてこれらを確保するためにどのような仕組みが用意されているかについて学習する。
- 3.公正不偏の態度の保持及び独立の利害を損なう利害関係とは具体的には何かについて理解し、監査制度の維持にとってそれらが不可避とされる理由について学習する。
- 4.独立性に関する公認会計士法の規定、日本公認会計士協会の倫理規則及び解釈指針を基に、外見的独立性についてどのような規定が定められているかを学習する。またこれを支えるフレーム・ワーク・アプローチの考え方について理解する。
- 5.正当な注意とは何か（本来は法的概念）、それはなぜ必要とされるか、またその具体例について学習する。さらに独立性との関連性、職業的懐疑心との関連性について学習する。
- 6.守秘義務とは何か、また正当注意義務とは別に定められている理由について学習する。さらに守秘義務が解除される場合について学習する。
- 7.オピニオン・ショッピングについて概観する。

第5回：財務諸表監査における不正への対応

講義の内容

- 1.虚偽の表示は、誤謬と不正に分類される。それぞれの意義と類型について学習する。
- 2.不正は、不正な財務報告と資産の流用に分かれる。それぞれについて、動機・プレッシャー、機会及び姿勢・正当化の3つの切口から、その内容と具体例を学習する。
- 3.不正に対する経営者、監査役等の責任について学習する。
- 4.不正に対する監査人の責任について学習する。
- 5.不正によるリスク評価手続について学習する。リスク・アプローチに基づく監査では、まず企業・企業環境を理解し、これに基づいてリスク評価が行われる（リスク評価手続）。不正との関連では、このリスク評価手続で入手した情報を基にどのような不正リスク要因があるかを把握することが求められる。
- 6.不正による重要な虚偽表示リスクの識別及び評価について学習する。ここでは、どのようなリスクが存在し、それが財務諸表にいかなる影響を及ぼすかを評価することが求められる。特に収益認識に関する重要な虚偽表示リスクの識別が重視される。
- 7.識別したリスクに対応する手続について学習する。評価したリスクの程度に応じて財務諸表全体、財務諸表項目の各レベルごとにリスクへの対応が講じられる。不正の観点からは、経営者が内部統制を無視するリスクに対応することが求められている点が特徴的である。
- 8.リスク対応手続により入手した監査証拠の評価について学習する。
- 9.不正を発見した場合の監査人に対応について学習する。

第6回：継続企業の前提

講義の内容

- 1.平成14年監査基準改正において継続企業の前提が導入された背景について学習する。
- 2.継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況について①財務指標、②財務活動、③営業活動等の側面から具体例を学習する。
- 3.継続企業の前提に関する意義を理解した上で、二重責任の観点から監査人と経営者の各々の役割について学習する。
- 4.継続企業の前提に関する経営者の責任（義務）について学習する。
- 5.財務諸表には、継続企業の前提に関してどのような注記がなされるかについて学習する。
- 6.継続企業の前提に関して監査人は監査計画の策定上いかに対応すべきかについて学習する。
- 7.監査人が継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況を識別した場合、どのような検討が必要か、また経営計画等の合理性の評価に当たって考慮すべき事項について学習する。
- 8.監査人は経営者の評価が適切でないと判断した場合、どのような検討が必要かについて学習する。さらに財務諸表への影響、監査報告書への影響について理解する。

第7回：金融商品取引法監査

講義の内容

- 1.金融商品取引法の母法である証券取引法の制定された背景について学習する.
- 2.金融商品取引法の目的規定(同法1条)における「国民経済の健全な発展」「取引等の公正」及び「投資者の保護」の意義について理解する.
- 3.金融商品取引法に特徴的な「投資者の保護」方法について学習する.
- 4.発行市場における開示書類及びその提出義務者等に着いて学習する.
- 5.流通市場における開示書類及びその提出義務者等に着いて学習する
- 6.電子開示システム(EDINET)の概要を学習する.
- 7.内部統制監査報告書・確認書制度について学習する.
- 8.金融商品取引法監査の根拠条文(同法193条の2第1項,第2項)の趣旨について学習する.
- 9.金融商品取引法監査における監査証明を受けなければならない者,監査の対象,監査の主体及び監査証明の基準等について学習する.特に,同法に基づく財務諸表監査は,監査基準に基づくことが法の要請であることを理解する.

第8回：中間監査・四半期レビュー

講義の内容

1. 中間財務諸表監査における保証水準について年度財務諸表監査、レビューの保証水準と比較しながら学習する。
2. 中間監査基準と監査基準を比較し、両者に共通する基準、中間監査に特有の基準について学習する。
3. 中間財務諸表監査と年度財務諸表監査における重要性の関係について学習する。
4. 中間財務諸表監査における監査リスクについて、年度財務諸表監査における監査リスクと比較しながら学習する。
5. 重要な子会社等とそれに該当しない場合について子会社等に対する中間監査手続をそれぞれ学習する。
6. 中間財務諸表監査における他の監査人の利用（特に海外の監査人）について学習する。
7. 継続企業の前提に関する手続のうち、中間監査特有の事項について学習する。
8. 四半期レビューの意義、目的について学習する。
9. 四半期レビューの実施手続（①質問、②分析的手続、③その他の手続）について学習する。
10. 四半期レビュー報告について学習する。特に、意見表明ではなく結論の表明であること、結論の種類及び四半期レビュー報告書の記載内容について学習する。

第9回：会社法監査

講義の内容

1. 会社法監査が導入された趣旨，会社法監査の目的について学習する。
2. 会社法に基づく監査の主体（選任・解任手続・欠格事由等）について学習する。
3. 会計監査人の監査対象たる計算書類，計算書類等，計算関係書類の意義について学習する。
4. 会計監査人の権限である，①帳簿閲覧権，報告請求権，②業務・財産調査権，③子会社調査権について学習する。
5. 会計監査人が取締役の不正を発見した場合の会計監査人の対応について学習する。また，会計監査人と監査役等との連携に関する会社法規定の趣旨を理解する。
6. 監査役等の権限について学習する。
7. 委員会設置会社における監査委員会の権限について学習する。
8. 適法性監査ないし妥当性監査について監査役等監査と監査委員会との相違について学習する。
9. 監査役等の監査対象について学習する。
10. 計算書類等の承認について学習する。また計算書類が株主総会の報告で足りるためにはどのような要件が必要とされるかについても学習する。

第 10 回：他の監査人等の利用

講義の内容

- 1.他の監査人及び専門家の意義とその必要性について学習する。
- 2.他の監査人を利用するに当たって検討すべき事項について学習する。
- 3.監査計画において実施する他の監査人に対する手続について学習する。
- 4.他の監査人が実施した監査の結果について行う監査手続について学習する。
- 5.意見表明に当り、他の監査人の結果の利用に関して考慮すべき事項を学習する。
- 6.専門家の業務を利用する例にはどのようなものがあるか学習する。
- 7.専門家としての能力を検討する際に考慮すべき事項について学習する。
- 8.専門家の業務の結果が監査証拠として十分かつ適切であるか否かを、専門家が採用した方法、仮定等の理解に基づいてどのように行なうかを学習する。
- 9.内部監査人の意義及び活動内容について学習する。
10. 内部監査人を利用する場合の監査手続について学習する。これは、①内部監査の理解、②財務諸表監査手続に影響する内部監査の識別、③内部監査の有効性評価及び④内部監査の利用という4つのステップからなる。
11. 委託業務に係る統制リスク評価について学習する。

第 11 回：監査の品質管理

講義の内容

1. 監査の品質管理の目的及び類型について学習する。
2. 監査の品質管理は事務所としての品質管理と個々の監査業務の品質管理から構成されているが、これらの具体的な方針と手続の内容について学習する。ここでは品質管理のシステム（品質管理責任者、職業倫理、契約更新、人事、監査業務の実施、監視からなる）及び監査事務所間の引継について方針・手続を定めることが求められる。
3. 監査調書の意義と役割について学習する。
4. 監査調書の作成は、効果的・効率的監査の実施と管理、補助者に対する指示、指導、監督及び監査意見の形成根拠など種々の目的を達成するために作成されることを学習する。
5. 監査調書が満足すべき質的要件（完全性、秩序性、明瞭性、正確性、経済性）について学習する。
6. 監査調書に記録する内容、記録する内容の範囲・詳細の程度を決める際の検討事項について学習する。また監査調書に含まれる事項について学習する。
7. 監査調書を保存するにあたって留意すべき事項について学習する。
8. 審査手続の必要性和具体的手続（審査委員の選任など）について学習する。
9. 監査業務の新規受嘱及び継続に当たって考慮すべき事項について学習する。

第 12 回：公認会計士法の概要

講義の内容

1. 公認会計士法改正に影響を与えたサーベンス・オックスレー法を概観する。
2. 平成 16 年に改正された公認会計士法の主要な改正点について学習する。
 - ① 公認会計士の使命の明確化に関して、使命規定（公認会計士法 1 条）及び職責規定（公認会計士法 1 条の 2）の内容に学習する。
 - ② 被監査会社等に対する監査証明業務と一定の非監査証明業務の同時提供の禁止について学習する。ここでは、被監査会社の経営判断に介入しないこと、自己監査とならないことが判断要件となる。なお、同時提供の対象とはならない監査の一環として行われる業務についても併せて学習する。
 - ③ 監査の関与社員等の一定期間での交替制の導入等、独立性の強化について学習する。
 - ④ 指定社員制度について概観する。
 - ⑤ 監査法人の内部管理・審査体制に関する公認会計士協会の指導や監督（品質管理レビュー）及び当該品質管理レビューに対する公認会計士・監査審査会によるモニタリング、立入検査などの監査法人等に対する監視・監督体制について学習する。

第 13 回：公認会計士の責任

講義の内容

1. 公認会計士等の一般私法上の責任（対会社では債務不履行責任，対第三者では不法行為責任），会社法上の責任及び金融商品取引法上の責任について学習する。
2. 代表訴訟について学習する。
3. 公認会計士法における公認会計士等の責任及び懲戒の種類，手続について学習する。
4. 公認会計士協会会則に基づく懲戒の種類，手続について学習する。
5. 倫理規則（旧規律規則）違反により懲戒処分を受けた事例について，監査過程のどこに過誤が見られたかを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 過失と正当注意
- ・ 債務不履行責任
- ・ 不法行為責任
- ・ 挙証責任の転換
- ・ 代表訴訟
- ・ 懲戒処分

第 14 回：実施した小テストの解説

講義の内容

実施した小テストの解説を行う。

第 15 回：期末試験

講義の内容

期末試験を行う。

講義名・担当教員

上級監査制度・深井忠

時間割

後期 火曜 4 限

講義の目的

最近の会計士試験は細かな事項を聞くことから基本概念の理解と事例問題への応用へとスタンスをシフトしつつあると考えられる。ことに本講義で扱う実施論では、基本概念の監査実務への適用方法が問題となるため、基本概念を漫然と記憶するのではなく、現実の社会的問題や事件と結び付けた理解が求められる。本講義では、こうした現実認識に裏付けられた基本概念の理解と、それを適切に表現できる能力の習得を目標にしたい。

成績評価法

- ・小テスト 4 回のうち上位 2 つ (33%)、期末試験 (33%) 及びレポート (34%)。
- ・AA: 85% 以上,
A: 80% 以上 85% 未満,
B: 70% 以上 80% 未満,
C: 60% 以上 70% 未満,
D: 60% 未満

講義の進め方

- ・毎回、各テーマごとに講義形式を進めていく
- ・講義数回分ごとに小テストを行う。各回 30 分程度、全 4 回の実施を予定しており、穴埋め問題、基礎的な記述問題のほか、簡単な事例問題を取り入れる
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー水曜日
13:00-14:00**連絡先**022-795-4791
tfukai@econ.tohoku.ac.jp**その他 (連絡事項)****この講義を受講するために必要とする知識**

- ・学部で会計学に関連する科目を履修していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：講義レジュメを予定している。
- ・参考文献：
 - (1) 伊豫田隆俊他「新版 ベーシック監査論」(中央経済社, 2006)。
 - (2) 八田進二他「監査論を学ぶ」(同文館, 2004)。
 - (3) 八田信二・高田敏文「逐条解説 新監査基準を学ぶ」(同文館, 2003)。
 - (4) 山浦久司「監査論 [第 4 版]」(中央経済社, 2006)。
 - (5) Alvin A. Arens, et al., "Auditing and Assurance Services", 11th ed., Prentice Hall (2006)。
 - (6) William F. Messier, Jr. "Auditing and Assurance Services", 4th ed., McGraw-Hill Irwin (2004)。
- ・その他 授業中に適宜紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明する。

第1回 オリエンテーション

第2回 監査プロセス

第3回 監査リスク・重要性

第4回 監査証拠

第5回 リスク評価手続

第6回 監査計画と分析的手続

第7回 リスク対応手続

第8回 財務報告に係る内部統制の評価及び監査

第9回 試査

第10回 監査の完了

第11回 金融商品取引法監査報告

第12回 会社法監査報告

第13回 追記情報

第14回 小テスト解説

第15回 期末試験

第2回：監査プロセス

講義の内容

1. 適正表示の構造について学習する。ここでは、財務諸表監査の最終目標は財務諸表の適正表示に関する意見表明であるが、この立証方法としては、財務諸表の構成要素の適正性を個別に立証し、これを統合することで財務諸表全体の適正性を立証するという構造が採られている。
2. 経営者の主張とは何か、どのような種類があるか学習する。
 - ・取引や会計事象に係る経営者の主張
 - ・期末の勘定残高に係る経営者の主張
 - ・表示と開示に係る経営者の主張
3. 監査要点とは何か、どのようなものが監査要点として具体的に設定されるかを理解し、また経営者の主張との関連性について学習する。
4. 経営者の主張と財務諸表監査、監査要点との関係について学習する。
5. 監査プロセスについて学習する。具体的なプロセスを簡単に示すと、次の通りである。
財務諸表の適正性の細分化→経営者の主張の適正性→監査要点の設定→監査手続の実施
→十分かつ適切な証拠の入手→合理的な基礎の獲得→意見表明
6. 主な監査プロセスについて学習する。

第3回：監査リスク・重要性

講義の内容

1. 会計上の重要性と監査上の重要性について学習する。
2. 重要性を適用するステップについて具体例を通して学習する。
3. 監査リスク概念について理解する。
4. 監査リスクモデルの考え方を学習する。
5. 監査リスクの構成要素について学習する。
 - ・重要な虚偽表示リスク（固有のリスク，統制リスク）
 - ・発見リスク
6. 重要な虚偽表示リスクの内容と対応手続について学習する。
 - ・財務諸表全体としての評価
 - ・経営者の主張ごとの評価
7. 監査リスクの構成要素とリスク評価手続・リスク対応手続の相関関係について学習する。
8. 重要性の基準値と監査リスクの関係について学習する。

第4回：監査証拠

講義の内容

1. 監査資料の意義と証拠の心証性について理解する。
2. 監査証拠の意義を理解する。
 - ・ 合理的な基礎を得るための情報
 - ・ 会計記録に含まれる情報, その他の情報
3. 監査証拠の代表的な分類について学習する。
4. 十分かつ適切な証拠の意義について学習する。
5. 十分かつ適切な証拠の要件について学習する。
 - ・ 充分性の条件
 - ・ 適切性の条件
 - ・ 監査証拠の証明力
6. 監査証拠と監査要点との関係について学習する。
7. 監査証拠の入手のための監査手続について学習する。
 - ① 記録・文書の閲覧 ② 有形資産の実査 ③ 観察 ④ 質問
 - ⑤ 確認 ⑥ 再計算 ⑦ 再実施 ⑧ 分析的手続
8. 合理的な証拠の概念について理解する。
9. 合理的な基礎の概念について理解する。

第5回：監査計画と分析的手続

講義の内容

1. 監査契約に係る予備的活動について学習する。ここでは、監査契約を受任・更新する際に考慮すべき事項、前任監査人との引継の際に考慮すべき事項等を学習する。
2. 監査計画の意義・必要性・効果について学習する。
3. 監査活動に影響する要因について学習する。
4. 監査の基本的な方針について、その目的と内容について学習する。
5. 監査の基本的な方針を策定する際の考慮事項について学習する。
6. 詳細な監査計画について、その目的と内容について学習する。
7. 初年度監査における追加的検討について学習する。
8. 分析的手続の意義と前提について学習する。
9. 分析的手続の適用段階と各段階における目的について学習する。
 - ・ 監査計画策定時
 - ・ 実証手続の実施時
 - ・ 監査の最終段階
10. 監査計画策定時における分析的手続を実習を通して理解する。

第6回：リスク評価手続

講義の内容

1. リスク評価手続における具体的な手続(経営者等への質問, 分析的手続, 観察や閲覧, その他)について学習する.
2. 監査チーム内での討議の必要性について学習する.
3. 企業及び企業環境の理解とはどのような観点から行われるかを学習する.
4. 内部統制に対する監査人の取組み方を理解する. ここでは, 監査に関連する内部統制とは何か, 内部統制の理解, 即ち内部統制のデザインと適用状況の検討を行う場合の監査手続について学習する.
5. IT を利用した内部統制の特徴及びその利点とリスクについて学習する.
6. 内部統制の限界について学習する.
7. 内部統制の目的(財務報告の信頼性確保, 事業経営の有効性・効率性の向上, 法規遵守)とその構成要素(統制環境, リスク評価プロセス, 情報システム・伝達, 統制活動, 監視)について学習する. ここでは, 企業会計審議会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準のあり方について」における「内部統制の基本的枠組み」をカバーしている.
8. 重要な虚偽リスクの評価について学習する. ここでは, 財務諸表全体としての重要な虚偽表示リスクの評価と財務諸表項目ごとの重要な虚偽表示リスクの評価が行われる.
9. 特別に検討を要するリスクとは何か, どのようにこれに対応するかについて学習する.
10. 実証手続のみでは, 十分かつ適切な監査証拠を入手できないリスクについて学習する.
11. リスク評価の修正が必要とされる状況について学習する.

第7回：リスク対応手続

講義の内容

1. 評価したリスクに対応する監査手続として財務諸表全体としての重要な虚偽表示リスクに対応する全般的な対応、財務諸表項目ごとの重要な虚偽表示リスクに対応するリスク対応手続の概念について学習する。
2. 全般的な対応としてはどのようなものがあるか、また内部統制における統制環境との関連性について学習する。
3. リスク対応手続としてはどのようなものがあるか学習する。
 - ・記録や文書の閲覧
 - ・有形資産の実査
 - ・観察
 - ・質問
 - ・確認
 - ・再計算
 - ・再実施
 - ・分析的手続
4. リスク対応手続を実施する時期、監査証拠を入手する期間や時点、実施時期を検討する際の考慮事項等について学習する。この際、期末日前を基準日として行う場合や期末日以降に行う場合を検討する。
5. リスク対応手続の適用対象範囲（サンプル数や統制活動の観察数など）について学習する。
6. 運用テストはどのような場合にどのような目的で実施されるについて学習する。
7. 運用テストの種類とその実施方法（質問とその他の手続の組合せ方など）について学習する。
8. 運用テストを実施する期間に関して考慮すべき事項について学習する。ここでは、期中で内部統制の有効性を確かめた場合や内部統制が変更された場合を検討する。
9. 運用テストの実施対象範囲について学習する。
10. 実証手続の類型（詳細テストと分析の実証手続）とその意義について学習する。
11. 実証手続を実施する時期に関して考慮すべき事項について学習する。この際、期末日前を基準日として行う場合の手続について検討する。
12. 実証手続の実施対象範囲について学習する。
13. 特別な検討を必要とするリスクに関する運用テスト、実証手続について学習する。

第8回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査

講義の内容

1. ディスクロージャーの信頼性を担保するための内部統制の充実がグローバルな規模で必要とされている点について学習する。
2. 内部統制に関係を有する者、とりわけ経営者の役割と責任について学習する。ここで経営者は、内部統制を整備・運用する役割と責任を有しており、財務報告に係る内部統制については、その有効性を自ら評価しその結果を外部に向けて報告することが求められることを理解する。
3. 経営者による財務報告に係る内部統制の評価と評価の範囲について学習する。
4. 経営者による財務報告に係る内部統制の有効性の評価方法に関して、全社的な内部統制の評価、業務プロセスに係る内部統制の評価、内部統制の有効性の判断、内部統制の重要な欠陥の是正、評価範囲の制約に係る事項を学習する。
5. 経営者の作成する内部統制報告書の記載事項（整備及び運用に関する事項、評価の範囲、評価時点及び評価手続、評価結果、付記事項）を学習する。
6. 財務諸表監査の監査人による内部統制監査の目的について学習する。又そこで示される合理的な保証の意味について理解する。
7. 内部統制監査と財務諸表監査の関係(実施主体の同一性、証拠の共有等)について理解する。
8. 監査人による内部統制監査の実施内容（監査計画の策定、評価範囲の妥当性の検討、全社的な内部統制の評価の検討、業務プロセスに係る内部統制の評価の検討、内部統制の重要な欠陥等の報告と是正、不正等の報告等）について学習する。
9. 内部統制に関する監査人の報告の記載項目（意見の表明、内部統制監査報告書の記載区分、内部統制監査報告書の記載事項、意見に関する除外、監査範囲の制約、追記情報）について学習する。

第9回：試査

講義の内容

1. 試査及び精査の意義について学習する。
2. 試査を採用する根拠について学習する。
3. 試査は、サンプリングによる試査と特定項目による試査に分類されること、それぞれがどのような特徴を持つか学習する。また、特定項目による試査が適合する場合について学習する。
4. サンプリングによる試査・特定項目による試査と監査リスクの関係について学習する。また、監査リスクを減少させるためにどのような対応が必要かについて学習する。
5. サンプリングの実施手順について学習する。ここでは、次のような手順が採られる。
サンプリング計画→母集団の階層化→サンプル数の決定→サンプルの抽出→監査手続の実施→誤謬の性質と原因→誤謬の推定→監査手続の実施結果の評価
6. 内部統制の運用テスト、実証手続におけるサンプリング、特にサンプル数に影響を与える要因について学習する。
7. 統計的サンプリングの適用例を学習する。

第10回：監査の終了

講義の内容

監査人は、監査意見を形成するに当たって十分かつ適切な監査証拠を入手し、合理的な基礎を獲得したかどうかを総括的に吟味される。監査報告書の提出前に最終チェックとして監査人が実施すべき以下の事項について学習する。

- (1) 財務諸表の表示のチェック
- (2) 偶発事象の検討
- (3) 後発事象の検討
- (4) 経営者確認書の入手
- (5) 分析的手続の実施
- (6) 企業の継続性に関する評価
- (7) 監査結果の要約（監査差異要約表の作成）と意見形成
- (8) 審査

特に、品質管理の観点から、監査意見に関する審査の重要性が増しているため、監査事務所における審査の方針・手続の制定、審査内容、審査担当者の適格性について学習する。

第 11 回：金融商品取引法に基づく監査報告書

講義の内容

1. 監査意見の意義について学習する。
2. 金融商品取引法監査における監査報告書の種類について学習する。
3. 監査報告書の構成，すなわち監査の対象，実施した監査の概要，財務諸表に対する意見ごとに記載される内容を学習する。
4. 除外事項が付される場合を類型化し，除外事項を監査報告書に記載することの意味を学習する。
5. 意見不表明の場合の監査報告書の特征について学習する。
6. 四半期レビュー報告について学習する。
7. 内部統制監査報告書について学習する。

第12回：会社法に基づく監査報告書

講義の内容

1. 会計監査人の監査報告書（会計監査報告）の記載内容について学習する。
 - ・ 監査の方法及びその内容
 - ・ 計算関係書類が当該株式会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見
 - ・ 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由
 - ・ 追記情報（継続企業の前提に係る事項・正当な理由による会計方針の変更・重要な偶発事象・重要な後発事象）
2. 会計監査人設置会社の監査役等の監査報告書（監査報告）の記載内容について学習する。
 - ・ 会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないと認めるときは、その旨及びその理由
 - ・ 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関する事項
 - ・ 監査役の監査の方法の概要
3. 計算関係書類に対する会計監査報告、監査報告の提出期限について学習する。
4. 会計監査人が会計監査報告の内容を監査役等に通知する際に、会計監査人の職務の遂行に関して通知すべき事項について学習する。
 - ・ 独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項
 - ・ 監査、監査に準ずる業務及びこれらに関する業務の契約の受託及び継続の方針に関する事項
 - ・ 監査に従事する者の選任その他の人事の方針に関する事項
 - ・ 審査体制その他の業務の実施に関する事項
 - ・ 審査体制を維持するための日常的な監視活動の方針に関する事項
 - ・ 上記事項についての責任者に関する事項
 - ・ 会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項
5. 臨時計算書類の監査報告について学習する。

第 13 回：追記情報

講義の内容

1. 監査報告書において記載される追記情報の意義について学習する。
2. 追記情報の種類と内容について学習する。
 - ・ 継続企業の前提に関わる重要な疑義
 - ・ 正当な理由による会計方針の変更
 - ・ 重要な偶発事象
 - ・ 重要な後発事象
 - ・ 財務諸表の表示とその他の記載内容の重要な相違
3. 偶発事象の意義，類型について学習する。
4. 偶発事象の類型ごとに監査意見に与える影響を学習する。
5. 後発事象の意義，類型について学習する。
6. 後発事象の類型ごとに監査意見に与える影響を学習する。
7. 小テストの解説を行う。

第 14 回：実施した小テストの解説

講義の内容

実施した小テストの解説を行う。

第 15 回：期末試験

講義の内容

期末試験を行う。

講義名・担当教員

監査計画の編成法 1・小粥純子

時間割

後期 金曜 6 限

講義の目的

「事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ」における監査計画の編成方法についてケーススタディなどを用いて実践的な学習をすることにより、監査基準や監査基準委員会報告書の内容を実務的な側面から理解する。

監査計画の編成方法について学習する。監査計画の編成方法は 1・2 の 2 つの講義で行うが、監査計画の編成方法 1 では監査計画およびリスク評価について学習することを目的とする。

成績評価法

- ・小テスト (70%), 期末試験 (30%) で評価する。
- ・その他、宿題の提出等による加点あり。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・監査計画編成に必要な基準または公認会計士協会各委員会の委員会報告書をテーマごとに講義する。
- ・小テストを適宜実施する。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

022-795-4797

jkogayu@econ.tohoku.ac.jp
(講義日のみアクセス予定)

その他 (連絡事項)**この講義を受講するために必要とする知識**

監査に関する基礎的知識を有していることが必要である。たとえば、監査論の科目を履修していることが望ましい。また、当講義と平行して監査制度の科目を履修することを薦める。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：『監査実務指針ハンドブック (平成 20 年度版)』(中央経済社 日本公認会計士協会編)
 ※平成 20 年度版は当シラバス作成時点では発行されていないが発行されると予測される。発行されない場合には授業の中で指示する。
- ・参考文献：必要に応じて講義で紹介する。

第1回：オリエンテーション・監査基準

講義の内容

1-1 オリエンテーション講義の概要：

講義の目的：講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

第1回：オリエンテーション／監査基準と実務指針

第2回：監査リスク

第3回：企業と企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価（1）

第4回：企業と企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価（2）

第5回：企業と企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価（3）

第6回：評価したリスクに対応する監査人の手続（1）

第7回：分析的手続，監査上の重要性

第8回：評価したリスクに対応する監査人の手続（2）

第9回：評価したリスクに対応する監査人の手続（3）

第10回：不正リスク（1）

第11回：不正リスク（2）

第12回：情報システムに関する重要な虚偽表示のリスクの評価と監査手続（1）

第13回：情報システムに関する重要な虚偽表示のリスクの評価と監査手続（2）

第14回：監査計画

第15回：期末試験

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また，学習の進め方についても説明を行う。

1-2 監査基準と実務指針

講義の内容・目的：

平成19年3月決算に係る財務諸表の監査から導入された「事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ」による監査を実施するための基準や実務指針にはどのようなものがあるかを理解する。

1. 実務指針について

企業会計審議会は、平成17年10月28日付けで「監査基準の改訂に関する意見書」を公表し、平成19年3月決算に係る財務諸表の監査から「事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ」が導入されることとなった。この改訂監査基準に対応する実務指針として、日本公認会計士協会からは、監査基準委員会報告書第27号「監査計画」、監査基準委員会報告書第28号「監査リスク」、監査基準委員会報告書第29号「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」、監査基準委員会報告書第30号「評価したリスクに対応する監査人の手続」、監査基準委員会報告書第31号「監査証拠」が公表されている。

2. 監査調書の様式等

上記の実務指針を踏まえた実務の参考に資することを目的として、平成19年1月19日には監査・保証実務委員会研究報告第19号「重要な虚偽表示のリスクの評価手法」が公表されている。重要な虚偽表示のリスクの評価方法やその留意事項を例示するとともに、監査調書の様式等も示されている。

3. 財務諸表の監査における不正への対応

国際監査基準（ISA）をも参考にして、監査人が財務諸表の監査において対象とする重要な虚偽の表示の原因となる不正，すなわち不正な財務報告と資産の流用についての監査人の対応についてとりまとめた監査基準委員会報告書第35号「財務諸表の監査における不正への対応」が平成18年10月24日に公表されている。

第 2 回：監査リスク

講義の内容

・ 上場企業の有価証券報告書等を見ながら、どのような事業上のリスクがあり、それがどのように監査上のリスク概念と関係するかについて理解する。

・ この講義で参照する基準等

監査基準委員会報告書第 28 号「監査リスク」

1. 事業上のリスク
2. 経営者の主張
3. 監査リスク
4. 重要な虚偽表示のリスク
5. 特別な検討を必要とするリスク
6. リスク評価手続とリスク対応手続
7. 財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクと財務諸表項目レベルでの重要な虚偽表示のリスク
8. 重要な虚偽表示のリスクの構成要素としての固有リスクと統制リスク
9. 発見リスク

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 事業上のリスク
- ・ 経営者の主張
- ・ 監査リスク
- ・ 重要な虚偽表示のリスク
- ・ 固有リスク
- ・ 統制リスク
- ・ 発見リスク
- ・ リスク評価手続
- ・ リスク対応手続
- ・ 内部統制
- ・ 運用評価手続
- ・ 特別な検討を必要とするリスク

第3回：企業と企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価(1)

講義の内容

- ・ 企業と企業環境を理解するということは具体的にどのようなことかについて、事例を用いて理解する。
- ・ この講義で参照する基準等
監査基準委員会報告書第29号
「企業と企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」
 1. 目的
 2. リスク評価手続及び企業と企業環境についての情報源
 - (1) リスク評価手続
 - (2) 監査チーム内の討議
 3. 企業と企業環境の理解
 - (1) 産業、規制等の外部要因
 - (2) 企業の事業活動等
 - (3) 企業目的及び戦略並びにそれらに関連する事業上のリスク
 - (4) 企業の業績の測定と検討

学ぶべき用語・ポイント

- ・ リスク評価手続
- ・ 質問
- ・ 分析的手続
- ・ 観察
- ・ 閲覧
- ・ 過年度の監査
- ・ 監査チーム内の討議
- ・ 専門家（の参加）
- ・ 企業と企業環境
- ・ 外部要因
- ・ 企業の事業活動
- ・ 関連当事者
- ・ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準
- ・ 企業の業績測定

第 4 回：企業と企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価 (2)

講義の内容

- ・財務諸表全体レベルでの内部統制の理解について学習する。

監査計画を立案し、監査手続の種類、実施時期及び実施範囲を決定するためには、財務諸表全体レベルの内部統制を理解すること、監査上重視すべき財務諸表全体レベルの内部統制を識別・評価し、これらが適用されているか判断すること、財務諸表全体レベルの内部統制の有効性を評価することが必要となる。

- ・この講義で参照する基準等

監査基準委員会報告書第 29 号

「企業と企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」(つづき)

3. 企業とその環境の理解

(5) 内部統制

- ①監査に関連する内部統制
- ②内部統制の理解の程度
- ③内部統制の特徴
- ④内部統制の限界
- ⑤統制環境
- ⑥企業のリスク評価プロセス
- ⑦財務報告目的の情報システムと伝達
- ⑧統制活動
- ⑨監視活動

学ぶべき用語・ポイント

- ・内部統制の目的
- ・内部統制の構成要素
- ・統制環境
- ・企業のリスク評価プロセス
- ・財務報告の情報システムと伝達
- ・統制活動
- ・監視活動
- ・自動化された領域
- ・手作業による領域
- ・IT 特有のリスク
- ・内部統制の限界
- ・会計アプリケーション
- ・企業のリスク評価プロセス

第5回：企業と企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価(3)

講義の内容

- ・特別な検討を必要とするリスクについて学習する。

企業及び企業環境を理解し、企業の事業上のリスクを識別・理解する過程で検出した特別な検討を必要とするリスクについて、これに影響を受ける勘定等及び経営者の主張はどのようなものがあるかについて学習する。

- ・この講義で参照する基準等

監査基準委員会報告書第29号

「企業とその環境の理解及び重要な虚偽表示リスクの評価」

IV 重要な虚偽表示リスクの評価

1. 特別な検討を必要とするリスク
2. 実証手続のみでは十分かつ適切な監査証拠を入手できないリスク
3. リスク評価の修正

学ぶべき用語・ポイント

- ・重要な虚偽表示のリスクの評価
- ・リスク対応手続
- ・脆弱な統制環境
- ・特別な検討を必要とするリスク

第 6 回：評価したリスクに対応する監査人の手続 (1)

講義の内容

1. 財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクに対して、全般的な対応を学習する。

前回までの講義で学習した事業上のリスクの識別、企業及び企業環境の理解、財務諸表全体レベルの内部統制の理解の手続では、財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクを評価する。この評価した財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクに対して、全般的な対応が必要となるが、具体的にはどのような対応が必要となるのかを理解する。

2. 財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクに応じた監査手続について学習する

実施する監査手続の決定に当たり、監査人は、取引、勘定残高、開示等の各々について、財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクの評価を検討する。また、監査人は、評価した財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクに応じて、リスク対応手続、その実施の時期及び範囲を立案し実施しなければならない。

- ・この講義で参照する基準等

監査基準委員会報告書第 30 号「評価したリスクに対応する監査人の手続」

1. 目的
2. 全般的な対応
3. 財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクに応じた監査手続
 - (1) リスク対応手続
 - (2) 運用評価手続

学ぶべき用語・ポイント

- ・全般的な対応
- ・監査アプローチ
- ・リスク対応手続の種類
- ・監査手続の実施の時期
- ・監査手続の範囲
- ・運用評価手続

第7回：分析的手続，監査上の重要性

講義の内容

1. 重要な勘定等の選定について学習する。

重要な勘定等は量的（金額）に重要なものと、質的に重要なものがあるが、重要な勘定等の決定のためには、先立って重要性の基準値を決定する必要がある。重要性の基準値の決定に際しては、監査基準委員会報告書第5号「監査上の重要性」（以下「監査基準委員会第5号」という。）を十分に理解していることが必要である。

2. 重要な勘定等の特性を理解する。

重要な勘定等の特性から生じる固有リスクを把握し、財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクを評価する上での第一歩となる。

3. 監査基準委員会報告書第1号「分析的手続」（改正平成14年9月3日）を学習する

4. ケース・スタディ

各自が自分の担当する企業の有価証券報告書等を使って、計画段階の分析的手続を実施する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・財務データ
- ・財務データ以外のデータ
- ・趨勢分析
- ・比率分析
- ・回帰分析
- ・重要性の基準値

第 8 回：評価したリスクに対応する監査人の手続 (2)

講義の内容

1. 重要な勘定等とプロセスについて学習する
2. プロセスの理解と内部統制の識別について学習する.
3. 識別した内部統制が有効か否かの判定をどのように行うかを学習する.
4. 運用評価手続の計画について学習する.

・この講義で参照する基準等

監査基準委員会報告書第 29 号「企業とその環境の理解及び重要な虚偽表示リスクの評価」

IV 重要な虚偽表示リスクの評価

1. 特別な検討を必要とするリスク
2. 実証手続のみでは十分かつ適切な監査証拠を入手できないリスク
3. リスク評価の修正

監査基準委員会報告書第 30 号「評価したリスクに対応する監査人の手続」

IV 財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクに応じた監査手続

2. 運用評価手続
 - (1) 運用評価手続の種類
 - (2) 運用評価手続の実施の時期
 - (3) 運用評価手続の実施の範囲

学ぶべき用語・ポイント

- ・プロセス
- ・内部統制のデザイン
- ・運用評価手続
- ・監査手続の実施の時期
- ・残余期間
- ・サンプルテスト

第9回：評価したリスクに対応する監査人の手続 (3)

講義の内容

- ・実証手続の設計について学習する。

通常、運用評価手続と実証手続を組み合わせる監査アプローチが効果的であるが、監査人は、監査基準委員会第30号第48項に記載しているように、どのような監査アプローチを選択した場合でも、「重要な取引、勘定残高、開示等の各々に対して実証手続を立案し実施しなければならない。」すなわち、運用評価手続と実証手続の組合せを基本的な監査アプローチとしながらも、実証手続は欠かせない手続である。

- ・この講義で参照する基準等

監査基準委員会報告書第30号「評価したリスクに対応する監査人の手続」(つづき)

3. 財務諸表項目レベルでの重要な虚偽表示のリスクに応じた監査手続
 - (3) 実証手続
 - (4) 表示及び開示の妥当性
4. 入手した監査証拠の十分性及び適切性の評価
5. 監査調書

学ぶべき用語・ポイント

- ・分析の実証手続
- ・推定値
- ・詳細テスト
- ・監査証拠の十分性及び適切性
- ・決算プロセス

第 10 回・第 11 回：不正のリスク

講義の内容

1. 監査基準委員会報告書第 35 号「財務諸表の監査における不正への対応」（平成 18 年 10 月 24 日）を学習する。
2. ケース・スタディー (2) 不正のリスクの把握

講義の概要

1. 不正の定義及び特徴
2. 経営者等の責任
3. 不正に関する監査の固有の限界
4. 監査人の責任
5. 職業的懐疑心
6. 監査チーム内での討議
7. リスク評価手続
8. ケース・スタディー (2) 不正のリスクの把握

各業種の有価証券報告書等を見ながら、各グループごとに社の不正リスク要因の検討をまとめる。

- ・ 監査基準委員会報告書第 35 号「財務諸表の監査における不正への対応」付録 1 「不正リスク要因の例示」を参考
- ・ 有価証券報告書、決算短信、マスコミ情報、ネット情報（会社の HP など）から情報を収集し、検討する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 経営者不正
- ・ 従業員不正
- ・ ガバナンス
- ・ 誠実性と倫理的な行動
- ・ 財務報告プロセス
- ・ 職業的懐疑心

第 12 回：情報システムに関する重要な虚偽表示のリスクの評価と監査手続 (1)

講義の内容

- ・ IT 報告書第 3 号「財務諸表監査における情報技術 (IT) を利用した情報システムに関する重要な虚偽表示のリスクの評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」を学習する。

- 1.目的
- 2.IT の概括的理解
- 3.企業とその環境の理解

学すべき用語・ポイント

- ・ IT
- ・ アプリケーション・システム
- ・ コントロール目標

第 13 回：情報システムに関する重要な虚偽表示のリスクの評価と監査手続 (2)

講義の内容

- IT 報告書第 3 号「財務諸表監査における情報技術 (IT) を利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」を学習する。(つづき)
- 4.重要な虚偽表示のリスクの評価
- 5.経営者及び監査役等とのコミュニケーション
- 6.IT に関する監査手続の具体例
- 7.IT の専門家の利用
- 8.アウトソーシングの位置づけ

学べき用語・ポイント

- IT 専門家
- アウトソーシング

第 14 回：監査計画

講義の内容

- ・ 前回までに学習した監査計画作成のために実施すべき手続について総括する。

- ・ この講義で参照する基準等
監査基準委員会報告書第 27 号「監査計画」
 1. 適切な監査計画
 2. 監査契約に係る予備的な活動
 3. 計画活動
 - (1) 監査の基本的な方針
 - (2) 詳細な監査計画
 - (3) 監査期間中の監査計画の修正
 - (4) 指示，監督，監査調書の査閲等
 - (5) 文書化
 - (6) 監査役等及び経営者とのコミュニケーション
 4. 初年度における追加的な検討

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査計画
- ・ 監査リスク
- ・ 監査の基本的な方針
- ・ 詳細な監査計画
- ・ 指示，監督，監査調書の査閲等
- ・ 文書化

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・ 期末試験を実施する。
- ・ 出題範囲は第 11 回から第 14 回までの講義内容である。

講義名・担当教員

監査計画の編成法 2・小粥純子

時間割

前期 金曜 6 限

講義の目的

監査計画の編成方法について学習する。監査計画の編成方法は 1・2 の 2 つの講義で行うが、監査計画の編成方法 2 ではリスクに対応した監査手続の設計のために必要な実証手続に関する知識を習得することを目的とする。

成績評価法

- ・小テスト (70%), 期末試験 (30%) で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・監査の実施に必要な基準または公認会計士協会各委員会の委員会報告書をテーマごとに講義する。
- ・小テストを適宜, 実施する。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

022-795-4797

jkogayu@econ.tohoku.ac.jp
(講義日のみアクセス予定)**その他 (連絡事項)****この講義を受講するために必要とする知識**

「監査計画の編成法 1」を履修済みであることを前提とする。監査リスク・アプローチについて学習済であることが必要である。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：『監査実務指針ハンドブック (平成 19 年度版)』(日本公認会計士編集 中央経済社出版)。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション・監査証拠

講義の内容

1-1 オリエンテーション

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

講義の概要：

- 第1回：オリエンテーション／監査証拠
- 第2回：分析的手続
- 第3回：会計上の見積りの監査
- 第4回：関連当事者の監査
- 第5回：試査
- 第6回：確認
- 第7回：立会
- 第8回：期末日前の実証手続
- 第9回：後発事象の監査
- 第10回：弁護士確認／経営者による確認書
- 第11回：他の監査人の監査結果の利用
- 第12回：専門家・内部監査の利用
- 第13回：監査調書
- 第14回：監査報告書への記載
- 第15回：期末試験

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また，学習の進め方についても説明を行う。

1-2 監査証拠

講義の内容・目的：

監査の実施についての理解は監査証拠の理解が前提となる。

監査計画の編成法1で学習した監査基準委員会報告書第31号「監査証拠」を復習する。

1. 目的
2. 監査証拠の概念
3. 十分かつ適切な監査証拠
4. 監査証拠の入手における経営者の主張の利用
5. 監査証拠の入手のための監査手続

- ・宿題：監査基準委員会報告書第31号「監査証拠」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 十分性
- ・ 適切性
- ・ 監査証拠の証明力
- ・ 経営者の主張
- ・ 監査要点
- ・ 記録や文書の閲覧
- ・ 有形資産の実査
- ・ 観察
- ・ 質問
- ・ 確認
- ・ 再計算
- ・ 再実施
- ・ 分析的手続

第 2 回：分析的手続

講義の内容

- ・ 監査基準委員会報告書第 1 号「分析的手続」を学習する。
 1. 目的
 2. 手法
 3. 利用するデータ
 4. 監査計画の段階における分析的手続
 5. 実証手続としての分析的手続
 6. 監査の最終段階における財務諸表の総括的吟味に用いられる分析的手続

- ・ 宿題：監査基準委員会報告書第 1 号「分析的手続」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 趨勢分析
- ・ 比率分析
- ・ 合理性テスト
- ・ 回帰分析

第3回：会計上の見積りの監査

講義の内容

- ・ 監査基準委員会報告書第13号「会計上の見積りの監査」を学習する。
 1. 会計上の見積りの意義
 2. 会社による会計上の見積り
 3. 監査リスク
 4. 十分かつ適切な監査証拠の入手
 5. 会計上の見積りの必要性
 6. 会計上の見積りの合理性を確かめるための監査手続
 7. 会計上の見積りの全体的な評価
 8. 経営者確認書の入手
- ・ 宿題：監査基準委員会報告書第13号「会計上の見積りの監査」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 会計上の見積り
- ・ 仮定の適切性
- ・ 整合性
- ・ 経営計画との整合性
- ・ 独自の会計上の見積り
- ・ 経営者確認書

第 4 回：関連当事者の監査

講義の内容

- ・ 監査基準委員会報告第 34 号「関連当事者の監査」を学習する。
 1. 関連当事者の監査の目的
 2. 経営者及び監査人の責任
 3. 関連当事者の存在
 4. 関連当事者との取引
 5. 識別された関連当事者との取引の検討
 6. 経営者確認書
 7. 監査の結論及び報告
- ・ 宿題：監査基準委員会報告第 34 号「関連当事者の監査」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 関連当事者
- ・ 親会社
- ・ 子会社
- ・ 関係会社
- ・ 関連会社
- ・ その他の関係会社
- ・ 主要株主
- ・ 近親者

第5回：試査

講義の内容

- ・ 監査基準委員会報告書第9号「試査」を学習する。
 1. 目的
 2. 十分かつ適切な監査証拠の入手方法
 3. 母集団
 4. サンプルングによる試査
 5. 特定項目抽出による試査
 6. 監査リスクと試査
 7. 特定項目抽出リスク
 8. 統計的サンプルングと非統計的サンプルング
 9. サンプルング計画
 10. 監査手続の実施
 11. 誤謬
 12. サンプルに対して監査手続を実施した結果の評価

- ・ 宿題：監査基準委員会報告書第9号「試査」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 精査
- ・ 試査
- ・ 母集団
- ・ 階層化
- ・ サンプルング
- ・ 特定項目抽出
- ・ サンプルングリスク
- ・ ノンサンプルングリスク
- ・ 特定項目抽出リスク
- ・ 統計的サンプルング
- ・ 非統計的サンプルング
- ・ 誤謬の推定

第 6 回：確認

講義の内容

- ・ 監査基準委員会報告書第 19 号「確認」を学習する。
 1. 意義
 2. 監査リスクの評価との関係
 3. 実施対象項目
 4. 関連する監査要点
 5. 確認状の作成
 6. 積極的確認と消極的確認
 7. 経営者による制約
 8. 回答者の特性
 9. 確認状の発送と回収
 10. 積極的確認に回答がない場合の対応
 11. 回答の信頼性
 12. 確認差異
 13. 実施結果の評価
 14. 貸借対照表日前の確認

- ・ 宿題：監査基準委員会報告書第 19 号「確認」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 確認
- ・ 監査要点
- ・ 積極的確認
- ・ 消極的確認
- ・ 代替手続
- ・ 確認差異

第7回：立会

講義の内容

- ・ 監査委員会報告第8号「立会」を学習する。
 1. 意義
 2. 実施上の留意事項
 3. 決算日以外の日における実地たな卸
 4. 立会対象事業場の決定
 5. 初年監査
- ・ 宿題：監査委員会報告第8号「立会」を熟読すること。

学すべき用語・ポイント

- ・ 立会
- ・ 抜取り検査
- ・ 初年監査

第 8 回：期末日前の実証手続

講義の内容

- ・ 監査委員会報告第 72 号「期末日前の実証手続の実施に関する実務指針」を学習する。
 1. 期末日前に実施する実証手続の意義
 2. 期末日前に実証手続を実施する効果とリスク
 3. 期末日前に実施する実証手続と発見リスクとの関係
 4. 期末日前に実証手続を実施するに当たって事前に考慮すべき事項
 5. 期末日前の実証手続により得られた監査上の結論を期末日まで延長して適用するための手続
 6. 関連する監査手続実施時期の調整
- ・ 宿題：監査委員会報告第 72 号「期末日前の実証手続の実施に関する実務指針」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ ロール・フォワード手続
- ・ 効果とリスク
- ・ 全体的監査日程と監査の効率性
- ・ 監査リスクのコントロール

第9回：後発事象の監査

講義の内容

- ・ 監査委員会報告第76号「後発事象に関する監査上の取扱い」を学習する。
 1. 監査対象となる後発事象の範囲
 2. 修正後発事象に関する取扱い
 - (1) 修正後発事象についての基本的な考え方
 - (2) 財務諸表における修正後発事象の取扱い
 - (3) 監査報告書における修正後発事象の取扱い
 - (4) 修正後発事象の例示
 3. 開示後発事象に関する取扱い
 - (1) 開示後発事象についての基本的な考え方
 - (2) 営業報告書又は財務諸表における開示後発事象の取扱い
 - (3) 開示後発事象の例示
 - (4) 監査報告書における開示後発事象の取扱い
 4. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を後発事象として開示する場合の取扱い
 5. 後発事象に関する監査手続

- ・ 宿題：監査委員会報告第76号「後発事象に関する監査上の取扱い」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 後発事象
- ・ 財務諸表を修正すべき後発事象
- ・ 修正後発事象
- ・ 営業報告書に記載又は財務諸表に注記すべき後発事象
- ・ 開示後発事象

第 10 回：弁護士への確認／経営者による確認書

講義の内容

- ・ 監査委員会報告書第 73 号「訴訟事件等に係わるリスク管理体制の評価及び弁護士への確認に関する実務指針」を学習する。
 1. 訴訟事件等の範囲
 2. 訴訟事件等のリスクに対する監査上の留意点
 3. 訴訟事件等のリスク管理体制の検証と評価
 4. 弁護士への確認の意義及び目的
 5. 弁護士への確認状の発送に際しての留意事項
 6. 弁護士からの回答の分析及び評価
 7. 証券取引法に基づく監査報告書の日付現在における訴訟事件等への対応
 8. 会社が訴訟等を提起している場合の取扱い
- ・ 監査基準委員会報告書第 3 号「経営者による確認書」を学習する。
 1. 経営者確認書の意義
 2. 経営者確認書入手の目的
 3. 経営者確認書の入手上の留意事項
 4. 確認事項の例
 5. 経営者が確認することを拒否した場合の取扱い
- ・ 宿題：監査委員会報告書第 73 号「訴訟事件等に係わるリスク管理体制の評価及び弁護士への確認に関する実務指針」、監査基準委員会報告書第 3 号「経営者による確認書」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 経営者確認書
- ・ 財務諸表の作成責任
- ・ 内部統制を構築，維持する責任
- ・ 重要な偶発事象，後発事象等
- ・ 未訂正の財務諸表の虚偽の表示
- ・ 訴訟
- ・ 係争中の事件
- ・ 弁護士への確認

第 11 回：他の監査人の監査結果の利用

講義の内容

- ・ 監査基準委員会報告書第 8 号「他の監査人の監査結果の利用」に記載されている例示を学習する。
 1. 意義
 2. 主たる監査人としての監査業務の受嘱
 3. 他の監査人の信頼性の検討
 4. 監査計画における監査手続
 5. 他の監査人の協力
 6. 他の監査人の実施した監査に関する監査手続
 7. 監査意見表明のための考慮事項
- ・ 宿題：監査基準委員会報告書第 8 号「他の監査人の監査結果の利用」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 他の監査人
- ・ 信頼性

第 12 回：専門家・内部監査の利用

講義の内容

- ・ 監査基準委員会報告書第 14 号「専門家の業務の利用」および監査基準委員会報告書第 15 号「内部監査の実施状況の理解とその利用」を学習する。

I 専門家の業務の利用

1. 専門家の定義
2. 専門家の業務の利用の必要性
3. 専門家の業務を利用する例
4. 専門家としての能力とその業務の客観性
5. 専門家の業務の理解
6. 専門家の業務に対する検討
7. 専門家の業務の利用と確認手続
8. 監査意見の表明
9. 監査報告書における専門家の業務についての記載

II 内部監査の実施状況の理解とその利用

1. 内部監査の活動
2. 内部監査の整備及び実施状況の把握
3. 内部監査が監査に与える影響とその程度
4. 内部監査の有効性の評価
5. 内部監査の利用
6. 特定の内部監査業務を利用するための監査手続
7. 内部監査との連携

- ・ 宿題：監査基準委員会報告書第 14 号「専門家の業務の利用」および監査基準委員会報告書第 15 号「内部監査の実施状況の理解とその利用」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 専門家
- ・ 確認手続
- ・ 内部監査

第 13 回：監査調書

講義の内容

- ・ 監査基準委員会報告書第 36 号「監査調書」を学習する。
 1. 監査調書の意義
 2. 監査調書の作成目的
 3. 定義
 4. 監査調書の特質
 5. 監査調書の様式，内容及び範囲
 6. 監査ファイルの最終的な整理
 7. 例外的な状況における監査報告書日後の監査調書の変更
- ・ 宿題：監査基準委員会報告書第 16 号「監査調書」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査調書
- ・ 査閲
- ・ 項目の特性
- ・ 監査ファイル
- ・ 経験豊富な監査人

第 14 回：監査報告

講義の内容

- ・ 監査基準委員会報告書第 24 号「監査報告」および監査委員会報告第 75 号「監査報告書作成に関する実務指針」を学習する。

I 監査報告

1. 監査報告の意義
2. 二重責任の原則
3. 監査の基準
4. 合理的な保証
5. 監査人の判断の基準
6. 監査人の実質的な判断
7. 会計方針の継続適用に係る判断
8. 財務諸表に対する意見
9. 監査範囲の制約
10. 監査報告書等の不適切な使用

II 監査報告書作成

1. 形式要件
 2. 他の監査人の監査結果の利用
 3. 利害関係等
 4. 証券取引法監査における監査報告書
 5. 商法監査における監査報告書
- ・ 宿題：監査基準委員会報告書第 24 号「監査報告」および監査委員会報告第 75 号「監査報告書作成に関する実務指針」を熟読すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査報告書
- ・ 二重責任の原則
- ・ 証券取引法監査
- ・ 商法監査

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・ 期末試験を実施する.
- ・ 出題範囲は第 1 回から第 14 回までの講義内容である.

講義名・担当教員

内部統制の実務・小粥純子

時間割

後期 金曜 4 限

講義の目的

内部統制の基礎を実務上の観点から学習する。内部統制の基本的な枠組みを学習するとともに、現在制度化が検討されている財務報告に係る内部統制の評価及び報告、財務報告に係る内部統制の監査についても学習する。

成績評価法

- ・小テスト(60%) 期末テスト(40%)で評価する。
- ・その他、宿題の提出等による加点あり。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・講義の目的を達成するため適宜、ケーススタディを実施する。
- ・小テストを適宜、実施する。

オフィスアワー

講義終了後。

連絡先

022-795-4797

jkogayu@econ.tohoku.ac.jp
(講義日のみアクセス予定)**その他(連絡事項)**

- ・各回の講義内容を復習すること。

この講義を受講するために必要とする知識

監査に関する基礎的知識を有していることが必要である。たとえば、監査論の科目を履修していることが望ましい。また、当講義と平行して監査制度の科目を履修することを薦める。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：講義の中で随時指示する。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

講義の概要：

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：内部統制に関する日本の現行制度
- 第3回：内部統制基準の制度化
- 第4回：内部統制の基本的枠組み（1）
- 第5回：内部統制の基本的枠組み（2）
- 第6回：内部統制の基本的枠組み（3）
- 第7回：財務報告に係る内部統制の評価及び報告（1）
- 第8回：財務報告に係る内部統制の評価及び報告（2）
- 第9回：財務報告に係る内部統制の評価及び報告（3）
- 第10回：財務報告に係る内部統制の監査（1）
- 第11回：財務報告に係る内部統制の監査（2）
- 第12回：財務報告に係る内部統制の監査（3）
- 第13回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準（1）
- 第14回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準（2）
- 第15回：全体復習

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また，学習の進め方についても説明を行う。

第2回：内部統制に関する日本の法令要求事項

講義の内容

- ・内部統制に関する日本の法令要求事項について理解する。
- 1. 大会社における内部統制基本方針の決定と事業報告への記載（会社法）
- 2. 有価証券報告書等開示（企業内容等の開示に関する内閣府令）
 - リスク情報及びガバナンス情報の記載
- 3. ガバナンス報告書開示（各証券取引所）
 - 小規模会社を含む上場会社は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出
- 4. 内部統制報告書の作成（金融商品取引法）
 - 2008年4月1日以後開始する事業年度から小規模会社を含む上場会社は内部統制報告書を作成，当該報告書に対して公認会計士・監査法人の監査証明を義務付け
- 5. その他
 - 金融庁代表者確認書，東京証券取引所「適時開示に関する宣誓書」と「有価証券報告書等の適正性に関する確認書」

学ぶべき用語・ポイント

- ・内部統制
- ・事業報告
- ・リスク情報
- ・ガバナンス情報
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・内部統制報告書
- ・金融庁確認書
- ・取引所宣誓
- ・取引所確認書

第3回：内部統制基準の制度化

講義の内容

- ・ 内部統制基準の制度化について理解する。
 - 1.内部統制基準の概
 - 2.公認会計士等による検
 - 3.その他

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 企業会計審議会
- ・ 内部統制の基本的枠組み
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価及び報告
- ・ 内部統制監査

第4回：内部統制の基本的枠組み(1)

講義の内容

・内部統制の基本的枠組みを学習する.

1. 基本的枠組みの必要性
2. 内部統制の定義

学ぶべき用語・ポイント

- ・業務に有効性及び効率性
- ・財務報告の信頼性
- ・事業活動に関わる法令等の遵守
- ・資産の保全
- ・統制環境
- ・リスクの評価と対応
- ・統制活動
- ・情報と伝達
- ・モニタリング
- ・IT（情報技術）の利用

第5回：内部統制の基本的枠組み (2)

講義の内容

- ・内部統制の基本的枠組みを学習する。(つづき)
- 3. 基本的要素
 - (1) 統制環境
 - (2) リスクの評価と対応
 - (3) 統制活動
 - (4) 情報と伝達
 - (5) モニタリング
 - (6) IT の利用

学すべき用語・ポイント

- ・統制環境
- ・リスクの評価と対応
- ・統制活動
- ・情報と伝達
- ・モニタリング
- ・IT（情報技術）の利用

第6回：内部統制の基本的枠組み(3)

講義の内容

- ・ 内部統制の基本的枠組みを学習する。(つづき)
- 4. 内部統制の整備及び運用
- 5. 内部統制の限界
- 6. 関係者の役割と責任

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 内部統制の整備
- ・ 内部統制の運用
- ・ 内部統制の限界

第7回：財務報告に係る内部統制の評価及び報告 (1)

講義の内容

- ・財務報告に係る内部統制の評価及び報告について学習する。
 1. 財務報告に係る内部統制の評価の意義
 2. 財務報告の定義
 3. 財務報告に係る内部統制の有効性
 4. 財務報告に係る内部統制の評価とその範囲
 5. 財務報告に係る内部統制評価範囲の決定方法
 6. 財務報告に係る内部統制の評価方法

- ・財務報告に係る内部統制の評価及び報告について学習する。
 1. 財務報告に係る内部統制の評価の意義
 2. 財務報告の定義
 3. 財務報告に係る内部統制の有効性
 4. 財務報告に係る内部統制の評価とその範囲
 5. 財務報告に係る内部統制評価範囲の決定方法
 6. 財務報告に係る内部統制の評価方法

学すべき用語・ポイント

- ・内部統制の有効性
- ・内部統制評価範囲

第8回：内部統制の評価及び報告(2)

講義の内容

- ・財務報告に係る内部統制の評価及び報告について学習する。(つづき)
- 7. 全社的な内部統制の評価
- 8. 業務プロセスに係る内部統制の評価

学ぶべき用語・ポイント

- ・全社的な内部統制
- ・業務プロセスに係る内部統制

第9回：内部統制の評価及び報告(3)

講義の内容

- ・財務報告に係る内部統制の評価及び報告について学習する。(つづき)
- 9. 内部統制の有効性
- 10. 内部統制の重要な欠陥の是正
- 11. 評価範囲の制約, 評価手続の記録及び保存
- 12. 財務報告に係る内部統制の報告

学べき用語・ポイント

- ・内部統制の有効性
- ・内部統制の重要な欠陥の是正
- ・財務報告に係る内部統制の報告

第 10 回：財務報告に係る内部統制の監査 (1)

講義の内容

- ・財務報告に係る内部統制の監査について学習する。
 1. 財務諸表監査の監査人による内部統制監査の目的
 2. 内部統制監査と財務諸表監査の関係

第 11 回：財務報告に係る内部統制の監査 (2)

講義の内容

- ・財務報告に係る内部統制の監査について学習する。(つづき)
3. 内部統制監査の実施

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査計画
- ・ 評価範囲の妥当性
- ・ 全般的な内部統制の評価
- ・ 業務プロセスに係る内部統制の評価
- ・ 内部統制の重要な欠陥等の報告と是正
- ・ 監査証拠
- ・ 不正等
- ・ 監査役等との関係
- ・ 他の監査人の利用
- ・ 内部監査人との連携

第 12 回：財務報告に係る内部統制の監査 (3)

講義の内容

- ・財務報告に係る内部統制の監査について学習する。(つづき)
4. 監査人の報告

学ぶべき用語・ポイント

- ・無限定適正意見
- ・限定付適正意見
- ・不適正意見
- ・監査範囲に関する限定付適正意見
- ・意見不表明
- ・追記情報

第 13 回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準 (1)

講義の内容

- ・ 企業会計審議会および公認会計士協会から公表される各種報告書について学習する.
1. 財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準

学べき用語・ポイント

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準

第 14 回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準 (2)

講義の内容

- ・企業会計審議会および公認会計士協会から公表される各種報告書について学習する。(つづき)
2. 財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準 (公開)

第 15 回：全体復習

講義の内容

講義全体の復習を行う。

講義名・担当教員

事例研究 1 (監査制度)・深井忠

時間割

前期 木曜 2 限

講義の目的

監査に関する事例を通して、監査が社会にどのような影響を与えているか、また社会からどのような影響を受けているかを感得する。

講義の進め方

本講義では、企業不正の要因や手法についての一般論を概観した後、監査上の問題、ことに監査の失敗に関する事例について、原因分析を行う他、監査基準改定に与える影響などを検討していく。

事例は、主としてわが国のものを利用するが、米国等の著名な事例も適宜、取入れる。これらの事例を通して、あるべき会計基準の適用方法や監査の基本概念の理解を深める。

講義はまず、参加学生が興味のある事例を選択する。その後各担当者は事例を分析し、概要の要約と疑問点を記載したレジюмеを作成して他の学生に配布し説明する。疑問点は、全員で解決する。授業中、適宜、関連する監査基準等と照し合わせ、現行基準の改正を示唆する活発な議論展開が望まれる。

なお、不正は、内部統制の不備から発生する機会が多いため、内部統制の評価・監査基準に関する eラーニング(第9回-第11回)を実施する予定である。またゴーング・コンサーンにおける事業計画の合理性に関する PC 実習(事業計画作成用ソフトウェアを使用する)も取り入れる予定である。

なお、小テスト、期末試験等は実施しないが、PC 実習に関するレポートを作成して頂く。

成績評価法

- ・担当箇所の発表(40%)、レポート(40%)、出席と討論への貢献(20%)で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満;不合格)

オフィスアワー水曜日
13:00-14:00**連絡先**022-795-4791
tfukai@econ.tohoku.ac.jp**その他(連絡事項)****この講義を受講するために必要とする知識**

- ・会計・監査の基本的な知識。

テキスト・参考文献

- ・参考文献等は必要に応じて講義で紹介する。

講義の予定

講義予定（院生の選択により変更されうる）

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 企業不祥事が行われる方法（1）
- 第3回 企業不祥事が行われる方法（2）及び米国の収益認識基準（SEC 職員会計公報（SAB）101号）
- 第4回 会計士の不正発見義務（日本コッパース）
- 第5回 売上の過大計上（山陽特殊製鋼）
- 第6回 連結会計（エンロン他）
- 第7回 IT企業の収益認識（メディアリンクス）
- 第8回 内部統制の不備（大和銀行）
- 第9回 内部統制基準のeラーニング（1）
- 第10回 内部統制基準のeラーニング（2）
- 第11回 内部統制基準のeラーニング（3）
- 第12回 繰延税金資産の回収可能性（りそな銀行）
- 第13回 公正な会計慣行（日本長期信用銀行）
- 第14回 ゴーイング・コンサーン問題と経営計画の合理性テスト（1）
- 第15回 ゴーイング・コンサーン問題と経営計画の合理性テスト（2）

講義名・担当教員

事例研究 2 (監査制度)・深井忠

時間割

後期 水曜 2 限

講義の目的

事例研究 2 では、監査実施論の分野における事例問題や P C 演習を通して、監査現場の疑似体験を行い、監査理論の理解を深めることに重点をおくものとする。

講義の進め方

講義の前半では、リスク・アプローチに基づく監査を設例の財務諸表を利用してリスク評価から実証手続の実施までの流れを一通り実習する。後半では、現在の監査において不可欠のツールであるコンピュータ利用監査技法 (CAATs) について、その代表的ソフトウェアである ACL を用いて実習する。

各回の内容は次頁の事項を予定しており、上級監査制度で行う実施論の補完的役割も担っている (進捗に合わせて変更されうる)。

成績評価法

- ・出席と討論への貢献 (50%)、期末試験 (50%) で評価する。
- ・AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満; 不合格)

オフィスアワー水曜日
13:00-14:00**連絡先**022-795-4791
tfukai@econ.tohoku.ac.jp**その他 (連絡事項)****この講義を受講するために必要とする知識**

- ・会計・監査の基本的な知識。

テキスト・参考文献

- ・参考文献等は必要に応じて講義で紹介する。

講義の予定

講義予定（院生の選択により変更されうる）

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 固有のリスクと分析的手続
- 第3回 監査リスク, 監査証拠
- 第4回 内部統制の理解と統制リスクの評価－購買手続を例に
- 第5回 運用評価手続と実証手続の計画策定
- 第6回 サンプリング
- 第7回 残高の詳細テスト
- 第8回 ACL の概略とチュートリアル (1)
- 第9回 ACL の概略とチュートリアル (2)
- 第10回 ACL の概略とチュートリアル (3)
- 第11回 ACL アサインメント (1)
- 第12回 ACL アサインメント (2)
- 第13回 ACL アサインメント (3)
- 第14回 ACL アサインメント (4)
- 第15回 期末試験

（注）第2回～7回は、ピナクル・マニュファクチャリング社の財務諸表を利用して財務諸表監査の一連の流れを習得する。事案は、米国で最も評価の高い教科書の1つであるアレンズ教授等の教科書（Alvin A. Arens et. al., “Auditing and Assurance Services”, Prentice Hall 11th (2005)）に掲載されている問題を利用する。第11回から14回は、やはり米国で最も評価の高い教科書の1つであるメシア教授等の教科書（William Messier et. al., “Auditing and Assurance Services”, McGraw-Hill (2005)）に掲載されているACLアサインメントの内容を消化する。

講義名・担当教員

外書講読（監査）・高田敏文

時間割

後期 火曜 2 限

講義の目的

会計と監査についてのカレントな事件や出来事がアメリカの様々なメディアでどのように報道されているのかについて、主としてインターネット等に報道された記事を精読する。

経済のグローバル化の進展とともに会計と監査もグローバル化が進んでいる。日本の会計と監査にかかる事件や出来事、制度の動向なども、広く世界に報道されることがある。それらは、日本国内の報道とは違った視点や考え方に基づいていることも多い。そうした彼我の考え方の相違をこの授業を通じて理解してもらいたい。

講義の進め方

受講者の英語能力にもよるが、毎回、予習範囲を翻訳してくることを宿題（提出）とし、当該部分について精読する。質問や意見を大いに期待している。

成績評価法

- ・ 授業への参加度（発表と質問・意見で 50%）と期末試験（50%）で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満; 不合格)

オフィスアワー

毎週授業終了後。

連絡先

022-795-6305

ttakada@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）**この講義を受講するために必要とする知識**

- ・ 特になし。

テキスト・参考文献

- ・ 前週にプリントを配布する。

講義の予定

第1回：10月2日

オリエンテーション

第2回：10月9日

エンロン事件のプロファイル 2001年に全世界の証券市場を震撼させたエンロン事件が発生した。そのプロファイルについて資料を読む。

第3回：10月16日

エンロン事件での会計不正 財務諸表の操作とくに錬金術のごとく会計利益を生み出した方法、監査事務所アンダーセンの果たした役割について資料を読み、この事件の本質について考える。

第4回：10月23日

ライブドア事件のプロファイル 翻って日本で発生したライブドア事件についての海外報道を読み、エンロン事件との類似性を考える。

第5回：10月30日

中央青山監査法人の消滅 カネボウの粉飾決算に加担したとされる中央青山監査法人の公認会計士と同法人に処分が下された。このことについての海外法ドンを読み、「監査人をだれが監査するのか」について考える。

第6回：11月6日

SOX法のプロファイル アメリカがエンロン事件を教訓として策定したSOX法の全体像を同法のポイントを読み、アメリカの証券市場規制について考える。

第7回：11月13日

中間試験

第8回：11月20日

SOX法による新しい監査の導入 内部統制監査は、アメリカによる証券市場の信頼性回復の切り札として導入された。この根拠条文を読み、内部統制監査とは何かについて考える。

第9回：11月27日

PCAOBのプロファイル SOX法の会計・監査規制を実施面で支える組織として新しく設立されたPCAOBについて資料を読み、その機能・目的を学習する。

第10回：12月4日

PCAOBによる内部統制監査 PCAOBは監査基準を策定する権限を付与されている。内部統制監査がどのような枠組みで実施されているのかについて資料を読み学習する。

第11回：12月11日

CPAAOBのプロファイル わが国では、公認会計士・監査審査会の機能が強化された。英文資料を読み、その機能・目的を学習する。

第12回：12月18日

CPAAOBの活動 CAAAOBの活動について英文資料を読み学習する。

第13回：1月8日

金融庁のビジョン わが国の証券取引にかかる監督官庁である金融庁が策定したビジョンを読み、企業内容開示制度の展望を学習する。

第14回：1月15日

日本公認会計士協会について 会計不正についてわが国の職業団体である日本公認会計士協会がどのような対応をしてきたのか、またしようとしているのかについて、英文資料を読み学習する。

第15回：1月22日

全体のまとめと定期試験

講義名・担当教員

現地調査（監査）・高田敏文

時間割

前期 木曜 6限

講義の目的

諸外国の監査制度についてのデータを収集する。また高度会計職業人コースの学生については、会計大学院の講義「プロジェクト研究（監査）」で用いる実証的なデータを収集する。

- ・海外の監査制度についてのデータを収集すること。
- ・実証的なデータを収集・分類・整理できるようになること。
- ・「プロジェクト研究（監査）」で調査したいデータを収集するために必要とされる能力を身につけること。

講義の進め方

- ・講義の前半部分
 - a) 文献やデータベースを使用することにより、実証的な研究を行うためにはどのようなデータが必要とされるかを理解する。
 - b) 文献調査を通じて、「プロジェクト研究（監査）」でどのようなトピックをリサーチの対象とするかを明確にする。
- ・講義の後半部分
 - a) データベースを通じて監査制度を調査する。
 - b) 関連するトピックについて実際にデータを収集し、それを分類・加工する。
 - c) 「プロジェクト研究（監査）」の調査内容の枠組みを考える。
- ・講義の進め方

会計・監査についての文献やデータの所在を確認し、そこから必要なデータを収集し、活用できるような手法を学習し実践する。また、実際に現地に出向き、聞き取り調査等を通じてデータを収集する。

成績評価法

- ・レポート(50%)、授業での質問等(50%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満;不合格)

オフィスアワー

毎週授業終了後。

連絡先

022-795-6305
ttakada@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・「高度会計職業人コース」の学生については、「プロジェクト研究」に連続する科目として開講されている。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・高度会計職業人コースの学生は「プロジェクト研究（監査）」と連続して履修すること。

テキスト・参考文献

- ・講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は記載しない。

講義名・担当教員

プロジェクト研究（監査）・高田敏文

時間割

後期 木曜 6・7 限

講義の目的

- ・「現地調査」で収集した資料に基づき、リサーチ・ペーパーを作成する。
- ・この科目の単位が認められるのは、リサーチ・ペーパーが一定水準以上に達していることと口述試験並びに運営委員会の審査によって認められた場合である。このため、到達目標は、一定水準以上のリサーチ・ペーパーを書くことである。

成績評価法

- ・提出されたリサーチ・ペーパーの内容(100%)。評価には口述試験も含まれる。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満; 不合格)

講義の進め方

講義は、学生が行っているリサーチの内容に対して教員がコメントをするという形で進めていく。このため、講義の進捗は学生が行うリサーチの内容・進捗に依存する。

オフィスアワー

毎週授業終了後。

連絡先

022-795-6305

ttakada@econ.tohoku.ac.jp

この講義を受講するために必要とする知識

原則的に、「現地調査（管理会計）」、「現地調査（財務諸表分析）」、「現地調査（監査）」を履修していることが必要。

その他（連絡事項）

- ・この科目は、主として「高度会計職業人コース」の学生を対象として、「現地調査」と連続する科目として開講されている。このため、「プロジェクト研究」だけを単独で履修することは勧められない。履修希望者はこの点を理解すること。

テキスト・参考文献

- ・講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は記載しない。

講義名・担当教員

マクロ経済学・鴨池治

時間割

後期 月曜 2限

講義の目的

本授業は、マクロ経済学の基本的な内容を十分理解し、公認会計士試験や公務員試験等の問題を解く実力を身に付けることを目的とする。

成績評価法

- ・出席(20%)、課題(宿題)(30%)および期末試験(50%)で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満;不合格)

講義の進め方

下記のテーマについて講義を行った後、練習問題を各自解いてもらう。期末に試験を行う。

1. 産業連関分析
2. 経済取引表
3. 国民経済計算
4. 消費関数
5. 投資関数
6. 貨幣需要関数
7. 貨幣の供給
8. IS-LM 分析
9. マンデル=フレミング・モデル
10. 総供給・総需要分析
11. フィリップス曲線
12. 合理的予想形成モデル
13. 経済成長モデル
14. 最適成長モデル
15. 世代重複モデル

オフィスアワー

月曜日
13:00-14:30

連絡先

022-795-6282
kamoike@econ.tohoku.ac.jp

その他(連絡事項)

- ・マクロ経済学に関しては参考文献を、ミクロ経済学に関しては易しい入門書を、予習復習の際に利用されたい。
- ・第1回目の講義の際に、講義の目的、概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などについて説明を行う。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・学部レベルのマクロ経済学とミクロ経済学および経済数学の知識。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：幸村千佳良『はじめて学ぶマクロ経済学』実務教育出版，2001.
- ・参考文献：N. グレゴリー・マンキュー著（足立英之他訳）『マクロ経済学Ⅰ，Ⅱ』，東洋経済新報社。

第1回： 産業連関分析（テキスト第1話）

講義の内容

ある産業の生産物は、他の財の生産のための原材料として用いられ、消費や投資、あるいは外国に輸出されたりする。また、この財を生産するために、他の財が原材料として用いられる。このような種々の産業の相互連関を分析するのが産業連関分析であり、そのために、産業連関表が用いられる。

		中間需要		最終需要	産出量
		農業	工業		
中間投入	農業	20	30	70	120
	工業	40	120	200	360
付加価値		60	210	(270)	
産出量		120	360		(480)

		中間需要		最終需要	産出量
		農業	工業		
中間投入	農業	20 / 120	30 / 360	70	120
	工業	40 / 120	120 / 360	200	360
付加価値		60 / 120	210 / 360	(270)	
産出量		1	1		(480)

表は、需要（中間需要+最終需要）と産出額が等しいことを表している。投入係数が一定であることを仮定して、最終需要が変化した場合の各財産出量の変化を計算する。

・宿題：

- (1) 予習および復習
- (2) テキスト 12～14 ページの問題から 1 問、数値を変えて、解く。

第2回：経済取引表，国民経済計算

講義の内容

2-1 経済取引表

経済取引表は，家計，企業，政府，市中銀行，中央銀行等の経済主体間での取引を，所得支出勘定，貯蓄投資勘定，金融取引勘定に分けて記載した表である。（経済取引表の典型例および数値例は，講義中にコピーを配付する。）この表を用いることにより，マクロ経済学における次の基本的な関係式が，きわめて簡単に導出できる。

- ① 生産額は，すべての経済主体の消費と貯蓄の和に等しい。
- ② すべての経済主体の貯蓄の合計は，投資の合計に等しい。

また，金融取引勘定は，日本銀行が発表している金融取引表と一致する。

2-2 国民経済計算（テキスト第2話）

国民経済計算では，以下のような関係式が登場する。これらの関係式の意味を理解する必要がある。

- ① 粗付加価値＝生産販売額－中間財購入額
- ② 粗付加価値額＝国内総生産（GDP）
- ③ 国内純生産＝国内総生産－固定資本減耗
- ④ 国民総生産（GNP）＝国内総生産＋海外からの要素所得－海外への要素所得
- ⑤ 国内総生産＝雇業者所得＋営業余剰＋固定資本減耗＋（間接税－補助金）
- ⑥ 国内総支出＝民間最終消費支出＋民間投資支出＋政府最終消費支出＋政府投資支出＋純輸出
- ⑦ 国内総支出＝消費＋投資＋政府支出＋純輸出

需要額（支出額），生産額および分配所得が等しくなる「三面等価の原則」が成立する。

* 上の⑥または⑦は，開放マクロ経済分析でよく用いられるが，これは，

- a) 国内で生産される財の量と需要（輸出を含む）が等しいという関係
- b) 輸入の定義式

から導かれる関係式である。

・宿題：27～28ページの問題を，数値を変えて解く。

学ぶべき用語・ポイント

・貯蓄のパラドックス

第3回：消費関数（テキスト第3話，第7話）

講義の内容

3-1 ケインズ型消費関数

家計の消費は，現在の可処分所得に依存する．一例として， $C = c(1-t)Y$

ただし， $c (0 < c < 1)$

$t (0 < t < 1)$

実際には，消費は，家計の保有する資産額（資産効果），将来の可処分所得（+その不確実性），利率等に依存すると考えられる．

しかし，将来所得の不確実性が大きかったり，借入が困難であったりすると，現在の可処分所得により大きく依存すると考えられる．

3-2 乗数効果

均衡の GDP は，次式の Y で与えられる．

$$Y = c(1-t)Y + I + G$$

この式を Y について解くことにより，

$$Y = \frac{1}{1-c(1-t)}(I + G)$$

を得る．乗数は，上式の分数で， I または Y が変化するときにはどれだけ変化するか，を表している．

3-3 フィッシャーによる消費と貯蓄の理論

$$\text{Max } u = u(c_0, c_1)$$

$$\text{subject to } Y_0 = p_0 c_0 + S_0,$$

$$W_0 = \bar{W} + S_0$$

$$Y_1 + rW_0 = p_1 c_1 + S_1$$

$$W_1 = W_0 + S_1 = 0$$

予算制約式を整理して，

$$Y_0 + \frac{Y_1}{1+r} + \bar{W} = p_0 c_0 + \frac{p_1 c_1}{1+r}$$

この予算制約式の下で，効用関数を最大にするよう，現在消費 c_0 と将来消費 c_1 を求める．同時に貯蓄 S_0 も決まる．

このモデルから，フリードマンの恒常所得理論が導かれる．

*ここでは，名目利率と実質利率の関係を紹介し，上記の問題を実質利率を用いて解く．

第4回 投資関数（テキスト：第8話，第9話）

講義の内容

4-1 企業の設備投資を決める要因

① 実物的要因・・・投資から期待される将来収益，現存の資本水準，ライバル企業の投資戦略，

② 金融的要因（資金調達の容易さや条件）・・・

銀行借入の場合，銀行の貸出態度（リスク負担能力），人的物的担保力，信用割当額，金利社債発行の場合，格付け機関による格付け，市場の状況株式発行の場合，市場の状況金利は，こうした要因の一つにすぎない．

金利が低くても，他の要因が悪ければ，企業は投資を行わない．

4-2 投資の限界効率と投資の理論

① ケインズによる，資本の限界効率を用いた投資理論，

② 株主利益（株価）最大化を図る古典的投資理論

③ トービンの q 理論

は，基本的には同じモデル．

*ここでは，割引現在価値，企業の市場価値，株価決定の配当割引モデル等の，企業金融の基本的概念を紹介する．

4-3 加速度原理

投資は，販売額の増加額に比例するという考え方．

この考えは，景気循環をモデルで説明する際に用いられる．テキスト 141 ページ，景気循環モデル参照．

4-4 ストック調整原理

現時点で望ましい資本ストック水準があり，現在の資本水準がその水準と異なる時，何期間かに分けて投資を行い，望ましい水準に近づけるという考え方．

4-5 トービンの q 理論

ある企業と同じ企業を設立する費用とその企業の市場評価額（市場価値）を比較し，後者が前者を上回るかぎり投資を行うことが有利になるという投資理論．平均の q と限界の q があり，理論的には限界の q で議論するのが正しい．

基本的な投資関数としては，投資が金利の減少関数であるとして， $I = I(r)$ と表す．

・宿題：テキスト 134 ～ 135 ページ，No.2，No.3 の問題の数値を変えて解く．

第5回 貨幣需要関数（テキスト第12話）、貨幣の供給（テキスト第13話）

講義の内容

5-1 貨幣とは何か

貨幣とは、「貨幣の機能」を果たすもの。ここで、貨幣の機能とは、①ものや資産取引の決済手段として機能する、②価値貯蔵手段として機能する、③価値尺度手段として機能する、ことが挙げられる。ただし、③は、物品貨幣では考えられるが、法貨では成り立たない（円は、法律が定めた通貨の単位であって通貨そのものではない。）

この定義に合致するのは、現金、要求払い預金（= M1）であるが、準通貨である定期性預金と譲渡可能定期預金（CD）を加えた M2+CD が用いられることが多い。

5-2 貨幣の保有動機

- ①取引需要
- ②予備的需要
- ③投機的需要

これらの動機に基づく貨幣需要は

$$L = L(Y, r) \quad Y \text{の増加関数, } r \text{の減少関数}$$

のように表される。

5-3 貨幣の供給

マネタリー・ベース（ハイパワード・マネー）と通貨量の関係は、通貨乗数と呼ばれている。

講義では、2つの方法で通貨乗数を導くが、その他にもヴァリエーションが考えられる。

この関係を

$$M^s = mH$$

と表す。ここで、 m は通貨乗数、 H はマネタリー・ベースである。通貨乗数は金利 r の増加関数と考えられる。

・宿題：テキスト 186 ～ 187 ページの問題、No.1、No.2 の数値を変えて解く。

第6回 IS-LM 分析

講義の内容

6-1 IS 曲線

財市場の均衡を表す式

$$Y = c(1-t)Y + I(r) + G$$

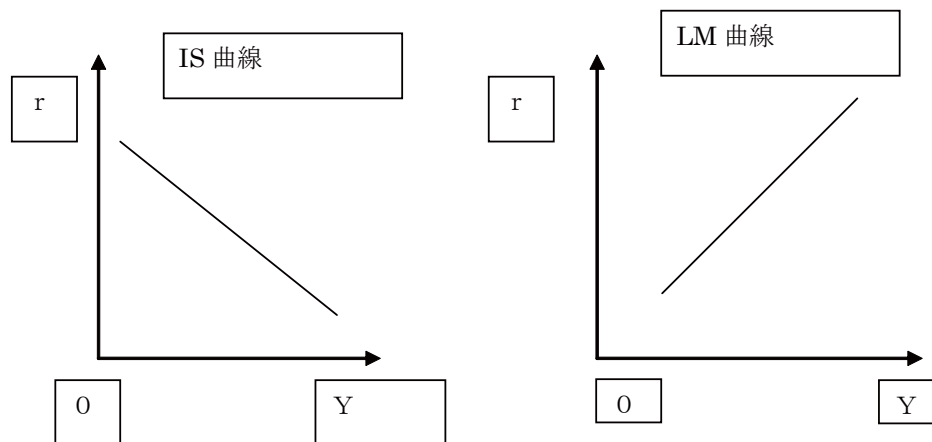
で、財政政策変数 (t, G) を所与として、(Y, r) の関係を図示した曲線。

6-2 LM 曲線 (テキスト第 1 4 話)

貨幣市場の均衡を表す式

$$m(r)H = L(Y, r)$$

で、金融政策変数 H を所与として、(Y, r) の関係を図示した曲線。



6-3 IS-LM 分析 (テキスト第 1 5 話)

これら 2 つの曲線を用いて、政策の効果を分析する。

拡張的財政政策・・・GDP を増加させ、金利を上昇させる。

拡張的金融政策・・・GDP を増加させ、金利を低下させる。

6-4 IS 曲線, LM 曲線の形状と財政政策, 金融政策の有効性

① 投資が金利の影響を受けないとき、IS 曲線は垂直になり、金融政策は効かなくなる。

② LM 曲線が水平であるとき (流動性の罫にあるとき)、金融政策は効かない。

③ 貨幣需要が金利に反応せず、通貨乗数も金利に反応しないとき、財政政策は効果を持たない。

6-5 均衡への調整過程

・宿題：テキスト 228 ～ 229 ページの問題，No.1，No.2 を，数値を変えて解く。

第7回 IS-LM 分析—マネタリストの場合

講義の内容

フリードマンは、消費関数と貨幣需要関数に資産効果を導入し、貨幣供給の増加を伴わない財政支出の増加は、クラウディングアウト効果を持ち、民間の投資を押しよける可能性が高いことを指摘した。講義では、こうしたマネタリストの IS-LM 分析を紹介する。

第 8 回 マンデル＝フレミング・モデル (テキスト第 2 2 話)

講義の内容

外国との財の取引と資産取引をモデルに取り込んだ開放マクロ経済モデルがこのモデルである。通常は、小国の仮定が置かれる。(説明の便宜上、小国を日本、大国をアメリカとしておく。)

8-1 金利裁定式

日本の投資家とアメリカの投資家の資産選択行動から、金利裁定式

$$1+r = \frac{e_f}{e}(1+r^*)$$

が導かれる。ここで、 r は日本の金利、 r^* アメリカの金利、 e は現在の外国為替レート (1 ドル = e 円)、 e_f は将来 e_f の為替レートである。 $e_f = e$ と仮定すると、 $r = r^*$ となり、日本の金利水準は、アメリカの金利水準に引き寄せられ、所与となってしまう。

8-2 財市場の均衡条件

名目 (円表示) で、 $Y = c(1-t)Y + I(r) + G + EX - IM$

ただし、輸出額 $EX = p \cdot ex(\pi)$ 、 ex は輸出量で実質為替レート π の増加関数

輸入額 $IM = ep^* \cdot im(\pi)$ 、 im は輸入量で、実質為替レート π の減少関数

日本財の価格 P 、アメリカ財の価格 P^*

実質為替レート $\pi = \frac{eP^*}{P}$ (アメリカ財と日本財の相対価格)

名目の式を P で割って実質表示に直し、 $y = c(1-t)y + i(r) + g + nx(\pi)$

ただし、純輸出 $nx(\pi) = ex(\pi) - \pi \cdot im(\pi)$ は増加関数と仮定する。

この式を満たす (y, π) は、 (y, π) 平面で右上がりの曲線となる。

8-3 貨幣市場の均衡条件

貨幣市場の均衡条件は、

$$\frac{M^s}{P} = l(y, r^*) \quad \text{ただし、} l \text{ は実質貨幣需要関数、}$$

で与えられる。この式から、 $\frac{M^s}{P}$ が所与の場合、実質 GDP の y が決まってしまう、財市場の均衡

式から実質為替レート π が決まる。

8-4 結論

このようなモデル分析を行うことで、次の結論を得る。

- ① 変動相場制の下では、拡張的財政政策は円高を引き起こすだけで、GDP には効果がない。拡張的金融政策は、円安をもたらす、純輸出を増加させ、GDP を増加させる。
- ② 固定相場制の下では、財政政策は効果があるが、金融政策は効果がない。

第9回 総供給・総需要分析（テキスト第19話）

講義の内容

これまでの分析では、財価格は所与とされていた。総供給・総需要分析では、財価格の決定を行う。ただし、名目賃金率は所与のままである。

9-1 総供給

代表的企業の利潤最大化行動から、財貨核のそれぞれの水準に対して、財生産量と労働需要量が決まる。価格が高くなるにつれて、財生産量は多くなる。この関係は、総供給関数と呼ばれる。企業は price-taker とされているが、完全競争ではなく、数量調整の働いている状況下では、矛盾を抱えているように思われる。

*講義では、フルコスト原理による別の説明も行う。

9-2 総需要

財価格を所与とした IS-LM 分析で、両曲線の交点で与えられる均衡の需要量（生産量）を考える。財価格が上昇すると、実質貨幣供給量が減少し、LM 曲線が上方にシフトすることから、均衡の需要量は減少する。この関係は、総需要関数と呼ばれる。

9-3 均衡価格の決定

総供給関数と総需要関数の交点で、均衡の生産量（需要量）と価格が決定される。

第10回 フィリップス曲線（テキスト第20話）、合理敵予想形成モデル

講義の内容

インフレーションと失業率との間に見られる負の関係をグラフ化したものは、フィリップス曲線と呼ばれる。フィリップス曲線の議論には、3段階あるといわれている。第1は、ケインジアンが、インフレーションと失業というマクロ経済問題の間に生じるトレード・オフの関係と捉えた段階である。第2は、フリードマンが、従来のフィリップス曲線にインフレ予想を導入し、予想を組み込んだフィリップス曲線は、人々の予想が現実と離れる短期では右下がりの関係があるものの、予想が現実と一致する長期においては、フィリップス曲線は垂直になると議論した段階である。尚、この考えは、合理的予想形成学派のルーカス型供給曲線に引き継がれ、合理的予想の下では、短期的にも垂直になると議論された。第3段階は、国別にインフレーションレートと失業率をプロットしてみると、インフレーションが治まっている国ほど失業率も低くなっている、という事実があり、右上がりのフィリップス曲線の分析が必要という段階である。

10-1 第1段階のフィリップス曲線

インフレーションと失業のトレード・オフという観点からこの曲線を説明する。

10-2 第2段階のフィリップス曲線

フリードマンの「自然失業率仮説」、垂直なフィリップス曲線を紹介する。

10-3 ルーカス型総供給関数

インフレ予想を組み込んだフィリップス曲線から、ルーカス型供給関数を導く。

10-4 合理的予想形成モデル

合理的予想形成モデルの紹介を行う。

第 11 回 経済成長モデル (テキスト 17 話, 18 話)

講義の内容

授業では、いくつかの経済成長モデルを紹介する。

11-1 ハロッド＝ドーマー・モデル

ケインズは、投資を需要の面から分析したが、投資が行われ資本ストックが増加すると、生産能力が増大するという 2 面性を持っている。このモデルは、投資の 2 面性に着目し、均衡成長経路では、需要の増加と生産能力の増加が同じでなければならないとした。しかし、固定生産係数の生産関数を用いているため、均衡成長経路は不安定なものになっている。

11-2 新古典派成長モデル

労働と資本という 2 つの生産要素の代替が可能な生産関数の下で、安定的な経済成長経路があることを導いている。ソロー・モデルが有名である。均衡の経済成長率は、外生的に与えられる技術進歩率と人口成長率の和に等しくなってしまう。

11-3 内生的成長モデル

国々の間で経済成長率の差があるのは、人的資本の蓄積が異なっているから、という認識の下に、内生的に経済成長を決めるモデルを紹介する。

*経済成長に関しては、講義中に解く問題の量を多くする。

・宿題：

- (1) テキスト 244 ページ問題 No.2 を理解する。
- (2) テキスト 256 ～ 257 ページの問題を数値を変えて解く。

(注意) マンデル＝フレミング・モデルは、頻繁に出題されている。授業の中で問題を解いてもらう。

第 12 回 最適成長モデル

講義の内容

一人あたり消費に関する現在から将来にわたる効用を最大化するように、各時点で消費と投資の配分を決める最適成長の理論を紹介する。

第 13 回 世代重複モデル

講義の内容

世代重複モデルは、金融に関する問題（例えば、貨幣の中立性）、財政に関する問題（例えば年金等の世代間の負担の問題）の分析によく用いられている。講義では、簡単な世代重複モデルを紹介し、応用例を示すことにしたい。

第 14 回 講義のまとめ

講義の内容

これまでの講義のまとめを行う。

学ばべき用語・ポイント

・ハイパワードマネー

第 15 回 期末試験

講義の内容

1. 出題範囲：講義中に指示する。
2. 持ち込み不可。

講義名・担当教員

上級マクロ経済学・鴨池治

時間割

前期 水曜 6 限

講義の目的

公認会計士試験や公務員試験で出題されたマクロ経済学関係の問題を解くことにより、マクロ経済理論の考え方を身に付ける。今後出題される多様な問題に対応できるよう、十分な学力を養成することを目的とする。

成績評価法

- ・出席 (20%), レポート (30%), 期末試験 (50%) で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

下記のそれぞれのテーマに関し、講義を行った後、練習問題を各自解いてもらう。

1. 国民所得の決定
2. 名目 GDP と実質 GDP
3. IS-LM 分析
4. AD-AS 分析
5. 国際金融序説
6. 金利平価式
7. マンデル＝フレミング・モデル 1 (小国の場合)
8. マンデル＝フレミング・モデル 2 (大国の場合)
9. 消費関数
10. 投資関数
11. 貨幣の需要
12. 貨幣供給
13. フィリップス曲線と合理的予想形成モデル
14. 経済成長論
15. 期末試験

オフィスアワー

月曜日
13:00-14:30

連絡先

022-795-6282
kamoike@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)**この講義を受講するために必要とする知識**

- ・数学 (線形数学, 微分等), マクロ経済学の基礎知識。

テキスト・参考文献

・テキスト:

- ・公認会計士第 2 次試験経済学問題
- ・公務員試験新スーパー過去問ゼミ「マクロ経済学」(資格試験研究会編, 実務教育出版) 2002 年, 1700 円+税)

参考文献:

- ・マンキューマクロ経済学 (I 入門篇, II 応用篇), N.G. マンキュー著, 足立英之他訳, 東洋経済新報社, I 入門篇, 2003 年, 3700 円+税, II 応用篇, 2004 年, 3500 円+税

講義の内容

以下のマクロ経済モデルを考える。

$$Y^D = C + I + G \quad (\text{需要 } Y^D \text{ は, 消費 } C, \text{ 投資 } I, \text{ 政府支出 } G \text{ から成る})$$

$$C = c(1-t)Y^B \quad (\text{消費は, 可処分所得の一定割合 (消費性向 } 0 < c < 1) \text{ である。})$$

ただし, Y^B は家計に分配される所得, $t(0 < t < 1)$ は, 所得税率で政策変

数。

$$I = \bar{I} \quad (\text{投資 } I \text{ は, 一定と仮定})$$

$$G = \bar{G} \quad (\text{政府支出 } G \text{ は, 政策変数で所与としておく。})$$

$$Y^S = Y^D \quad (\text{需要 } Y^D \text{ に等しい生産 } Y^S \text{ がなされる。})$$

$$Y^B = Y^S \quad (\text{生産額が, 賃金+利潤の形で, 家計に全額分配される。})$$

以上をまとめると, $Y^S = Y^D = Y^B = Y$ とおいて, 均衡の Y は,

$$Y = c(1-t)Y + I + G \tag{1-1}$$

$$\text{与えられる。すなわち } Y = \frac{1}{1-c(1-t)}(I + G). \tag{1-2}$$

$\frac{1}{1-c(1-t)}$ が乗数に他ならない。乗数は 1 より大きく, 民間投資や政府支出が増加すると,

Y は乗数倍増加する。

例) $c = 0.8$, $t = 0.3$ のとき, 乗数の値は 2.27 となる。

政府支出が ΔG 増加した場合の政府負担増は, ΔG ではなく, それによって増加する税収を差し引いた $\Delta G - t\Delta Y$ であり,

$$\Delta G - t\Delta Y = \Delta G - t \frac{1}{1-c(1-t)} \Delta G = \frac{(1-c)(1-t)}{1-c(1-t)} \Delta G > 0 \tag{1-3}$$

となる。 $\Delta G = 1$ 兆円, $c = 0.8$, $t = 0.3$ としたとき, この値は 0.318 兆円となる。

貯蓄のパラドックス：各消費者が貯蓄を多くしようとして, 消費性向を引き下げると, 全体としての需要が減少し, 人々の所得が減少して, 結果的には, 貯蓄額が変化しないか, または少なくなること。

貯蓄 S は, $S = (1-t)Y - C = (1-t)(1-c)Y$ で与えられる。(1), (2)式より

$$S = I + G - tY = (I + G) \left(1 - \frac{t}{1-c(1-t)} \right) = (I + G) \frac{(1-t)(1-c)}{1-c(1-t)} \quad \text{となり,}$$

$$\frac{\partial S}{\partial c} < 0 \quad \frac{\partial S}{\partial t} < 0. \quad \text{即ち } c \text{ の下落 (貯蓄率の増加) は, 貯蓄額を増加させ, また所得税率}$$

の引き上げは貯蓄額を減少させる。貯蓄のパラドックスは生じない。

講義の内容

宿題：税が一括税で一定額の場合はどうか。また、投資が生産額に依存する場合はどうか。

学ぶべき用語・ポイント

・貯蓄のパラドックス

講義の内容

t 期の名目 GDP を $Y_t = \sum_{i=1}^n p_i^t x_i^t$, 基準時の名目 GDP を $Y_0 = \sum_{i=1}^n p_i^0 x_i^0$ と表す.

実質 GDP は, $y_t = \sum_{i=1}^n p_i^0 x_i^t$ で定義される. (基準時の価格で評価する.)

物価指数の一つである GDP デフレーターは,

$$P_t = \frac{Y_t}{y_t} = \frac{\sum_{i=1}^n p_i^t x_i^t}{\sum_{i=1}^n p_i^0 x_i^t} = \sum_{j=1}^n \frac{\left(\frac{p_j^t}{p_j^0}\right) p_j^0 x_j^t}{\sum_{i=1}^n p_i^0 x_i^t} = \sum_{j=1}^n \alpha_j \left(\frac{p_j^t}{p_j^0}\right) \quad (2-1)$$

$$\text{ただし } \alpha_j = \frac{p_j^0 x_j^t}{\sum_{i=1}^n p_i^0 x_i^t} \quad 0 < \alpha_j < 1 \quad (j = 1, 2, \dots, n) \quad \sum_{j=1}^n \alpha_j = 1$$

と表される.つまり, 比較時 (t) と基準時 (0) の価格比の加重平均となっている.そのウエイトは各財の実質 GDP に占める割合に等しい.また, ウエイトは数量 x_j^t に依存している.比較時によって異なる値をとる.このような指数をパーシェ型指数と呼ぶ.これに対して, 消費者物価指数 (CPI) のように, 数量を固定して

$$P_t = \frac{\sum_{i=1}^m p_i^t x_i^0}{\sum_{i=1}^m p_i^0 x_i^0} = \sum_{j=1}^m \frac{\left(\frac{p_j^t}{p_j^0}\right) p_j^0 x_j^0}{\sum_{i=1}^m p_i^0 x_i^0} = \sum \beta_j \left(\frac{p_j^t}{p_j^0}\right) \quad (2-2)$$

$$\text{ただし } \beta_j = \frac{p_j^0 x_j^0}{\sum_{i=1}^m p_i^0 x_i^0} \quad 0 < \beta_j < 1 \quad (j = 1, 2, \dots, n) \quad \sum_{j=1}^n \beta_j = 1$$

と表される指数はラスパイレス型指数と呼ばれる.

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

宿題：GDP デフレーターと消費者物価指数の違いをまとめること。

(2-1)式より, $Y_t = p_t y_t$ したがって $\frac{\dot{Y}_t}{Y_t} = \frac{\dot{p}_t}{p_t} + \frac{\dot{y}_t}{y_t}$

- GDP デフレーター
- パーシェ型指数
- ラスパイレス型指数

名目 GDP と実質 GDP が分かれば, GDP デフレーターで見たインフレ率が計算できる。

(1-1)式の両辺を価格 P で割って実質で表示すると,

$$y = c(1-t)y + i + g \quad (2-3)$$

ただし, $y = Y/P$, $i = I/P$, $g = G/P$

講義の内容

IS 関係（需要に等しい生産が行われる：I=投資，S=貯蓄，で投資=貯蓄となる条件を表す。）

実質投資について

$i = i(r)$ r ：利子率， 投資は利子率の減少関数とする。(2-3)式より

$$y = c(1-t)y + i(r) + g \quad (3-1)$$

この関係を満たす (y, r) を IS 曲線と呼ぶ。IS 曲線は， (y, r) 平面で右下がりの曲線となる。拡張的財政政策（ g の増加， t の引き下げ）により，IS 曲線は右方にシフトする。

LM 関係（貨幣の供給と需要が等しいという関係を表す。）

$$\frac{M^S}{P} = \ell(y, r)$$

ただし， M^S ：貨幣供給額（金融政策変数）， ℓ ：実質貨幣需要関数で y の増加関数， r の減少関数。

この関係を満たす (y, r) を LM 曲線と呼ぶ。LM 曲線は， (y, r) 平面で右上がりの曲線となる。拡張的金融政策（ M^S の増加）により，LM 曲線は下方にシフトする。

均衡の (\hat{y}, \hat{r}) は，IS 曲線と LM 曲線の交点で与えられる。

拡張的財政政策は，IS 曲線を右方にシフトさせ， \hat{y} の増加と \hat{r} の上昇をもたらす。

拡張的金融政策は，LM 曲線を下方にシフトさせ， \hat{y} の増加と \hat{r} の下落をもたらす。

<政策の有効性>

- ① 利子率が投資に影響を与えない場合。財政政策は有効であるが，金融政策で M^S を増加させ r を引き下げても投資が増えないため，有効ではない。（IS 曲線が垂直になる。）
- ② 流動性のわなの場合（利子率が十分低く M^S を増加させても，それ以上利子率が下がらないケース）。この場合も，金融政策は有効ではない。（LM 曲線が水平になる？）
- ③ 貨幣需要が利子率に依存しない場合。金融政策は有効であるが，財政政策は有効ではない。（LM 曲線が垂直になる。）

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

宿題：経済が、次の関係式で表されているとき、財政政策と金融政策の効果を、式で導け。

$$\text{財市場の均衡式： } y = c(1-t)y + i + g$$

$$\text{投資関数 } : i = -\alpha r + \beta \quad \alpha > 0, \beta \text{ は定数}$$

$$\text{貨幣市場の均衡式： } \frac{M}{P} = l(y, r)$$

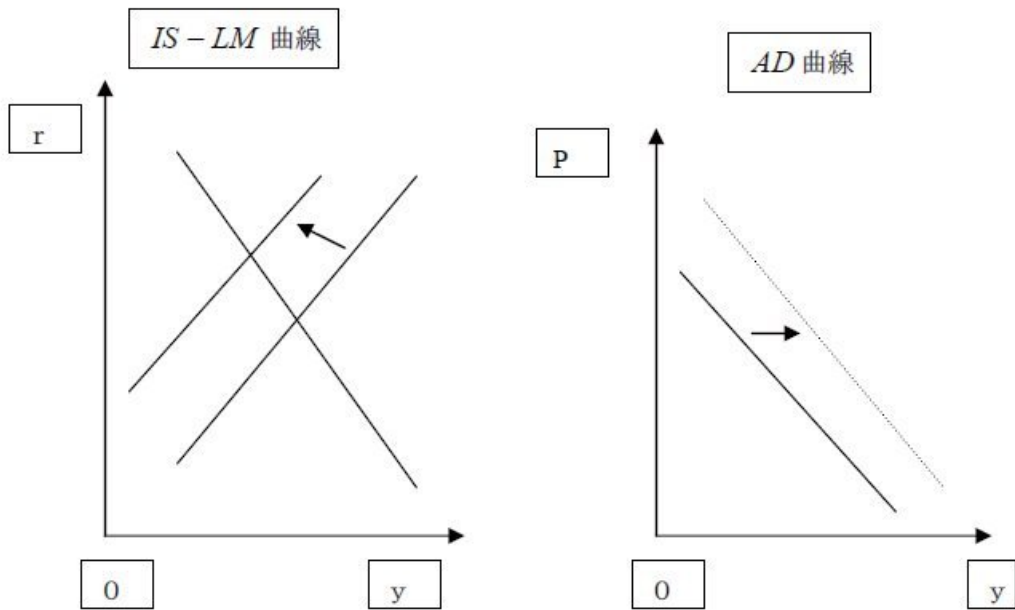
$$\text{貨幣需要関数 } : l(y, r) = \lambda y - \mu r + \delta \quad \lambda > 0, \mu > 0, \delta \text{ は定数.}$$

- IS 関係
- LM 関係
- 拡張的金融政策

第5回：AD-AS分析（総需要・総供給分析）

講義の内容

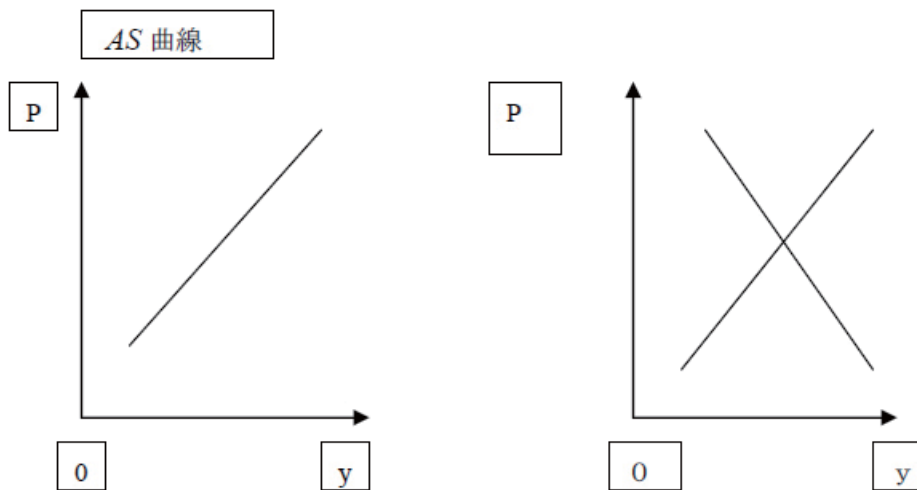
総需要関数 前回のIS-LM分析により、両曲線の交点 (y, r) は、剤市場と貨幣市場を均衡させている。このとき、財政政策変数 (g, t) 、金融政策変数 M および価格水準 P は所与とされている。 P の上昇は、LM曲線を上方にシフトさせ、 y の下落、 r の上昇をもたらす。この (y, P) の関係が総需要関数である。



AD曲線は、拡張的な財政、金融政策により、右方向にシフトする。(何故か)

総供給関数

企業が与えられた価格 P と賃金率 w および生産関数 $y = f(n^D)$ の下で、利潤を最大にするよう、雇用量 n^D と生産量 y を決めるとし、 (y, P) を総供給関数と呼ぶ。ここで、生産関数は、 $f'(n^D) > 0$ 、 $f''(n^D) < 0$ の条件を満たすとする。総需要曲線と総供給曲線の交点で、均衡の (y, P) が決まる。



講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 総需要関数
- ・ 総供給関数

講義の内容

借方 (収入)		貸方 (支出および残高)	
経常収支	貿易・サービス収支：輸出-輸入	資本収支	直接投資
	所得収支		証券投資
	経常移転収支		金融派生商品 その他
		外貨準備	

貸方の項目は、増加する場合マイナスの値で示される。

外国為替レート

異なった国の通貨の交換レートで、例えば、アメリカドル1ドルと交換される日本円の額を e 円とすると、1ドル= e 円という表現は、邦貨建て（自国通貨建て）為替レートと呼ばれる。

1ドル= e 円するとき、 e の上昇は円安（ドル高）を、 e の下落は円高（ドル安）を意味する。

実質為替レート

日本の物価を P 、アメリカの物価を P^* とする。日本とアメリカの財は相互に異なるとみなし、

それらの比率（相対価格） $\pi = \frac{eP^*}{P}$ を実質為替レート（または交易条件）という。 π

が大きいことは、アメリカ財の価格が日本財の価格よりも、相対的に高いことを意味し、日本財の輸出量が多くなる反面、輸入量は少なくなると考えられる。

輸出量を $ex = ex(\pi)$ 、 $ex'(\pi) > 0$ 輸入量を $im = im(\pi)$ 、 $im'(\pi) < 0$

と表す。

マーシャルラーナーの安定条件

日本の純輸出額を日本の財の単位で表した実質価値は、 $nx(\pi) = ex(\pi) - \pi im(\pi)$ と表される。もし π の上昇が、 $nx(\pi)$ を増加させ、 $nx(\pi)$ の増加が π の下落をもたらすとすれば、即ち、円安になれば純輸出が増加し、純輸出が増加すれば円高になるとすれば、 π の変動は

$$\text{微分方程式 } \dot{\pi} = -\alpha \cdot nx(\pi) \quad \alpha \text{ は正の定数} \quad (5-1)$$

$$nx'(\pi) > 0 \quad (5-2)$$

で与えられ、 $\dot{\pi} = nx(\pi) = 0$ なる為替レート $\hat{\pi}$ は安定的となる（何故か）。古典派では、為替レートが(5-1)のように変動することを前提にし、(5-2)が成立するかどうかを考察した。(5-2)が成立する条件がマーシャルラーナーの安定条件で、それは、

当初貿易が均衡していること、 $nx(\hat{\pi}) = 0$ 、を前提として、輸出量と輸入量の為替レートに関する弾力性の和が1より大きいことである。

講義の内容

宿題：マーシャルラーナーの安定条件を証明せよ。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 国際収支表
- ・ 外国為替レート
- ・ 実質為替レート
- ・ マーシャルラーナーの安定条件

講義の内容

日本の投資家やアメリカの投資家が、日本とアメリカのどちらで資金調達し運用すればよいかを考えて行動すると仮定し、どちらで調達・運用しても無差別になる条件を求めたのが、金利平価式である。日本の利子率を r 、アメリカの利子率を r^* とし、現在の外国為替レートを1ドル= e 円、将来の為替レートを1ドル= e_f 円とする。日本の投資家は、将来の円価値に着目し、日本かアメリカのどちらか有利な国で、資金調達あるいは資産運用を行うとする。当初 A 円の資金を持ち、 B 円相当の借入を行い、 $A+B$ 円の運用を行うとしよう。将来の資産額 Y 円は、

① B 円を日本で調達し、 $A+B$ 円を日本で運用した場合

$$Y = (1+r)(A+B) - (1+r)B = (1+r)A$$

② B 円をアメリカで調達し、 $A+B$ 円を日本で運用した場合

$$Y = (1+r)(A+B) - (1+r^*)\frac{B}{e}e_f = (1+r)A + \left[(1+r) - (1+r^*)\frac{e_f}{e} \right] B$$

③ B 円を日本で調達し、 $A+B$ 円をアメリカで運用した場合

$$Y = (1+r^*)(A+B)\frac{e_f}{e} - (1+r)B = (1+r^*)A\frac{e_f}{e} + \left[(1+r^*)\frac{e_f}{e} - (1+r) \right] B$$

④ B 円をアメリカで調達し、 $A+B$ 円を日本で運用した場合

$$Y = (1+r^*)(A+B)\frac{e_f}{e} - (1+r^*)B\frac{e_f}{e} = (1+r^*)A\frac{e_f}{e}$$

ケース1： $(1+r) > (1+r^*)\frac{e_f}{e}$ のとき

① > ④、②で B を無限大とする、③では B を0とする、① > ③。

ケース2： $(1+r) < (1+r^*)\frac{e_f}{e}$ のとき

① < ④、③で B を無限大とする、②では B を0とする、③ > ①

いずれのケースでも、均衡は達成されない。

ケース3： $(1+r) = (1+r^*)\frac{e_f}{e}$ のとき

①、②、③、④のいずれの調達・運用でも Y は同じ額になる。ケース3の式が金利裁定式または金利平価式と呼ばれる式である。

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

宿題：

- ・問題1：ドルに着目するアメリカの投資家の場合はどうか。（式は同じになる。）
- ・問題2：ケース1，ケース2の場合，為替の変動はどのように予想されるか。

・金利平価式

講義の内容

静学的予想を仮定， $e_f = e$ とする。金利裁定式を前提とすると， $r = r^*$ 。

日本はアメリカに比較して小国であるとし， r は r^* に引き寄せられ，所与であると仮定する。

日本財の需給均衡条件

$$Y = c(1-t)Y + I(r) + G + EX - IM \quad (7-1)$$

ここで， Y は名目GDP， $EX = P \cdot ex(\pi)$ は輸出額， $IM = eP^* im(\pi, y)$ は輸入額を表す。

ただし， P は日本財の円価格， P^* はアメリカ財のドル価格， e は円建ての為替レート（1ドル＝ e 円）である。輸出量 $ex(\pi)$ は実質為替レート π の増加関数，輸入量 $im(\pi, y)$ は π の減少関数，実質GDP y の増加関数である。

(7-1)式の両辺を P で割り，実質化する（日本財の単位で考える）。

$$y = c(1-t)y + i(r) + g + ex(\pi) - \pi im(\pi, y) \quad (7-2)$$

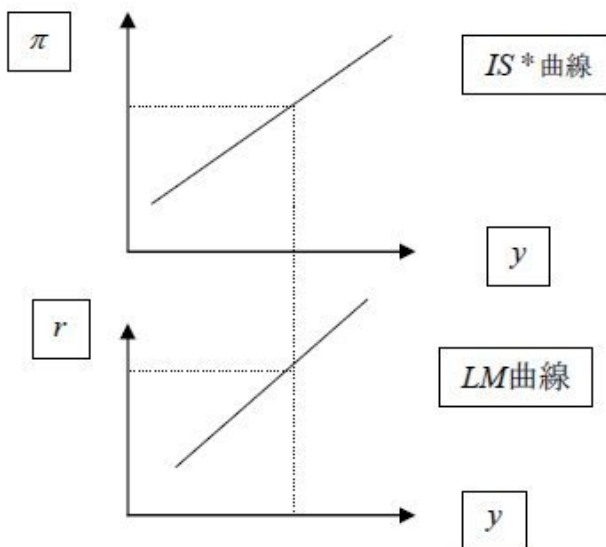
$r = r^*$ とし，(7-2)を満たす (y, π) を表したのが IS^* 曲線である。拡張的財政政策により，同曲線は右方向にシフトする。

もう一つの関係式は，日本の貨幣の需給均衡式

$$\frac{M}{P} = \ell(y, r) \quad (7-3)$$

で， $r = r^*$ により y が決まり，(7-2)式より π が決まる。拡張的財政政策は， π を低下させる（円高）だけで， y には影響を与えない。つまり，変動為替レート制の下では，財政政策は無効である。逆に，貨幣量を増やす金融政策は， π を高め（円安） y を増加させる。

固定相場制の下では，財政政策が有効で，金融政策は無効になる。



(注意) マンデル＝フレミング・モデルは，頻繁に出題されている。授業の中で問題を解いてもらう。

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

- ・マンデル＝フレミング・モデル

講義の内容

日本財の需給均衡条件

$$y = c(1-t)y + i(r) + g + ex(\pi) - \pi \cdot im(\pi, y) \quad (8-1)$$

対外純投資

$$F = F(r^* - r) \quad F'() > 0, \quad F(0) = 0 \quad (8-2)$$

$F > 0$ のとき日本からアメリカに資金が流れ（円売り，ドル買い）， $F < 0$ のときアメリカから日本に資金が流れる（円買い，ドル売り）。

外国為替市場の均衡

$$\text{ドル買い} = IM + F + Q = eP^* \cdot im + F + Q \quad (8-3)$$

ただし Q : 政府・日銀のドル買い介入額（負の場合ドル売り介入額）

$$\text{ドル売り} = EX = P \cdot ex \quad (8-4)$$

$$P \cdot ex(\pi) - eP^* \cdot im(\pi) = F(r^* - r) + Q \quad (8-5)$$

(8-5)を P で割り，

$$ex(\pi) - \pi \cdot im(\pi, y) = f(r^* - r) + q \quad (8-5)'$$

$$\text{ただし } f(r^* - r) = \frac{F(r^* - r)}{P} \quad q = \frac{Q}{P}$$

貨幣の需給均衡

$$\frac{M^s}{P} = \ell(y, r) \quad (8-6)$$

$$\text{ただし } M^s = M(J, Q) \quad (8-7)$$

J : 買いオペ等金融政策変数

Q : ドル買い介入によりハイパワードマネーが増加する。

政策変数 (g, t, J, Q) および財価格 P, P^* を所与として，3つの均衡式(8-1), (8-3), (8-5) から内生変数 (y, r, π) を決める。

(8-5)' を(8-1)に代入して

$$y = c(1-t)y + i(r) + g + f(r^* - r) + q \quad (8-8)$$

この関係を満たす (y, r) の図を IS^{**} 曲線と呼ぶ。(y, r) 平面でこの曲線は右下がりとなる。均衡は， IS^{**} 曲線と LM 曲線の交点で与えられる。

様々な政策の効果は，2つの曲線のシフトをみることにより，判定することができる。財政政策，金融政策，不胎化政策が採られる場合の為替市場介入，不胎化政策が採られる場合の為替市場介入は，小国の場合と違って，有効である。

講義の内容

宿題：

- ・問題 1：上述の結論を図を用いて示せ．
- ・問題 2：上述の結論を数式を用いて示せ．

学ぶべき用語・ポイント

- ・ハイパワードマネー

講義の内容

ケインズ型消費関数：家計の消費は、現在の可処分所得に依存（現実的、借入制約がある、将来所得の不確実性から借入が可能であっても借りない）

$$C = cY + b \quad 1 > c > 0 \quad b > 0$$

クズネッツ型消費関数：長期のデータを用いた消費関数は、

$$C = \alpha Y \quad 1 > \alpha > 0$$

デューゼンベリーの相対所得仮説

①時間的相対所得仮説：家計の消費は、現在の所得だけでなく、これまでの最高所得に依存する。 $C = cY + dY_M$ Y_M ：これまでの最高所得

<短期、不況時> $Y < Y_M \cdots C = cY + b$ ただし $b = dY_M$

<長期、活況時> $Y = Y_M \cdots C = (c + d)Y$

②ラチェット効果：所得が変化しても、過去の消費にひきずられ、消費水準は所得の変化に対して緩慢な変化をする。

③空間的相対所得仮説（デモンストレーション効果）：周りの人の消費水準に依存。

フリードマンの恒常所得仮説

所得を恒常所得 Y_p と一時所得 Y_T に分ける。 $Y = Y_p + Y_T$

消費は、恒常所得の一定割合 $C = \alpha Y_p$

<短期、不況時> $Y_T < 0$ のとき、平均消費性向 $\frac{C}{Y}$ は高くなる。

<短期、好況時> $Y_T > 0$ のとき、平均消費性向は低くなる。

<長期> Y_T の変動は総裁され、 $C = \alpha Y_p$

トービンの流動資産仮説

消費は、家計の現在所得の他、流動資産 W に依存する。 $C = cY + \beta W$

短期では、流動資産 W はあまり変化しない。

長期では、所得と共に W も変化し、 $W = \delta Y$ 。 $C = (c + \beta\delta)Y$

モジリアニのライフサイクル仮説

ある家計の資産が W ，1年あたりの平均所得が Y ，勤続年数が k 年，生存年数を d 年とする

と、生存年数1年あたりの生涯所得＝消費可能金額は $C = \frac{W + kY}{d}$ となる。

<短期> W がほぼ一定。 <長期> $W = \delta Y$ $C = \frac{\delta + k}{d} Y$

講義の内容

宿題：フィッシャーの消費・貯蓄理論で上の仮説を検討せよ。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ケインズ型消費関数
- ・クズネッツ型消費関
- ・デューゼンベリーの相
対所得仮説
- ・時間的相対所得仮説
- ・ラチェット効果
- ・空間的相対所得仮説
- ・トービンの流動資産仮
説
- ・モジリアニのライフサ
イクル仮説

講義の内容

古典派の投資理論：企業は、株主の利益＝株価を最大にするよう投資を決めると仮定。
割引現在価値に関する 2 つの式を使う。

①借入と返済の関係

借入額を B 円、借入利率を r 、毎期の返済額を b_t ($t = 1, 2, \dots, T$) とすると、

$$B = \sum_{t=1}^T \frac{b_t}{(1+r)^t} \tag{10-1}$$

②株価決定における配当割引モデル

株価 p は、1 株あたり配当額 d_t ($t = 1, 2, \dots, T$) の割引現在価値に等しくなる。

$$p = \sum_{t=1}^T \frac{d_t}{(1+r)^t} \tag{10-2}$$

企業の資金調達

企業は、既に、 \bar{z} 株発行し、 \bar{B} 円の借入を行っているとする。投資 I のコストを $C = C(I)$
ただし、 $C'(I) > 0$ 、 $C''(I) \geq 0$ 、とし、株式の時価発行 Δz と新規借入 ΔB で賄うものとする。
すなわち、

$$C(I) = p\Delta z + \Delta B \tag{10-3}$$

このとき、株式は $z = \bar{z} + \Delta z$ 、借入残高は $B = \bar{B} + \Delta B$
に変化する。

投資の将来収益

投資を行うことで、資本が増加し将来収益が増加する。この関係を $R_t = R_t(I)$ $R_t'(I) > 0$
 $R_t''(I) < 0$ ($t = 1, 2, \dots, T$) で表す。将来収益は、株主への配当と借入金の返済に充てられるとする。
(内部留保は、ここでは考えない)

$$R_t = d_t z + b_t \quad (t = 1, 2, \dots, T) \tag{10-5}$$

企業の市場価値

企業の市場価値を $V = pz + B$ で定義する。
 $V = pz + B \tag{10-6}$

$$(10-6)から(10-3)を引くと、 \quad V - C(I) = p\bar{z} + \bar{B} \tag{10-7}$$

となり、株価を最大にすることは(10-7)の左辺を最大にすることと同値であることが分かる。

(10-6)に(10-1)、(10-2)を代入すると、

$$V = \sum_{t=1}^T \frac{R_t(I)}{(1+r)^t} \tag{10-8}$$

$$\text{したがって} \quad \sum_{t=1}^T \frac{R_t(I)}{(1+r)^t} - C(I) \tag{10-9}$$

講義の内容

宿題：特になし.

学ぶべき用語・ポイント

・特になし.

講義の内容

貨幣の定義：貨幣の役割（機能）を果たすものを貨幣と呼ぶ。貨幣の機能として最も重要なものは、①決済機能（貨幣を受け渡しすることで、取引で発生した債権と債務を最終的に解消すること）で、②価値貯蔵機能は他の多くの資産も持っているし、③一般的価値尺度機能は、物品貨幣ではなく、法定貨幣である場合には、「円」「ドル」という通貨単位は貨幣ではない。

貨幣需要：3つの動機から説明される。

① 取引動機に基づく貨幣需要（取引需要）

財・サービス、金融資産、実物資産の取引決済のため必要とされる貨幣（需要）。個人や企業が将来の支払いに備えて需要する額と、経済の取引を円滑に行うために社会的に必要とされる額で概念が異なる。（例：家計と企業が取引を行うポーモル＝トービン・モデル）

② 予備的動機に基づく貨幣需要（予備的需要）

不確実な出費に備えるための貨幣需要。

不意の支出額を x とし、その確率密度関数を $f(x)$ とする。予備的貨幣保有額を M とし、 $M \geq x$ のとき、ペナルティ（コスト）は 0、 $M < x$ のときペナルティ（コスト）は $\varphi(x - M)$ $\varphi'() > 0$ $\varphi''() > 0$

で表されるとする。期待コストと M を保有することで失った利子収入（機会費用）の和を最小にする問題を考える。

$$\text{Min } \Phi = \int_M^{\infty} \varphi(x - M) f(x) dx + rM$$

1 階の条件は

$$\frac{d\Phi}{dM} = - \int_M^{\infty} \varphi'(x - M) f(x) dx + r = 0$$

$$2 \text{ 階の条件を使って, } \frac{dM}{dr} = \left[- \int_M^{\infty} \varphi''(x - M) f(x) dx \right]^{-1} < 0$$

が導かれる。取引需要と同じく、機会費用である利子率の上昇は、予備的需要を減少させる。

③ 投機的動機に基づく貨幣需要（投機的需要）

貨幣需要は、一般的に、機会費用である利子率の影響を受ける。しかし、ケインズの投機的需要の説明は、特に利子率に重きを置いたものとなっている。つまり、利子率と資産（債券）価格の間には逆に変動する関係があり、利子率が高い場合には、債券価格が割安で、債券の購入のために貨幣保有を減少させ、逆に、利子率が低い場合には、債券価格が割高で、債券の購入を控えるため貨幣需要が増加する、という説明である。

講義の内容

宿題：貨幣需要を3つに分けて説明することに対してどう考えるか。

学ぶべき用語・ポイント

- ・取引需要
- ・予備的需要
- ・投機的需要

講義の内容

ハイパワードマネー（マネタリー・ベース、ベース・マネー）

日銀のバランスシート

資産	負債	
対民間銀行貸出	日銀券	民間非銀行保有 C
国債		民間銀行保有 $\beta_1 D$
手形	民間銀行当座預金 $(\beta_2 + \beta_3) D$	
外国資産	政府預金	

ハイパワードマネーは、日銀の民間に対する負債で、発行日銀券と民間銀行の日銀当座預金の和である。日銀券の内、民間非銀行部門（家計や企業）の保有する額は「現金通貨」 C 。民間銀行保有分は、預金 D の引出に備えた必要現金準備 $\beta_1 D$ である。民間銀行当座預金は、法定準備 $\beta_2 D$ と超過準備 $\beta_3 D$ から成る。ハイパワードマネー H は、

$$H = C + \beta D \quad \text{ただし} \quad \beta = \beta_1 + \beta_2 + \beta_3 \quad (12-1)$$

で与えられる。日銀バランスシートの借方と貸方（の変化分）は常に等しいので、資産を変えることでハイパワードマネーをコントロールすることができる、あるいは、ハイパワードマネーに対する需要に応じるため、資産額を変える必要がある（日銀理論）のか、意見の分かれるところである。

貨幣の定義は、

$$M = C + D \quad (12-2)$$

人々の現金と預金の保有比率を $\alpha = C/D$ 、 $C = \alpha D$ とすれば、(12-1) と(12-2)から通貨乗数

$$\text{式} \quad M = mH \quad \text{ただし} \quad m = \frac{\alpha + 1}{\alpha + \beta} \quad (12-3)$$

が導かれる。 α の上昇、 β の上昇により、 m の値は小さくなる。

講義の内容

宿題：

- ・問題1：日銀がハイパワードマネーを1兆円増加させたとき、民間銀行がそれを貸し出し、その一部が銀行に預金され、再度貸出が行われるというプロセスを考え、上の通貨乗数式を導け。
- ・問題2：(信用乗数) 民間銀行が、最初に受け入れた預金(本源的預金)を基に貸出を行い、その資金の一部が銀行に預金として環流するプロセスを考え、信用乗数を導け。

注意点：貨幣供給理論では、現金と預金の区別に注意が払われているが、貨幣需要理論では、ほとんどその差が無視されている。定期性預金を含むを念頭におく場合など、需要の理論で、現金と預金の違いに目を向ける必要がある。

学ぶべき用語・ポイント

- ・取引需要
- ・予備的需要
- ・投機的需要

第 13 回：フィリップス曲線と合理的予想形成モデル

講義の内容

フィリップス曲線の議論は、①フィリップスの解釈（労働市場で超過供給が大きくなるほど賃金率の下落率は大きくなり、超過需要が大きくなるほど賃金率の上昇率が大きくなる、という需要と供給の法則を表したもの）②ケインジアン解釈（インフレ率と失業率の間にはトレードオフの関係があり、これを表したのがフィリップス曲線）③フリードマンの予想を組み込んだフィリップス曲線の解釈（家計の労働供給が実質賃金率に依存し、物価の予想が現実と一致しない短期の場合には、右下がりのフィリップス曲線が得られるが、家計の予想が現実の価格と一致する長期の場合には、フィリップス曲線は垂直になり、トレードオフの関係は存在しない—自然失業率仮説—）と進んだ。さらに、④予想を組み込んだフィリップス曲線から、合理的予想形成学派のルーカス型供給関数の導出、⑤ルーカス型供給関数と合理的予想形成を組み合わせ、フィリップス曲線は短期的にも垂直になること、経済政策は無効になること、が議論された。

講義の内容

宿題：

平成 11 年度公認会計士第 2 次試験問題（第 14 問＝マクロ経済学の問題）
次のマクロ経済モデルについて以下の各問に答えよ。簡単化のため、モデルは一次式で示されている。すなわち、 t 期における貨幣市場と財・サービス市場の均衡条件、および総供給関数はそれぞれ

$$(1) \quad M_t - P_t = 0.1Y_t - 4r_t + 100 \quad (\text{貨幣市場の均衡条件})$$

$$(2) \quad Y_t = (250 + 0.8Y_t) + (100 - 2r_t) + G \quad (\text{財・サービス市場の均衡条件})$$

$$(3) \quad Y_t = 400 + 2(P_t - P_t^e) \quad (\text{総供給関数})$$

のように表されている。ただし、各変数の下付き文字 t はその変数が t 期のものであることを示している。 P_t 、 Y_t および r_t はそれぞれ、 t 期の物価水準、実質国民所得（＝実質 GDP）、利子率である。 M_t と G_t は、 t 期の名目貨幣供給量を実質政府支出であり、政策変数である。以下では $G_t = 50$ とする。また P_t^e は t 期初に予想したその期の期待物価水準である。

問 1 $M_t = 300$ とするとき、貨幣市場の均衡条件 (1) と財・サービス市場の均衡条件 (2) から総需要関数を求めよ。

問 2 期待物価水準 P_t^e が所与であるとして、問 1 で求めた総需要関数と総供給関数 (3) から均衡の実質国民所得と物価水準を P_t^e の関数として導け。

（問 3：省略）

問 4 期待物価水準が $P_t^e = P_t$ となるとき、均衡の実質国民所得と物価水準を求めよ。

問 5 期待物価水準が $P_t^e = P_t$ となるとき、名目貨幣供給量が 400 になったときの、均衡の実質国民所得と物価水準を求めよ。このとき国民所得を増加させる上で金融政策は有効か無効かを述べよ。

問 6 期待物価水準が $P_t^e = P_{t-1}$ となるときはどうか。

学ぶべき用語・ポイント

- ・フィリップス曲線
- ・ルーカス型供給関数

講義の内容

ハロッド=ドーマーの経済成長モデル

投資の 2 重性（需要の側面と資本を増やし生産能力を高める側面を持つ）に着目する。

$$Y = c(1-t)Y + I + G \quad (14-1)$$

ここで政府支出は、GDP の一定割合で $G = aY$ であるとし、(14-1)に代入して

$$Y = c(1-t)Y + I + aY = uY + I \quad (14-2)$$

$$\text{ただし } u = c(1-t) + a \quad (14-3)$$

$$\Delta K = I \quad (14-4)$$

$$v = K/Y \quad v : \text{現実の資本係数} \quad (14-5)$$

$$(14-2)\text{より, } y = \frac{I}{1-u}, \quad (14-5)\text{より } \Delta Y = \frac{\Delta K}{v} = \frac{I}{v}$$

$$\text{従って, 現実の成長率は, } G_R = \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{1-u}{v} \quad (14-6)$$

$$\text{保証成長率は, 企業にとって最適な資本係数を } v_W \text{ として, } G_W = \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{1-u}{v_W} \quad (14-7)$$

$$\text{自然成長率は, 労働人口成長率 } n \text{ と技術進歩率 } \lambda \text{ の和で, } G_N = n + \lambda \quad (14-8)$$

均衡成長は $G_R = G_W = G_N$ のとき実現する。

不安定原理（ナイフエッジの理論）

$G_R < G_W$ のとき、資本が過剰となっており、投資が減少、 G_R がますます少なくなる。

$G_R > G_W$ のとき、資本が不足しており、投資が増大、 G_R がますます大きくなる。

ソローの新古典派成長モデル

$$\text{生産関数を } Y = F(K, L) \quad (14-9)$$

とし、1 次同時関数であるとする。労働者一人あたりの生産を $y = Y/L$ 、資本量を $k = K/L$

と表し、(14-9)より、一人あたりの生産関数を導く。

$$y = F(K/L, 1) = f(k) \quad f'(k) > 0 \quad f''(k) < 0 \quad (14-10)$$

需要面では(14-2)が成り立つとし、両辺を L で割って

$$I/L = s \cdot Y/L = s \cdot f(k) \quad (14-11)$$

$$\text{ただし } s = 1 - u = 1 - c(1-t) + a$$

資本蓄積の式 $\dot{K} = I$ 、労働人口成長率の式 $\lambda = \dot{L}/L$ を用いて、動学方程式

$$\dot{k} = sf(k) - \lambda k \quad (14-12)$$

を導く。（以下、授業に続く。）

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

宿題：

生産関数を $Y = \min(aK, bL)$ とし、労働者一人あたりの資本量 $k = K/L$ の動きを、ソロ

ー・モデルと同じように考察せよ。

- ・ハロッド＝ドーマーの成長モデル
- ・ソローの新古典派モデル

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 出題範囲：講義中に指示する。
2. 持込み不可。

講義名・担当教員

経営管理・藤本雅彦

時間割

前期 月曜 2 限

講義の目的

経営戦略論と経営組織論を中心にして経営管理に関する基礎的な諸理論を体系的に学習することが目的である。企業組織のマネジメントの仕組みや考え方を体系的に理解し、実際の企業経営を考える際に本質的な原理に基づいて洞察を深めることができるようになること。

成績評価法

- ・ レポート提出 (55%) と 期末試験 (45%)。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

これまでに経営学の基礎的な知識を習得したことがない学生でも経営管理の考え方を体系的に理解することができるように、基本的な理論や概念を図解したレジュメを基にして講述する。

毎回、授業の最後に複数のキーワードを提示するので、そのキーワードを用いて授業内容を要約したレポートを提出すること。ただし汎用的な用語集からの転載は評価しないので、授業の内容や流れに沿って自分の言葉で要約すること。

- ・ 経営管理の基礎
- ・ 経営戦略のマネジメント
- ・ 日本企業の戦略と組織のマネジメント
- ・ 組織構造と組織文化のマネジメント
- ・ 組織行動と組織変革のマネジメント
- ・ 企業統治と資本構造のマネジメント

オフィスアワー

月曜日
13:00-14:30

連絡先

022-795-6299
fujimoto@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)**この講義を受講するために必要とする知識**

特になし。

テキスト・参考文献

レジュメを配布するので特定の教科書はないが、レジュメに参考文献が明記されているので復習の際にはそれらを活用すること。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

この授業の進め方や評価方法について説明する。

第2回：経営管理の基礎Ⅰ

(官僚制組織論, 管理過程論, 科学的管理, マネジメント・コントロール)

講義の内容

1. 官僚制組織の特徴と意義を正しく理解しその問題点を考察する.
2. F.W. テイラーの「科学的管理法」の内容と歴史的な意義を理解しその問題点を考察する.
3. 管理過程論から派生したマネジメント・サイクル (「Plan-Do-See」) を理解する.
4. 管理の本質的な論理 (マネジメント・コントロール) を考察する.

第3回:経営管理の基礎II (人間関係論,協働体系組織論,意思決定組織論)

講義の内容

1. ホーソン工場実験を発端とする「人間関係論」の内容と歴史的な意義を理解する。
2. 組織人格と個人人格から成る協働体系としての組織の成立や存続条件を理解する。
3. 合理的な意思決定に関する情報処理組織モデルの機能とメカニズムを理解する。
4. 今日の組織における現実的な意思決定について考察する。

第4回：経営戦略のマネジメントⅠ（戦略の概念定義，経営計画，多角化戦略）

講義の内容

1. 経営戦略の一般的な概念定義と戦略の区分を理解する。
2. 経営戦略を起点とする経営計画の内容と策定プロセスを理解する。
3. 多角化戦略の形態とその成果を考察する。

第5回：経営戦略のマネジメントⅡ（競争戦略）

講義の内容

- 1.M.E. ポーターのポジショニング・モデルとJ. バーニーの資源ベース・モデルの内容とそれぞれの相違を理解する.
2. 今日のコア・コンピタンス経営と知識創造経営のモデルを理解する.
3. 計画的戦略と創発的戦略から形成されるプロセス的戦略を理解する.
4. 現実的な経営戦略と資源のダイナミックスを考察する.

第6回：日本企業の戦略と組織のマネジメント

講義の内容

1. これまでの日本企業の多角化戦略の特徴を理解する。
2. 日本企業における戦略と資源および組織との関係性の特徴を理解する。
3. これまでの日本企業の同質的戦略の功罪を考察する。
4. 日本企業の競争戦略における今日の課題を考察する。

第7回：組織構造のマネジメント

講義の内容

1. 環境と組織構造およびその成果との関係を理解する。
2. 組織構造を規定する要素と組織構造の基本的パターンを理解する。
3. 従来の階層型組織とネットワーク型組織の相違を考察する。
4. 組織間関係に関する様々なパースペクティブを考察する。

第8回：組織文化のマネジメント

講義の内容

1. 組織文化の定義と機能を理解する。
2. 組織文化と企業業績およびリーダーシップとの関係を考察する。
3. 組織文化の形態と変革について考察する

第9回：組織行動のマネジメントⅠ（モチベーション論）

講義の内容

1. モチベーション理論に関する歴史的な系譜をレビューする。
2. 欲求（内容）説と過程説について代表的な理論や概念をレビューする。

第 10 回：組織行動のマネジメント II（リーダーシップ論）

講義の内容

1. リーダーシップの定義や機能とリーダーシップ理論に関する歴史的な系譜をレビューする。
2. マネジメントとリーダーシップの相違について理解する。
3. 今日のリーダーシップ開発のあり方について考察する。

第 11 回：組織変革のマネジメントⅠ（イノベーション論）

講義の内容

- 1.J.A. シュンペーターの経済発展の理論を理解する.
2. イノベーションに関する実証的研究や概念をレビューする.

第 12 回：組織変革のマネジメントⅡ（組織変革論）

講義の内容

1. 代表的な組織変革のモデルをレビューする。
2. 環境変化と自己組織化のダイナミズムを考察する。
3. 実際の組織変革のプロセスに関する事例を考察する。

第 13 回：企業統治と資本構造のマネジメントⅠ（コーポレート・ガバナンス）

講義の内容

1. 企業組織を取り巻く様々な市場と組織の関係のフレームワークを理解する.
2. 様々な会社組織の形態について理解する.
3. 今日のコーポレート・ガバナンスの問題について考察する.

第 14 回：企業統治と資本構造のマネジメントⅡ（資金調達）

講義の内容

1. 企業経営に必要な資金の調達と運営について考察する.

第 15 回：期末試験

講義の内容

論述式の試験を行う。

講義名・担当教員

上級経営管理・藤本雅彦

時間割

前期 月曜 6限

講義の目的

優れた経営戦略には必然的な論理がある。そして経営戦略を実現して高いパフォーマンスを上げるためには様々な経営資源を活用し開発することが必要不可欠である。この授業では経営戦略と経営資源のダイナミズムについて考察する。

成績評価法

- ・発表内容(50%)および討議へのコミットメント(50%)。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満;不合格)

講義の進め方

授業の進め方は、発表者が指定されたテキストの章を要約したレジюмеを作成して発表し、参加者全員で様々な観点から議論する演習形式となる。なお、レジюмеの内容は、文章による記述は避けてパワーポイントを使用して分かりやすく要点を箇条書きもしくは図解すること。

オフィスアワー

月曜日
13:00-14:30

連絡先

022-795-6299
fujimoto@econ.tohoku.ac.jp

その他(連絡事項)

この講義を受講するために必要とする知識

経営管理などの経営学に関する基礎的な知識を習得していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：伊丹敬之『経営戦略の論理 第3版』日本経済新聞社。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

この授業の進め方や評価方法およびテキストの章に従って第2回からの発表者の決定.

第2回：経営戦略とは何か

講義の内容

1. 戦略の定義
2. さまざまなレベルでの戦略と戦略体系
3. いい戦略とは ----- 戦略的適合

第3回：顧客のニーズをとらえる 戦略の顧客適合 (1)

講義の内容

1. 顧客のニーズとは
2. ニーズの束全体への対応
3. 三つのタイプの顧客のニーズ
4. 事業のコンセプト ----- 何を売っているのか

第4回：ニーズの多様性と相互作用を利用する 戦略の顧客適合 (2)

講義の内容

1. 顧客によってニーズは変わる ----- 空間軸での多様性
2. 時とともにニーズは変わる ----- 時間軸での多様性
3. 顧客のニーズには相互作用がある
4. 顧客適合の落とし穴

第5回：競争優位をつくる 戦略の競争適合(1)

講義の内容

1. 競争戦略とは
2. 競争相手の明確な意識
3. 差別化のための競争の武器
4. 競争の武器のつくり方と使い方

第6回：反撃を見越す，敵にしない 戦略の競争適合 (2)

講義の内容

1. 反撃を読み込んだ対応
2. 反撃をしにくくする戦略
3. ニッチ，すみ分け，市場創造
4. 競争の土俵に上げない

第7回：ビジネスシステムで差別化する 戦略のビジネスシステム適合

講義の内容

1. ビジネスシステム適合とは
2. 何を自分の仕事とするか
3. 顧客への価値の提供と差別化 ----- ビジネスシステム適合の第一レベル
4. 効率性と波及効果 ----- ビジネスシステム適合の第二，第三のレベル

第8回：技術を活かし，技術が動かす 戦略の技術適合

講義の内容

1. 技術の本質と技術適合の三つのレベル
2. 戦略が技術蓄積を利用する
3. 戦略が技術を育てる
4. 技術が戦略をドライブする

第9回：見えざる資産 情報の流れのフレームワーク

講義の内容

1. 見えざる資産とは
2. 情報の流れのフレームワーク
3. さまざまな見えざる資産 ----- 情報の流れのフレームワークの応用
4. 見えざる資産の蓄積と情報の流れのコントロール

第 10 回：資源を蓄積し，利用する 戦略の資源適合

講義の内容

1. 資源適合とは
2. 資源の有効利用 ----- 既存の蓄積を利用する
3. 資源の効率的蓄積
4. 戦略と資源の不均衡ダイナミズム

第 11 回：組織を動かし，刺激する 戦略の組織適合

講義の内容

1. 組織適合とは
2. 一体化の焦点
3. 組織の勢い
4. 創造的緊張
5. オーバー・エクステンション戦略のすすめ

第 12 回：戦略の論理と発想

講義の内容

1. 戦略の七つのキーワード
2. 戦略の三つの基本論理
3. 戦略的発想のポイント
4. 戦略思考の「つつい」と「べからず」

第 13 回：ケーススタディによる戦略と組織の考察 (1)

講義の内容

実際の日本企業の戦略経営に関する事例研究による考察を行う。尚、ケースについては、事前に参加者全員にプリントを配付する。

第 14 回：ケーススタディによる戦略と組織の考察 (2)

講義の内容

実際の日本企業の戦略経営に関する事例研究による考察を行う。尚, ケースについては, 事前に参加者全員にプリントを配付する。

第 15 回：ケーススタディによる戦略と組織の考察 (3)

講義の内容

実際の日本企業の戦略経営に関する事例研究による考察を行う。尚、ケースについては、事前に参加者全員にプリントを配付する。

講義名・担当教員

経営戦略・飯田史彦

時間割

前期 隔週金曜 3・4 限

講義の目的

経営戦略論の世界的バイブルと呼ばれる『競争優位の戦略』をベースにしながら、具体的なケース・スタディとディスカッションを通じて、参加者の目的意識や修士論文のテーマに的確に対応した、多角的な視点と奥深い思考能力を身につける。

差別化・細分化戦略をはじめ、広告・ブランド戦略、多角化戦略、価格戦略、マーケティング、統合戦略、国際化戦略、商店や旅館などの経営など、経営戦略論の様々な観点の中から、参加者の関心に応じたテーマについて、理論と実例の双方における理解を深めることにより、参加者にとって「役に立つ」「使える」経営学の習得を目指す。

講義の進め方

- ・隔週で、金曜の午後に、2コマを連続して講義を行う。基本的に、1コマ目はレポート、2コマ目はディスカッションにあてる。
- ・テキストは、「各自が事前に読み込んでおく最低限の知識」という位置づけにするため、初期の講義において、要点を確認するにとどめる。
- ・講義の大部分は、参加者の目的意識と修士論文のテーマに対応しながら、飯田が各自に適切な経営戦略論のサブテキストを紹介してレポートしてもらったり、各自が調べたケース・スタディを発表してもらいながら進める。
- ・「実社会で役に立つ内容」を心がけ、単なる机上の理論を学ぶのではなく、多数の業界・企業・商品などの実例をもとに、具体的なディスカッションを行う。そのために、企業経営の裏側をレポートした資料や、DVD & ビデオプログラムを多用する。

この講義を受講するために必要とする知識

経営学の基礎知識を有していることが望ましい。(経営学の初心者に対しては、別に必読書を指示して、基礎知識の習得を求める)

テキスト・参考文献

- ・テキスト：『競争優位の戦略』(M・E・ポーター著、ダイヤモンド社)。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

成績評価法

- ・レポートの成果(30%)、ディスカッションにおける貢献度(40%)、出席(30%)で評価する。
- ・筆記試験は行わないが、それだけに、講義への参加度が非常に重視され、欠席は大きな減点となる。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満；不合格)

オフィスアワー

授業時間後 1 時間程度

連絡先

fumi-rin@nifty.com

電話番号は講義中に教える。

その他(連絡事項)

筆記試験を行わないため、じっと座って黙々と学ぶだけでは単位は取れない。自分がレポートの担当者ではない日にも、明るく積極的に発言することが、何よりも単位への近道である。

講義の予定

- 第1回&第2回： オリエンテーションおよび最低限の経営戦略理論の解説（飯田）
- 第3回&第4回： 飯田による講義と問題提起に応じた、レポートとディスカッション
- 第5回&第6回： 参加者の希望に応じた、レポートとディスカッション
- 第7回&第8回： 参加者の希望に応じた、レポートとディスカッション
- 第9回&第10回： 参加者の希望に応じた、レポートとディスカッション
- 第11回&第12回： 参加者の希望に応じた、レポートとディスカッション
- 第13回&第14回： 参加者の希望に応じた、レポートとディスカッション
- 第15回： 全体のまとめ

講義名・担当教員

事例研究（経営管理）・藤本雅彦

時間割

後期 月曜 2限

講義の目的

日本企業の事例研究を通して、経営戦略の論理という視点から実際の企業行動を考察する。授業で取り上げる事例企業の経営戦略や経営行動のメカニズムや成功要因を考察することによって、企業経営の根底にある原理や原則を把握する。

成績評価法

- ・発表内容(50%)および討議へのコミットメント(50%)。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満;不合格)

講義の進め方

テキストの中から発表者が希望するケースを発表し、その発表内容について参加者全員で討議する。1回の授業で1名の発表者が選択したケーススタディのレジュメ（パワーポイントのスライド）を作成して発表し、発表者以外は該当するケースに関するコメントを述べて、全員でそれぞれのコメント内容について討議する。なお、初回授業のオリエンテーションにて、2回目以降の授業での各ケースの発表者を決定する。

オフィスアワー月曜日
13:00-14:30**連絡先**022-795-6299
fujimoto@econ.tohoku.ac.jp

ケース企業：

キリンビール、ドン・キホーテ、花王、松下電器産業、船井電機、三星電子、HOYA、ミスマ、島精機製作所、セイコーエプソン、アスクル、ローム、ファンケル、シャープ、トヨタ自動車、アサヒビール

その他（連絡事項）

- ・履修希望者は必ず事前にメールにて連絡すること。

この講義を受講するために必要とする知識

この授業での事例研究の前提となる伊丹敬之著『経営戦略の論理 第3版』を熟読しておくこと。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：伊丹敬之、西野和美『ケースブック 経営戦略の論理』日本経済新聞社。

講義の予定

第1回：オリエンテーション

テキストの企業事例の中から研究したい企業を選択して発表者を決定する。

第2回～第15回：企業事例の研究

企業事例の発表と参加者による討議。

講義名・担当教員

外書講読（経営管理）・藤本雅彦

時間割

後期 月曜 6限

講義の目的

企業経営に必要なマネジメント資源は「人・物・金・情報」と言われているが、人のマネジメントが最も難しい。経営管理を実践する上で戦略と人材マネジメントの関係を理解することは必要不可欠である。そこで戦略的人材マネジメントについて米国の代表的なテキストに基づいて体系的な知識を習得することを目的とする。

成績評価法

- ・発表内容(50%)および討議へのコミットメント(50%)。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満;不合格)

講義の進め方

授業の進め方は、発表者が指定されたテキストの章を要約したレジュメを作成して発表し、参加者全員で様々な観点から議論する演習形式となる。なお、レジュメの内容は、文章による記述は避けてパワーポイントを使用して分かりやすく要点を箇条書きもしくは図解すること。

オフィスアワー月曜日
13:00-14:30**連絡先**022-795-6299
fujimoto@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・事前にテキストを準備するので、履修希望者は必ず事前にメールにて連絡すること。

この講義を受講するために必要とする知識

特になし。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：Walker, J. W. (1992) *Human Resource Strategy*, McGraw-Hill.

講義の予定

第1回：オリエンテーション

この授業の進め方や評価方法についての説明およびテキストの章に従って第2回からの発表者の決定.

第2回：Introduction

第3回：Focusing on Human Resource Issues

第4回：Developing Human Resource Strategies

第5回：Aligning Employee Expectations with Strategy

第6回：Designing the Organization

第7回：Defining Staffing Needs

第8回：Strategic Staffing

第9回：Developing Employee Capabilities

第10回：Developing Effective Managers

第11回：Enabling High Performance

第12回：Evaluating Performance

第13回：Sharing Successes

第14回：Managing the Human Resource Function

第15回：総括と全体討議

これまでの学習内容を総括して全体討議を行う.

講義名・担当教員

外書講読（マクロ経済学）・鴨池治

時間割

前期 月曜 2 限

講義の目的

- ・マクロ経済学のオーソドックスなテキストを読むことで、その基本的な内容を理解し、併せて、英語の読解力を身に付ける。
- ・マクロ経済学で使われる専門用語の意味を理解し、テキストの内容を十分理解することを目標とする。

成績評価法

- ・日常の報告 (40%) と期末試験 (60%) で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)。

講義の進め方

予めテキストを読んでおき、英語の直訳ではなく、内容に関して報告してもらう。原則として、1 回の授業で 1 つの章を終わらせる計画である。

オフィスアワー

月曜日
13:00-14:30

連絡先

022-795-6282
kamoike@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）**この講義を受講するために必要とする知識**

- ・特になし。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：Williamson, S.D. *Macroeconomics (Second Edition)*, Pearson Education, 2005.
- ・参考文献：N. グレゴリー・マンキュー著（足立英之他訳）「マクロ経済学 I, II」, 東洋経済新報社。

講義の予定

- 第1回 : Introduction: What Do We Learn From Macroeconomic Analysis? 他.
- 第2回 : Measurement: Nominal and Real GDP and Price Indices, 他.
- 第3回 : Business Cycle Measurement: The Money Supply and Aggregate Economic Activity, 他.
- 第4回 : Consumer and Firm Behavior:
- 第5回 : A Closed-Economy One-Period Macroeconomic Model:
- 第6回 : Economic Growth: Malthus and Solow:
- 第7回 : Income Disparity Among Countries and Endogenous Growth:
- 第8回 : A Two-Period Model: The Consumption-Savings Decision and Ricardian Equivalence:
- 第9回 : A Real Intertemporal Model with Investment:
- 第10回 : A Monetary Intertemporal Model: The Neutrality of Money:
- 第11回 : Keynesian Business Cycle Theory:
- 第12回 : International Trade in Goods and Assets:
- 第13回 : Money, Inflation and Banking:
- 第14回 : Money in the Open Economy
- 第15回 : 試験

講義名・担当教員

金融論・鴨池治

時間割

後期 火曜1限

講義の目的

会計職業人として必要不可欠な金融の知識、考え方、応用力を修得することを目的とし、金融理論、金融制度、金融政策について講義を行う。

成績評価法

- ・ 出席 (15%)、レポート (20%)、期末試験 (65%) で評価する。
- ・ AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満；不合格)

講義の進め方

以下の内容に関し、講義を行う。

1. 金融仲介システム
2. 間接金融と直接金融
3. 金融仲介機関の役割
4. 金融システムの効率性と情報の非対称性
5. 決済システム
6. 利子率、収益率、割引現在価値
7. 家計の金融行動
8. 資産選択の理論
9. CAPM (資本資産価格モデル)
10. 企業の金融行動 (資金調達行動)
11. デリバティブズ
12. 証券化
13. 金融政策の波及経路
14. 金融政策の諸問題
15. 期末試験

オフィスアワー

月曜日
13:00-14:30

連絡先

022-795-6282
kamoike@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)**この講義を受講するために必要とする知識**

- ・ 特になし。

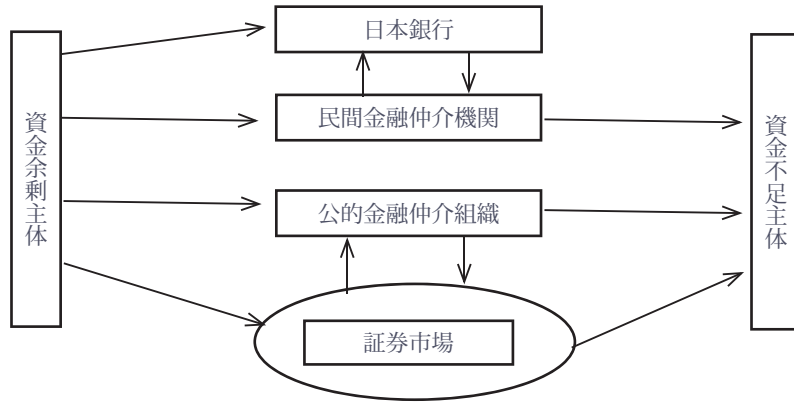
テキスト・参考文献

- ・ テキスト：プリントを配付する。
- ・ 参考文献：
 - ・ 晝間文彦著『基礎コース金融論』、第2版、新世社、2005年。
 - ・ R.Glenn Hubbard, Money, the Financial System, and the Economy, 5th Edition, Pearson Education, 2005.

第1回：金融仲介システム

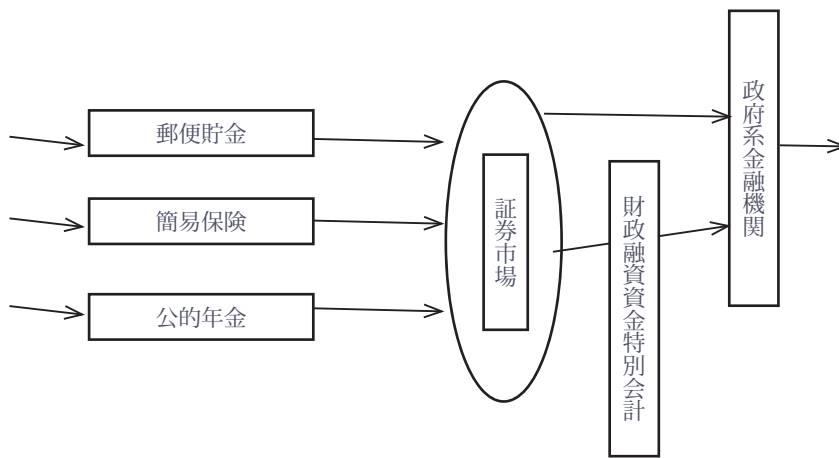
講義の内容

金融システムを狭義にとらえるとき、金融仲介システムと決済システムを意味する。金融仲介システムを図示すると以下ようになる。



資金余剰主体は、貯蓄が投資を上回る主体で、余剰資金を、現金、預金、債券、株式等の金融資産で運用する。資金不足主体は、投資が貯蓄を上回る主体で金融機関からの借入や証券市場で証券を発行したり、保有証券を売却することで不足資金を調達する。資金余剰主体から不足主体へ資金を仲介するのが金融仲介システムである。下図は、公的金融仲介組織の構造を示したものである。

講義では、こうした金融仲介システムを通じる資金の流れについて考察する。



・宿題：政府系金融機関には、どのような機関があり、どのような役割を果たしているか。

学ぶべき用語・ポイント

- ・民間金融仲介機関
- ・公的金融仲介組織

第2回：間接金融と直接金融

講義の内容

資金とは、通常貨幣と同義であるが、抽象的な購買力と捉えることもできる。例えば、ある商品（証券）を受け取ったとき、通常は代金を貨幣で支払うが、当事者が同意すれば、貨幣以外のもの、例えば他の証券、で支払うこともできる。これは、商品を受け取った際に、抽象的な購買力を支払う義務が生じ、それを、抽象的な購買力をもつ他の商品を渡すことで、解消することに他ならない。前回の図で、日本銀行が金融仲介組織に含まれるのは、人々が日銀券を保有する場合に、日銀券と引き替えに日本銀行に抽象的な購買力を渡していると考えられるためである。現金保有をこのように扱うことにより、資金余剰主体の貯蓄投資差額が、資金不足主体に過不足なく流れることになる。講義では、経済取引表を紹介し、数値例で資金の流れを説明する。

金融仲介機関を通じる資金の流れは、すべて、間接金融と呼ばれる。金融仲介機関から直接最終的借り手に資金が移る場合は、金融機関と借り手との間で相対交渉が持たれ、様々な条件が決められる。このような場合を相対が多関節金融と呼ぶ。金融仲介機関が資金を市場で運用し、資金調達社が市場から調達する場合は、市場型間接金融と呼ばれる。公的金融では、資金の受入機関（郵貯、簡保、公的年金）から、市場を経由して、政府系金融機関に流れ、政府系金融機関が相対的に最終的借り手に貸出を行う場合は、相対型間接金融と考えた方がよいであろう。

金融仲介機関を通じない資金の流れは、直接金融と呼ばれる。直接金融でも、企業間信用のような相対型直接金融もあるが、直接金融の大半は市場を経由する市場型直接金融である。直接金融よりも間接金融が圧倒的に多く、「間接金融から直接金融に資金の流れが変化している」というのは、正しくは、「相対型間接金融から市場型間接金融に変化している」というべきであろう。

何故、間接金融が優位であるかをみるには、金融仲介機関の役割を検討する必要がある。民間金融仲介機関には、銀行（正確には、預金取扱機関）と保険会社があり、資産変換機能、情報生産機能、リスク負担機能を果たしている。

- ・宿題：経済取引表で他の数値例を作り、資金の流れを確かめよ。

学べき用語・ポイント

- ・資金
- ・経済取引表
- ・直接金融
- ・間接金融

第3回：金融仲介機関の役割

講義の内容

1. 資産変換機能

1-1. 銀行の場合

銀行は、預金として預かった資金を直接家計や企業に貸し出したり、有価証券で運用を行っている。銀行の保有する貸出債権や有価証券は、貸し倒れリスクや価格変動リスクがあり、返済までに長期間かかるものが多い。また、金額も多額である。他方、預金者は、少額から預けられ、短期間で引き出しができ、信用リスクがない資産（預金）を望んでる。このように、貸出先の資金ニーズと預金者のニーズが異なり、銀行がリスクを取りながら資産返還をしている。しかし、短期の資金を調達し長期で運用する場合には、金利変動リスク（長期固定で貸出をしている場合、短期預金金利が長期貸出金利を上回り、逆ざやになるリスク）や、預金の流入・流出のパターンが不安定になると預金の引き出しに対応できない流動性リスクが発生する。

1-2. 保険会社の場合

人々は、将来の不測の事故に備えて保険に加入する。保険料を支払い、事故が起きたときに保険金を受け取る。保険契約を記した保険契約証書は、加入者にとって望ましいものであり、保険会社の運用する資産とは全く別の資産となっている。

2. 情報生産機能

銀行や保険会社は、貸出のデフォルト・リスクをできるだけ少なくするために、貸出を行う際、事前に返済能力について情報を集め、審査を行う。貸出をした後も、貸出資金が本来の目的に使われているか、返済能力に問題はないか、監査を行う。こうして情報を得ることを情報生産機能と呼ぶ。

3. リスク負担機能（銀行の場合）

3-1. 銀行の場合

- ①貸し倒れリスク（信用リスク、デフォルト・リスク）
- ②市場リスク（有価証券価格、為替等の変動リスク）
- ③機関ミスマッチによる金利変動リスク
- ④流動性リスク
- ⑤オペレーショナルリスク、等

・宿題：

- (1) 銀行は、短期の預金を預かり、長期の貸出を行っている。これは何故可能なのか。また、これによって発生するリスクについて検討せよ。
- (2) 日本におけるメインバンク性は、銀行の情報生産コストや借入企業のコストを減少させてきたと考えられる。このことについて検討せよ。

学ぶべき用語・ポイント

- ・資産変換機能
- ・情報生産機能
- ・銀行の抱えるリスク

第4回：金融システムの効率性と情報の非対称性

講義の内容

金融システムの効率性の問題：

1. 資金余剰主体が満足度の高い資産選択ができるか、選択の範囲が広いかどうか、商品内容、リスク等がよく理解できるかどうか、ライフステージにあった資産選択ができるか。
2. 資金不足主体が満足度の高い資金調達ができるか、選択の範囲が広いかどうか、金利の他、物的担保、連帯保証人が要求されるかどうか、返済が容易かどうか。
3. 金融機関の経営が安定しているか。
4. 資金仲介費用が低いかどうか。
5. 資金配分が効率的かどうか、資金需要の変化に即座に対応して資金配分が変化するか。

情報の非対称性の問題：

情報に非対称性があり、資金が余剰主体から不足主体に効率的に流れない。

1. 逆選択：リスクの高い企業と低い企業があり、銀行はその区別が付かないとする。リスクの高い企業は、高い金利でも借りようとするが、リスクの低い企業は高い金利では借りず、資金がリスクの高い企業に過剰に流れてしまう。
同じ業種である優れた企業と劣った企業があり、両企業が増資をしようとしているとする。投資家は両企業の区別できず、劣った企業の株式を購入することを懸念して、優れた企業の増資にも応じない。
2. モラルハザード：資金の借り手は、貸し手に比較して、資金の用途により多くの情報を持っている。貸し手が期待しないリスクの高い用途に借入資金が使われ、返済不能になることが起こりえる。
3. 依頼人・代理人問題：株主が経営者に企業の経営を依頼していると考えられる。株主は、企業経営について監視できず、経営者が異常に高い給料を受け取る等、株主の利益に反する行動を取る。

対策：

1. 金融仲介機関（銀行）が資金の借り手に関する情報を収集・分析し、良い借り手を選別して貸出を行う。また、貸した後も、資金の使い道について監視を行う。
2. 企業に有価証券報告書等の厳密な情報開示を求める。（それらが正しいかどうか監査法人等が確かめる。）
3. 格付け機関が情報を集め、その結果を有償または無償で発表する。
4. 担保を設定する。担保の設定は、返済が滞った際に貸し手が処分し資金の回収を図る目的と、借り手が担保の処分を避けるために、リスクの高い用途に資金を使わないインセンティブを与える目的がある。
5. 自己資本比率を規制する。
6. 依頼人・代理人問題は、株主・経営者の関係よりも、貸し手・経営者（借り手）の方が生じにくいと言われるが、完全に生じなくはない。企業の取るリスクに制限をする等（例えば、自己資本比率をある%以上とする）の対策が必要な場合もある。

学ぶべき用語・ポイント

- ・金融システムの効率性
- ・情報の非対称性
- ・逆選択
- ・モラルハザード

第5回：決済システム

講義の内容

決済とは、実物取引や金融取引において、商品や証券を受け取る主体に発生する代金の支払い義務とこれらを手渡す主体に発生する代金を受け取る権利を、通常は貨幣を受け渡すことにより、最終的に権利・義務を解消することをいう。決済手段として用いられるのが貨幣（通貨）である。

本講義では、現金決済の他、銀行の口座間の振替決済について説明する。さらに、為替取引についても言及する。為替取引は、遠く離れた主体間の取引において、現金を送金することなく決済を行うシステムである。

決済システムが機能しなくなると、連鎖的に取引が支障を来すようになる。銀行は、受け入れた預金の一部しか手元に置かず（部分準備）、多くの預金者が預金の引出を求めて銀行に押しかけると、預金の払い戻しができなくなってしまう。こうした状況が生じないように、また生じた場合でも、決済システムが機能するように置かれているのがプルーデンス政策である。プルーデンス政策の中の自己資本比率規制について説明を行う。

- ・宿題：貨幣の機能について検討せよ。

学すべき用語・ポイント

- ・決済
- ・為替取引
- ・貨幣の機能
- ・プルーデンス政策
- ・自己資本比率規制

第6回：利率，収益率，割引現在価値

講義の内容

利率（金利）： B 円を借りた（貸した）とき一定期間後に b 円返済する（返済を受ける）とする。このとき、 $(b - B)$ 円が利子（利息）であり、借入金（貸出金）1 円あたりの利子を利率という。すなわち、利率を $r = \frac{b - B}{B} = \frac{b}{B} - 1$ で定義する。借り手と貸し手の契約により、利率 r が決められている場合には、返済額は $b = (1 + r)B$ となる。

年金利を r とし、 n 年間複利で借りた（貸した）場合の返済額は、 $b = (1 + r)^n B$ 円となり、これを現在の B 円の将来価値と呼ぶ。逆に、 $B = \frac{b}{(1 + r)^n}$ 円を、 n 年後の b 円の割引現在価値と呼ぶ。

割引現在価値の例 1：借入金を B 円、毎期の返済額を b_t 円 ($t = 1, 2, \dots, T$) とすると、

$$B = \sum_{t=1}^T \frac{b_t}{(1+r)^t} \quad \text{すなわち借入額は返済額の割引現在価値に等しい。}$$

収益率： C 円を運用し、一定期間後に R 円の祖収益が得られるとする。このとき、 $(R - C)$ 円を（純）収益と呼び、元本 1 円あたりの収益を収益率という。すなわち、収益率 ρ を

$$\rho = \frac{R - C}{C} = \frac{R}{C} - 1, \quad \text{あるいは, } C = \frac{R}{1 + \rho} \quad \text{で定義する。}$$

2 期間以上にわたって祖収益が得られる場合の収益率は、各期の祖収益を R_t ($t = 1, 2, \dots, T$) とし、 $C = \sum_{t=1}^T \frac{R_t}{(1 + \rho)^t}$ を満たす ρ で定義される。これを特に内部収益率と呼ぶ。内部収益率 ρ が市場利率 r より高い場合、投資家は、可能な限り r で借入を行いこの

資産を買おうとする。何故なら、毎期 R_t の返済を行う約束で $B = \sum_{t=1}^T \frac{R_t}{(1 + r)^t}$ 借り入れることができるが、 $\rho > r$ であり、 $C < B$ 、この差額だけ利益が上がるためである。このときは、この資産の価格 C が上昇し ρ が下落する。 $\rho < r$ のときには、この資産は全く買われず、保有している投資家は売却して、市場利率で運用しようとする。（空売りが認められるなら空売りが行われる。）このときには、この資産の価格 C が下落し ρ が上昇する。したがって、

$$\text{均衡の資産価格は, } \rho = r, \quad \text{すなわち } C = \sum_{t=1}^T \frac{R_t}{(1 + r)^t} \quad \text{となる。}$$

割引現在価値の例 2：資産価格は、その資産を保有する際に得られる祖収益の割引現在価値に等しい。

割引現在価値の例 3：（株価の配当割引モデル）株価は、将来にわたる 1 株あたりの配当額の割引現在価値に等しい。現在の株価を p 、将来の 1 株あたり配当額を d_t ($t = 1, 2, \dots$) とす

$$\text{ると} \quad p = \sum_{t=1}^{\infty} \frac{d_t}{(1+r)^t} \quad \text{の関係がある。}$$

・宿題：

- (1) 株価決定の配当割引モデルを、安全資産と株式の裁定取引から説明せよ。
- (2) 配当割引モデルでは、バブルが発生する場合がある。1. と関連してこれがどのようなケースか考察せよ。

学ぶべき用語

- ・利率
- ・収益率
- ・割引現在価値

第7回：家計の金融行動

講義の内容

家計の金融行動として、貯蓄と資産選択行動について考察する。今回は、貯蓄の理論を扱い、次回に資産選択の理論を紹介する。

貯蓄の理論：(フィッシャーの理論)

家計は、現在から将来にわたる予算制約の下で、異時点にわたる効用を最大化すると仮定する。現在(0期)と将来(1期)の2期間モデルを考える。家計の予算制約式は、

$$Y_0 = p_0 c_0 + S_0 \quad W_0 = S_0 + \bar{W} \quad (7-1)$$

$$Y_1 + rW_0 = p_1 c_1 + S_1 \quad W_1 = S_1 + W_0 = 0 \quad (7-2)$$

で与えられる。ただし、 Y_0 現在の所得、 Y_1 将来の利子所得以外の所得、 p : t 期の財価格、($t=1,2$)、 c_t : t 期の消費、 S : t 期の貯蓄 ($t=1,2$) 負の場合は借入または貯蓄の取り崩しを意味する、 \bar{W} : 当初の資産残高、 W_t : t 期の資産残高 ($t=1,2$) ある。上の2式をまとめると、

$$\bar{W} + Y_0 + \frac{Y_1}{1+r} = p_0 c_0 + \frac{p_1 c_1}{1+r} \quad \text{さらに、実質表示で} \quad (7-3)$$

$$\bar{w} + y_0 + \frac{y_1}{1+\rho} = c_0 + \frac{c_1}{1+\rho} \quad (7-4)$$

となる。ただし、 \bar{w} : 当初資産の実質値(財で計った資産額)、英子文字は対応する大文字で表された値の実質値であり、 ρ は実質利子率で $\rho = \frac{1+r}{1+\pi}$ ここで π は価格の変化率で

$$\pi = \frac{p_1 - p_0}{p_0} \quad \text{で与えられる。}$$

$$(7-4) \text{ の制約の下で、効用関数 } u = u(c_0, c_1) \quad (7-5)$$

を最大にするよう (c_0, c_1) を決める。実質貯蓄 S_0 は、

$$s_0 = y_0 - c_0 = s_0 \left(\bar{w} + y_0 + \frac{y_1}{1+\rho}, \rho \right) \quad (7-6)$$

のように表すことができる。つまり実質貯蓄は、当初資産額(実質残高) + 所得の割引現在価値そして実質利子率の関数である。

- 宿題：(7-6)式で、所得と実質利子率が変化した場合、貯蓄はどのように変化するか、確かめよ。

学ぶべき用語・ポイント

- 異時点間の予算制約式と効用関数

第8回：資産選択の理論

講義の内容

1. 不確実性下の意志決定—期待効用最大化—

収益の期待値最大化では、セントペテルスブルグのパラドックスが発生する。

D. ベルヌーイの解決法は、収益の効用の期待値を最大化すること。

フォン・ノイマン=モルゲンシュテルンは、人々の行動が、いくつかの公理を満たすとき、あたかも期待効用を最大化することで表されることを示した。以下では、期待効用最大化と整合的である2-パラメーター・アプローチで資産選択の問題を扱う。

2. 資産選択の理論

当初の資産額 \bar{W} ，危険資産の将来収益 $q = (q_1, q_2, \dots, q_n)'$ ，安全資産の利子率 r ，危険資産の期待収益 $E(q) = e = (e_1, e_2, \dots, e_n)$ ，危険資産の収益の分散共分散行列

$$V = \begin{bmatrix} \sigma_{11} & \sigma_{12} & \dots & \sigma_{1n} \\ \sigma_{21} & \sigma_{22} & \dots & \sigma_{2n} \\ \dots & \dots & \dots & \dots \\ \sigma_{n1} & \sigma_{n2} & \dots & \sigma_{nn} \end{bmatrix}, \quad \text{危険資産価格 } p = (p_1, p_2, \dots, p_n)'$$

危険資産保有量 $x = (x_1, x_2, \dots, x_n)'$ ，安全資産保有額 y とし、 (x, y) をポートフォリオと呼ぶ。

$$\text{予算制約式: } \bar{W} = p'x + y \quad (8-1)$$

の下で、

$$\text{将来収益: } Y = q'x + (1+r)y \quad (8-2)$$

Y の期待値 $E = E(Y)$ と標準偏差 $S = S(Y)$ に着目する2-パラメーター・アプローチを用いる。ここで、 $E = e'x + (1+r)y$ (8-3)

$$S = \sqrt{x'Vx} \text{ である.} \quad (8-4)$$

効用関数を $U = U(E, S)$ とし、予算制約の下で、効用関数を最大にするポートフォリオを選択する。 E は収益性を表し、 S はリスクを表している。問題を2段階に分けて考える。

〔1〕 期待値 E が同じであれば、標準偏差 S が最小であるポートフォリオが選ばれる。

この問題を解くことで (E, S) の有効フロンティアを導く。

〔2〕 有効フロンティア上で効用を最大化する (E, S) を選択する。

〔1〕 の問題を解く。(8-1) から y を求め、(8-3) に代入し、 E を所与とする。

$$E = (e - (1+r)p)'x + (1+r)\bar{W} \quad \theta = (e - (1+r)p) \text{ とおく.}$$

$$\text{ラグランジュ関数を } L = x'Vx + 2\lambda(E - \theta'x - (1+r)\bar{W}) \quad (8-5)$$

$$\text{とし、} x \text{ で微分して、} \frac{\partial L}{\partial x} = 2Vx - 2\lambda\theta = 0 \quad x = \lambda V^{-1}\theta \quad (8-6)$$

この式を E と S の式に代入して、

学ぶべき用語

- ・期待効用最大化
- ・2-パラメーター・アプローチ
- ・有効フロンティア

第 8 回：資産選択の理論（つづき）

講義の内容

$$E = \theta'x + (1+r)\bar{W} = \lambda\theta'V^{-1}\theta + (1+r)\bar{W} \quad (8-7)$$

$$S^2 = x'Vx = \lambda^2\theta'V^{-1}\theta \quad (8-8)$$

を得る。これらの式から λ を消去することで、有効フロンティアの式

$$E = \sqrt{\theta'V^{-1}\theta} \cdot S + (1+r)\bar{W} \quad (8-9)$$

が導かれる。

(8-9)の制約の下で (E, S) に関する効用関数を最大化することで、最適な (E^*, S^*) を求め、(8-7)または (8-8)から λ を求めると、(8-6)から最適な危険資産のポートフォリオを求めることができる。

(8-6)は、予想が同じ投資家は、危険資産の保有比率を同じにすることを意味している。この比率で危険資産を組み合わせた投資信託があれば、個々の危険資産を購入する代わりに投資信託を購入すればよい。つまり、危険資産全体をあたかも一つの危険資産のように扱うことができ、後は危険資産と安全資産の間の資産選択となる。このことを、Tobin は、分離定理と名付けた。

- ・宿題：安全資産がない場合の有効フロンティアを導け。

第9回：CAPM（資本資産価格モデル）

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

前回の(8-6)式 $x = \mathcal{N}^{-1}\theta$ はある個人の資産選択であり、予想が同一であれば、個人 $h(h=1,2,\dots,H)$ について、 $x^h = \lambda^h \mathcal{N}^{-1}\theta$

$$(9-1)$$

が成立し、危険資産に対する全体の需要は、

$$\sum_{k=1}^H x^k = \sum_{k=1}^H \lambda^k \cdot \mathcal{N}^{-1}\theta = \frac{1}{k} \mathcal{N}^{-1}\theta \quad \text{ただし} \quad \frac{1}{k} = \sum_{k=1}^H \lambda^k \quad (9-2)$$

となる。危険資産の残高が一定で $\bar{X} = (\bar{X}_1, \bar{X}_2, \dots, \bar{X}_n)'$ とすると、市場均衡は、

$$\frac{1}{k} \mathcal{N}^{-1}\theta = \bar{X} \quad \theta = kV\bar{X} \quad (9-3)$$

で与えられる α を任意の正数として、 $\alpha\bar{X}$ を市場ポートフォリオと呼ぶ。市場ポートフォリオの収益率を z とし、 $z = \frac{q'\alpha\bar{X}}{p'\alpha\bar{X}} - 1 = \frac{q'\bar{X}}{p'\bar{X}} - 1$ で定義する z の期待値と分散はそれぞれ

$$E(z) = \frac{e'\bar{X}}{p'\bar{X}} - 1, \quad S^2(z) = \frac{\bar{X}'V\bar{X}}{(p'\bar{X})^2} \quad \text{で与えられる。個々の危険資産収益 } q_i \text{ と } z \text{ の共分散は}$$

$$\text{Cov}(q_i, z) = E(q_i - e_i) \left(\frac{q - e}{p'\bar{X}} \right)' \bar{X} = \frac{\sum_{j=1}^n \sigma_{ij} \bar{X}_j}{p'\bar{X}} \quad (i=1,2,\dots,n) \quad (9-4)$$

と表される。(8-3)の両辺に \bar{X} をかけ、 $p'\bar{X}$ で割って

$$\frac{e'\bar{X} - (1+r)p'\bar{X}}{p'\bar{X}} = E(z) - r = k(p'\bar{X})S^2(z) \quad k = \frac{E(z) - r}{(p'\bar{X})S^2(z)} \quad (9-5)$$

(9-4)と(9-5)を(9-3)に代入して、CAPMの方程式が以下のように求められる。

$$\theta_i = e_i - (1+r)p_i = \frac{E(z) - r}{(p'\bar{X})S^2(z)} \cdot (p'\bar{X})\text{Cov}(q_i, z) = \frac{E(z) - r}{S^2(z)} \text{Cov}(q_i, z) \quad (9-6)$$

$$\text{つまり } e_i - (1+r)p_i = \beta_i(E(z) - r) \quad (9-7)$$

$$\text{ただし } \beta_i = \frac{\text{Cov}(q_i, z)}{S^2(z)} \quad (9-8)$$

(9-8)より、

$$p_i = \frac{1}{1+r} (e_i - \beta_i(E(z) - r)) \quad (i=1,2,\dots,n) \quad (9-9)$$

(9-7)、(9-9)がCAPMの式に他ならない。

注意：ファイナンスの文献では、資産選択において、資産の収益ではなく、収益率で議論する。このとき、個人は、当初資産に対する収益率の期待値と標準偏差を内容とする効用関数を持つと仮定される。

- CAPM
- β 係数

第 10 回：企業の金融行動（資金調達行動）

講義の内容

モディリアニ＝ミラーの命題（MM 命題）

まず、将来収益の分布が同じ企業の市場価値は同じであることをいう。ここで、企業の市場価値は、発行済み株式の時価総額 ($p \cdot z$) と純借入残高（負債額を B 、金融資産保有額を F とすると $(B-F)$ の和

$$V = p \cdot z + B - F \quad (10-1)$$

で定義される。次に、投資資金 C の調達を、①内部留保、②借入増、③株式の時価発行、で賄う場合を考える。それぞれの調達に対応する株価を p_1, p_2, p_3 とし、当初の株式発行株数を、借入残高を \bar{B} としておく。

当初のバランスシート

資産		負債・資本	
金融資産	F	負債	\bar{B}
実物資産	K	自己資本	W

①内部留保で賄った場合：企業の市場価値は $V_1 = p_1 \bar{z} + \bar{B} - F$

②借入増 ΔB で賄った場合： $V_2 = p_2 \bar{z} + \bar{B} + \Delta B - F$

③株式を Δz 発行して賄う場合： $V_3 = p_3 (\bar{z} + \Delta z) + \bar{B} - F$

ただし、 $\Delta B = p_3 \Delta z = C$

$V_1 = V_2 = V_3$ なので、

$$p_1 = p_2 + d = p_3 + d \quad , \quad p_2 = p_3 \quad (10-2)$$

ただし $d = \frac{C}{\bar{z}}$ （内部留保で賄った場合、株主はこの金額だけ、他の場合よりも一株あたり配当が少ない）。(10-2) の意味するところは、①、②、③のいずれで資金調達しても、株主にとっては、全く無差別であることである。

講義では、額面割り当て増資が行われる場合、第三者割当増資の場合、法人税が存在する場合等について、MM 命題を紹介する。

・宿題：企業の資金調達の手段として、どのような手段があるか。

・参考文献：

(1) 仁科一彦著『現代ファイナンス理論入門』、中央経済社、1997年、3500円＋税。

(2) 浜田文雅・鴨池治編著『金融論の基礎』、有斐閣、1999年、2500円＋税。

学ぶべき用語・ポイント

- ・企業の市場価値
- ・資金調達

第11回：デリバティブズ

講義の内容

まず、1980年代後半に多用されたワラント、転換社債を紹介し、先物・先渡し取引、オプション取引、スワップ取引の概要について、特に、オプション価格の決まり方について説明を加える。

オプション取引とは、ある商品ある価格で買う権利（コール・オプション）、売る権利（プット・オプション）を売買することである。一定期間内に権利行使ができるヨーロッパ型と将来のある時点でのみ権利行使ができるアメリカ型がある。ある株式のコール・オプションを考える。現在の株価を p_0 とし、将来ある時点における株価が $u \cdot p_0$ か $d \cdot p_0$ のどちらかであるとする。権利行使価格を k とし、 $(u \cdot p_0 > k > d \cdot p_0)$ としておく。コール・オプションの買い手は① $u \cdot p_0$ となったとき、権利行使し k で買って $u \cdot p_0$ で売れば $u \cdot p_0 - k$ の利益がでる。② $d \cdot p_0$ となったとき：権利行使しない。売り手が買い手の権利行使に応じるためには、①のときには $u \cdot p_0 - k$ 、②のときには0だけの用意しておく必要がある。そのために、原株式を x 株、安全資産を y 円（負なら借入）保有するとし、

$$u p_0 x + (1+r)y = u p_0 - k$$

$$d p_0 x + (1+r)y = 0$$

となるよう、 x と y を決めるであろう。ただし、 r は利子率である。すなわち

$$x = \frac{u p_0 - k}{(u - d) p_0}$$

$$y = -\frac{d p_0}{1+r} \frac{u p_0 - k}{(u - d) p_0}$$

の価格であり、それは

$$C = p_0 x + y = \frac{(1+r) - d}{u - d} \frac{u p_0 - k}{1+r}$$

と求めることができる。 $\frac{(1+r) - d}{u - d}$ をあたかも確率と考えるなら、オプション価格は、売

り手が買い手の権利行使に対して準備しなければならない金額の期待値の割引現在価値に等しくなる。以上の分析を多期間に拡張することができる。これが有名なブラック＝ショールズの公式の原型である。

- ・宿題：本分析を多期間に拡張せよ。
- ・参考文献：仁科一彦著『現代ファイナンス理論入門』、中央経済社、1997年、3500円＋税。

学ぶべき用語・ポイント

- ・先物・先渡し取引
- ・オプション取引
- ・スワップ取引
- ・ブラック＝ショールズの公式

第 12 回：証券化

講義の内容

証券化には 2 つの意味がある。第 1 は、1980 年代に主としてヨーロッパで生じた証券化で、それまで発展途上国にシンジケート・ローンの形で融資を行っていた金融機関が、メキシコの通貨危機をきっかけとして、変動利付債等の証券を引き受ける形で資金の融資を行うようになった状況を指す。第 2 は、アメリカの S&L（貯蓄貸付組合）が、短期の預金を預かり長期固定金利で住宅ローンを出していたが、オイル・ショック後のインフレーションを契機として、短期金利が上昇したため逆ざやになり、住宅ローン資金の早期回収を目的として、新たな証券を作り出したことをきっかけとする証券化である。

講義では、アメリカ型の証券化の仕組み、そのメリット、証券化が金融機能のアンバンドリング（分解）をもたらしている状況等を説明する。

- ・宿題：本分析を多期間に拡張せよ。
- ・参考文献：晝間文彦著『基礎コース金融論』新世社、(前掲)

学すべき用語・ポイント

- ・ MBS（住宅ローン担保証券）
- ・ ABS（資産担保証券）
- ・ SPC（特定目的会社）

第 13 回：金融政策の波及経路

講義の内容

日本銀行が、国債の買いオペにより、コール市場の資金をコントロールし、コールレートを上下させながら金融政策を行っている。短期金利のコントロールは、どのような経路を辿って、実物経済に影響を与えるのか、これが今回の講義のテーマである。

短期金利の変動は、貸出金利等の長期金利に影響を与え、以下の経路を通じて経済の実体面に影響を与えようと考えられる。以下、金利を低下させる緩和政策について考察する。

1. 金利が低下するとき、短期の預金金利の方が、長期の貸出金利よりも早く低下するため、銀行の利ざやが拡大する。不良債権を抱えた銀行の利益を増大させ、体力の回復を図る。
2. 貸出金利の低下は、企業の設備投資や家計の住宅投資の金利負担を減少させるので、こうした投資が増加すると期待される。しかし、投資に影響を与える要因は金利だけではなく、貸出金利の低下が投資の増加に結びつくとは限らない。例えば、企業の将来収益についての予想が悲観的であれば、金利が低下しても設備投資は増えないし、家計の将来所得についての不安が高まると、家計も住宅の取得に身長になるだろう。
3. 借入の多い企業の金利負担を減少させることにより、企業経営を改善させる。不良債権の新たな発生の可能性を少なくするねらいがある。
4. 金利を低くすることで、資産価格の上昇を図る。他の事情が不変であれば、金利の低下は資産価格の上昇をもたらすが、株式の配当や不動産の将来収益が低下すると予想されるときには、むしろ資産価格が下落することも十分考えられる。金利の低下により資産価格は必ずしも上昇するとは限らないが、金利の上昇は、ほとんど確実に資産価格を下落させる。一般に、資産価格の上昇は、消費や投資を増加させる（資産効果）だけでなく、証券市場が活況であれば、企業は証券市場からの資金調達が容易になる。
5. 金利を低くすることで、外国為替市場で円安を誘導する。しかし、外国為替レートに影響を与える様々な要因があり、金利差はその内の一つに過ぎない。円安になると、輸出産業の国際競争力が高まり、収益が増加することから、雇用も増えると考えられる。
6. 他方、金利の低下は運用収益の低下を招き、保険、年金、個人の利子所得の減少をもたらす。

学ぶべき用語・ポイント

- ・金融緩和政策
- ・金利低下の影響

講義の内容

今回は、金融政策を巡るいくつかの論争を紹介する。

1. ルールか裁量か

マネタリストによると、金融政策を行う際に、どのようなタイムラグがあるかを考えることが重要である。タイムラグには、①経済の状況把握にかかるもの（認知ラグ）、②政策決定をして実際に実行するまでのラグ（行動ラグ）、③効果が現れるまでのラグ（効果ラグ）、がある。これらのタイムラグ、特に③の長さが予測できないために、景気の局面できめ細かく政策を変更する裁量的政策を行うとかえって景気の振幅を大きくしてしまい不安定になる。このため、例えば通貨量の伸び率を一定にするといったルールを決めそれに基づいた政策運営をする野が望ましい。

2. 金融政策効果の非対称性

金融政策は、緩和政策は有効性が乏しいが、引締政策は有効性が高い。これは、企業の設備投資や家計の住宅投資に影響を与える要因が数多くあり、借入金利の水準は、その内の一つに過ぎないからである。不況のときには、多くの要因が投資を控える方向で作用しており、金利だけ低くても投資は増加しない。逆に好況の時には、多くの要因が投資を促進させる方向で作用しているが、高金利がネックになって、投資を控えてしまう。

3. 情報の非対称性と金融政策

銀行が借り手の情報を正確に把握できない場合、信用割当が発生する。中央銀行が通貨量を増加させても、貸出は増加しない状況が発生する。通貨量が増加すれば貸出が増えるという考え方はマネー・ビューと呼ばれ、資本市場も含めた全対の資金の額（アベイラビリティ）が重要であるという考え方をクレジット・ビューと呼んでいる。

4. インフレ・ターゲット論

インフレ率に目標値を定め、中央銀行がその目標値を達成する用に金融政策を実行することを、確約する政策である。人々のインフレ予想に影響を与え、経済行動を変化させようとする政策である。

学ぶべき用語・ポイント

- ・金融政策のタイムラグ
- ・ルールによる政策
- ・金融政策の効果の非対称性
- ・インフレ・ターゲット論

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 出題範囲：講義中に指示する。
2. 持ち込み不可。

講義名・担当教員

企業開示制度のしくみと実際・多賀谷充

時間割

連続講義
7月30日～8月3日

講義の目的

証券取引法の目的や役割を理解し、有価証券の発行、流通、取引等に関する基本的な開示制度を理解すること。

成績評価法

- ・試験(60%)、講義中の小テスト及び受講態度(40%)で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満；不合格)

講義の進め方

- ・1週間の集中講義とし、毎日3時限の講義とする。
- ・講義を中心にしつつ、小テストやディベートなどを組み合わせる形で学習を深めていく。
- ・ライブドア事件など具体的な事例も取り上げて開示制度の理解を深める。
- ・最終日に試験を行う。

オフィスアワー

- ・講義期間中の昼休及び3時限後。

連絡先

- ・連絡先(e-mailアドレス等)は講義で連絡する。

その他(連絡事項)

この講義を受講するために必要とする知識

- ・商法、企業会計に関する基礎的知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：基本テキスト・シリーズ『証券取引法』多賀谷充著、同文館出版
証券取引法、企業内容等の開示に関する内閣府令等の掲載されている法規集
監査小六法、企業会計規則集、証券六法などのいずれか)
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

講義の予定

第1日（第1回～第3回）：証券取引法の基礎（目的，有価証券の種類，開示制度の概要）

第2日（第4回～第6回）：発行開示制度①（募集と売出し，有価証券届出書，効力発生）

第3日（第7回～第9回）：発行開示制度②（発行登録制度，目論見書，発行者等の責任）

第4日（第10回～第12回）：継続開示制度（有価証券報告書，半期報告書，臨時報告書）

第5日（第13回～第14回）：試験及び講評，公開買付け制度，大量保有報告制度

・試験について

1. 出題範囲：講義の範囲．
2. 法令集の持込は可．

講義名・担当教員

企業ファイナンスの基礎・城山昌樹

時間割

前期 木曜 3限

講義の目的

ファイナンスに関わる基礎理論を、実践と合わせて理解することを目的とする。実際に金融業界で活用されている理論・分析手法を、事例を交え講義する。社会情勢の流れを踏まえ、今後注目すべき理論・分野についても積極的に解説する。

成績評価法

- ・レポート(40%)、期末試験(40%)、出席及び討議への参加状況(20%)で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満；不合格)

講義の進め方

講義内容毎のレジюмеを作成・配布し、レジюмеに沿って講義を進める。一方的に講義を行うのではなく、受講者を交えた討議を積極的に行う。重要な課題についてはレポートを課す。

オフィスアワー

講義終了後。

連絡先

tohoku @ nrc.nikko.co.jp

その他（連絡事項）

- ・テーマが多岐にわたるので、復習をきちんと行うこと。

この講義を受講するために必要とする知識

マクロ、ミクロ経済の基礎知識を復習しておくこと。また、直近の具体例を用いて講義を進めるケースが多いので、新聞や経済誌などを通して、時事的な話題やその背景にある金融技術や分析手法なども把握しておくこと。

テキスト・参考文献

- ・テキストは使用しない。必要に応じて講義時に参考文献を紹介する。

講義の予定

講義毎にテーマを設定する。以下の項目の内容を各1－2回で講義する（第1回の講義でガイダンスを行う）。

1. 企業ファイナンスと金融業界
2. マクロ経済分析と企業行動
3. 企業財務と企業分析
4. コーポレート・ガバナンス、ディスクロージャー、CSR
5. 株式の価値評価
6. ポートフォリオ理論とリスク管理
7. 金融商品の基礎知識（投資信託、オプションなど）
8. 金融制度の変遷（年金、内部統制法など）

講義名・担当教員

ビジネス・コミュニケーション1・Daniel Dolan

時間割

前期 火限4限

講義の目的

The purpose of this course is to increase your business communication knowledge and abilities. We will discuss a variety of business communication topics, with a focus on improving practical communication skills.

成績評価法

- Homework: 40%
- Quiz: 30%
- Presentation: 30%
- AA(91-100 points),
A(80-90 points),
B(70-79 points),
C(60-69 points),
D(less than 60 points):

講義の進め方

- To prepare for each class you will have a homework assignment.
- Often you will work with other students in small groups, discussing the homework assignment or doing other activities.
- We will have many opportunities to practice presentation skills during class time.
- Evaluations: Homework, one quiz and one presentation.

オフィスアワー

Friday
13:00-14:00

連絡先

022-795-4796
dolan@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- We will have a blog site. I will give you details in class.

この講義を受講するために必要とする知識**テキスト・参考文献**

- There is no textbook.
- I will provide all reading materials, or I will give you instructions on how to find materials (usually from the Internet).

第 1 回 : Orientation

講義の内容

We will:

- Introduce our selves.
- Discuss the goals of the course.
- Discuss the course schedule.
- Q&A.

Class 1 : Introduction

Class 2 : The Communication-Culture Connection

Class 3 : Business Writing

Class 4 : Organizational Communication Effectiveness

Class 5 : Leadership Communication

Class 6 : Management Communication

Class 7 : Rhetoric and Public Speaking

Class 8 : Mid-term Quiz

Class 9 : Presentation Preparation

Class 10 : Presentation Performance

Class 11 : Student Presentations 1-a (practice)

Class 12 : Student Presentations 1-b (practice)

Class 13 : Student Presentations 2-a (evaluated)

Class 14: Student Presentations 2-b (evaluated)

Class 15 : Negotiation: Four Rules

第 2 回 : The Communication-Culture Connection

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the concept of culture.
- Be able to identify and describe speech code features of a specific culture.
- Be able to describe in writing specific cultural communication features described in an English-language academic essay.

We will focus on two key concepts:

- 1.Culture
- 2.Speech codes

You will have homework to help you prepare for Class 3. We will discuss your homework results during Class 3.

学ぶべき用語・ポイント

- Custom
- Interact
- Symbol
- Code
- Distinctive
- Validate
- Concept
- Social identity
- Static

第3回：Business Writing

講義の内容

Learning Goals

- Be able to describe and discuss three rules for effective business writing.
- Be able to recognize the differences between passive and active voice writing.
- Be able to apply concepts from this chapter to writing assignments.

We will focus on three rules of business writing:

1. Serve your readers.
2. Be simple and clear.
3. Shorter is better.

You will have homework to help you prepare for Class 4. We will discuss your homework results during Class 4.

学ぶべき用語・ポイント

- Promotion
- Persuade
- Rep
- Passive

第 4 回 : Organizational Communication Effectiveness

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the importance of effective organizational communication.
- Be able to explain in writing several strategies for improving inter- and intra-organizational communication.
- Be able to apply concepts and vocabulary from this chapter to classroom discussion of a specific case.

We will focus on two key areas of organizational communication:

1. Intra-organizational communication.
2. Inter-organizational communication.

You will have homework to help you prepare for Class 5. We will discuss your homework results during Class 5.

学ぶべき用語・ポイント

- Retention
- Claim
- Inter-organizational communication
- Intra-organizational communication
- Tone
- Conflict
- Reputation
- Cohesive

第5回：Leadership Communication

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss three features of leadership communication.
- Be able to identify features of leadership communication in an assigned speech text.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own leadership development.

We will focus on three central qualities of leadership communication:

- Leaders have clear goals.
- Leaders inspire confidence in others.
- Leaders encourage others to use skills and talents.

We also will take a short quiz that covers material and discussions from Classes 1-6.

You will have homework to help you prepare for Class 6. We will discuss your homework results during Class 6.

学ぶべき用語・ポイント

- Loyalty
- Inspire
- Confidence
- Encourage
- Genius
- Motivate
- Voice
- Attitude

第6回：Management Communication

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the importance of effective communication in organizations.
- Be able to describe three rules for effective business communication.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own business communication.

We will focus on three rules for effective management communication:

- 1.Share all business information.
- 2.Communicate openly and often.
- 3.Reduce employee status language.

You will have homework to help you prepare for Class 7. We will discuss your homework results during Class 7.

学ぶべき用語・ポイント

- Value
- Sector
- Turnover
- Prioritize
- Gatekeeper
- Status
- Impolite
- Personal address terms

第7回：Rhetoric and Public Speaking

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss basic features of rhetoric.
- Be able to select the appropriate type of speech for a specific speech situation.
- Be able to apply concepts from this chapter to speech preparation and speech performance activities.

We will focus on three central aspects of rhetoric:

- 1.The three major elements of rhetoric.
- 2.The five canons of rhetoric.
- 3.The three kinds of persuasive appeal.

You will have homework to help you prepare for Class 8. We will have a quiz during Class 8.

学ぶべき用語・ポイント

- Rhetoric
- Canon
- Mind
- Soul
- Podium
- Reason
- Character
- Premise

第8回：Mid-term quiz

講義の内容

You will have homework to help you prepare for Class 9. We will discuss your homework results during Class 9.

第9回：Presentation Preparation

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss basic features of the rhetorical situation, audience and means of persuasion.
- Be able to make effective decisions during presentation preparation exercises.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking preparation.

We will focus on three central features of rhetoric:

- 1.The rhetorical situation.
- 2.Audience.
- 3.Means of persuasion.

You will have homework to help you prepare for Class 10. We will discuss your homework results during Class 10.

学ぶべき用語・ポイント

- Expectation
- Reinforce
- Testimony
- Analogy
- Sympathy
- Sincerity

第 10 回 : Presentation Performance

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques.
- Be able to write effective notes for a practice speech performance.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

We will discuss three public speaking performance skills:

- 1.Be confident.
- 2.Connect with your audience.
- 3.Lead your audience to your goal.

You will have homework to help you prepare for Class 11. We will discuss your homework results during Class 11.

学ぶべき用語・ポイント

- Trust
- Perception
- Investment
- Hostile
- Tension

第 11 回 : Student Presentations (first half of group one, practice)

講義の内容

Learning Goals

- Be able to think and speak critically about the presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to give a presentation that demonstrates communication skills that are improved since you began the course.
- Be able to apply your presentation experience to future improvement.

We will use the entire class time for presentations and discussion of presentations.

第 12 回 : Student Presentations (second half of group one, practice).

講義の内容

Learning Goals

- Be able to think and speak critically about the presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to give a presentation that demonstrates communication skills that are improved since you began the course.
- Be able to apply your presentation experience to future improvement.

We will use the entire class time for presentations and discussion of presentations.

第 13 回 : Student presentations (first half of group two, evaluated).

講義の内容

Learning Goals

- Be able to think and speak critically about the presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to give a presentation that demonstrates communication skills that are improved since you began the course.
- Be able to apply your presentation experience to future improvement.

We will use the entire class time for presentations and discussion of presentations.

第 14 回 : Student presentations (second half of group two, evaluated).

講義の内容

Learning Goals

- Be able to think and speak critically about the presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to give a presentation that demonstrates communication skills that are improved since you began the course.
- Be able to apply your presentation experience to future improvement.

We will use the entire class time for presentations and discussion of presentations.

第 15 回 : Negotiation: Four Rules

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the unique qualities and challenges of negotiation communication.
- Be able to understand and discuss the four basic rules of negotiation.
- Be able to apply the four basic rules of negotiation during negotiation exercises.

We will focus on four basic rules of negotiation:

1. Separate the people from the problem.
2. Focus on interests, not positions.
3. Find options for mutual gain.
4. Insist on using objective standards.

学ぶべき用語・ポイント

- Clash
- Resolve
- Mutual
- Collaboration
- Interests
- Brainstorm
- Principle
- Efficiency
- Arbitration

講義名・担当教員

ビジネス・プレゼンテーション1・Daniel Dolan

時間割

前期 火限4限

講義の目的

The purpose of this course is to increase your business presentation knowledge and abilities.

We will discuss a variety of business presentation topics, with a focus on improving practical presentation skills. We will study and practice the most basic kind of presentation, called informative presentation.

成績評価法

- Homework 20%
- Presentation 1: 30%
- Presentation 2: 50%
- AA(91-100 points),
A(80-90 points),
B(70-79 points),
C(60-69 points),
D(less than 60 points):

講義の進め方

- To prepare for each class you sometimes will have a reading assignment and homework.
- Often you will work with other students in small groups, discussing the reading assignment, homework or student performances.
- We will have many opportunities to practice presentation skills during class time.
- There will be no written tests. Only homework and two presentations will be evaluated.
- All presentations will be videotaped and reviewed by the class to help us improve.

オフィスアワー

Friday
11:00-12:00

連絡先

022-795-4796
dolan@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- We have a class weblog (blog) site where you can find class readings and communicate with your classmates.

この講義を受講するために必要とする知識**テキスト・参考文献**

- There is no textbook.
- I will provide all reading materials, or I will give you instructions on how to find materials (usually from the Internet).

第 1 回 : Introduction

講義の内容

We will:

- Introduce our selves.
- Discuss the goals of the course.
- Discuss the course schedule.
- Q&A.

Class 1 : Introduction

Class 2 : Public Speaking

Class 3 : Presentation Preparation

Class 4 : Presentation Performance

Class 5 : Student Presentations Practice

Class 6 : Presentation 1 meetings

Class 7 : Student Presentations 1-a Evaluated

Class 8 : Student Presentations 1-a Video Review

Class 9 : Student Presentations 1-b Evaluated

Class 10 : Student Presentations 1-b Video Review

Class 11 : Presentation 2 meetings

Class 12 : Student Presentations 2-a Evaluated

Class 13 : Student Presentations 1-a Video Review

Class 14 : Student Presentations 2-b Evaluated

Class 15 : Student Presentations 2-b Video Review

第 2 回 : Public Speaking

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss basic features of rhetoric.
- Be able to select the appropriate type of speech for a specific speech situation.
- Be able to apply concepts from this chapter to speech preparation and speech performance activities.

We will focus on three central aspects of rhetoric:

- 1.The three major elements of rhetoric.
- 2.The three kinds of persuasive appeal.

You will have homework to help you prepare for Class 3. We will discuss your homework results during Class 3.

学ぶべき用語・ポイント

- Rhetoric
- Canon
- Mind
- Soul
- Podium
- Reason
- Character
- Premise

第3回：Presentation Preparation

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques.
- Be able to write effective notes for a practice speech performance.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

We will discuss three public speaking performance skills:

- 1.Be confident.
- 2.Connect with your audience.
- 3.Lead your audience to your goal.

You will have homework to help you prepare for Class 4. We will discuss your homework results during Class 4.

第 4 回 : Presentation Performance

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques.
- Be able to write effective notes for a practice speech performance.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

We will discuss three public speaking performance skills:

- 1.Be confident.
- 2.Connect with your audience.
- 3.Lead your audience to your goal.

You will have homework to help you prepare for Class 5. We will discuss your homework results during Class 5.

学ぶべき用語・ポイント

- Trust
- Perception
- Investment
- Hostile
- Tension

第5回：Student Presentations Practice

講義の内容

- We will spend the entire class time practicing student presentations.

You will have homework to help you prepare for Class 6. We will discuss your homework results during Class 6.

第6回：Presentations 1 Meetings

講義の内容

- We will spend the entire class time on student-instructor meetings about student presentation plans.

第7回：Student Presentations 1-a Evaluated

講義の内容

Learning Goals

- Be able to critically view and discuss the Persuasive Presentations of other students.
- Be able to critically view and discuss your own Persuasive Presentation.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

We will observe three Video Review guidelines:

- 1.The presenter self-critiques his or her presentation before other students offer critiques.
- 2.All comments are addressed directly to the presenter.
- 3.Comments should focus on specific strategies, and should be respectful.

You will have homework to help you prepare for Class 8. We will discuss your homework results during Class 8.

第8回：Student Presentations 1-a Video Review

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

You will have homework to help you prepare for Class 9. We will discuss your homework results during Class 9.

第9回：Student Presentations 1-b Evaluated

講義の内容

Learning Goals

- Be able to critically view and discuss the Persuasive Presentations of other students.
- Be able to critically view and discuss your own Persuasive Presentation.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

We will observe three Video Review guidelines:

- 1.The presenter self-critiques his or her presentation before other students offer critiques.
- 2.All comments are addressed directly to the presenter.
- 3.Comments should focus on specific strategies, and should be respectful.

You will have homework to help you prepare for Class 10. We will discuss your homework results during Class 10.

第 10 回 : Student Presentations 1-b Video Review

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

Homework for Class 11 is to prepare speaking notes for the second student presentations. We will discuss these notes during Class 11.

第 11 回 : Presentations 2 Meetings

講義の内容

- We will spend the entire class time on student-instructor meetings about student presentation plans.

You will have homework to help you prepare for Class 12. We will discuss your homework results during Class 12.

第 12 回 : Martha Stewart

講義の内容

Learning Goals

- Be able to critically view and discuss the Persuasive Presentations of other students.
- Be able to critically view and discuss your own Persuasive Presentation.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

We will observe three Video Review guidelines:

- 1.The presenter self-critiques his or her presentation before other students offer critiques.
- 2.All comments are addressed directly to the presenter.
- 3.Comments should focus on specific strategies, and should be respectful.

You will have homework to help you prepare for Class 13. We will discuss your homework results during Class 13.

第 13 回 : Student Presentations 2-b Video Review

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

You will have homework to help you prepare for Class 14. We will discuss your homework results during Class 14.

第 14 回 : Student Presentations 2-b Evaluated

講義の内容

Learning Goals

- Be able to critically view and discuss the Persuasive Presentations of other students.
- Be able to critically view and discuss your own Persuasive Presentation.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

We will observe three Video Review guidelines:

- 1.The presenter self-critiques his or her presentation before other students offer critiques.
- 2.All comments are addressed directly to the presenter.
- 3.Comments should focus on specific strategies, and should be respectful.

Homework for Class 15 is to write a self-critique of your Student Choice Presentation (for students who gave a presentation during Class 14).

第 15 回 : Student Presentations 2-b Video Review

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

We also will:

- Summarize main points from the course.
- Make connections between main points and concepts.
- Discuss any questions.

講義名・担当教員

ビジネス・コミュニケーション2・Daniel Dolan

時間割

前期 火限5限

講義の目的

The purpose of this course is to increase your business communication and English knowledge and abilities related to professional accounting practices.

We will read about and discuss a variety of accounting topics, with a focus on improving practical English communication vocabulary and skills. The main readings will examine English language accounting concepts related to accounting scandals in the United States.

成績評価法

- Homework: 50%
- Essay 30%
- AA(91-100 points),
A(80-90 points),
B(70-79 points),
C(60-69 points),
D(less than 60 points:

講義の進め方

- To prepare for each class you will have a homework assignment.
- Often you will work with other students in small groups, discussing the homework assignment or doing other activities.
- We will have many opportunities to practice presentation skills during class time.
- Evaluations: Homework and one essay.

オフィスアワー

Friday
13:00-14:00

連絡先

022-795-4796
dolan@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- We will have a blog site. I will give you details in class.

この講義を受講するために必要とする知識**テキスト・参考文献**

- テキスト:『会計英語 Communication for Accounting Professionals』 Daniel Dolan, 同文館出版,
- I will provide all reading materials, or I will give you instructions on how to find materials.

第 1 回 : Orientation

講義の内容

We will:

- Introduce our selves.
- Discuss the goals of the course.
- Discuss the course schedule.
- Q&A.

Class 1 : Introduction

Class 2 : Enron

Class 3 : Corporate governance

Class 4 : Qwest

Class 5 : WorldCom

Class 6 : Adelphia

Class 7 : Tyco

Class 8 : Sarbanes-Oxley

Class 9 : HealthSouth

Class 10 : AIG

Class 11 : REFCO

Class 12 : Martha Stewart

Class 13 : Accounting Reforms and International Standards

Class 14: Essay meetings

Class 15 : Course Summary

第 2 回 : Enron

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the Enron story clearly.
- Be able to identify and explain key English language accounting terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to accounting case studies in later chapters.

You will have homework to help you understand key concepts from Class 2. We will discuss your homework results during Class 2.

学ぶべき用語・ポイント

- CEO
- Auditing firm
- CFO
- Merger
- Deregulation
- Derivatives
- Futures
- Market-maker
- COO
- Bankrupt
- Recession
- Fraudulent
- Authorities
- SEC
- SPEs
- Earnings
- Off-balance-sheet
- ROA
- Subsidiaries
- FASB
- Share value
- Common stock
- Note receivable
- Financial statements
- Chapter 11 bankruptcy
- Accounting firm
- External auditor
- Internal auditing
- Non-audit service
- GAAP
- Sarbanes-Oxley Act of 2002
- PCAOB
- Insider trading
- Internal controls
- Shareholders
- Corporate governance

第3回：Corporate Governance

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the corporate governance chapter clearly.
- Be able to identify and explain key English language accounting terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to accounting case studies in later chapters.

You will have homework to help you understand Class 3. We will discuss your homework results during Class 3.

学ぶべき用語・ポイント

- Institutional investors
- OECD
- Board of directors
- Stakeholders
- Interest
- Confidence
- Market economy
- Efficient
- Accountability
- Divestitures
- Remuneration
- Nomination
- Conflicts of interest
- Misuse
- Related party transactions
- Compliance
- Oversight
- Structural reforms
- Institutions
- Share ownership
- Private equity
- Venture capital firms
- Uniform
- Combined Code on Corporate Governance
- Securities Act of 1933
- Profit maximization
- Regulated
- S&P 500 Index
- Financial disclosure

第 4 回：Qwest

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the Qwest story clearly.
- Be able to identify and explain key English language accounting terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to accounting case studies in later chapters.

You will have homework to help you understand Class 4. We will discuss your homework results during Class 4.

学ぶべき用語・ポイント

- Restate
- Slamming
- Recurring revenue
- Insider trading
- Indictment
- Manipulative
- Deceptive scheme
- Fiduciary
- Convicted
- Mergers and acquisitions
- Wire fraud
- Forfeiture
- Prosecutors
- Witness
- Detention
- Probation
- Settled
- Rebounded
- Countered

第5回：WorldCom

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the WorldCom story clearly.
- Be able to identify and explain key English language accounting terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to accounting case studies in later chapters.

You will have homework to help you understand Class 5. We will discuss your homework results during Class 5.

学ぶべき用語・ポイント

- Cook the books
- Credit rating
- Buyout
- Antitrust
- Margin calls
- Conspired
- Deferred
- Amortized
- 10-K
- Doctored
- Unauthorized
- Standard & Poor' s
- Consolidated
- Promissory note
- Moodys
- EBITDA
- Delisted
- P/E
- Forfeit

第6回：Adelphia

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the Adelphia story clearly.
- Be able to identify and explain key English language accounting terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to accounting case studies in later chapters.

You will have homework to help you understand Class 6. We will discuss your homework results during Class 6.

学ぶべき用語・ポイント

- Shenanigans
- Sham
- Footnote
- Probe
- Grand jury
- Self-dealing
- Verdicts
- Loot
- Acquitted

第7回：Tyco

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the Tyco story clearly.
- Be able to identify and explain key English language accounting terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to accounting case studies in later chapters.

You will have homework to help you understand Class 7. We will discuss your homework results during Class 7.

学ぶべき用語・ポイント

- Conglomerate
- Spree
- Spring-loaded
- Provision for credit losses
- Pop
- Feeling heat
- Accrued
- Vested
- Greed

第8回：Sarbanes-Oxley

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the Sarbanes-Oxley chapter clearly.
- Be able to identify and explain key English language accounting terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to accounting case studies in later chapters.

You will have homework to help you prepare for Class 8. We will discuss your homework results during Class 8.

学ぶべき用語・ポイント

- Federal law
- Capital markets
- Accountability
- Auditing and attestation standards
- Material omission
- Securities Exchange Act of 1934

第9回：HealthSouth

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the HealthSouth story clearly.
- Be able to identify and explain key English language accounting terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to accounting case studies in later chapters.

学ぶべき用語・ポイント

- Paper trail
- Strike price

You will have homework to help you understand Class 9. We will discuss your homework results during Class 9.

第 10 回：AIG

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the AIG story clearly.
- Be able to identify and explain key English language accounting terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to accounting case studies in later chapters.

You will have homework to help you prepare for Class 10. We will discuss your homework results during Class 10.

学ぶべき用語・ポイント

- Phony
- Tipped off
- Subpoena
- Ill-gotten

第 11 回：REFC

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the REFCO story clearly.
- Be able to identify and explain key English language accounting terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to accounting case studies in later chapters.

You will have homework to help you prepare for Class 11. We will discuss your homework results during Class 11.

学ぶべき用語・ポイント

- Forensic auditor
- Derivatives brokerage and clearing
- Hedge funds
- Related-party transaction
- Unwind
- Suspend
- Collateralized

第 12 回 : Martha Stewart

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the Martha Stewart story clearly.
- Be able to identify and explain key English language accounting terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to accounting case studies in later chapters.

You will have homework to help you understand Class 12. We will discuss your homework results during Class 12.

学ぶべき用語・ポイント

- Tip
- Sell orders
- FDA
- 3-way call
- Permission
- Tampered
- Evidence
- Perjury
- Obstruction of justice
- Misdemeanor

第 13 回 : Accounting Reforms and International Standards

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the Accounting Reforms and International Standards chapter clearly.
- Be able to identify and explain key English language accounting terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to accounting case studies in later chapters.

You will have homework to help you understand Class 13. We will discuss your homework results during Class 13.

学ぶべき用語・ポイント

- JICPA
- IFAC
- IASB
- CAPA
- IAASB
- IFRs
- ISAs
- ASBJ

第 14 回 : Essay Meetings

講義の内容

You will use the entire class time to meet privately with me to discuss your essay plans and progress. You may also talk with your classmates about your essay plans, sharing advice and asking questions.

There is no homework.

第 15 回 : Course Summary

講義の内容

We will:

- Summarize main points from the course
- Make connections between main points and concepts
- Discuss any questions

講義名・担当教員

ビジネス・プレゼンテーション2・Daniel Dolan

時間割

後期 火限5限

講義の目的

The purpose of this course is to increase your business presentation knowledge and abilities. We will discuss a variety of business presentation topics, with a focus on improving practical persuasive presentation skills. This course is more advanced than Business Presentation 1. In this course we will focus on persuasive presentations, which generally are more complex than informative presentations.

成績評価法

- Homework: 20%
- Presentations: 80%
- AA(91-100 points),
A(80-90 points),
B(70-79 points),
C(60-69 points),
D(less than 60 points):

講義の進め方

- To prepare for each class you often will have a homework assignment.
- Often you will work with other students in small groups, discussing the homework assignment or doing other activities.
- We will have many opportunities to practice presentation skills during class time.
- There will be no written tests. Only homework and presentations will be evaluated.
- All presentations will be videotaped and reviewed by the class to help us improve.

オフィスアワー

Friday
11:00-12:00

連絡先

022-795-4796
dolan@econ.tohoku.ac.jp

この講義を受講するために必要とする知識**その他（連絡事項）**

- We will have a course blog site. I will give you access information on the first day.
- NOTE: Students should take Business Presentation 1 before taking this class. If you have not taken Business Presentation 1, you must get my special permission before registering for this class.

テキスト・参考文献

- There is no textbook.
- I will provide all reading materials, or I will give you instructions on how to find materials.

第 1 回 : Introduction

講義の内容

We will:

- Introduce our selves.
- Discuss the goals of the course.
- Discuss the course schedule.
- Q&A.

Class 1 : Introduction

Class 2 : Review: Public Speaking Preparation and Performance

Class 3 : Persuasive Presentation Preparation

Class 4 : Discussion and Q&A

Class 5 : Presentation Meetings 1

Class 6 : Presentation 1: Practice and Video Review

Class 7 : Presentation 1: Evaluated

Class 8 : Presentation 1: Video Review

Class 9 : Presentation Meetings 2

Class 10 : Presentation 2: Evaluated

Class 11 : Presentation 2: Video Review

Class 12 : Presentation Meetings 3

Class 13 : Presentation 3: Evaluated

Class 14 : Presentation 3: Video Review

Class 15 : Course Summary

第2回：Review: Public Speaking Preparation and Performance

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss basic features of rhetoric.
- Be able to select the appropriate type of speech for a specific speech situation.
- Be able to discuss basic features of performance techniques.
- Be able to apply concepts from this chapter to speech preparation and speech performance activities.

We will focus on three central aspects of public speaking and performance:

- 1.The three major elements of rhetoric.
- 2.The three kinds of persuasive appeal.
- 3.Various performance techniques and considerations.

You will have homework to help you prepare for Class 3. We will discuss your homework results during Class 3.

学ぶべき用語・ポイント

- Rhetoric
- Canon
- Mind
- Soul
- Podium
- Reason
- Character
- Premise

第3回：Persuasive Presentation Preparation

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss basic features of the rhetorical situation, audience and means of persuasion.
- Be able to make effective decisions during presentation preparation exercises.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking preparation.

We will focus on three central features of rhetoric:

- 1.The rhetorical situation.
- 2.Audience.
- 3.Means of persuasion.

You will have homework to help you prepare for Class 4. We will discuss your homework results during Class 4.

学ぶべき用語・ポイント

- Expectation
- Reinforce
- Testimony
- Analogy
- Sympathy
- Sincerity

第 4 回 : Discussion and Q&A

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss key concepts from the first three classes.
- Be able to ask clear questions related to concepts from the first three classes.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

Homework is to prepare presentation notes for the first student presentations. We will discuss your notes during Class 5.

第5回：Presentation Meetings 1

講義の内容

The entire class time will be given to private, 10-minute meetings between students and the instructor. Students should be prepared to show the instructor an organized outline of their next presentation. During these private meetings, other students should work on their presentation outlines.

Homework for Class 6 is to be prepared to listen and watch actively during student practice presentations, and also give valuable feedback to presenters.

第6回：Presentation 1: Practice and Video Review

講義の内容

- We will spend the entire class time practicing student Persuasive Presentations.
- Each presentation will be videotaped and reviewed directly after each performance.

Homework for Class 7 is to be prepared to listen and watch actively during student presentations.

第7回：Presentation 1: Evaluated

講義の内容

Learning Goals

- Be able to critically view the Persuasive Presentations of other students.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

第8回：Presentation 1: Video Review

講義の内容

Learning Goals

- Be able to critically view and discuss the Persuasive Presentations of other students.
- Be able to critically view and discuss your own Persuasive Presentation.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

We will observe three Video Review guidelines:

- 1.The presenter self-critiques his or her presentation before other students offer critiques.
- 2.All comments are addressed directly to the presenter.
- 3.Comments should focus on specific strategies, and should be respectful.

Homework for Class 9 is to prepare presentation notes for the first student presentations. We will discuss your notes during Class 9.

第9回：Presentation Meetings 2

講義の内容

The entire class time will be given to private, 10-minute meetings between students and the instructor. Students should be prepared to show the instructor an organized outline of their next presentation. During these private meetings, other students should work on their presentation outlines.

Homework for Class 10 is to be prepared to listen and watch actively during student presentations, and also give valuable feedback to presenters.

第 10 回 : Presentation 2: Evaluated

講義の内容

Learning Goals

- Be able to critically view the Persuasive Presentations of other students.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

第 11 回 : Presentation 2: Video Review

講義の内容

Learning Goals

- Be able to critically view and discuss the Persuasive Presentations of other students.
- Be able to critically view and discuss your own Persuasive Presentation.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

We will observe three Video Review guidelines:

- 1.The presenter self-critiques his or her presentation before other students offer critiques.
- 2.All comments are addressed directly to the presenter.
- 3.Comments should focus on specific strategies, and should be respectful.

Homework for Class 12 is to prepare presentation notes for the first student presentations. We will discuss your notes during Class 12.

第 12 回 : Presentation Meetings 3

講義の内容

The entire class time will be given to private, 10-minute meetings between students and the instructor. Students should be prepared to show the instructor an organized outline of their next presentation. During these private meetings, other students should work on their presentation outlines.

Homework for Class 13 is to be prepared to listen and watch actively during student presentations, and also give valuable feedback to presenters.

第 13 回 : Presentation 3: Evaluated

講義の内容

Learning Goals

- Be able to critically view the Persuasive Presentations of other students.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

第 14 回 : Presentation 3: Video Review

講義の内容

Learning Goals

- Be able to critically view and discuss the Persuasive Presentations of other students.
- Be able to critically view and discuss your own Persuasive Presentation.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

We will observe three Video Review guidelines:

- 1.The presenter self-critiques his or her presentation before other students offer critiques.
- 2.All comments are addressed directly to the presenter.
- 3.Comments should focus on specific strategies, and should be respectful.

Homework for Class 15 is to prepare questions or comments for our final class. We will discuss these questions or comments during Class 15.

第 15 回 : Course Summary

講義の内容

Learning Goals

- Be able to make connections between various topics from the entire course.
- Be able to critically discuss what you have learned about Persuasive Presentation preparation and performance.
- Be able to apply what you have learned from the entire course to future presentations.

We will:

- Summarize main points from the course.
- Make connections between main points and concepts.
- Discuss any questions.

講義名・担当教員

企業情報システム・安田一彦

時間割

後期 金曜 4 限

講義の目的

企業情報システムの沿革，現状および将来の方向について学習する。企業経営の視点から，企業情報システムの戦略的価値を正しく理解できる能力を養成することを目的とする。具体的な学習の到達目標を以下に示す。

- ・ 企業経営における情報技術（IT）の役割とその重要性を理解する。
- ・ ITの進歩に伴う企業情報システムの発展経緯および歴史的意義を学ぶ。
- ・ 最新の企業情報システムの現状と課題を把握する。
- ・ 今後の企業情報システムの将来を展望する。

成績評価法

- ・ 期末試験（50%），課題レポート（30%），講義への貢献度（20%）の比率。
- ・ AA(90点以上)，A(80点以上90点未満)，B(70点以上80点未満)，C(60点以上70点未満)，D(60点未満；不合格)

講義の進め方

教員による一方的な講義形式ではなく，受講者との討論を交えた双方向形式で進めるので，積極的な講義への参画が求められる。

- ・ 事前配布する講義資料を必ず精読・理解した後に講義へ臨むこと。
- ・ 講義中に指定する英文の関連論文に基づいて，課題レポートを作成・提出すること。

オフィスアワー水曜日
10:00-12:00**連絡先**022-795-6296
yasuda@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

質問等があれば，随時，研究室（616室）まで来られたし。

この講義を受講するために必要とする知識

関連科目である「事例研究1」と「事例研究2」，および「外書講読」の履修希望者は本講義を先行履修または同時履修することが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ 教科書は指定しない。
- ・ 毎回，英文の講義資料を配布し，これを用いて講義を進める。
- ・ 参考書等は講義中に適宜，紹介する。多数の出版物があるが，特に次の図書を推奨する。
 - (1) 宮川公男（編）『経営情報システム』（第3版）2004年，中央経済社。
 - (2) トーマス・ダベンポート『ミッション・クリティカル』2000年，ダイヤモンド社。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

- 本講義初回は講義概要をはじめ、このシラバスに記載した内容を説明する。
- 次回以降の講義で取り上げる個別内容は以下のようであり、簡単な解説を行う。
 - 情報システムの変遷
 - ITマネジメントの基礎
 - 経営情報システム（MIS）
 - 意思決定支援システム（DSS）
 - 戦略的情報システム（SIS）
 - 経営戦略とIT戦略の整合
 - 統合基幹業務システム（ERP）
 - エンタープライズ・システム（ES）
 - 最高情報統括責任者（CIO）
 - ITガバナンス
 - エンタープライズ・アーキテクチャ（EA）
 - 企業経営におけるITの真価
 - 今後の企業情報システム
- 本講義最終回は期末試験として筆答試験を実施する。

第2回：情報システムの変遷

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のようである。
 - ・コンピュータの発展の歴史を学ぶ.
 - ・企業経営における情報技術の役割を理解する.
 - ・最新の情報通信技術（ICT）の現状を把握する.

2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のようである。
 - ・ノーランの発展段階説
 - ・集中処理と分散処理
 - ・アーキテクチャ
 - ・コンピュータ・ネットワーク
 - ・インターネット

3. 宿題(予習):次の図書で指定する章を精読し,コンピュータの基本知識を習得すること.
 - ・宮川公男(編著)『経営情報システム』[第3版]中央経済社
 - 第Ⅱ部 コンピュータと情報技術
 - 第4章 ハードウェア
 - 第5章 ソフトウェア
 - 第6章 データベース

4. 参考文献:授業中,講義で利用する資料を配布する.

第3回：ITマネジメントの基礎

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のようである。
 - ・日米欧企業におけるITマネジメントに関する相違を理解する。
 - ・著者らが主張する「5つの原理」を批判的に再考する。
 - ・ITマネジメント（ITを活用した企業経営）の本質を理解する。
2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のようである。
 - ・ITの「戦略的整合」と「戦略的直感」
 - ・IT投資における「効果」と「効率」
 - ・経営課題解決のための「ITソリューション」
 - ・IT部門とITユーザーの「協調」と「対立」
 - ・情報システム設計
3. 宿題(予習): 次の論文を精読し、A4用紙2枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。
 - ・M・ベンソー&マイケル・アール（共著）
「ITマネジメント5つの原理」
DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー，1999年2－3月号，pp. 98－112.
4. 参考文献：ITマネジメント全般については、次の図書がある。
 - ・半田純一・綿谷 洋（共著）『ITマネジメント』東洋経済新報社
 - ・武藤泰明（著）『[入門] ITマネジメント戦略』PHP研究所

第4回：経営情報システム（MIS）

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のようである。
 - ・ 経営情報システム の概念・役割・本質を理解する。
 - ・ MIS の誕生・流行・終焉の時代的背景を学ぶ。
 - ・ その後の MIS について再考する。

2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のようである。
 - ・ アンソニーの「経営管理活動と経営階層」
 - ・ ゴーリー＝スコット・モートンの「情報要求モデル」
 - ・ トランザクション処理
 - ・ デービスの「経営情報システム構造モデル」
 - ・ エメリの「経営情報システム構造モデル」

3. 宿題（予習）：次の図書で指定する章を精読し MIS に関する基本知識を理解すること。
 - ・ 宮川公男（編著）『経営情報システム』[第3版]中央経済社
第7章 経営情報システム

4. 参考文献：多くの出版物があるが、次の図書を推薦する。
 - ・ ジェームス・C・エメリ（著）
『エグゼクティブのための経営情報システム：戦略的情報管理』TBSブリタニカ

第5回：意思決定支援システム（DSS）

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のようである。
 - ・意思決定支援システムの概念・役割・本質を理解する。
 - ・DSSの誕生・流行・終焉の時代的背景を学ぶ。
 - ・その後のDSSについて再考する。
2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のようである。
 - ・半定型的または半構造的な意思決定問題
 - ・サイモンの意思決定プロセス
 - ・DSSジェネレータ
 - ・人工知能（AI）
 - ・専門家システム（エキスパート・システム）
3. 宿題（予習）：次の図書で指定する章を精読し、DSSの基本知識を理解すること。
 - ・宮川公男（編著）『経営情報システム』[第3版]中央経済社
第8章 意思決定支援システム
4. 参考文献：多くの出版物があるが、次の図書を推薦する。
 - ・R.H. スプレーグ Jr. & E.D. カールソン（共著）
『意思決定支援システム DSS：実効的な構築と運営』東洋経済新報社

第6回：戦略的情報システム（S I S）

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のようなものである。
 - ・ 戦略的情報システム の概念・役割・本質を理解する。
 - ・ SIS の誕生・流行・終焉の時代的背景を学ぶ。
 - ・ その後の SIS について再考する。

2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のようなものである。
 - ・ 情報技術の戦略的活用
 - ・ ポーターの「競争優位の基本戦略」
 - ・ ワイズマンの「戦略スラスト」
 - ・ アメリカン航空のコンピュータ座席予約システム SABRE
 - ・ セブン・イレブン・ジャパンの POS システム

3. 宿題（予習）：次の図書で指定する章を精読し、SIS の基本知識を理解すること。
 - ・ 宮川公男（編著）『経営情報システム』[第3版]中央経済社
第9章 戦略的情報システム

4. 参考文献：多くの出版物があるが、次の図書を推薦する。
 - ・ チャールズ・ワイズマン（著）
『戦略的情報システム：競争戦略の武器としての情報技術』ダイヤモンド社

第7回：経営戦略とIT戦略の整合

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のようである。
 - ・企業経営における「情報技術（IT）の戦略的活用」の重要性を理解する。
 - ・「経営戦略とIT戦略の整合（Alignment）」の概念を理解する。
 - ・整合モデルの事例（ケース）を通じて、「整合」の本質を正しく把握する。
2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のようである。
 - ・戦略的情報システム（SIS）
 - ・ヘンダーソンの戦略的整合モデル
 - ・経営戦略・事業戦略とIT戦略
 - ・eビジネス
 - ・ERP・SCM・CRM
3. 宿題（予習）：次の論文を精読し、A4用紙2枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。
 - ・マイケルE・ポーター（著）
「戦略の本質は変わらない」
DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー，2001年5月号，pp. 52-77.
4. 参考文献：多くの出版物があるが、次の図書を推薦する。
 - ・岡本行二（監訳）『SISの構築技法』オーム社
 - ・IBMコンサルティング・グループ（著）
『最適融合のITマネジメント：競争優位を実現する戦略立案ステップ』ダイヤモンド社

第8回：統合基幹業務システム（ERP）

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のようである。
 - ・ 統合基幹業務システムの概念・役割・本質を理解する。
 - ・ ERP の誕生・流行・現状の時代的背景を学ぶ。
 - ・ 今後の ERP 発展の方向について考察する。

2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のようである。
 - ・ ERP の発展経緯（MRP, MRP II）
 - ・ ERP 概念, ERP システム, ERP パッケージ
 - ・ 統合データベース
 - ・ EAI（Enterprise Application Integration）
 - ・ アプリケーション・バックボーン

3. 宿題（予習）：次の論文を精読し、A4 用紙 2 枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。
 - ・ トーマス・H・ダベンポート（著）
「既製の ERP を効果的に活用する法」
DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, 1998 年 10 - 11 月号, pp. 74 - 87.

4. 参考文献：授業中、講義で利用する資料を配布するが、次の図書を推薦する。
 - ・ ERP 研究推進フォーラム（監修）
『ERP 経営革命：究極の生産性向上戦略』ダイヤモンド社

第9回：エンタープライズ・システム（ES）

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のようである。
 - ・ ES と ERP システムの相違について議論する.
 - ・ 企業経営における ES の戦略的価値を理解する.
 - ・ ES の将来について展望する.
2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のようである。
 - ・ ミッション・クリティカル
 - ・ ビジネス・プロセス・リエンジニアリング（BPR）
 - ・ ナレッジ・マネジメント（KM）
 - ・ ES と企業組織変革
 - ・ ES 導入企業事例
3. 宿題(予習): 次の論文を精読し, A4 用紙 2 枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。
 - ・ トーマス H・ダベンポート（著）
「競争優位を生み出すエンタープライズ・システム」
DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, 2000 年 6 - 7 月号, pp. 42 - 53.
4. 参考文献：関連図書として, 次の出版物がある。
 - ・ トーマス・ダベンポート（著）
『ミッション・クリティカル：ERP からエンタープライズ・システムへ』
ダイヤモンド社

第 10 回：最高情報統括責任者（C I O）

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のようである。
 - ・ 企業経営における CIO の役割を認識する。
 - ・ CIO に求められる資質と能力を理解する。
 - ・ 事例を通して日米の CIO の現状に関する相違を把握する。

2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のようである。
 - ・ クリティカル・サクセス・ファクター（CSF）
 - ・ 情報システムの TCO
 - ・ IT ライフサイクル
 - ・ IT セキュリティ
 - ・ IT 生産性パラドックス

3. 宿題(予習): 次の論文を精読し, A4 用紙 2 枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。
 - ・ ドーン・レポールほか (著)
「CIO の資質と能力」
DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, 2000 年 6 - 7 月号, pp. 56 - 67.

4. 参考文献: CIO に関する図書として, 次の 2 点がある。
 - ・ 竹安数博 (著) 『CIO 実践要領ノート』ダイヤモンド社
 - ・ 野村総合研究所・システムコンサルティング事業本部 (著)
『図解 CIO ハンドブック』野村総合研究所

第 11 回：IT ガバナンス

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のようである。
 - ・ IT ガバナンス（統治）の本質を理解する。
 - ・ コーポレート・ガバナンス（企業統治）と IT ガバナンスの関係を学ぶ。
 - ・ IT ガバナンスにおける 6 つの戦略シナリオについて議論する。
2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のようである。
 - ・ IT ポートフォリオ
 - ・ IT 監査
 - ・ IT ケイパビリティ
 - ・ IT セキュリティ
 - ・ IT プロジェクト
3. 宿題(予習): 次の論文を精読し, A4 用紙 2 枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。
 - ・ ピーター・ウェイル&ジェーン W・ロス (共著)
「IT ガバナンス：6 つの戦略シナリオ」
DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, 2003 年 3 月号, pp. 151 - 160.
4. 参考文献: 多くの論文や資料が公表されているが, 次の図書がある。
 - ・ 甲賀憲二, 林口英治, 外村俊之 (共著) 『IT ガバナンス』 NTT 出版

第 12 回：エンタープライズ・アーキテクチャ（E A）

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のようである。
 - ・ EA の基本理念と役割を理解する。
 - ・ EA の歴史的発展経緯を学び、企業情報システムにおける重要性を把握する。
 - ・ EA の現状（導入状況）と今後の将来を展望する。

2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のようである。
 - ・ 企業情報システムにおける部分最適化と全体最適化
 - ・ EA に関する各種の定義
 - ・ EA の構成
 - ・ Zachman フレームワーク
 - ・ 代表的な EA 導入事例

3. 宿題（予習）：次の論文を精読し、A4 用紙 2 枚に用紙をまとめたレポートを提出すること。
 - ・ 特集「EA 大全：企業情報システムの救世主」日経コンピュータ 2003 年 9 月 8 日号
 - ・ 特集「EA なんて怖くない：動き始めた日本企業」日経コンピュータ 2004 年 11 月 29 日号

4. 参考文献：EA に関する図書には、以下のものがある。
 - ・ IBM ビジネスコンサルティングサービス・IT 戦略グループ（著）
『エンタープライズ・アーキテクチャ』2003 年 12 月、日経 BP 社
 - ・ 黒澤基博『データ中心のエンタープライズアーキテクチャ』2004 年 5 月、オーム社
 - ・ 加藤正和『かんたん！エンタープライズ・アーキテクチャ』2004 年 8 月、翔泳社
 - ・ みずほ情報総研『IT とビジネスをつなぐエンタープライズ・アーキテクチャ：
ビジネスと情報システムを結ぶつける最新手法』2004 年 11 月、中央経済社
 - ・ 湯浦克彦『実践 !! エンタープライズ・アーキテクチャ』2005 年 2 月、ソフト・リサーチ・
センター

第 13 回：企業経営における IT の真価

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のものである。
 - ・ 企業経営における情報技術（IT）の戦略的価値を考察する。
 - ・ カー論文「もはや IT に戦略的価値はない」を徹底的に議論する。
 - ・ IT の社会経済的側面から IT の真価を検証する。
2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のものである。
 - ・ IT の独占技術とインフラ技術
 - ・ IT のコモディティ化
 - ・ ベスト・プラクティス
 - ・ ビジネス・イノベーション
 - ・ ニュー・エコノミー
3. 宿題（予習）：次の論文を精読し、A4 用紙 2 枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。
 - ・ ニコラス G・カー（著）
「もはや IT に戦略的価値はない」
DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー，2004 年 3 月号，pp. 137 – 154.
4. 参考文献：上記論文と密接に関連しているので、以下の論文も合わせてレポートすること。
 - ・ ダイアナ・ファレル（著）
「ニュー・エコノミーの真実」
DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー，2004 年 2 月号，pp. 24 – 35.

第 14 回：今後の企業情報システム

講義の内容

1. 本講義の目的は以下のようである。
 - ・ 企業情報システムの将来を展望する.
 - ・ これからの企業情報システムに求められる役割を議論する.
 - ・ 企業情報システムに関する現在進行中の変化を理解する.

2. この講義で学ぶべき主な用語と事項は以下のようである。
 - ・ ユビキタス・ネットワーク
 - ・ ミドルウェア
 - ・ 部分最適から全体最適へ
 - ・ エンタープライズ・アーキテクチャ (EA)
 - ・ IT 企業文化

3. 宿題 (予習): 次の論文を精読し, A4 用紙 2 枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。
 - ・ チャーリー S・フェルド&ドナ B・ストッダード (共著)
 - 「IT ターンアラウンド」
 - DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, 2004 年 10 月号, pp. 149 - 158.

4. 参考文献: 次の図書 2 点を推薦する。
 - ・ 淀川高喜 (著)
 - 『情報技術が企業を変える: 経営者・情報技術者にむけた企業革新戦略の提案』
 - 野村総合研究所
 - ・ 内野 明, 小澤行正, 村田 潔 (編)
 - 『ビジネスチェンジ: 情報技術が変える仕事・組織・人』 同文館

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 以下の事項に関する学習到達度を試験する。
 - ・ 企業経営における情報技術の役割とその重要性に関する理解度
 - ・ 情報技術の進歩に伴う企業情報システムの発展経緯及び歴史的意義に関する把握度
 - ・ 最新の企業情報システムの現状及び課題に関する理解度
 - ・ 今後の企業情報システムの将来に関する洞察度
2. 試験の方法：試験時間 90 分で、論述形式の筆答試験を課す。
3. 評価の方法：50 点満点で採点する。

講義名・担当教員

事例研究 1 (企業情報システム)・安田一彦

時間割

後期 金曜 3 限

講義の目的

日本企業における企業情報システムの先進的な活用事例を分析することにより、企業経営における企業情報システムに関する諸問題を理解し、課題解決能力を養成することを目的とする。具体的な学習の到達目標を以下に示す。

- ・ 企業経営における情報技術 (IT) の戦略的活用の実態を理解する。
- ・ 代表的な事例を通して企業情報システムの現状と課題を把握する。
- ・ 企業の経営 (事業) 戦略と IT 戦略の整合の重要性を認識する。
- ・ 事例研究とケース作成を通じて企業情報システムへの理解を深める。

成績評価法

- ・ 事例分析レポート (30%)、授業への貢献度 (20%)、ケース報告書 (50%) の比率。
- ・ AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・ 講義は発表・討論形式で進行するので、履修者の積極的な参画を求める。
- ・ 事前の予習 (ケース読解と課題分析) は必須条件である。
- ・ 各ケースごとに宿題を課すので、事例分析レポートを提出すること。

オフィスアワー水曜日
10:00-12:00**連絡先**022-795-6296
yasuda@econ.tohoku.ac.jp**その他 (連絡事項)**

質問等があれば、随時、研究室 (616 室) まで来られたし。

この講義を受講するために必要とする知識

本履修者は関連科目『企業情報システム』の講義内容を理解していることを前提に、本科目が設計されているので、履修希望者は必ず『企業情報システム』を先行または同時履修すること。さらに、関連科目『事例研究 2 (企業情報システム)』も併せて受講することを希望する。

テキスト・参考文献

- ・ 教科書：ウィリアム・ラップ『成功企業の IT 戦略』2003 年、日経 BP 社。
- ・ 参考書：適宜、講義中に紹介するが、次の図書を推薦する。
 - (1) 上村孝樹 (監修)『IT 経営百選データブック』2006 年、アイテック。
 - (2) IBM コンサルティング『最適融合の IT マネジメント』2000 年、ダイヤモンド社。

講義の予定

講義全体は3部構成とし、以下の順で進める。

- ・第1部は3回の講義から成る。
指定教科書に沿って、教員から事例研究で用いられる重要な概念・ツール・分析手法等について講義する。さらに、80年代における代表的な戦略的情報システム（SIS）の事例を用いて、事例研究の概要と進め方を解説する。
- ・第2部は6回の講義から成る。
受講者各自が指定教科書に記載されている企業情報システムの事例を分析し、その結果を発表する。この発表に対して、教員が講評・追加説明を行う。
- ・第3部は6回の講義から成る。
受講者各自が作成したケースを報告する。この報告に対して、教員も含め受講者全員で討論する。ケース対象として取り上げる企業としては以下を予定しているが、これ以外でもよい。（例示）ヤマト運輸、セブン・イレブン、花王、アサヒビール、松下電器産業など
- ・期末試験での筆答試験は課さない。

講義名・担当教員

事例研究 2 (企業情報システム)・安田一彦

時間割

後期 金曜 1 限

講義の目的

欧米企業における企業情報システムの先進的な活用事例を分析することにより、企業経営における企業情報システムに関する諸問題を理解し、課題解決能力を養成することを目的とする。具体的な学習の到達目標を以下に示す。

- ・企業経営における情報技術 (IT) の戦略的活用の実態を理解する。
- ・代表的な事例を通して企業情報システムの現状と課題を把握する。
- ・企業の経営 (事業) 戦略と IT 戦略の整合の重要性を認識する。
- ・日本企業との相違点を理解する。

成績評価法

- ・事例分析レポート (70%)、授業への貢献度 (30%) の比率。
- ・AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・講義は発表・討論形式で進行するので、履修者の積極的な参画を求める。
- ・事前の予習 (ケース読解と課題分析) は必須条件である。
- ・各ケースごとに宿題を課すので、事例分析レポートを提出すること。

オフィスアワー水曜日
10:00-12:00**連絡先**022-795-6296
yasuda@econ.tohoku.ac.jp**その他 (連絡事項)**

質問等があれば、随時、研究室 (616 室) まで来られたし。

この講義を受講するために必要とする知識

本履修者は関連科目『企業情報システム』の講義内容を理解していることを前提に、本科目が設計されているので、履修希望者は必ず『企業情報システム』を先行または同時履修すること。さらに、関連科目『事例研究 1 (企業情報システム)』も併せて受講することを希望する。

テキスト・参考文献

- ・教科書：Mehdi Khosrow-Pour (ed.), Cases on Strategic Information Systems, 2006, Idea Group.
- ・参考書：適宜、講義中に紹介するが、次の図書を推薦する。
 - (1) ウィリアム・ラップ『成功企業の IT 戦略』2003 年、日経 BP 社。
 - (2) IBM コンサルティング『最適融合の IT マネジメント』2000 年、ダイヤモンド社

講義の予定

- 教科書の中から、次の4ケースを取り上げる。
 - (1) Chapter 2: The Application of IT for Competitive Advantage at Keane, Inc.
(経営戦略とIT戦略の整合：競争優位のためのITの戦略的活用)
 - (2) Chapter 5: Project MI-Net: An Inter-Organizational E-Business Adoption Study
(企業間eビジネスにおけるITインフラとコラボレーション)
 - (3) Chapter 11: The Relation between BPR and ERP Systems: A Failed Project
(BPRとERP導入の関係：失敗事例に学ぶ)
 - (4) Chapter 24: Selecting and Implementing an ERP System at Alimentos Peru
(ERPシステム導入プロジェクトの実際)
- 各ケースをそれぞれ講義3回分で取り扱う。1回目は受講者による『ケースの紹介と理解』、2回目は講義担当者による『ケースの解説と分析』、3回目は全員による『ケースの討論』を行う。
- 期末試験での筆答試験は課さない。

講義名・担当教員

外書講読（企業情報システム）・安田一彦

時間割

前期 金曜 1 限

講義の目的

情報技術 (IT) の急速な進歩・普及とビジネス環境の変容に伴い、企業情報システムの在り方も日々変化しているが、その本質である『情報技術の戦略的活用』は変わらない。本講義では 1990 年代から注目され、現在その普及期にある統合基幹業務システム (ERP: Enterprise Resource Planning) の基本的事項を原書を通して理解することを目的とする。具体的な学習の到達目標を以下に示す。

- ・企業経営における情報技術 (IT) の戦略的活用を理解する。
- ・最新の企業情報システムである ERP の全容（発展経緯，構成，機能など）を把握する。
- ・ERP 導入プロジェクトのプロセスや成功・失敗要因を事例を通して理解する。
- ・ERP の導入普及状況や今後の拡張と発展の可能性を探る。

講義の進め方

- ・講義は発表・討論形式で進行するので、履修者の積極的な参画を求める。
- ・事前の予習（原書の読解）と担当部分の要約レポートの作成は講義出席の必須条件である。
- ・復習（宿題）として関連論文（英語）を配布するので、その要旨をレポート提出すること。

成績評価法

- ・要約レポート（50%），授業への貢献度（20%），宿題（30%）の比率。
- ・AA(90 点以上)，A(80 点以上 90 点未満)，B(70 点以上 80 点未満)，C(60 点以上 70 点未満)，D(60 点未満；不合格)

オフィスアワー水曜日
10:00-12:00**連絡先**022-795-6296
yasuda@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

質問等があれば、随時、研究室（616 室）まで来られたし。

この講義を受講するために必要とする知識

本履修者には関連講義科目『企業情報システム』を先行または同時履修することを推奨する。

テキスト・参考文献

- ・教科書：David L. Olson, Managerial Issues of Enterprise Resource Planning Systems, International Edition 2004, McGraw-Hill (ISBN: 007-286112-6).
(受講者各自が原書を調達しておくこと)
 - ・参考書：適宜，講義中に紹介するが，次の図書を推薦する。
- (1) J. ブラディ他『マネジメント入門:ERP で学ぶビジネスプロセス』, 2002 年, トムソン・ラーニング。
 - (2) トーマス・ダベンポート『ミッション・クリティカル:ERP からエンタープライズ・システムへ』, 2000 年, ダイヤモンド社。
 - (3) 犬飼邦夫 他『中堅・中小企業のための ERP:SAP Business One』, 2005 年, リックテレコム。

講義の予定

- ・教科書が全 11 章で構成されているので、これに沿って進めていく。
- ・第 1 回：オリエンテーション（本講義の概要説明と担当箇所の割当て）
- ・第 2 回～第 3 回：ERP に関する基礎知識の解説
- ・第 4 回以降：各一章ごとに担当者による内容報告とこれに基づく討論と補足説明
 - (1) ERP システム概要
 - (2) ERP のモジュール構成と発展経緯
 - (3) ERP のオプション機能と選定方法
 - (4) BPR とベスト・プラクティス
 - (5) ERP システムの導入
 - (6) ERP 導入プロジェクト・マネジメント
 - (7) ERP の運用と保守
 - (8) ビジネス・インテリジェント・システムと ERP
 - (9) ERP とサプライチェーン
 - (10) 最新 IT と ERP のセキュリティ
 - (11) ERP の今後
- ・期末試験での筆答試験は課さない。

講義名・担当教員

情報システム設計・樋地正浩

時間割

後期 木曜 5 限

講義の目的

情報システムは、企業活動を支える上で不可欠なものになってきており、企業活動に関わるさまざまな情報は、情報システムの中で管理、利用されてきている。本講義では、まず、企業や組織の活動と情報システムの関係や情報システムを構築する意義を学習する。

次いで、情報システムを構築するための全体的な工程と各工程の中で用いられる手法、各工程で作成される設計書や仕様書といった文書の必要性と記述されるべき内容を学習する。これにより、情報システムの妥当性を評価する能力を習得し、経営分析や監査の中で情報システムにどのようにかわり、利用していくべきかを判断できる能力を身に付ける。

講義の進め方

- ・企業活動において情報システムを構築する意義、情報システム設計の前段階になる企業活動の分析手法や要求事項のまとめ方を学習する。
- ・情報システムの基本的な設計工程（情報化計画、要求分析、基本設計、データ設計、機能設計、詳細設計、プログラミングとテスト方法、運用設計と保守計画）にしたがい、各設計工程の内容、そこで用いられている手法、作成される文書の必要性を講義していく。
- ・原則として、一回の講義で一つの設計工程を講義する。講義の最初で講義内容の要点を整理し、その後、配布したテキストの内容を説明する。

成績評価法

- ・期末試験（50%）、レポート（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満;不合格)

オフィスアワー木曜日
13:00-18:00**連絡先**022-795-4797
hiji@econ.tohoku.ac.jp**この講義を受講するために必要とする知識**

- ・特がない。

テキスト・参考文献

- ・プレストン・G・スミス, ガイ・M・メリット著, 澤田美樹子訳:『実践・リスクマネジメント』, 生産性出版, 2003年12月, ISBN4-8201-1767-X
- ・吉田 正夫:『ソフトウェア取引の契約ハンドブック』, 共立出版, 1990年3月, ISBN4-320-02491-5
- ・渡辺 幸三:『業種別データベース設計のためのデータモデリング入門』, 日本実業出版社, ISBN4-534032501
- ・野村総合研究所 システムコンサルティング事業本部:『最新 図解 CIO ハンドブック』, 野村総合研究所, 2005年9月, ISBN4-88990-117-5
- ・湯浦克彦, 染谷英雄, 河辺亮二:『IT コンサルタントのための会計知識』, ソフト・リサーチ・センター, 2006年6月, ISBN4-88373-227-4
- ・湯浦克彦:『IT ガバナンスの構造』, エスアイビー・アクセス, 2006年3月, ISBN4-434-07557-8
- ・渡辺幸三:『業務別データベース設計のためのデータモデリング入門』, 日本実業出版社, 2001年7月, ISBN4-534-03250-1
- ・テクノロジックアート, C&R 研究所:『UML システム設計 実践技大全』, ナツメ社, 2003年12月, ISBN4-8163-3635-4
- ・山田 健志, 平鍋 健児:『UML ワークブック オブジェクトテクノロジーワークブックシリーズ』, 翔泳社, 2003年3月, ISBN 4-7981-0193-1
- ・竹政昭利, 左川聡, (株)オーグス総研監修:『ビジネスマンのための UML 入門 ビジネスモデリングによるアプローチ』, 毎日コミュニケーションズ, 2004年2月, ISBN 4-8399-1267-X

その他（連絡事項）

- ・講義, オフィスアワー以外の時間で生じた疑問や質問は電子メールで随時, 受け付ける。
- ・一方的な講義に終始するのではなく, 講義の中で簡単な演習も行うため, 積極的な参加意識をもって受講することが望ましい。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

- 情報システムは、企業活動を支える上で不可欠なものになってきている。本講義では、まず、情報システムとは何か、設計とは何か、を説明し、これからの講義の対象に対する理解を深める。
- 次に、情報システム設計を学ぶ必要性と意義について説明する。そして、組織において情報システムを構築するプロセスはどのようになっているか、という情報システム構築の基本的な設計の流れを学習する。
- これらを通して、情報システム構築の妥当性を評価する能力と、経営分析や監査の中で情報システムにどのようにかかわり、利用していくべきかを考えることができる能力を身に付けていく重要性を理解する。これらの設計工程の概要は、以後の講義を理解する基礎となる事項である。
- 最後に、講義の進め方、成績評価について説明する。

第2回：企業活動と情報システム

講義の内容

1. 情報システム設計を理解する上で必要な基礎知識として、情報、知識、ソフトウェア、情報システムといった基本概念を学習し、その意味を正しく理解する。
2. 企業における情報システムの変遷を通して、情報システムを構築する目的、情報システムの位置付け、期待する効果、がどのように変化してきたかを知り、企業活動と情報システムとの関係を学習する。そして、現在の情報システムには何が求められてきているのか、を考える。
3. 情報システムの構築の背景にある経営上のニーズと情報システム構築を支える情報技術の関係を通して、これら二つが密接に関係し、相互に影響を与えていることを学習し、情報システムの構築は、経営戦略と密接に関わっていることを学ぶ。それを通して、情報システムを構築する際に適切な情報技術を採用できる能力を習得する。
4. 情報システムの構築は、利用部門、情報システム部門、コンサルティング会社やシステム開発会社、が共同で行うものであることを認識し、各組織がシステム構築の中で果たすべき役割を学ぶ。
5. 情報システムの構築は、業務改革と不可分であり、業務の流れの中で情報システムが効果的に利用される設計をする必要があることを学習し、それを行わない場合に業務に悪影響を及ぼすことを理解する。

上記の各項目を通して、情報システムを設計、構築することは、業務で使用するさまざまなソフトウェアを開発、導入することではなく、業務内容や業務の進め方を設計することにある点を理解する。そのため、情報システムの設計には、企業の属する業界や業務の基本的な知識が不可欠であることを理解する。

第3回：企業活動の分析手法

講義の内容

情報システム設計の第一歩となる経営戦略や事業モデルを策定するためには、企業の現状分析や企業を取り巻く環境変化を分析し、それに基づく戦略立案が必要になる。ここでは、そのために用いられる手法について以下の点を学習する。

1. 企業の日常業務は、情報システムを利用して行われることから、情報システムは業務のやり方を決めていると言える。そのため、企業活動に役立つ情報システムを構築する上では、企業の現状や環境の変化を分析し、それに基づき策定された経営戦略を反映させる必要があることを理解する。
2. 企業の現状や環境変化を分析する手法である SWOT 分析、プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント、製品市場マトリクス、バランス・スコア・カード等の手法とその概要を学習し、それぞれの手法をどのような時に使用するかを習得する。これらの手法の利用に際して重要なことは、これらの手法を通して問題の所在を具体的に明らかにする点にあることを理解する。
3. 企業の現状を分析する上では、自社で制御可能な内部環境と制御できない外部環境があり、その両面から広く分析する必要があることを理解する。
4. 自社の経営資源を他社と比較し、自社の持つ強み（S：Strong point）や弱み（W：Weak point）は何か、外部環境が自社に与える有利な機会（O：Opportunity）や不利な脅威（T：Thread）は何かを明確にする手法である SWOT 分析について学習し、例をもとにどのような分析が行われるのかを理解する。
5. 現状分析を踏まえ、企業の将来像とそれを実現するために行うべきことを明らかにし、そのために企業が持つべき業務上の機能を整理することを通し、事業モデルの策定プロセスを学習する。その際、仮説を立て、それをもとに検証し、考えていくことが重要であることを理解する。

企業活動の中では、上記の手法で分析、立案をするだけでなく、その実行、評価、改善のサイクルを継続し、段階的に目標を達成していくことが重要であることを理解する。

第4回：情報化計画の立案

講義の内容

経営戦略や事業モデルの策定を踏まえて、経営的な観点から自社の情報化を進めていく際の基本的な方向付けをする「情報化戦略の立案」とそれを受けて具体的な情報システム化を実施する際の方針やスケジュールを作成する「情報化計画」について、以下の内容を学習し、情報システムはこの計画に基づいて構築されることを理解する。

1. 情報化戦略は、急速に発展する情報技術の発展方向を的確に把握し、経営的な観点から自社の情報化を進めていく際の基本的な方向付けを行う工程であることを理解する。
2. 情報化計画では、どのような業務の情報システム化をいつ実施するか、その際の開発方法や運用体制をどうするか、どのようなハードウェアやソフトウェアを導入するか、などを決定していくことを学ぶ。
3. 情報化戦略は、経営戦略や事業モデルに基づいて策定される。同時に情報技術の発展は新しい業種や業態を生み出し、業務のやり方に大きな影響を与える。そのため、情報化戦略と経営戦略は相互に影響を与える相互依存関係にあることを理解する。
4. 情報システムを開発する上で、情報システムを利用する部門が情報システム開発にどのように関与し、その際に何に留意しなければならないかを学習する。
5. 情報化計画の中でも他の設備投資と同様に投資対効果を求め、検討することが重要であることを学ぶ。具体的には、投資対効果の一般的な評価方法、費用の見積り、投資効果の種類、について学習する。さらに、情報化投資の投資対効果を求めることは、一般に極めて難しいが、その原因がどこにあるのかを理解する。
6. 情報化戦略の策定は、経営戦略と情報化戦略、情報化戦略と全体の情報化計画、全体の情報化計画と個々の情報システム（会計システムや生産管理システム等）の間の整合性がとれているか、情報システムの開発や運用が計画通りに行われているか、を確認していく作業であることを理解する。さらに経営の観点から情報技術を適切に選択し、部門最適化ではなく全体最適化を目指す必要があることを理解する。

第5回：情報システムの開発とリスク管理

講義の内容

情報システムの開発には、さまざまなリスクが含まれている。そのため、情報システムの開発を計画通り進めていくためには、リスク管理が重要になる。ここでは、リスク管理とは何か、リスクをどのように発見し、管理していくのか、について以下の点について学習する。さらに、取り上げたリスク管理手法は、情報システムの開発以外に応用できることを理解する。

1. リスク管理は、望まない結果を事前に発見し、制御することであり、それにより望むべき結果を得ることを知る。
2. 情報システムの構築は、組織における投資活動の一つであり、さまざまな不確定要因が存在していることを学び、それらの不確定要因を明確にし、管理していくリスク管理が不可欠であることを理解する。
3. リスク管理は、リスクの特定、リスクの分析、リスクの優先付けとマップ作成、リスクの解決、リスクの監視、の各作業を定期的に行っていくプロセスであることを学習する。
4. リスクの特定は、リスク事象とその影響を特定することであり、計画時に行うことを学習する。
5. リスクの分析は、リスク事象とその影響が生じるきっかけや発生確率を分析する作業であることを学習する。
6. リスクの優先付けとマップ作成では、たくさんのリスク事象の中の優先付けを行い、管理対象とするリスク事象を決定することを学習する。
7. リスクの解決では、リスクに対処するための方法と時期を決定し、実行していくことを学習する。また、リスクに対処する方法には、リスクの回避、リスクの移転、リスクの軽減があることを学習する。
8. リスクの監視では、現在の状況を評価し、新しいリスクの特定や影響が小さいリスクを管理対象から取り除いていくことを学習する。

第6回：開発プロセスとその手法

講義の内容

情報システムの開発を進めていくプロセスには、さまざまなプロセスがある。本講義では、各プロセスについて、下記の内容を学習し、開発する情報システムに応じてこれらのプロセスの中から適切な方法を選択できる能力を身に付ける。そして、実際の情報システムの開発では、上記の開発プロセスのどれか一つだけを使用して開発を行うのではなく、いくつかの開発プロセスを組合せ、状況や開発プロジェクトに適した開発を行うことが重要であることを理解する。

1. 情報システムを開発していくプロセスは、いくつかの観点から分類できることを学ぶ。具体的には、導入方法による分類、アプローチによる分類、開発プロセスによる分類、である。
2. 導入方法は、情報システムを個別開発するか、パッケージソフトウェアを購入してくるか、パッケージソフトウェアの購入と個別開発（カスタマイズ）を組み合わせるか、に分類できることを学び、それぞれの概要、利点と欠点、それを採用した時の注意点について学習する。
3. アプローチによる分類は、情報システムを開発する際に何に注目してソフトウェアの設計を行うかという観点による分類であり、プログラム中心アプローチ、データ中心アプローチ、オブジェクト中心アプローチがあることを学習し、それぞれのアプローチの概要、利点と欠点、利用上の留意点を理解する。
4. 開発プロセスによる分類は、情報システムの開発をいくつかの工程に分け、各工程をどのように進めていくかという観点による分類であり、ウォーターフォールモデル、並行開発モデル、インクリメンタルモデル、スパイラルモデル等があることを学習し、それぞれの開発モデルの概要、利点と欠点、利用上の留意点を理解する。
5. 開発を進める方法として、プロトタイピング手法があることを学び、その概要、利点と欠点、利用する上での留意点を理解する。
6. アプローチや開発プロセスは、導入方法の中の個別開発に適用される事項であることを理解する。

第7回：要求分析と基本設計

講義の内容

情報システム開発の最初の段階である要求分析について以下の内容を学び、情報システム開発の成功は、要求分析に依存することを通して、要求分析の重要性を理解する。

1. 要求分析とは、情報システムの利用者と開発者が、開発する情報システムが満たすべき要求を明確にする工程であり、その結果を要求仕様書の形で整理、記述していくことを学習する。
2. 要求分析では、情報システムの目的、達成目標、システムに要求される事項、システムを動作させる環境（ハードウェアやネットワークの構成）、システムを動作させる前提条件、システムに求められる操作性、システムのライフサイクル、運用や保守体制、開発スケジュール、開発プロジェクトの管理方法、といった事項を明確にし、それを文書化していくことを学ぶ。
3. 情報システムの達成目標を明確化する際には、システムが実現された時の効果（例：コスト削減、生産性向上、等）を考え、経営戦略や情報化計画に照らした優先付けを行い、実現すべき具体的な目標を絞り込むことが重要であることを理解する。
4. 要求事項の分析では、情報システムを利用する利用部門のヒヤリングを通して、業務の把握、用語の意味や真のニーズを明確化することを学び、複数の人からヒヤリングを行う重要性を理解する。
5. 利用者側、開発者側のそれぞれの観点から、要求事項の分析を困難にしている原因とその対応策を学び、要求分析結果を検討できる能力を身に付ける。
6. 要求事項がうまく整理できない時の対応策としては、プロトタイピングが有効であることを知り、さらにプロトタイピングを利用する際の留意点を学ぶ。
7. 要求事項の分析・整理で利用されるユースケース図とは何かを学習し、それをどのようにして作成していくのかを習得する。また、要求事項の整理の際には、実現の可能性を評価することが重要になることを理解する。
8. 要求仕様や基本設計はどのような体制で進められるかを学習し、それぞれの利点や欠点、留意点を学習する。

第8回：情報システム開発と契約

講義の内容

情報システムの構築は、自社だけでなく、システム開発先の企業やコンサルティング会社等、外部の企業と一緒に進められることが一般的である。そのため、そこではさまざまな契約が交わされる。これらの契約について以下の内容を学習し、契約の流れから見た問題点の発見能力を習得する。

1. 情報システムの開発に関わる企業間の取引の一般的な流れとその中で取り交わされる契約書、文書にはどのようなものがあるかを学習し、正しい取引の流れを判断できる能力を身に付ける。
2. 情報システムの開発における契約の種類には、請負、委任、派遣があることを知り、それぞれの契約の概要を理解する。さらに、システム開発の工程ごとに適した契約形態あることを学習する。これらを通して、情報システムの開発の進め方や外部に委託する作業に応じて適切な契約が行われているかを確認できる能力を身に付ける。
3. 契約が必要となる代表的な状況の設問を通して、それぞれの契約文書においてどのような交渉が行われているか、交渉において何に留意しなければならないか、を学習し、契約文書の内容が適切であるかを判断できる能力を身につける。
4. 情報システム開発の中で作成される設計書や仕様書、プログラムは著作物であり、著作権により保護されることを学習する。
5. 情報システム開発の契約では、特に、機密保持、産業財産権、著作権、瑕疵担保責任、に関する項目が重要であることを理解する。
6. 情報システムの開発において紛争を事前に回避する方法や万が一紛争が生じた場合の解決方法の概要について理解する。

第9回：データ設計とER図

講義の内容

企業活動の中で利用、作成されるさまざまなデータを効率的、永続的に管理するデータ管理の重要性と、情報システムの中でその機能をなすデータベース管理システムの必要性に関する以下の内容を学習する。

そして、企業内に存在するさまざまなデータを情報システムに格納する際の整理方法の一つであるER (Entity-Relationship) 図とは何か、その中で行われる正規化とは何かを学び、ER図で記述された設計書を読解できる能力を身につける。

1. 企業活動の中ではさまざまなデータが生成、利用されており、それらのデータが失われた場合には、企業活動に与える影響が大きく、永続的なデータ管理が重要になることを認識する。同時に、データは一つの情報システムや部門が利用するだけでなく、さまざまな情報システムや部門が利用することを認識し、データ管理の必要性と重要性を理解する。
2. 伝票や帳票とデータの関係から、項目（フィールド）、レコード、テーブルというデータ管理の基本的な概念を理解する。
3. データは、更新頻度が少なく、他の情報システムと共有されることが多いマスターデータと更新頻度が多いトランザクションデータにわけられることを知り、それぞれのデータが持つ特徴を学習し、そのように分類する利点を理解する。
4. データを管理するためにデータベース管理システムを利用する利点として、プログラムからの独立性（データ独立性）、正規化による冗長性の排除、処理効率の向上、排他制御、バックアップやリカバリ機能による安全性確保、があることを学ぶ。
5. データの重複をなくすことにより、データの管理を容易にし、データをさまざまな目的に用いることができるようにする方法である「データ正規化」の概要を学習する。データ正規化には、繰り返し現れる部分を複数のレコードにして繰り返し項目を排除する「第一正規化」、キーになる項目とそれ以外の項目の従属関係を整理する「第二正規化」、非キー項目間の従属関係を整理する「第三正規化」があり、第一正規化、第二正規化、第三正規化の順で正規化を進めて、データを整理していくことを学習する。
6. システム化の対象になる業務において管理すべき実体である「エンティティ」、エンティティの具体的な値である「インスタンス」、エンティティ間の関連を示す「リレーションシップ」、というER図を学習する上で基本となる概念とその記法を学習する。

第 10 回：機能設計

講義の内容

機能設計について以下の内容を学習し、機能設計では何を行い、その結果として何を作成するのか、何に留意する必要があるのか、を理解する。

1. 機能設計は、要求分析工程で明確にした要求事項をどのような機能を持つソフトウェアとして実現するかを明らかにする工程であり、外部設計と内部設計からなることを学習する。
2. 外部設計は、利用者や他の情報システムとのインタフェースを設計することであり、内部設計は、システムをある機能的なまとまり（機能モジュール）に分割し、それぞれの機能モジュールはどのような手順でデータを処理していくかを設計することであることを理解する。
3. 利用者がシステムを利用する際に使用するユーザインタフェースの設計は外部設計の一つであり、その設計に際しては利用者の意見や要望を適切に仕様として反映することが重要であることを学習する。その際、開発者側の視点と利用者側の視点が異なることが多いことをいくつかの具体例を通して学習する。
4. ユーザインタフェースの設計では、プロトタイプングが有効な方法であることを学習し、その際、エンドユーザの負荷を考慮すること、プロトタイプの終了条件をあらかじめ明確にすること、が重要であることを理解する。
5. 内部設計では、エラーが発生した際の処理をどのようにするかを明確にする必要があることを理解する。
6. 内部設計で機能モジュールを設計する際には、機能モジュールの大きさを理解しやすい大きさにすること、機能モジュール同士の関係を極力少なくすること、類似の機能を一つにまとめられないかを検討することが重要になることを理解する。

第 11 回：詳細設計と UML (1)

講義の内容

詳細設計について以下の内容を学習し、詳細設計では何を行い、その結果として何を作成するのか、何に留意する必要があるのか、なぜ詳細設計書が必要になるのか、を理解する。

1. 詳細設計は、情報システムが持つ機能をソフトウェアとして実現するためにどのような処理単位（処理モジュール）が必要であり、それぞれの処理単位はどのデータをどのように処理していくか、を決める工程であることを学習する。
2. 詳細設計書を作成する上では、必要な内容だけを仕様書に記述する例が増えてきている背景を理解し、詳細設計書を確認する上では、この点に留意する必要があることを学習する。
3. 近年の情報システム開発の主流であるオブジェクト指向の考え方が誕生した背景とその基本的な概念を学び、オブジェクト指向とは何かを理解する。学習する基本的な概念は、オブジェクト、クラス、属性、メソッド、カプセル化、抽象化、継承、メッセージ、汎化関係、集約関係、関連、などである。また、オブジェクト指向が持っているこれらの概念がソフトウェア開発にどのように役立つのかを理解する。
4. オブジェクト指向に基づく分析・設計手法として用いられている手法に UML があることを学習する。

第 12 回：詳細設計と UML (2)

講義の内容

第 11 回に引き続き、オブジェクト指向分析・設計で利用される UML について以下の内容を学び、情報システム開発の詳細設計で UML がどのように利用されているのかを理解する。それを通して、UML で記述された設計書を読み、情報システム開発が問題なく行われているかを判断できる能力を身に付ける。

1. UML では、対象を様々な角度から分析、表現するために以下の記法が用意されていることを学習する。

- I. 情報システムを利用する利用者の視点から、情報システムが外部に提供する機能を表現する「ユースケース図」
- II. 情報システムを構成するクラス間の静的な構造（関係）を表現する「クラス図」
- III. 対象の具体的な動作を時系列で表現する「シーケンス図」
- IV. 対象の具体的な動作と状態の遷移を表現する「コラボレーション図」
- V. 複数のオブジェクトの状態を表現する「オブジェクト図」
- VI. オブジェクトが生成されてから消滅するまでの状態（ライフサイクルの状態）の変化を表現する「状態チャート図」
- VII. 業務の流れや情報システムの処理の流れを表現する「アクティビティ図」
- VIII. ソフトウェアが使用するファイルやドキュメントの間関係を表現する「コンポーネント図」
- IX. 情報システムを動作させるハードウェアの構成を表現する「配置図」

2. 情報システム設計のどのような時にどの記法を使用し、何を表現するのかを学習し、状況に応じてこれらの記法を使い分ける必要があることを理解する。

第 13 回：プログラミングとテスト方法

講義の内容

情報システムの開発工程のうち、業務のやり方やデータの処理方法をプログラムとして作成するプログラミング工程と作成したプログラムが正しく動作するかを検証するテスト工程について以下の内容を学習する。テスト工程は、テスト項目に基づいてテストが行われることを学び、テスト項目をチェックすることによりシステムの品質を確認できる能力を身に付ける。

1. 情報システムの開発工程には、業務のやり方やデータの処理方法をプログラム言語を用いて作成するプログラミング工程があり、そこではさまざまな開発支援ツールが利用されていることを知る。
2. 開発支援ツールの利用は、生産性（時間あたりのプログラム作成量）を向上させる利点がある一方で、ツールが自動生成したプログラムは性能上の問題を起こしやすい、プログラム管理が難しくなる時がある、生産性の評価が難しいといった課題があることを学習し、適切な開発支援ツールの選択とそれを踏まえた生産性評価が重要であることを理解する。
3. 情報システムの開発工程には、プログラミング工程の次に、作成したプログラムが正しく動作するかを確認するテスト工程があることを知る。
4. テスト工程には、処理モジュール単位ごとの検査を実施する「単体テスト」、単体テストにより単独の動作が確認された処理モジュール同士を組み合わせた時の動作を確認する「組合せテスト」、システムを実際に利用する時と同じような条件で全体の機能を確認する「システムテスト」があることを学ぶ。
5. テスト項目は、設計書（仕様書）に基づいて事前に作成することを学習する。具体的には、単体テストの項目は詳細設計書に基づいて作成、検証し、組合せテストの項目は機能設計書に基づいて作成、検証し、システムテストの項目は基本設計書や要求仕様書に基づいて作成、検証することを学習する。さらに、システムテストではできる限り実際に使用するデータに近いデータを使用することの重要性を理解する。
6. 単体テストや組合せテストは開発者が、システムテストは利用者やシステムの発注者が実施することが一般的であり、それぞれのテストの実施中に発生した不良は必ず不良票を書いてまとめることを学び、不良票に記入すべき内容は何かを学習する。
7. テストには、正常に動作するかを確認する上記の各テストに加え、システムの限界を確認する負荷テストがあることを学び、その重要性を理解する。

第 14 回：運用設計と保守計画

講義の内容

構築した情報システムを日々維持・運用していく上で必要な運用設計と保守計画について以下の内容を学習し、これらの工程が事業活動を支える重要な工程であることを認識し、これらの計画の妥当性を評価できる能力を身に付ける。

1. 情報システムの構築は、開発・テストが終了し、稼動した時点で終了するのではなく、それ以降の維持・運用まで含んでいることを理解する。
2. 運用設計では、システム移行、システムの運用管理、システムの運用体制、を明確にすることを学ぶ。
3. システム移行では、既存の情報システムからデータを移行するための要員や日程を決定し、情報システムを利用する時のユーザマニュアルや運用マニュアルを整備し、利用者を教育する作業を行うことを学習し、これらの作業をどのように進めるかを理解する。
4. システム運用管理には、運用基準や障害発生時の対処を定める「オペレーション管理」、プログラムやソフトウェア開発の関連ドキュメントを管理、更新する「プログラム管理」、データのバックアップのやり方やバックアップしたデータの管理方法を定める「データ管理」、システムの稼動状況や性能を監視する「運用監視」、災害や故障、過失が発生した時の対策を整理する「リスク管理」、といった業務があることを学び、それぞれの業務で何を定める必要があり、何に留意する必要があるのか、を学習する。
5. 保守計画では、ソフトウェアの不良があった場合の修正、確認方法を定める「修正保守」、OS といった基本ソフトウェアの更新方法を定める「適応保守」といった業務があることを学び、それぞれの業務で何を定める必要があり、何に留意する必要があるのかを学習する。また、これらの保守にどの程度の費用が必要になるのかを見積るコスト評価が重要であることを理解する。
6. 情報システムの運用管理では、運用方針や計画の策定（Plan）－運用・保守の実施と記録作成（Do）－目標達成度の把握と未達成事項の改善（Check）－運用・保守計画や手段の見直し（Action）という PDCA サイクルが重要になることを理解する。
7. 利用者は、「情報システムは正常に動くことがあたりまえである」と考えていることを認識し、利用者に提供できるシステムの機能の水準（サービスレベル）を明らかにすることが運用管理上有用であることを理解する。

第 15 回：期末試験

講義の内容

本講義全体を通して学習してきた内容をどの程度理解し、身に付けているかを確認し、学習の達成度を把握する。

講義名・担当教員

事例研究 1 (情報システム設計)・樋地正浩

時間割

前期 木 5 限

講義の目的

情報システム設計の講義で学んだ内容が実際の情報システム構築の場面でどのように利用されているのか、をテキストで示した各事例を通して調査、議論する。

特に、先進的な取り組みを行っている事例からは、導入目的や効果、設計上の特徴や工夫点、成功要因を学習し、失敗した事例からは設計工程のどこでどのような間違いを犯したことにより失敗したかを学習する。

これを通して、情報システム設計で得た知識を実際の場面で活用できる能力を身につけ、情報システムの設計工程における問題点を発見し、経営分析や監査の中でそれを指摘、是正できることを目標とする。

成績評価法

- ・各講義で発表する内容 (60%)、及び議論への参加度 (40%) で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・受講者は、事前に配布された事例と事前に示された調査、議論の観点をふまえて自分自身で調査、検討を行い、その結果を講義の際に発表する。発表者以外の受講者は、発表者の発表内容に対する各自の意見、コメントを行い、議論を進めていく。
- ・発表者は自分が希望する事例を選択して発表する。
- ・1回の講義では、1～2件の事例をとりあげる。
- ・事例を調査、検討する上で前提となる情報技術の知識が必要となる場合には、適宜、その説明をする。

オフィスアワー木曜日
13:00-18:00**連絡先**022-795-4797
hiji@econ.tohoku.ac.jp,**その他 (連絡事項)**

- ・講義、オフィスアワー以外の時間で生じた疑問や質問は電子メールで随時、受け付ける。
- ・講義は各自の発表をもとに進めるので、やむを得ず欠席する場合は事前に他の発表者と調整すること

この講義を受講するために必要とする知識

授業科目「情報システム設計」を履修しているか、同等の知識を持っている事が望ましい。

テキスト・参考文献

- ・日経コンピュータ：『動かないコンピュータ』，日経 BP 社，2002 年 12 月，ISBN4-8222-0784-6

講義の予定

第1回：オリエンテーション

講義の進め方の説明を行った後、第二回目以降で使用する事例と各事例の発表者を決定する。

第2回～第3回：情報システム開発における失敗事例とその対処

実際の失敗事例とそのような失敗に陥らない対処方法、失敗した場合の影響の大きさについて議論する。

第4回：情報システム発注に関する事例

問題のある発注形態とその影響、創意工夫のある発注の事例について議論する。

第5回：情報システムのプロジェクト管理に関する事例

プロジェクト管理に失敗した事例と成功した事例のそれぞれの要因を議論する。

第6回：情報システムとその利用者の関係に関する事例

情報システムだけですべてを処理するのではなく利用者を含めて情報システムを設計する必要がある事例について議論する。

第7回～第8回：情報システムの開発プロセスに関する事例

情報システム開発を成功に導いた事例の成功要因と問題点について議論する。

第9回：要求仕様に関する事例

要求仕様を上手に進めた事例の成功要因と特徴について議論する。

第10回：データ統合に関する事例

データ統合に成功、失敗した事例からデータ統合の難しさについて議論する。

第11回：情報システムの開発体制の事例

情報システムを成功に導くための開発体制のあり方について議論する。

第12回：運用設計の事例

運用設計と改善サイクルの事例からその特徴と成功要因について議論する。

第13回：性能設計の事例

性能問題の実体とその回避策、注意点について議論する。

第14回：定量的評価に関する事例

投資対効果を検討する際の費用の計測方法について議論する。

第15回：経営戦略と情報化計画の事例

現状の課題とその解決策への取り組みの事例から経営戦略や情報化計画の中で何を目標として情報化を行うのか、を議論する。

講義名・担当教員

事例研究 2 (情報システム設計)・樋地正浩

時間割

後期 木 4 限

講義の目的

情報システム設計の講義で学んだ内容を現実的なケースに適用し、これまでに情報システム設計で学習した内容の理解を深める。

特に、情報システムに内在する課題、すなわち情報化戦略の立案や要求仕様といった初期段階における課題を発見し、その課題に対処できる能力や最新の技術が登場した場合にそれを既存の情報システムの中に取り入れることの是非を判断できる能力を身につける。

また、実際の問題では、教科書どおりに進まないことが多く、そのような状況が発生した場合にどのように対処すれば良いかを理解し、現実問題への応用力を身につける。

成績評価法

- ・各講義で発表する内容(60%)、及び議論への参加度(40%)で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満;不合格)

講義の進め方

- ・教員が情報システムの設計を依頼する側、受講者はその依頼を受け設計を進める側として講義を進める。教官は、依頼する情報システムの内容を事前にケースとして配布する。受講者は、配布されたケースに対し、各自でケースの持つ課題、その対応策について調査、検討を行い、その結果を講義時間に発表し、受講者全員が各自の調査、検討結果をもとに議論を進め、情報システムの設計を進めていく。ケースの記述だけでは不明な点は、依頼側に質問し、その不明点を解決し、議論の中で新たに出てきた課題に関しては、次回の講義までに調査、検討を行い、その結果を発表する。
- ・4～5回の講義で1つのケースについて議論を進めていく。

オフィスアワー木曜日
13:00-18:00**連絡先**022-795-4797
hiji@econ.tohoku.ac.jp,**この講義を受講するために必要とする知識**

- ・授業科目「情報システム設計」を履修しているか、同等の知識を持っている事が望ましい。

その他(連絡事項)

- ・講義、オフィスアワー以外の時間で生じた疑問や質問は電子メールで随時、受け付ける。
- ・講義は各自の発表をもとに進めるので、やむを得ず欠席する場合は事前に他の発表者と調整すること

テキスト・参考文献

- ・特になし

講義の予定

第1回はオリエンテーションで、講義の進め方の説明を行う。

第2回目以降は、下記のケースを用いてまず、各ケースにおけるシステム開発プロセスを整理する。次に、その整理に基づいて情報システム設計プロセスに潜むさまざまな問題点とその対応策について議論する。

ケース1：販売管理システムを新規導入するケース

販売管理システムを新たに導入するケースを取り上げる。そして、そのシステム開発におけるシステム開発上の体制、進捗管理上の問題点、問題発生時の対応方法の問題点、見積り書を確認する際の注意点、システム構築にかかわる各会社の行動の問題点、問題発生時の争点、などについて問題点とその原因、対応策について議論する。

ケース2：業務全体を支援する情報システムを段階的に導入するケース

業務全体を支援する情報システムを段階的に導入していくケースを取り上げる。そして、財務会計、販売管理、生産管理、設計管理、人事給与といった各業務システムを順次導入するシステム開発における開発委託先の選定方法の問題点、スケジュール立案時の問題点、一部の情報システム導入時に発生した対応の課題、費用対効果を得るための対応方法、システム開発におけるリスクとその対応方法、などについて議論する。

ケース3：業務コンサルティングに基づき情報システムを導入するケース

コンサルティングに基づき業務の進め方を見直し、見直した業務を支援する情報システムを限られた時間の中で新しく構築していくケースを取り上げる。その中で、情報システム開発プロジェクトを開始する時点のリスクやプロジェクト管理上のリスクとその対処方法、発生するコストが増加した場合の対処方法、システムの開発を委託された会社の売り上げ計上方法、などについて議論する。

講義名・担当教員

情報システム管理・伊東俊彦

時間割

前期 水曜 3限

講義の目的

現代の企業会計に不可欠である情報システムの管理についての学習を通して、情報システム（または情報システム管理）の現状とあるべき姿を検討し、それをレポートにまとめる能力を身につけること。

情報技術の発展に伴い情報システムは肥大化・多様化・複雑化してきている。情報システムの開発が完了しシステムが運用段階に入ったとたんシステムの陳腐化が始まる状況で、サービスレベルを維持・向上させながら運用にかかわる人員やコストの削減を進めるのは容易なことではない。そのため情報システム管理においては、情報技術戦略を立て、それに基づく効果的・効率的な運用を実施していく総合的な管理活動が求められる。

具体的には、情報システム管理の経営側代表としてのCIO（情報統括役員）の機能、ITアウトソーシングの課題、TCO（情報化総合保有コスト）の把握と削減、システム監査や内部統制の基礎などを取り上げる予定。

講義の進め方

- ・初めのオリエンテーションで受講者の受講目的とプロフィールに応じて、その後の講義の詳細を明確にする。講義の目的が達成されるならば、受講目的により講義内容は柔軟に変更することもあるが、本シラバスには基本となる講義の流れを明記している。
- ・一方向の講義形式でなく、受講者が積極的に参画するゼミ形式の講義運営方法を採用する。
- ・講義に関係する課題に基づく簡単な発表レポート作成とその発表をしていただく。

この講義を受講するために必要とする知識

これからの会計士に不可欠な情報システムや情報技術に興味があれば誰でも受講可能である。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：必要なテキスト用資料は配付する。
- ・参考文献：以下に参考となる書籍（部分的に利用）を掲げる。
 - ・島田達巳・他『情報システムマネジメント』日科技連, 1994.
 - ・橋本義一編著『情報システムの管理』白桃書房, 1993.
 - ・内山悟志・他『TCO 経営革新』生産性出版, 1998.
 - ・丹羽奈津子・片岡英明・他『TCO で企業が変わる』トッパン, 1998.
 - ・セバスティアン・ノクス著, 櫻井通晴監訳『IT コストの管理』東洋経済新報社, 2001.
 - ・落合和雄『システム監査技術者 2007 年版』翔泳社, 2006.
 - ・児玉幸治編『新版 システム監査基準解説書』日本情報処理開発協会, 2005.
 - ・野村総研システムコンサルティング 事業本部『ユーザー企業にとっての IT アウトソーシング』野村総研, 2003.
 - ・内山悟志・他『IT 内部統制実践構築法』ソフト・リサーチ・センター, 2006.
 - ・野村総合研究所『最新図解 CIO ハンドブック』NRI シェアードサービス, 2005.
 - ・トマツ・テロト・コンサルティング『オープン環境における会計システムの設計』中央経済社, 1996.
 - ・Harvard Business Review, DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー訳『IT マネジメント』ダイヤモンド社, 2000.
 - ・IBM ビジネスコンサルティング サービス『エンタープライズ・アーキテクチャ』日経 BP 社, 2003.
 - ・T. H. ダベンポート「ERP の効果とその限界」『ハーバード・ビジネスレビュー・ブックス』ダイヤモンド社, 2000.
 - ・手島歩三、根来龍之、杉野周『ERP とビジネス改革』日科技連, 1998
 - ・同期 ERP 研究所編『ERP/ サプライチェーン成功の法則』工業調査会, 1998
 - ・日本情報処理開発協会編『情報化白書 2006』コンピュータ・エージ社, 2006.

成績評価法

- ・講義への参画（出席と議論：50%）、発表レポート（50%）で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

オフィスアワー

金曜日

13:00-14:30

（事前にメールか電話でアポイント下さい）。

連絡先

022-795-4792

tito@econ.tohoku.ac.jp,

その他（連絡事項）

- ・一方的な講義でなく、受講者が自らの問題意識と目標をもって学んでいくゼミ形式を採用する。そのため、積極的な参画意識をもって受講することが望ましい。

第1回：オリエンテーション・商業簿記の復習

講義の内容

講義の概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などについて受講者が理解すること。
また受講者のプロフィールや受講目的について教師が理解すること。

以下の各回の概要を説明する。

第1回：オリエンテーション

第2回：情報システムの概論（情報システム発展の歴史）

第3回：情報システム管理の概論(1)－（情報システム管理の要件）

第4回：情報システム管理の概論(2)－（情報システム管理のフレームワーク）

第5回：情報システム管理の具体例(1)－（TCO）

第6回：情報システム管理の具体例(2)－（ITコスト管理）

第7回：情報システム管理の具体例(3)－（IT投資効果）

第8回：情報システム管理の具体例(4)－（ITアウトソーシング）

第9回：情報システム管理の具体例(5)－（システム監査の基礎）

第10回：情報システム管理の具体例(6)－（IT内部統制の基礎）

第11回：情報システム管理の具体例(7)－（CIOの要件）

第12回：情報システム管理の具体例(8)－（エンタープライズ・アーキテクチャの基礎）

第13回：情報システム管理の具体例(9)－（会計情報システム）

第14回：情報システム管理の具体例(10)－（ERP-統合業務システム）

第15回：情報システム管理のまとめ

講義受講者の自己紹介や講義への期待を發表していただく。それにより第2回以降の講義内容を柔軟に変更（取り上げる例題の変更や削除・追加などを）する。

講義の進め方、成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また、学習の進め方についても説明を行う。

第2回：情報システムの概論 – (情報システム発展の歴史)

講義の内容

1. 企業で使われてきた情報システムにはどのようなものがあるのかを理解すること。
2. 情報システムの発展について理解すること。
3. 企業の経営と情報システムの関係について、情報システムのあり方を問うことは経営のあり方を問うことでもあることを理解すること。
4. 情報技術への期待が増す中で、情報技術は目標を達成する手段として配慮するアプローチが求められていることを理解すること。
5. 情報技術は経営の生産性向上に強力な手段であるという役割の増大が求められていることを理解すること。

宿題

- ・用語について調べよ。

参考文献

- ・佐々木宏『図解 経営情報システム 新版』同文館, 2001.
- ・島田達巳、高原康彦『経営情報システム 改訂版』, 日科技連, 2001.

学ぶべき用語・ポイント

- ・経営情報システム (MIS)
- ・DSS
- ・SIS
- ・ダウンサイジング
- ・オープンシステム
- ・ホストコンピュータ
- ・クライアント・サーバ方式
- ・インターネット/イントラネット

第3回：情報システム管理の概論(1) – (情報システム管理の要件)

講義の内容

1. 情報システム管理の要件にはどのようなものがあるのかを理解すること。
2. 情報システム管理の環境がどのように変化してきているのかを理解する。具体的にはハードウェアからソフトウェアに比重が移ってきていること、メインフレーム中心からオープンシステム環境へとダウンサイジングしてきていること、およびアウトソーシングが増加傾向にあることを理解すること。
3. 情報システムを戦略的に用いることは重要であるが、戦略が明確であり、それを情報システムが支援する限りにおいて成功することを理解すること。

宿題

- ・用語について調べよ。

参考文献

- ・島田達巳・他『情報システムマネジメント』日科技連, 1994, pp.1-23.
- ・橋本義一編著『情報システムの管理』白桃書房, 1993.

学ぶべき用語・ポイント

- ・情報システムマネジメント
- ・アウトソーシング
- ・TCO
- ・ダウンサイジング
- ・オープンシステム

第4回：情報システム管理の概論(2) – (情報システム管理のフレームワーク)

講義の内容

1. 情報システム管理の対象は垂直的・水平的な範囲として捉えられること、および組織は社会的システムとして3階層で構成され、その各層を対象とした情報システムが成立することを理解すること。
2. 情報システム管理のフレームワークは、情報システム環境、情報システム戦略・目標、情報システム計画、基幹系の開発と運用、情報系・OA系の開発と運用、情報システム評価から構成されていることを理解すること。
3. 情報システム管理のフレームワークを構成する要素の各内容を理解すること。
4. 情報システムのマスタープランの意義を理解し、マスタープランの作成には、情報システムの目的・目標およびアーキテクチャから始まり、現状の保有能力の棚卸し、計画に影響を与える新技術開発の予測、特定の計画などがあることを理解すること。

宿題

- ・用語について調べよ。

参考文献

- ・島田達巳・他『情報システムマネジメント』日科技連, 1994, pp.23-35.
- ・Harvard Business Review, DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー訳『IT マネジメント』ダイヤモンド社, 2000.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ビジネスプロセスリエンジニアリング
- ・情報システム戦略
- ・情報システム計画
- ・情報システム開発
- ・情報システム評価
- ・基幹系
- ・情報系
- ・OA系
- ・情報システムマスタープラン
- ・アーキテクチャ

第5回：情報システム管理の具体例(1) – (TCO)

講義の内容

1. TCO (Total Cost of Ownership) とは、「総合的な保有コスト」と訳される情報システムや情報技術のコストをライフサイクル全体を通して把握するためのモデルであるが、なんのためにこのようなモデルが注目されるのかを理解すること。
2. 見えないコストについて、どのようなものがあるのか、またなぜ見えないのかを理解すること。
3. TCO に関して日本と米国の差が存在すると言われていたが、それはなぜなのかを理解すること。
4. 情報化に伴う新たな課題にはどのようなものがあるのか、またそれらの課題と TCO の関係はどうかについて適切な説明ができるようになること。
5. 企業における情報化の意義について理解し、情報化投資の捉え方を適切に把握できるようになること。

宿題

- ・用語について調べよ。

参考文献

- ・内山悟志・他『TCO 経営革新』生産性出版, 1998.
- ・丹羽奈津子・片岡英明・他『TCO で企業が変わる』トッパン, 1998.
- ・セバスティアン・ノークス著, 櫻井通晴監訳『IT コストの管理』東洋経済新報社, 2001.

学すべき用語・ポイント

- ・TCO
- ・TCM
- ・保有コスト
- ・情報化投資
- ・TCO 最適化
- ・目に見えるコスト
- ・目に見えないコスト
- ・直接コスト
- ・間接コスト
- ・管理コスト
- ・サポート・コスト
- ・エンド・ユーザー・コスト
- ・ピア・サポート

第6回：情報システム管理の具体例(2) – (ITコスト管理)

講義の内容

1. IT関連のコストにはどのようなものがあるのかが分かること。
2. IT関連のコストのうち、運用コストである人件費などの管理コストにはどのような種類があり、それらは計画・実行管理・監査というプロセスでマネジメントすればよいか分かること。
3. ITコスト削減の方策を理解できるようになること。
4. ITコスト最適化のために管理方針の再考と管理プロセスの再考が必要なことを理解できること。

宿題

- ・用語について調べよ。

参考文献

- ・プロシード ITAM グループ、『ITIL 入門』、生産性出版、2004、pp.137-165.
- ・日経コンピュータ編『ITIL 大全』日経 BP 社、2004、pp.172-177、210-233.

学ぶべき用語・ポイント

- ・セルフ・サポート
- ・カジュアル
- ・トレーニング
- ・エンド・ユーザー開発
- ・FUTZ ファクタ
- ・ダウンタイム
- ・システム構成
- ・シン・クライアント
- ・管理規範
- ・利用ガイドライン

第7回：情報システム管理の具体例(3) – (IT 投資効果)

講義の内容

1. IT 投資の該当項目がわかるようになること。
2. 投資効果のうち定量化できるものと定量化できないものがあるのなにかを理解すること。
3. 目に見えない投資効果を定量化する方法を理解すること。
4. IT 投資に伴う課題にはどのようなものがあるのかを理解できるようになること。
5. 企業における情報化の意義について理解し、情報化投資の捉え方を適切に把握できるようになること。

宿題

- 用語について調べよ。

参考文献

- 松島桂樹『戦略的 IT 投資マネジメント』白桃書房
- 清嶋直樹「IT 投資効果の測定術」『日経情報ストラテジー』2003.9, 日経 BP 社, pp. 32-45.

学すべき用語・ポイント

- IT 投資
- 情報化投資
- 保有コスト
- 目に見える効果
- 目に見えない効果
- 直接コスト
- 間接コスト
- 投資効果測定

第8回：情報システム管理の具体例(4) – (IT アウトソーシング)

講義の内容

1. 昨今の企業は情報システムの管理やユーザー・サポートに関する業務を外部企業に任せるケースが増えているがこれをITアウトソーシングと呼ぶ。こうしたITアウトソーシングが進展してきた理由について理解すること。
2. 外注とアウトソーシングの違いを含めてアウトソースの概念について理解すること。
3. アウトソーシングには管理業務のアウトソーシングとサポート業務のアウトソーシングがあることを理解すること。
4. 資産アウトソーシングの内容について理解すること。
5. アウトソーシングのメリットとデメリットについて理解すること。
6. 最近見直されてきているが、情報システム子会社もアウトソーシングの一形態として捉えられることを理解すること。
7. 日本と米国を比較するとアウトソーシングの契約期間や組織形態に違いがあり、それはなにに起因するのかを理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・アウトソーシング
- ・インソーシング
- ・IT アウトソーシング
- ・内部資源の外部化と外部資源の内部化
- ・資産アウトソーシング
- ・コア・コンピタンス

宿題

- ・用語について調べよ。

参考文献

- ・内山悟志・他『TCO 経営革新』生産性出版, 1998, pp.135-141.
- ・花岡菖 監修『経営革新と情報技術：経営革新シリーズ 21 世紀の経営と情報 第1巻』日科技連, 1995, pp.209-219.

第9回：情報システム管理の具体例(5)－(システム監査の基礎)

講義の内容

1. 情報システム（または情報システム管理）を考えると、「システム監査」の基礎を把握しないと、内部統制の面からも甘い管理になりやすい。これからの会計士にとって、システム監査に関係しなくても、その要件はおさえておくことが寛容である。ここでは、会計士にとって基本的に必要なシステム監査の基礎知識を学習する。
2. 監査とシステム監査の位置づけを理解する。
3. システム監査の基本的なプロセスについて理解する。
4. システム監査に必要なドキュメントの種類について理解する。
5. システム監査を実施する際に、受ける側と実施する側の構成員と各役割について理解する。

宿題

- ・用語について調べよ。

参考文献

- ・落合和雄『システム監査技術者 2007年版』翔泳社，2006。
- ・児玉幸治編『新版 システム監査基準解説書』日本情報処理開発協会，2005。

学ぶべき用語・ポイント

- ・システム監査
- ・システム監査プロセス
- ・システム監査基準
- ・実施基準
- ・報告基準
- ・リスク分析
- ・基本計画
- ・個別計画
- ・企画業務
- ・運用業務
- ・保守業務

第 10 回：情報システム管理の具体例 (6) – (IT 内部統制の基礎)

講義の内容

1. 内部統制に関し IT に関連する範囲の課題について理解すること。
2. IT 内部統制の確立に関する基本的要素を理解すること。
3. IT ガバナンスの構成要素について理解すること。
4. IT 戦略をどのようにマネジメントすればよいかを理解すること。
5. IT 関連のアウトソーシングについて理解すること。

宿題

- 用語について調べよ。

参考文献

- 内山悟志・他『IT 内部統制実践構築法』ソフト・リサーチ・センター，2006.
- 湯浦克彦『IT ガバナンスの構造』エスアイビー・アクセス，2006.

学ぶべき用語・ポイント

- 内部統制
- IT 内部統制
- IT ガバナンス
- IT 戦略
- IT アウトソーシング

第 11 回：情報システム管理の具体例 (7) – (CIO の要件)

講義の内容

1. CIO（情報統括役員）に必要な要件が具体的にわかるようになること。
2. CIO はなぜ企業に必要なのかわかるようになること。
3. 米国における CIO の歴史から、いま求められる CIO 像が理解できるようになること。
4. 会計士にとって CIO とコミュニケーションすることの重要性を理解できるようになること。
5. CIO と情報システム関連部門、経営企画部門、経営トップとの関係が理解できるようになること。

宿題

- 用語について調べよ。

参考文献

- 森岡謙仁「CIO 養成塾」『CIO ハンドブック』日経情報ストラテジー、2004.8 特別付録、日経 BP 社。
- 野村総合研究所『最新図解 CIO ハンドブック』NRI シェアードサービス、2005。

学ぶべき用語・ポイント

- CIO
- CFO
- CTO・IT 戦略
- ビジネスモデル
- ビジネスプロセスリエンジニアリング
- 業務改革

第 12 回：情報システム管理の具体例 (8) – (エンタープライズ・アーキテクチャの基礎)

講義の内容

1. IT の全体構造が複雑化する現状で、全体の構造をモデル化する設計概念であるエンタープライズ・アーキテクチャ (EA) の基本的な要件が理解できるようになること。
2. EA の基本的な構造が理解できるようになること。
4. EA におけるビジネス・アーキテクチャ、アプリケーション・アーキテクチャ、データ・アーキテクチャなどの意味が理解できるようになること。
5. EA におけるガバナンスの重要性が理解できるようになること。

宿題

- ・用語について調べよ。

参考文献

- ・IBM ビジネスコンサルティングサービス『エンタープライズ・アーキテクチャ』日経 BP 社, 2003.

学ぶべき用語・ポイント

- ・EA
- ・ザクマン・モデル
- ・ビジネス・アーキテクチャ
- ・アプリケーション・アーキテクチャ
- ・データ・アーキテクチャ
- ・成熟度モデル
- ・業務改革

第 13 回：情報システム管理の具体例 (9) – (会計情報システム)

講義の内容

1. 企業で使われる会計のシステムを情報システムで支援するときの基本要件が理解できるようになること
2. 会計情報システムを導入するときの基本的な留意点が理解できるようになること.
3. 会計情報システムを管理するときの基本的な要件が理解できるようになること.

宿題

- ・用語について調べよ.

参考文献

- ・トマツ・テロト・コガレツカ 『オープン環境における会計システムの設計』 中央経済社, 1996.

学すべき用語・ポイント

- ・会計情報
- ・補助簿システム
- ・主要簿システム
- ・財務情報システム

第 14 回：情報システム管理の具体例 (10) – (ERP：統合業務システム)

講義の内容

1. ERP (Enterprise Resource Planning) の出現の背景が理解できるようになること.
2. なぜ現在、大企業の多くで ERP が導入されているのかが理解できるようになること.
3. ERP 神話に頼りすぎるとかえって逆効果であることが理解できること.
4. ERP を導入してよい場合と導入していけない場合が理解できるようになること.
5. ERP と企業のコアコンピタンスの関係をどのようにマネージすればよいかを理解できるようになること.
6. 会計士にとって、ERP をどのように把握したらよいかを理解できるようになること.

宿題

- 用語について調べよ.

参考文献

- T. H. ダベンポート 「ERP の効果とその限界」『ハーバード・ビジネスレビュー・ブックス』ダイヤモンド社, 2000.
- 手島歩三、根来龍之、杉野周 『ERP とビジネス改革』日科技連, 1998.
- 同期 ERP 研究所編 『ERP/ サプライチェーン成功の法則』工業調査会, 1998.

学ぶべき用語・ポイント

- ERP
- MRP
- EA (Enterprise Architecture)
- ベストプラクティス
- ビジネスプロセスモデル
- BPR (Business Process Innovation)
- リエンジニアリング
- プロセス・イノベーション
- データベース
- 基幹系システム
- 情報系システム
- SAP/R3 パッケージ

第 15 回：情報システム管理のまとめ

講義の内容

これまで 10 回にわたり学習してきた情報システム管理の具体例の全体を総括して情報システム管理のあるべき姿を検討できるようになること。

宿題

- ・担当教員が事前に指定した最終課題レポートのタイトルに沿って、各自がレポートにまとめ、提出すること（作成の要領は講義の中で指示する）。

参考文献

- ・情報システム管理で使用したすべての参考書と配布したテキスト。

講義名・担当教員

情報セキュリティ・村山優子

時間割連続講義
9月10～14日**講義の目的**

本講義は、インターネットを基盤とする情報社会における現在のセキュリティに関する問題や対策について様々な観点から論じ、技術の理解だけでなく法律や教育等を含む総合的な対策の必要性について認識させることを目的とする。

具体的には、コンピュータシステムやネットワーク等のシステムへの不正アクセス問題に加え、情報漏洩、内部告発、著作権等情報の流れに関する問題、様々なレベルのセキュリティの脅威を挙げ、その対策として、暗号化、情報隠蔽、認証、匿名性の保持、アクセス制御の技術を紹介する。

- ・学習到達目標は以下のとおりとする。
 1. セキュリティの目的を理解し、説明できる。
 2. セキュリティ目的達成のための問題と対策技術の概要を理解し、説明できる。
 3. 最近のセキュリティの研究課題を理解する。

成績評価法

- ・課題(30%)および期末試験(70%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満;不合格)

オフィスアワー
講義終了後**連絡先**019-694-2548
murayama@iwate-pu.ac.jp**講義の進め方**

- ・授業3回に1回程の頻度で課題を出す。

その他(連絡事項)

この講義を受講するために必要とする知識

- ・特になし。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：特に指定しない。参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。
- ・参考文献：
 - 1) 『インターネット時代の情報セキュリティ～暗号と電子透かし～』
著編者：佐々木良一、共立出版。
 - 2) 『情報セキュリティ概論』 今井秀樹[ほか]著、昭晃堂。
 - 3) 『情報セキュリティ』 宮地充子、菊池浩明編著、オーム社。
 - 4) Applied Cryptography: Protocols, Algorithms, and Source Code in C Bruce Schneier
WILEY.

講義の予定

第1回～第2回：セキュリティの目的や対策手法の概要

第3回～第4回：暗号手法

第5回～第6回：情報隠蔽

第7回～第8回：アクセス制御と認証および匿名

第9回：署名技術とその応用

第10回～第11回：セキュリティの脅威と対策

第12回～第13回：セキュリティ評価

第14回：最近の動向

第15回：期末試験

講義名・担当教員

事例研究 1 (情報システム管理)・伊東俊彦

時間割

前期 水曜 2 限

講義の目的

最近、企業合併に伴い情報システムの統合の失敗が話題となっている。当科目では、文献にあらわされた情報システム統合の事例をもとに、統合におけるシステムアーキテクチャの概念の重要性について学習する。企業統合において財務や経理システムを統合することと同時に情報システムのアーキテクチャを統合することを忘れてはビジネスが成立しないことを事例を通して学習する。このような事例による学習はこれからの会計士にとっても重要な概念のひとつと言える。学習を通して企業の情報システム統合の問題点について簡単な発表レポートを作成できることを目標とする。

成績評価法

- ・ 講義への参画（出席と議論：50%）、発表レポート（50%）で評価する。
- ・ AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満；不合格)。

講義の進め方

次ページ「講義の予定」を参照のこと。

この講義を受講するために必要とする知識

「情報システム管理」または「外書購読（情報システム管理）」を受講しているとベターであるが、受講していなくても情報システムに興味があり積極的に参加できれば問題はない。

オフィスアワー

金曜日

13:00-14:30

（事前にメールか電話でアポイント下さい）。

連絡先

022-795-4792

tito@econ.tohoku.ac.jp,

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：経営情報学会システム統合特設研究部会編『成功に導くシステム統合の論点』日科技連，2005。
- ・ 参考文献：以下に参考となる書籍を掲げる。
 - ・ IBM ビジネスコンサルティング サービス『エンタープライズ・アーキテクチャ』日経 BP 社，2003。
 - ・ 手島歩三・他『概念データモデル設計によるソフトウェアのダウンサイジング』見本能率協会マネジメントセンター，1994。
 - ・ Harvard Business Review, DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー訳『IT マネジメント』ダイヤモンド社，2000。
 - ・ 日本情報処理開発協会編『情報化白書 2006』コンピュータ・エージ社，2006。
 - ・ 『動かないコンピュータ』日経 BP 社編，2002。
 - ・ 『雑誌 日経コンピュータ』日経 BP 社。
 - ・ 『雑誌 日経情報ストラテジー』日経 BP 社。

その他（連絡事項）

一方的な講義でなく、受講者が自らの問題意識と目標をもって学んでいくゼミ形式を採用する。そのため、積極的な参画意識をもって受講することが望ましい。

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション（講義内容，学習方法，評価方法などの説明）
- 第2回：会計士を目指す人の情報システム関連の概要知識
- 第3回：システム統合論の構築に向けて (1)
- 第4回：システム統合論の構築に向けて (2)
- 第5回：エンタープライズアーキテクチャとシステム統合
- 第6回：情報システムアーキテクチャと情報基盤
- 第7回：ビジネスアーキテクチャとシステム統合
- 第8回：IT ガバナンスとシステム統合
- 第9回：システム統合と都市計画アプローチ
- 第10回：統合を容易とするアーキテクチャ
- 第11回：実務家による情報システム管理の紹介と議論（予定）
- 第12回：概念スキーマとシステム統合
- 第13回：K社のシステム統合事例
- 第14回：N社のシステム統合事例
- 第15回：情報システム管理の事例研究のまとめ

講義名・担当教員

事例研究 2 (情報システム管理)・伊東俊彦

時間割

後期 水曜 3 限

講義の目的

2008 年より株式上場会社は内部統制に関する報告が義務付けられる。本科目は会計士が知っておくべき内部統制に関する IT 関連の基本的な項目を学習する。

会計士として、内部統制と IT の関連が理解できるようになること、および内部統制を意識した IT 管理の基本的な要件をレポートにまとめることができることを目標とする。

成績評価法

- ・講義への参画（出席と議論：50%）、発表レポート（50%）で評価する。
- ・AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満；不合格)

講義の進め方

次ページ「講義の予定」を参照のこと。

この講義を受講するために必要とする知識

「情報システム管理」「外書購読（情報システム管理）」「事例研究 1（情報システム管理）」のどれか 1 つを受講しているとベターであるが、受講していなくても情報システムに興味があり積極的に参加できれば問題はない。

オフィスアワー

金曜日
13:00-14:30
(事前にメールか電話でアポイント下さい)。

連絡先

022-795-4792
tito@econ.tohoku.ac.jp,

テキスト・参考文献

- ・テキスト：あずさ監査法人 IT 監査部『内部統制を高める IT 統制と監査の実務 Q&A』, 中央経済社, 2006.
- ・参考文献：以下に参考となる書籍を掲げる。
 - ・湯浦克彦『IT ガバナンスの構造』エスアイビー・アクセス, 2006.
 - ・八田進二『これだけは知っておきたい内部統制の考え方と実務』日本経済新聞社, 2006.
 - ・Harvard Business Review, DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー訳『IT マネジメント』ダイヤモンド社, 2000.
 - ・日本情報処理開発協会編『情報化白書 2005』コンピュータ・エージ社, 2005.
 - ・『雑誌 日経コンピュータ』日経 BP 社.
 - ・『雑誌 日経情報ストラテジー』日経 BP 社.

その他（連絡事項）

一方的な講義でなく、受講者が自らの問題意識と目標をもって学んでいくゼミ形式をできるだけ採用する。そのため、積極的な参画意識をもって受講することが望ましい。

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション（講義内容，学習方法，評価方法などの説明）
- 第2回：会計士を目指す人の情報システム関連の概要知識
- 第3回：IT 内部統制の全体像 (1)
- 第4回：IT 内部統制の全体像 (2)
- 第5回：IT 戦略マネジメント (1)
- 第6回：IT 戦略マネジメント (2)
- 第7回：IT 投資マネジメント (1)
- 第8回：IT 投資マネジメント (2)
- 第9回：IT アーキテクチャマネジメント (1)
- 第10回：IT アーキテクチャマネジメント (2)
- 第11回：IT プロジェクトマネジメント (1)
- 第12回：IT プロジェクトマネジメント (2)
- 第13回：IT リスクマネジメント (1)
- 第14回：IT リスクマネジメント (2)
- 第15回：IT 内部統制のまとめ

講義名・担当教員

外書講読（情報システム管理）・伊東俊彦

時間割

後期 水曜 4 限

講義の目的

現代の企業会計に不可欠である情報システムの管理に関するテクニカルタームや基礎的な知識を英語をとおして学習することにより、情報システム管理の分野における内外の研究のアプローチについて理解を深めること。

情報システム管理のテクニカルタームを理解し、情報システム管理に関する外国語文献の内容を把握できるようになること。

成績評価法

- ・ 講義への参画（出席と議論：50%）、発表レポート（50%）で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満；不合格)

講義の進め方

- ・ 各重点項目について、教員が説明した上で学生と議論する形式で講義を進めていく。各自の議論部分を小レポートで提出する。
- ・ 次ページ「講義の予定」を参照のこと。

オフィスアワー

金曜日
13:00-14:30
(事前にメールか電話でアポイント下さい)。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 大学程度の英語読解力。

連絡先

022-795-4792
tito@econ.tohoku.ac.jp,

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：情報システム管理に関連する外国語書籍やジャーナル。講義の中で適宜指示する。
- ・ 参考文献：以下に参考となる書籍を掲げる。
 - ・ K. E. Pearlson & C. S. Saunders, " *Managing & Using Information Systems: A Strategic Approach Third Edition*," John Wiley & Sons, Inc., 2006.
 - ・ R. K. Wysocki & J. Young, " *Information Systems Management Principles in Action*," John Wiley & Sons, Inc., 1990.
 - ・ 島田達巳・他『情報システムマネジメント』日科技連, 1994.
 - ・ 野村総合研究所『最新図解 CIO ハンドブック』NRI シェアードサービス, 2005.
 - ・ Harvard Business Review 『IT マネジメント』DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー 訳、ダイヤモンド社, 2000.

その他（連絡事項）

- ・ 一方的な講義でなく、受講者が自らの問題意識と目標をもって学んでいくゼミ形式を採用する。そのため、積極的な参画意識をもって受講することが望ましい。

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション（講義内容、学習方法、評価方法などの説明）
- 第2回：情報システム関連の基本用語の確認
- 第3回：情報システム管理の概要
- 第4回：情報システムの役割と CIO の役割 (1)
- 第5回：情報システムの役割と CIO の役割 (2)
- 第6回：情報システムの役割と CIO の役割 (3)
- 第7回：情報システムの役割と CIO の役割 (4)
- 第8回：情報システムの役割と CIO の役割 (5)
- 第9回：情報システムの役割と CIO の役割 (6)
- 第10回：企業で使用されるソフトウェアの品質概念 (1)
- 第11回：企業で使用されるソフトウェアの品質概念 (2)
- 第12回：企業で使用されるソフトウェアの品質概念 (3)
- 第13回：企業で使用されるソフトウェアの品質概念 (4)
- 第14回：企業で使用されるソフトウェアの品質概念 (5)
- 第15回：情報システム管理の未来

講義名・担当教員

統計学・伊藤健

時間割

前期 月曜 1 限

講義の目的

統計学の目標は様々な統計的推論を行うことであるが、そのためには確率変数の概念や、大数の法則、中心極限定理を正しく理解する必要がある。しかし、専門職大学院の性格上、前提とされる数学知識が備わっていない受講生の存在も予想される。そこで、本講義では確率統計を理解するのに必要な微分積分などの概説を含め、データの整理、確率変数、代表的な分布に限定した統計学の導入的内容を取り扱う。

成績評価法

- ・宿題、小テスト (40%)、期末試験 (60%) で評価する。
- ・AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満；不合格)

オフィスアワー

月曜日
13:30-16:00

講義の進め方

- ・講義ではテキストの内容について説明し、それに応じた宿題を課す。次回の講義中に宿題の解説を行い、演習効果を高める。
- ・原則として、講義毎に宿題を課し、必要に応じて小テストを実施する。
- ・期末試験を実施する。

連絡先

- ・連絡先 (e-mail アドレス等) については講義で連絡する。

その他 (連絡事項)

- ・宿題等における疑問点を質問するのは良いことですが、その前に自分で 1 日考え、悩み、調べることが重要です。
- ・統計に関する定理等について、その証明が高度で難解なものは解説を割愛し、利用法のみ説明します。
- ・電卓を持参してください。ごく普通の電卓で構いませんが、関数電卓やポケット PC 等の高機能なものがあれば便利です。
- ・宿題は Microsoft Word, PDF, JPEG 形式等の電子ファイルを E-Mail にて提出して頂きます。
- ・宿題については、記載されているものの他、講義において適宜追加することがあります。

この講義を受講するために必要とする知識

高等学校での数学 (関数, 数列) に関する知識は必要であり, 行列を取り扱えることがなお望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト: 石井, 塩出, 新森 『確率統計の数理』 (裳華房)
- ・参考文献: 必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義概要，講義の進め方，成績評価などについて説明を行う。

各回の講義概要は以下の通りである。

第1回：オリエンテーション

第2回：微分法（1）

第3回：微分法（2）

第4回：積分法（1）

第5回：積分法（2）

第6回：データの整理（1）

第7回：データの整理（2）

第8回：確率と確率変数（1）

第9回：確率と確率変数（2）

第10回：確率と確率変数（3）

第11回：代表的な分布（1）

第12回：代表的な分布（2）

第13回：代表的な分布（3）

第14回：大数の法則と中心極限定理

第15回：期末試験

（注）進捗状況により，多少前後することがあります。

第2回：微分法（1）

講義の内容

- ・ 確率統計を理解するのに必要な微分法について解説を行う。
- 1. 極限値の概念
- 2. 微分係数，導関数の定義と可微分性
- 3. 微分法の公式（累乗，和，差，積，商，合成関数）

第3回：微分法（2）

講義の内容

- ・ 複雑な関数の微分法，および偏微分法について解説を行う。
1. 自然指数関数，自然対数関数の導関数
 2. 偏導関数

第4回：積分法（1）

講義の内容

- ・ 確率統計を理解するのに必要な積分法について解説を行う.
1. 定積分と不定積分
 2. 導関数との関係

第5回：積分法（2）

講義の内容

- ・定積分の計算方法について解説を行う。
1. 定積分の計算
 2. 置換積分法
 3. 部分積分法

第6回：データの整理（1）

講義の内容

- 様々な分析を行う際に、実験やアンケート調査等を行うことがあるが、収集された情報（データ）から傾向や特徴を読み取る必要がある。本講義ではその基本的なツールについて解説を行う。
1. 収集されたデータを視覚的にとらえる度数分布表と度数分布図について
 2. データ集団の中心的傾向を表す代表値（平均値，中央値，最頻値）について
 3. データ集団の集散状況を表す散布度（分散，標準偏差）について

第7回：データの整理 (2)

講義の内容

- ・ 前回の講義では1変量データについて取り扱ったが、ここではデータが2種類の情報(変量)をもつ場合に対し、それら変量間の関係を把握する方法について解説を行う。
1. 2変量データを座標平面上にプロットし、変量間の関係を視覚的に捉える相関図について。
 2. 変量間の関係の強さを客観的に測る相関係数について。
 3. 既知のデータを利用して、未知の状態を予測する回帰直線について。
 4. 変量データの値ではなく、その順位情報から変量間の関係の強さを測る順位相関係数について。

第 8 回：確率と確率変数 (1)

講義の内容

- ・ 統計学を理解する上で非常に重要な確率，確率変数の概念を 2 回にわたり解説する。
- 1. 偶然現象の結果として起こりうる事柄である事象と，事象間の基本演算について。
- 2. 代表的な確率の定義について。
- 3. ある事象が起こるという条件の下で，他の事象が起こる確率を表現する条件付き確率について。
- 4. ある事象と，その原因となり得る複数の事象の生起確率について成立する Bayes の定理について。

第9回：確率と確率変数 (2)

講義の内容

- ・ 前回の内容を受け、統計的推論の仕組みを理解するのに必要な確率変数の概念を中心に解説する。
- 1. 通常の変数とは異なり、そのとり得る値に不確実性がともなう確率変数について。
- 2. 分布関数とその性質について。
- 3. 離散的確率変数と分布関数について。
- 4. 連続的確率変数と分布関数、確率密度関数について。
- 5. 確率変数で構成される関数の期待値（平均）、分散、積率について。
- 6. Chebychev の不等式について。

第 10 回：確率と確率変数 (3)

講義の内容

- 確率変数を n 次元に拡張した場合の諸性質, および後に扱う確率分布を特徴付ける積率母関数, 特性関数について解説を行う.
- 1. 同時分布関数と周辺分布関数, および同時確率密度関数と周辺確率密度関数の関係について.
- 2. 確率変数の独立性が分布関数, 確率密度関数に与える影響について.
- 3. n 次元確率変数による関数の期待値について.
- 4. 2 つの確率変数の共分散, 相関係数について.
- 5. 確率変数の分布状態を知るのに有用な積率母関数, 特性関数について.

第 11 回：代表的な分布 (1)

講義の内容

- ・ 確率変数が従う確率分布について，離散分布の代表的なものを紹介する.
1. ベルヌーイ試行について.
 2. 二項分布について.
 3. ポアソン分布について.
 4. ポアソン近似の考え方について.

第 12 回：代表的な分布 (2)

講義の内容

- ・ 確率変数が従う確率分布について，連続分布の代表的なものを紹介する。
 1. 一様分布について.
 2. 正規分布について.
 3. 正規分布に従う確率変数に関する確率計算と規準化について.
 4. 対数正規分布について.

第 13 回：代表的な分布 (3)

講義の内容

- ・後に取り扱う推定，検定において利用される代表的な統計量の分布とその性質を紹介する.
- 1. χ^2 分布における分位点と上側確率の関係について.
- 2. t 分布における分位点と上側確率の関係について.
- 3. F 分布における分位点と上側確率の関係について.

第 14 回：大数の法則と中心極限定理

講義の内容

- ・ 統計的推論の概念，妥当性を理解する上で非常に重要な大数の法則および中心極限定理を解説する。
1. 大数の法則について。
 2. 中心極限定理について。

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・試験の内容については，未定．

講義名・担当教員

上級統計学・伊藤健

時間割

前期 月曜 5 限

講義の目的

統計学で取り扱った確率統計の基礎知識を踏まえ、統計的推論、相関・回帰分析の基本的な考え方を理解する。

成績評価法

- ・宿題、小テスト(40%)、期末試験(60%)で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満；不合格)

オフィスアワー

月曜日
13:30-16:00

講義の進め方

- ・講義ではテキストの内容について説明し、それに応じた宿題を課す。次回の講義中に宿題の解説を行い、演習効果を高める。
- ・原則として、講義毎に宿題を課し、必要に応じて小テストを実施する。
- ・期末試験を実施する。

連絡先

- ・連絡先(e-mail アドレス等)については講義で連絡する。

その他(連絡事項)

- ・宿題等における疑問点を質問するのは良いことですが、その前に自分で1日考え、悩み、調べることが重要です。
- ・統計に関する定理等について、その証明が高度で難解なものは解説を割愛し、利用法のみ説明します。
- ・電卓を持参してください。ごく普通の電卓で構いませんが、関数電卓やポケットPC等の高機能なものがあれば便利です。
- ・宿題はMicrosoft Word, PDF, JPEG形式等の電子ファイルをE-Mailにて提出して頂きます。
- ・宿題については、記載されているものの他、講義において適宜追加することがあります。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・高等学校での数学(関数、数列)に関する知識は必要であり、行列を取り扱えることがなお望ましい。
- ・統計学を受講し単位を取得している、あるいはそれに相当する確率統計の基本知識を有していることが必要。

テキスト・参考文献

- ・テキスト:石井, 塩出, 新森『確率統計の数理』(裳華房)
- ・参考文献:必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義概要，講義の進め方，成績評価などについて説明を行う。

各回の講義概要は以下の通りである。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：統計的推論（点推定）
- 第3回：統計的推論（区間推定の基礎）
- 第4回：統計的推論（仮説検定の基礎）
- 第5回：正規母集団に対する推定・検定（母集団が1つ）
- 第6回：正規母集団に対する推定・検定（母集団が2つ）
- 第7回：二項母集団に対する推定・検定
- 第8回：多項母集団に対する検定と適合度検定
- 第9回：独立性の検定
- 第10回：分散分析（一元配置）
- 第11回：分散分析（二元配置）
- 第12回：相関係数の推定・検定
- 第13回：回帰分析（単回帰）
- 第14回：回帰分析（重回帰）
- 第15回：期末試験

（注）進捗状況により，多少前後することがあります。

第2回：統計的推論（点推定）

講義の内容

- ・対象とする個体集合全体の状態や性質を統計データに基づき解析することを統計的推論と呼ぶ。本講義ではその仕組みと方法について説明し、未知母数（個体集合全体の平均値など）を一点として推定する点推定について説明する。
1. 母集団，サンプルと統計的推論の関係について。
 2. 点推定における推定量が満たすべき性質について。
 3. 代表的な点推定の手法である最尤推定法とモーメント推定法について。

第3回：統計的推論（区間推定の基礎）

講義の内容

- ・ 前回における点推定の場合とは異なり，区間を用いて未知母数の値を推定する区間推定法について解説する．区間推定には，点推定では考慮されていない精度情報が盛り込まれる．
- 1. 信頼区間と信頼係数の関係について．
- 2. 母分散既知の正規母集団に対する母平均の区間推定について．
- 3. 母分散未知の正規母集団に対する母平均の区間推定について．
- 4. 正規母集団に対する母分散の区間推定について．
- 5. 情報量と推定結果について．

第4回：統計的推論（仮説検定の基礎）

講義の内容

- ・推定のように未知母数そのものの推定値を考えるのではなく、未知母数に関する仮説が正しいか否かを判断する仮説検定について説明する。
- 1. 帰無仮説，対立仮説の設定について。
- 2. 検定内容に応じた統計量の決定について。
- 3. 有意水準と棄却域の関係について。
- 4. 検定における誤りについて。

第5回：正規母集団に対する推定・検定（母集団が1つ）

講義の内容

- ・ 正規分布に従う母集団（正規母集団）について，その平均，分散に関わる推定・検定について説明する。
- 1. 正規母集団の母平均の検定（母分散が既知の場合）について。
- 2. 正規母集団の母平均の検定（母分散が未知の場合）について。
- 3. 正規母集団の母分散の推定・検定について。

第6回：統計的推論（仮説検定の基礎）

講義の内容

- 推定のように未知母数そのものの推定値を考えるのではなく、未知母数に関する仮説が正しいか否かを判断する仮説検定について説明する。
- 1. 帰無仮説，対立仮説の設定について。
- 2. 検定内容に応じた統計量の決定について。
- 3. 有意水準と棄却域の関係について。
- 4. 検定における誤りについて。

第7回：二項母集団に対する推定・検定

講義の内容

- ・ 二項分布に従う母集団（二項母集団）を対象とした推定・検定について説明する.
- 1. F 分布を用いた母比率の推定・検定（厳密法）について.
- 2. 正規分布近似による母比率の推定・検定について.
- 3. 母比率の差の推定・検定について.

第8回：多項母集団に対する検定と適合度検定

講義の内容

- 二項分布を一般化した多項分布に従う母集団（多項母集団）について，その母比率の検定および応用について説明する。
1. 多項母集団の母比率の検定について。
 2. 分布の型の検定について。

第9回：独立性の検定

講義の内容

- ・ 2つの事象が独立であるか否かの検定について説明する.
1. 分割表について.
 2. 独立性の検定について.

第 10 回：分散分析（一元配置）

講義の内容

- ・ データ変動の分析を目的とした計画的な実験（実験計画）と、得られたデータの変動解析を推定や検定によって行う分散分析について説明する。
- 1. 実験計画法について。
- 2. 一元配置における主効果の検定について。
- 3. 一元配置における主効果の推定について。
- 4. 各水準での実験繰り返し数が異なる場合の推定・検定について。

第 11 回：分散分析（二元配置）

講義の内容

- ・ データ変動の分析を目的とした計画的な実験（実験計画）と、得られたデータの変動解析を推定や検定によって行う分散分析について説明する。
1. 元配置モデルについて。
 2. 配置における主効果・交互作用の検定について。
 3. 元配置における主効果・交互作用の推定について。

第 12 回：相関係数の推定・検定

講義の内容

- ・ 2 変量間の相関の有無, あるいは相関係数の推定・検定について説明する.
- 1. 2 変量正規分布について.
- 2. 無相関性の検定について.
- 3. Fisher の Z 変換について.
- 4. 相関係数の推定・検定について.

第 13 回：回帰分析（単回帰）

講義の内容

- 変量間の関係を記述する式（回帰式）に基づき未知の状態を予測するのに有効な回帰分析のうち、最も基本的な単回帰モデルについて説明する。
 1. 一次単回帰と回帰直線について.
 2. 最小二乗法について.
 3. 回帰係数の有意性について.
 4. 当てはめの欠如について.

第 14 回：回帰分析（重回帰）

講義の内容

- ・ 回帰式が一次多項式として表現される重回帰分析について説明する。
 1. 重回帰と回帰平面について.
 2. “あてはまりのよさ” について.

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・試験の内容については，未定．

講義名・担当教員

計量経済分析・千木良弘朗

時間割

前期 火曜 1 限

講義の目的

計量経済学の主な目的は、経済データを使って現実の経済がどのような状況にあるのかを探ることである。そのためには経済データを適切に分析するための手法が必要となるが、ここではその手法（計量手法）を講義する。一口に計量手法と言っても様々なものが存在するが、この講義は最も基礎的なものを扱う。基礎的な計量手法を実際に使えるようになってもらうと共に、その理論的背景を理解してもらうのがこの講義の目的である。

また、この講義では、計量手法を身につけてもらうために Excel 等を使った簡単なデータ分析も行う。

成績評価法

- ・宿題（40%）、期末試験（60%）で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・テキストの内容を解説し、原則として 1 章ごとに宿題を課す。
- ・基本的に、2 回の講義でテキストの 1 章を終えるというペースで進む。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー

月曜日
13:00-14:00

連絡先

022-795-6313
hchigira@econ.tohoku.ac.jp

この講義を受講するために必要とする知識

統計学の基礎的な知識（学部の統計学入門や会計大学院の統計学などに相当）を持っていることが望ましい。また、Excel の基本的な操作ができること。

その他（連絡事項）

この講義は一回ごとに独立した内容を扱うのではなく、基本的に前の講義内容を後の講義で使うことになる。よって、特にこの分野の予備知識が無い受講者には、毎回出席して欲しい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：山本 拓、『計量経済学』，新世社，1995 年の 1 章から 7 章
- ・参考文献：G.S. マダラ（和合肇訳），『計量経済分析の方法（第 2 版）』，シーエーピー出版，1996 年。
 蓑谷 千風彦，『計量経済学（第 3 版）』，東洋経済新報社，1997 年。
 蓑谷 千風彦，『計量経済学（第 2 版）』，多賀出版，2003 年。
 田中 勝人，『計量経済学』，岩波書店，1998 年。
- ・その他，必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 計量経済学とは何かについて概観する.
 - ・計量経済学の目的と必要性
 - ・計量経済分析の基本的な枠組み（経済モデル，計量経済モデル，経済データ）
 - ・代表的な計量経済モデル，回帰モデルとは？
2. 講義の具体的な内容・計画や他の授業科目との関連，講義の進め方，成績評価等について説明を行う.
 - ・講義の具体的な内容

第1回：オリエンテーション

第2回：単純回帰モデル（1）

第3回：統計学の復習（1）

第4回：統計学の復習（2）

第5回：単純回帰モデル（2）

第6回：単純回帰モデル（3）

第7回：多重回帰モデル（1）

第8回：多重回帰モデル（2）

第9回：回帰モデルの関数型

第10回：特殊な説明変数

第11回：複数の回帰パラメーターに対する検定

第12回：構造変化の検定

第13回：分布ラグモデル（1）

第14回：分布ラグモデル（2）

第15回：期末試験

進捗状況に応じて，多少の変更をすることもある。

第 2 回：単純回帰モデル (1)

講義の内容

1. 第 1 回の講義で導入した回帰モデルの簡単なケース，単純回帰モデルを扱う。今回の講義では，単純回帰モデルの計量経済分析をきちんと行うのではなく，まずは単純回帰モデルにデータを当てはめてみる。そして，当てはめた結果を見ながら，モデルの計量経済分析の必要性を解説する。
 - どのようにデータを単純回帰モデルに当てはめるか（回帰パラメーターと最小 2 乗法）
 - 当てはめの結果は（推定残差と決定係数）？
2. 宿題を課す。
 - テキスト 2 章の練習問題等（講義の中で指示）

第3回：統計学の復習（1）

講義の内容

1. 第2回の講義で導入した推定残差に基づいて、計量経済分析で統計学が必要となる理由を説明する。その後で、テキストの付録Aに基づいて統計学の復習を行う。推定残差とその取り扱い（確率と確率変数）
 - 確率変数の特性（確率分布，期待値，分散）
 - 確率変数としてのデータ（母集団と標本分布）
2. 宿題を課す。
 - 問題は講義の中で指示
3. 統計学の参考文献は以下の通り。
 - 刈屋 武昭，勝浦 正樹『統計学』，東洋経済新報社，1994年。
 - 宮川 公男，『基本統計学（第3版）』，有斐閣，1999年。
 - 田中 勝人，『統計学』，新世社，1998年。

第4回：統計学の復習（2）

講義の内容

1. テキストの付録 B に基づいて統計学の復習を行う。
 - ・ データを使ったパラメーターへのアプローチ 1（点推定）
 - ・ データを使ったパラメーターへのアプローチ 2（区間推定）
 - ・ データを使ったパラメーターへのアプローチ 3（検定）

2. 宿題を課す。
 - ・ 問題は講義の中で指示

第5回：単純回帰モデル（2）

講義の内容

第3, 4回の講義で行った統計学の復習に基づいて, 単純回帰モデルの計量経済分析を行う. ここでの内容は, 第2回の講義内容を統計学的視点から捉えなおしたものとも言える.

- ・単純回帰モデルへの確率変数の導入（誤差項）
- ・回帰パラメーターの統計的推定（最小2乗推定）
- ・最小2乗推定量の性質

第6回：単純回帰モデル（3）

講義の内容

1. 計量経済学における統計的検定や予測の必要性を解説し、単純回帰モデルのパラメーターに対する検定と被説明変数の予測を行う。
 - ・ 最小2乗推定量の分布と検定統計量の分布
 - ・ 回帰パラメーターに対する検定（t検定）
 - ・ 被説明変数の予測（点予測，区間予測）
 - ・ 単純回帰モデルのまとめ

2. 宿題を課す。
 - ・ テキスト3章の練習問題等（講義の中で指示）

第7回：多重回帰モデル（1）

講義の内容

これまでの講義で扱ってきた単純回帰モデルには説明変数が1つしかなかった。このままでは実際に経済データを分析するには制約が大きすぎると考えられる。そこで、今回の講義では説明変数の数を増やした多重回帰モデルを紹介する。多重回帰モデルの統計的推定や検定の方法は、単純回帰モデルのそれと本質的に変わらない。しかし、多重回帰モデルの解釈は単純回帰モデルとは異なる部分があるため注意が必要である。

- 多重回帰モデルの導入
- 多重回帰モデルの推定と検定
- 多重回帰モデルの解釈（偏回帰パラメーター）

第 8 回：多重回帰モデル (2)

講義の内容

1. 多重回帰モデルには、単純回帰モデルでは発生しなかった、いくつかの困った問題がある。ここでは、それらの問題を解説し、その解決法を紹介する。
 - ・多重共線性
 - ・決定係数の落とし穴
 - ・説明変数の過不足とその影響
 - ・多重回帰モデルのまとめ
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 4 章の練習問題等（講義の中で指示）

第9回：回帰モデルの関数型

講義の内容

1. ここまでの講義では、回帰モデルの関数型がいわゆる線形であるとしてきた。しかし、回帰モデルの関数型は、経済理論や経済データに応じて、線形でなくなることもある。そこで、いくつかの非線形な回帰モデルを紹介し、その分析法を解説する。
 - 説明変数について非線形な回帰モデル
 - 対数線形モデル
 - 回帰パラメーターについて非線形な回帰モデル
2. 今回の講義では、指定したテキストだけではなく、以下の参考文献の7章も一部で使う。
 - Greene, W.H., *Econometric Analysis*, 5th ed., Pearson US Imports & PHIPes, 2002.

第 10 回：特殊な説明変数

講義の内容

1. 前回の講義では回帰モデルの関数型を経済理論や経済データに応じて拡張したが、今回の講義では経済理論や経済データに応じて導入される特殊な説明変数について解説する。
 - ・ダミー変数
 - ・トレンド変数
2. 今回の講義では、指定したテキストだけでなく、以下の参考文献の 7 章も一部で使う。
 - ・Greene, W.H., *Econometric Analysis*, 5th ed., Pearson US Imports & PHIPes, 2002.
3. 宿題を課す。
 - ・テキスト 5 章の練習問題等（講義の中で指示）

第 11 回：複数の回帰パラメーターに対する検定

講義の内容

ここまでの講義では、回帰パラメーターに対する検定を行うときにはパラメーター 1 個ずつに行ってきた。しかし、特に多重回帰モデルにおいては、複数の回帰パラメーターに同時に検定を行ったり、複数の回帰パラメーターにまたがる検定を行ったりする必要がある。ここでは、そのような検定の方法を説明し、その後でいくつかの具体的な例を紹介する。

- 複数の仮説とその検定 (F 検定)
- F 検定の便利な表現
- F 検定の例

第 12 回：構造変化の検定

講義の内容

1. 現実の経済には大きなショックが起こることがあり、そのショックによって経済構造が変化する可能性がある。例えば 1970 年代の石油ショックや 1990 年代のバブル崩壊などである。経済構造に変化があったかどうかを調べるのは計量経済学の重要な役割であるので、今回の講義では、回帰モデルと第 11 回の講義内容に基づき構造変化の検定法を紹介する。
 - 回帰モデルにおける構造変化
 - 構造変化の定式化
 - F 検定を使った構造変化の検定
2. 宿題を課す。
 - テキスト 6 章の練習問題等（講義の中で指示）

第 13 回：分布ラグモデル (1)

講義の内容

現実の経済活動では、ある活動の影響が遅れ（ラグ）を持って経済に影響を与えることがしばしばある。例えば、ある企業が研究開発投資を行ってもすぐにその企業の利潤が上がるわけではなく、研究の成果が表れる何年か後になって上がると考えられる。このような効果を考慮するために開発されたのが分布ラグモデルである。一口に分布ラグモデルと言っても色々なモデルがあるので、今回と次回の 2 回に分けて解説する。

- ・分布ラグモデルと短期・長期効果
- ・多項式ラグモデル

第 14 回：分布ラグモデル (2)

講義の内容

1. 前回到引き続き、分布ラグモデルを解説する。分布ラグモデルの背景にある経済モデルについても言及する。
 - ・幾何分布ラグモデル
 - ・ラグ付き内生変数を含むモデル
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 7 章の練習問題等（講義の中で指示）

第 15 回：期末試験

講義の内容

これまでの 14 回の講義の内容についての試験を行う。

講義名・担当教員

上級計量経済分析・千木良弘朗

時間割

前期 火曜 2 限

講義の目的

計量経済学の主な目的は、経済データを使って現実の経済がどのような状況にあるのかを探ることである。そのためには経済データを適切に分析するための手法が必要となるが、ここではその手法（計量手法）を講義する。一口に計量手法と言っても様々なものが存在するが、この講義ではやや発展的なものを扱う。講義の流れとしては、基礎的な計量手法を用いる際にどのような問題が発生するかを示し、それを解決するために発展的な手法を導入するという形になるので、基礎的な計量手法の知識は前提とする。発展的な計量手法が様々な問題に対しどうアプローチするかという理論的背景を理解してもらい、それらの手法を実際に使えるようになってもらうのがこの講義の目的である。

また、この講義では、計量手法を身につけてもらうために TSP 等を使った簡単なデータ分析も行う。

成績評価法

- ・宿題 (40%)、期末試験 (60%) で評価する。
- ・AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満；不合格)

オフィスアワー月曜日
13:00-14:00**講義の進め方**

- ・テキストの内容を解説し、原則として 1 章ごとに宿題を課す。
- ・基本的に、2 回の講義でテキストの 1 章を終えるというペースで進む。
- ・期末試験を行う。

連絡先022-795-6313
hchigira@econ.tohoku.ac.jp**この講義を受講するために必要とする知識**

経済学部で計量分析や会計大学院で計量経済分析などの科目を履修済みである、もしくは計量経済学の基礎的な知識を持っていることを前提とする。また、TSP の基本的な操作ができることを望ましい。

その他（連絡事項）

この講義は一回ごとに独立した内容を扱うのではなく、基本的に前の講義内容を後の講義で使うことになる。よって、特にこの分野の予備知識が無い受講者には、毎回出席して欲しい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：山本 拓、『計量経済学』，新世社，1995 年の 8 章から 11 章
田中 勝人、『計量経済学』，岩波書店，1998 年の 9 章と 10 章（こちらのテキストは必ずしも購入しなくてよい）
- ・参考文献：G.S. マダラ（和合肇訳），『計量経済分析の方法（第 2 版）』，シーエーピー出版，1996 年。
蓑谷 千凰彦，『計量経済学（第 3 版）』，東洋経済新報社，1997 年。
蓑谷 千凰彦，『計量経済学（第 2 版）』，多賀出版，2003 年。
山本 拓，『経済の時系列分析』，創文社，1988 年。
Greene, W.H., *Econometric Analysis*, 5th ed., Pearson US Imports & PHIPes, 2002.
Hamilton, J., *Time Series Analysis*, Princeton University Press, 1994.
Wooldridge, J., *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, MIT Press, 2001.
- ・その他、必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 計量経済学とは何か，発展的な計量手法の必要性について概観する。
 - ・計量経済学の目的と必要性
 - ・計量経済分析の基本的な枠組み（経済モデル，計量経済モデル，経済データ）
 - ・様々な計量手法
2. 講義の具体的な内容・計画や他の授業科目との関連，講義の進め方，成績評価等について説明を行う。
 - ・講義の具体的な内容

第1回：オリエンテーション

第2回：回帰モデルの復習

第3回：誤差項の不均一分散

第4回：誤差項の系列相関（1）

第5回：誤差項の系列相関（2）

第6回：説明変数と誤差項の相関（1）

第7回：説明変数と誤差項の相関（2）

第8回：同時方程式モデル（1）

第9回：同時方程式モデル（2）

第10回：同時方程式モデル（3）

第11回：定常時系列モデル（1）

第12回：定常時系列モデル（2）

第13回：非定常時系列モデル（1）

第14回：非定常時系列モデル（2）

第15回：期末試験

進捗状況に応じて，多少の変更をすることもある．

第2回：回帰モデルの復習

講義の内容

1. この講義に必要な知識を確認するため、回帰モデルの復習を行う。後の講義では、基礎的な回帰分析に必要な仮定が満たされないときに発生する問題を解決する、という形で発展的な手法を導入するため、その仮定に重点を置いて復習する。
 - 回帰モデル
 - 回帰モデルの推定と推定量の性質
 - 回帰パラメーターの検定
 - 基礎的な回帰分析の仮定とその意味

第3回：誤差項の不均一分散

講義の内容

1. ここまでの講義では、回帰モデルの誤差項の分散は均一であるとしていた。しかし、実際の経済データが均一分散という仮定を満たす保障は無い。ここでは、回帰モデルの誤差項に不均一分散があるときのモデルの推定・検定法を扱う。誤差項に不均一分散があるとどのような問題が生じるのか、それはどう解決するのか、また誤差項に不均一分散があるかどうかを調べるにはどうするか、等のことを解説する。
 - 誤差項の不均一分散
 - 誤差項に不均一分散があるときの OLS 推定とそれに基づく検定
 - OLS より望ましい推定 (WLS)
 - 不均一分散の検定
 - 不均一分散モデルの推定と検定
2. 宿題を課す。
 - テキスト (山本 (1995)) 8 章の練習問題等 (講義の中で指示)

第4回：誤差項の系列相関（1）

講義の内容

ここまでの講義では、回帰モデルに系列相関は無いと仮定していた。しかし、時系列の経済データを用いる際には誤差項の系列相関を疑う必要がある。そこで、今回の講義では回帰モデルの誤差項に系列相関があるときのモデルの推定・検定法を扱う。誤差項の系列相関により生じる問題とその代表的な解決法を解説する。

- ・時系列データと系列相関
- ・誤差項の系列相関
- ・誤差項の系列相関の検定（ダービン・ワトソン検定）
- ・OLSより望ましい推定（コ克蘭・オーカット法）

第5回：誤差項の系列相関（2）

講義の内容

1. 誤差項の系列相関は、実はラグ付き内生変数と密接な関係を持つ。ここでは、その関係を解説する。
 - ・ラグ付き内生変数と誤差項の系列相関
 - ・ラグ付き内生変数を使った系列相関の除去
 - ・ラグ付き内生変数を使って系列相関が除去できたかどうかの検定
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト（山本(1995)）9章の練習問題等（講義の中で指示）

第6回：説明変数と誤差項の相関（1）

講義の内容

ここまでの講義では、説明変数は確率変数ではなく定数としてきた。しかし、実際の経済データを用いるときには定数という仮定は現実的ではない。説明変数が確率的であることを許すと、説明変数が誤差項と相関する可能性が生じる。ここでは、説明変数と誤差項の相関が招く問題を示し、その解決法を紹介する。

- 確率的な説明変数
- 説明変数と誤差項の相関
- 操作変数法
- 2段階最小2乗法

第7回：説明変数と誤差項の相関（2）

講義の内容

1. 前回の講義では説明変数と誤差項が相関するときの解決法を紹介したが、今回はそのような相関が起きる具体的な例をいくつか紹介する。
 - データの観測誤差
 - 必要な説明変数の除外
 - ラグ付き内生変数と誤差項の系列相関の併存
2. 宿題を課す。
 - テキスト（山本 (1995)）10章の練習問題等（講義の中で指示）

第 8 回：同時方程式モデル (1)

講義の内容

ここまでの講義で扱ってきた回帰モデルは単一の式であった。しかし、実際には、単一の式で経済構造をモデル化することが不適切な場合がある。例えば、物価を説明する回帰モデルを考えるならば、同時に物価と密接な関連があると思われる賃金を説明する回帰モデルも考えるべきだろう。このときには、物価と賃金の 2 本の式からなる回帰モデルが導かれる。ここでは、このような複数の式からなる回帰モデル（同時方程式モデル）を扱う。

- ・ 同時方程式モデル
- ・ 内生変数と外生変数
- ・ モデルの構造型
- ・ 構造型の識別性

第9回：同時方程式モデル（2）

講義の内容

前回の講義で導入した同時方程式モデルの推定法を解説する。単一の方程式を考えていたときには発生しなかった問題（同時方程式バイアス）とその解決法に焦点を当てて解説する。

- ・同時方程式バイアス
- ・モデルの誘導型
- ・誘導型と構造型の関係
- ・誘導型の推定
- ・構造型の推定

第 10 回：同時方程式モデル (3)

講義の内容

1. 前回の講義までで同時方程式モデルの推定法を解説した。今回は、モデルが正しく推定されているかどうかの評価法を解説する。また、推定されたモデルを使ったのシミュレーションにも言及する。
 - ・同時方程式モデルの評価
 - ・同時方程式モデルを使ったシミュレーション
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト（山本 (1995)）11 章の練習問題等（講義の中で指示）

第 11 回：定常時系列モデル（1）

講義の内容

ここまで様々な計量経済モデルを扱ってきたが、それらのモデルは、経済モデルのパラメーターを推定することに主眼が置かれていた。しかし、計量経済学の目的にはそのような経済状況の分析だけでなく将来の予測というものもある。ここでは、時系列の経済データを分析し、将来の予測を行うときに特に有用となる計量経済モデル、時系列モデルを紹介する。

- ・時系列モデルとは
- ・時系列モデルの定常性
- ・AR モデルと MA モデルとその定常性

第 12 回：定常時系列モデル（2）

講義の内容

1. 前回の講義で導入した時系列モデルの具体的な推定の手順や予測法を解説する。
 - ・時系列モデルの特定，推定及び診断
 - ・時系列モデルを使った予測
2. 宿題を課す。
 - ・講義の中で指示

第 13 回：非定常時系列モデル（1）

講義の内容

第 11, 12 回の講義で紹介した時系列モデルは定常性を前提としていた。しかし、実際の経済データで定常性が満たされている保証は無い。ここでは、定常ではない時系列モデルの代表例である単位根モデルに焦点を当て、推定法や検定法、モデルの特性について概観する。

- ・ 単位根とは
- ・ 単位根モデルの特性
- ・ 単位根の検定

第 14 回：非定常時系列モデル (2)

講義の内容

1. 前回の講義では単一の単位根モデルを扱ったが、今度は複数の単位根モデルを考えてみる。単位根モデルに従う複数の経済変数がある関係に従うと、経済学に興味深い結果が得られるので、ここではそのような関係（共和分関係）について概観する。
 - ・ 見せかけの回帰
 - ・ 共和分
 - ・ 共和分の経済学的解釈
 - ・ 共和分の検定
2. 宿題を課す。
 - ・ 講義の中で指示

第 15 回：期末試験

■講義の内容

これまでの 14 回の講義の内容についての試験を行う。

講義名・担当教員

事例研究（統計学）・伊藤健

時間割

後期 月曜1限

講義の目的

統計データに対してパソコンを用いた分析を行う。

表計算ソフトを用いてデータ解析を行う際、読み取るべき情報はどのような手続きを踏めば得られるのか、統計学の知識を生かして判断できる能力を身に付ける。

成績評価法

- ・宿題 (50%), 自由研究の発表および小テスト (10%), 出席 (40%) で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)。

講義の進め方

・講義内容

第1回：オリエンテーション

第2回～第3回：Microsoft Excel の基本操作

第4回～第7回：Microsoft Excel によるデータの整理

第8回～第14回：分析ツールを用いたデータ解析

第15回：「自由研究」の発表

- ・講義では宿題を解説した後、新たなトピックに取り組む。
- ・「自由研究」では受講者自身が対象データを探し、独自に分析を行い、その結果についてレジュメ、OHP、プロジェクター等を用いて発表する。発表時間は受講者数による。
- ・講義内容は予定であり、進捗状況により多少変更することがある。

オフィスアワー月曜日
13:30-16:00**連絡先**

- ・連絡先 (e-mail アドレス等) については講義で連絡する。

その他 (連絡事項)

- ・講義では表計算ソフト (Microsoft Excel) を用いた説明を行うため、そのソフトが使えるノートパソコンを持参できることが望ましい。パソコンを持参せずに受講し、自宅もしくは演習室のパソコンで復習を行うことも可能 (ただし学習効果は低下する)。なお、受講者数が少ない場合にはコンピュータ実習室を利用するため、パソコンの持参は不要。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・統計学を履修済み、もしくは統計に関する基礎知識を有している。

テキスト・参考文献

- ・毎回の講義で資料を配布する。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：Microsoft Excel の基本操作 (1)
- 第3回：Microsoft Excel の基本操作 (2)
- 第4回：Microsoft Excel によるデータの整理 (1)
- 第5回：Microsoft Excel によるデータの整理 (2)
- 第6回：Microsoft Excel によるデータの整理 (3)
- 第7回：Microsoft Excel によるデータの整理 (4)
- 第8回：分析ツールを用いたデータ解析 (1)
- 第9回：分析ツールを用いたデータ解析 (2)
- 第10回：分析ツールを用いたデータ解析 (3)
- 第11回：分析ツールを用いたデータ解析 (4)
- 第12回：分析ツールを用いたデータ解析 (5)
- 第13回：分析ツールを用いたデータ解析 (6)
- 第14回：分析ツールを用いたデータ解析 (7)
- 第15回：「自由研究」の発表

講義名・担当教員

事例研究 1 (計量経済分析)・千木良弘朗

時間割

後期 火曜 1 限

講義の目的

計量経済分析は理論的な経済モデルと現実の経済データを照らし合わせることで経済の状況を分析することを主な目的としており、そのために多くの分析手法（計量手法）が提案されている。この講義では、基礎的な計量手法の知識は前提として、それらの手法を使った経済状態の分析（実証分析）がどのように行われているのかいくつかの文献を調べていく。その中で、実証分析をするときの計量手法の選択や分析結果の解釈を、扱う問題や経済データの特性に応じて自ら適切に行える力を身につけてもらうのがこの講義の目的である。

この講義の最後には、受講者各自に実証分析を行ってもらい、その結果を報告してもらう。

講義の進め方

- ・受講者が自らの興味に応じた計量手法または実証分析に関する文献を探し、それを要約して報告する。他の受講者はそれに基づき討論する。適切な文献が探せない場合には助言する。
- ・ある程度の数の文献を調べたら、受講者各自がそれに基づいて実証分析を行い、報告する。

成績評価法

- ・文献の報告（40%）、各自の研究報告（60%）で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満; 不合格).

オフィスアワー月曜日
13:00-14:00**連絡先**022-795-6313
hchigira@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・特になし。

この講義を受講するために必要とする知識

経済学部で計量分析や会計大学院の計量経済分析などの科目を履修済み、もしくは計量経済学の基礎的な知識を持っていることを前提とする。また、データ分析のソフトにある程度慣れていること。実証分析のテーマまたはデータを持っていると望ましい。

テキスト・参考文献

- ・実証分析の例を載せている教科書や実証分析の論文（特に指定はしない）。

講義の予定

- 第1回: オリエンテーション
- 第2回: 計量経済分析の文献報告 (1)
- 第3回: 計量経済分析の文献報告 (2)
- 第4回: 計量経済分析の文献報告 (3)
- 第5回: 受講者各自の実証分析 (分析のテーマや分析計画の報告)
- 第6回: 計量経済分析の文献報告 (4)
- 第7回: 計量経済分析の文献報告 (5)
- 第8回: 計量経済分析の文献報告 (6)
- 第9回: 受講者各自の実証分析 (分析の中間報告)
- 第10回: 計量経済分析の文献報告 (7)
- 第11回: 計量経済分析の文献報告 (8)
- 第12回: 計量経済分析の文献報告 (9)
- 第13回: 計量経済分析の文献報告 (10)
- 第14回: 受講者各自の実証分析 (分析の最終報告)
- 第15回: 受講者各自の実証分析 (分析の最終報告)

受講者の数や進捗状況に応じて、多少の変更をすることもある。

講義名・担当教員

事例研究2（計量経済分析）・千木良弘朗

時間割

後期 火曜2限

講義の目的

計量経済分析は、理論的な経済モデルと現実の経済データを照らし合わせることで経済の状況を分析することを主な目的としている。この講義では、“照らし合わせる”ための手法（計量手法）について入門レベルより深く学び、その手法とデータを使った経済の分析（実証分析）を行うことを目的とする。ただ、計量手法には経済モデルや経済データの特性などに応じて様々なものが開発されており、実証分析もテーマに応じて様々なやり方がある。この講義では、それら全てを扱うのではなく、受講者が自らの興味のある手法または実証分析について詳しく学ぶこととする。

この講義の最後には、受講者各自に実証分析を行ってもらい、その結果を報告してもらう。なお、実証分析ではなく計量手法に興味のある受講者は、手法自体について詳しく調べて報告を行ってもらっても構わない。

成績評価法

- ・ 宿文献の報告（40%）、各自の研究報告（60%）で評価する。
- ・ AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満;不合格)

オフィスアワー月曜日
13:00-14:00**講義の進め方**

- ・ 受講者が、テキストの中で関心のある章を要約し発表する。他の受講者はそれに基づき討論する。テキストの中に適当な章がない場合には助言する。
- ・ ある程度テキストを読んだら、受講者各自がそれに基づいて実証分析または計量手法の研究を行い、報告する。

連絡先022-795-6313
hchigira@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・ 特になし。

この講義を受講するために必要とする知識

テキストでは行列演算を多用するため、行列代数の知識は必須である。また、経済学部
の計量分析や会計大学院の計量経済分析などの科目を履修済み、もしくは計量経済学の基礎的な知識を持っていること。データ分析のソフトにある程度慣れてることが望ましい。

テキスト・参考文献

以下の4つの中から、受講者と相談して決める。どれか1つに決めるというわけではなく、受講者の興味が分かれば複数のテキストを使う。

- ・ Greene, W.H., *Econometric Analysis*, 5th ed., Pearson US Imports & PHIPES, 2002.
(計量経済学全般)
- ・ Hamilton, J., *Time Series Analysis*, Princeton University Press, 1994. (主に時系列分析)
- ・ Koop, G., *Bayesian Econometrics*, Wiley, 2003. (ベイズ計量経済学全般)
- ・ Wooldridge, J., *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, MIT Press, 2001.
(主に質的応答分析とパネル分析)

講義の予定

- 第1回:オリエンテーション
- 第2回:テキストの報告(1)
- 第3回:テキストの報告(2)
- 第4回:テキストの報告(3)
- 第5回:テキストの報告(4)
- 第6回:受講者各自の研究(研究のテーマや研究計画の報告)
- 第7回:テキストの報告(5)
- 第8回:テキストの報告(6)
- 第9回:テキストの報告(7)
- 第10回:受講者各自の研究(研究の中間報告)
- 第11回:テキストの報告(8)
- 第12回:テキストの報告(9)
- 第13回:テキストの報告(10)
- 第14回:受講者各自の研究(研究の最終報告)
- 第15回:受講者各自の研究(研究の最終報告)

受講者の数や進捗状況に応じて、多少の変更をすることもある。

講義名・担当教員

外書講読（統計学）・伊藤健

時間割

後期 月曜 5 限

講義の目的

単なる数理統計用語の英単語を蓄積するだけでなく、統計学との相乗的な学習効果を狙う。何編かの研究論文を教材として利用し、論理的思考力の向上にも努める。

成績評価法

- ・発表内容 (50%), 出席 (50%) で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満; 不合格)。

講義の進め方

- ・数理統計に関連する洋書から、統計学や上級統計学の内容に通ずるものをテキストとし、議論を行う。
- ・何編かの研究論文を教材として利用し、論理的思考力の向上にも努める。

オフィスアワー月曜日
13:30-16:00**連絡先**

- ・連絡先 (e-mail アドレス等) については講義で連絡する。

その他 (連絡事項)**この講義を受講するために必要とする知識**

- ・統計学・上級統計学を履修済み、もしくは統計に関する基礎知識を有している。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：未定。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：洋書を題材とした議論 (1)
- 第3回：洋書を題材とした議論 (2)
- 第4回：洋書を題材とした議論 (3)
- 第5回：洋書を題材とした議論 (4)
- 第6回：洋書を題材とした議論 (5)
- 第7回：洋書を題材とした議論 (6)
- 第8回：洋書を題材とした議論 (7)
- 第9回：洋書を題材とした議論 (8)
- 第10回：研究論文を題材とした議論 (1)
- 第11回：研究論文を題材とした議論 (2)
- 第12回：研究論文を題材とした議論 (3)
- 第13回：研究論文を題材とした議論 (4)
- 第14回：研究論文を題材とした議論 (5)
- 第15回：研究論文を題材とした議論 (6)

講義名・担当教員

証券取引行政・廣川孝司

時間割

前期 水曜 2 限

講義の目的

証券取引法^(注)と証券取引行政の概要を理解すること。同法は、企業にとって重要な資金調達手段である株式や社債などが、公正かつ円滑に売買されることを目的とする法律である。投資判断に活用される企業内容の情報開示についても規定している。

(注)証券取引法は、投資性の強い金融商品を幅広く対象とする横断的な利用者保護法制を構築するために、2007年中の別途政令で定める日に、題名が「金融商品取引法」に改められる。

成績評価法

- ・小テスト(30%)、期末試験(70%)で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満;不合格)

講義の進め方

- ・証券取引法の規定の順序にほぼ従い、また、開示制度に重点を置いて説明する。
- ・理解しやすいように、できるだけ代表的な事例を紹介する。
- ・小テスト、期末試験を行う。

オフィスアワー

火曜日
14:00-16:00

連絡先

022-795-4790
khirokawa@econ.tohoku.ac.jp

その他(連絡事項)

- ・特になし。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・特になし。法律の重要条文をよく読むこと。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：特になし。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。
主なものは、
 - ・『証券取引法読本 [第7版]』河本一郎、大武泰南、有斐閣、2005
 - ・『金融商品取引法入門』黒沼悦郎、日経文庫、2006
 - ・『金融商品取引法の重要ポイント 54』川村雄介ほか、ダイヤモンド社、同上
 - ・『株のからくり』奥村宏、平凡社新書、同上
 - ・『詳説 現代日本の証券市場』2006年版、(財)日本証券経済研究所、同左
- ・法令は、小六法のほか、電子政府のHP(<http://www.e-gov.go.jp>)でも検索可能。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

講義の概要は以下のとおりである。（証券取引法の規定の順序にほぼ従って説明する。）

第1回：オリエンテーション

第2回：証券取引法（金融商品取引法）の目的と定義

第3回：開示（1）－企業内容等の開示（発行開示）

第4回：開示（2）－企業内容等の開示（継続開示）

第5回：開示（3）－企業内容等の開示（粉飾決算と民事責任）

第6回：開示（4）－公開買付け，株式大量保有報告，電子開示

第7回：証券会社など

第8回：証券取引所と店頭市場

第9回：証券行政（1）

第10回：証券行政（2）

第11回：取引規制（1）

第12回：取引規制（2）

第13回：刑事責任

第14回：課徴金調査と開示検査－行政処分

第15回：期末試験

2. 証券市場の役割と戦後日本の証券市場の発展について説明する。

参考文献：

- ・『日本の証券市場』氏家純一編，東洋経済新報社，2002.
- ・『バブルの物語』ガルブレイス，ダイヤモンド社，1991.
- ・『最新版 法人資本主義の構造』奥村宏，岩波現代文庫，2005.
- ・『複合不況』宮崎義一，中公新書，1992.
- ・『ネットバブル』有森隆，文春新書，2000.

学ぶべき用語・ポイント

- ・直接金融
- ・間接金融
- ・証券市場（資本市場）
- ・発行市場
- ・流通市場
- ・資金調達
- ・資金運用
- ・ポートフォリオ
- ・バブル
- ・デイ・トレーダー
- ・「貯蓄から投資へ」

第2回：証券取引法（金融商品取引法）の目的と定義

講義の内容

1. 証券取引法（金融商品取引法）の目的を理解する。

金融商品取引法第1条で、目的が「国民経済の健全な発展及び投資者の保護に資すること」であると規定されている。

2. 証券取引法の歩みを理解する。

家計における資産形成ニーズの多様化や金融・情報技術の進歩を背景に、企業の資金調達手法も多様化し、これまでになかった金融商品が、次々と販売されるようになってきている。

このような幅広い金融商品について、包括的な利用者保護の枠組みを整備し、また、現在の縦割り型業法を見直し、一層の技術革新を促進するため、横断的なルールとして、イギリスの「金融サービス・市場法」のような、日本版金融サービス法が必要であるといわれるようになった。

この日本版金融サービス法の第一歩として、顧客に対する重要事項の説明義務とそれを怠った業者の損害賠償責任を規定した「金融商品の販売等に関する法律」が制定された。

さらに、投資性の強い金融商品を幅広く対象とする横断的な利用者保護法制（投資サービス法）を構築するために、証券取引法が改正され、金融商品取引法と題名も改められることになった。

3. 証券取引法と会社法などとの関係を理解する。

4. 有価証券とは何かを理解する。

第2条第1項で、有価証券とは国債証券、社債券、株券、投資信託の受益証券などと列挙し、定義されている。

国債や株式の印刷や受け渡しにかかる費用や時間を省くために、証券の電子化（ペーパーレス化）が進められているが、証券取引法上は有価証券とみなされる。

参考文献：

- ・『法とは何か [新版]』渡辺洋三，岩波新書，1998.
- ・『会社法入門』神田秀樹，岩波新書，2006.
- ・『逐条解説 金融商品販売法』岡田則之，高橋康文編，金融財政事情研究会，2001.

学ばべき用語・ポイント

- ・法律
- ・政令
- ・内閣府令
- ・証券取引法
- ・金融サービス法
- ・投資サービス法
- ・金融商品取引法
- ・施行令
- ・会社法
- ・金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）
- ・説明義務
- ・有価証券
- ・株券
- ・社債券
- ・投資信託の受益証券
- ・投資者の保護（投資家保護）
- ・投機
- ・リスク
- ・自己責任
- ・機関投資家

第3回：開示(1)－企業内容等の開示(発行開示)

講義の内容

1. 開示(ディスクロージャー)がなぜ必要かを理解する企業を始めとする、有価証券の発行体に関する重要な情報を知ることは、現在の株主を含む投資者にとって、投資したり企業に対する権利を行使したりする際に、判断材料として必要であり、しかも、投資者が公平に享受できるものでなければならない。内部者取引を予防するためにも、迅速な開示が求められる。

企業内容などに関する情報に基づいて将来の配当を予測し、現在価値に割り戻し、株式の理論価格を算出する方法をファンダメンタルズ分析という。

2. 発行開示の方法について理解する。

会社法の開示は、もっぱら株主名簿上の株主に直接開示されるのに対して、証券取引法の開示の相手方は投資者である。投資者に対する開示には、直接開示(目論見書など)と間接開示(有価証券届出書、有価証券報告書など)がある。目論見書は有価証券の募集や売出しの場合に投資者に直接交付され、有価証券届出書は金融庁に提出され、投資者は同庁のほか証券取引所や証券業協会などでも閲覧できる。目論見書はこの届出書の記載をベースとしたものである。

3. 証券取引法(金融商品取引法)上の財務諸表及び監査証明の位置づけについて理解する。

財務諸表の用語・様式・作成方法及び監査証明については、それぞれ第193条、第193条の2に規定がある。貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類は、開示会社と特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人の監査証明を受けなければならない。

参考文献：

- ・『会社はこれからどうなるのか』岩井克人，平凡社，2003.
- ・『金融工学，こんなに面白い』野口悠紀雄，文春新書，2000.
- ・『非対称情報の経済学』藪下史郎，光文社新書，2002.
- ・『市場の秩序学』塩沢由典，ちくま学芸文庫，1998.
- ・『証券取引法に基づく企業内容等の開示制度』小谷融，税務経理協会，2005.

学ぶべき用語・ポイント

- ・(情報)開示(disclosure)
- ・適時開示
- ・IR
- ・ファンダメンタルズ分析
- ・テクニカル分析
- ・企業統治
(corporate governance)
- ・発行開示
- ・有価証券届出書
- ・目論見書
- ・募集
- ・発行登録書
- ・発行追補書類
- ・監査証明
- ・特別の利害関係

第4回：開示(2)－企業内容等の開示(継続開示)

講義の内容

1. 継続開示の概要について理解する。

上場会社などは、事業年度ごとに、当該会社の商号、当該会社の属する企業集団及び当該会社の経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項その他公益又は投資者保護のため必要な事項を記載した、有価証券報告書を、当該事業年度経過後3か月以内に、金融庁(財務局)に提出しなければならない。

また、事業年度が開始した後6か月間の企業集団・当該会社の経理の状況に関する重要事項などを記載した、半期報告書を、当該期間経過後3か月以内に提出しなければならない。

外国で有価証券の募集・売出しを行うときなどは、臨時報告書を提出しなければならない。

2006年の法律改正により、これまで証券取引所の規則によって義務づけられていた四半期報告書の提出が、法律によって義務づけられることになった。これも公認会計士・監査法人の監査の対象とされる。ただし、2008年4月1日以降に開始される事業年度から適用される。

2. 内部統制報告書の概要について理解する。

上記の法律改正によって、適正な財務・企業情報の開示を確保するために、上場会社に対して、事業年度ごとに有価証券報告書と併せて、財務報告に関する内部統制(財務に関する情報の適正性を確保するための体制)の有効性を評価する「内部統制報告書」の提出が義務づけられ、公認会計士・監査法人による監査の対象とされた。適用時期は四半期報告書と同じである。

学ぶべき用語・ポイント

- ・継続開示
- ・有価証券報告書(有報)
- ・半期報告書
- ・四半期報告書
- ・臨時報告書
- ・内部統制報告書

第5回：開示(3)－企業内容等の開示(粉飾決算と民事責任)

講義の内容

1. 粉飾決算について理解する。

粉飾決算は、会社の業績が悪くなったが、経営者が自分への責任追及を免れたり、銀行から融資を得たりなどするために、会計処理を不正に操作して、経営悪化を隠蔽することであり、投資者に虚偽の情報を与えることになる。証券取引法上は有価証券報告書の虚偽記載に該当する。

2. 粉飾決算に関する民事責任について理解する。

開示書類のうちに、重要な事項について虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な事項の記載が欠けているときは、開示会社は損失を被った投資者に対し、損害賠償の責任を負う。

また、監査証明において、記載が虚偽であり又は欠けているものを虚偽でなく欠けていないものとして証明した公認会計士又は監査法人も、損害賠償の責任を負う。ただし、証明をしたことについて故意又は過失がなかったことを証明したときは、責任を免れる。

参考文献：

- ・『粉飾決算』森岡孝二，岩波ブックレット，2000.
- ・『だれが粉飾決算をつくるのか』早房長治，廣済堂，2001.
- ・『企業スキャンダルと監査法人』同上，彩流社，2006.
- ・『山一証券興亡百年史 滅びの遺伝子』鈴木隆，文藝春秋，2005.
- ・『崩壊連鎖－長銀・日債銀粉飾決算事件』共同通信社社会部編，同社，1999.
- ・『粉飾の論理』高橋篤史，東洋経済新報社，2006.
- ・『ヒルズ黙示録』大鹿靖明，朝日新聞社，同上.
- ・『ヒルズ黙示録・最終章』同上，朝日新書，同上.
- ・『ライブドア監査人の告白』田中慎一，ダイヤモンド社，同上.

学ぶべき用語・ポイント

- ・粉飾決算
- ・虚偽記載
- ・損害賠償責任
- ・民事責任

第6回：開示(4)－公開買付け，株式大量保有報告，電子開示

講義の内容

1. 公開買付けに関する開示について理解する。

公開買付制度は，会社支配権などに影響を及ぼしうるような証券取引について，透明性・公平性を確保するための制度である。取引所市場外において株式の大量の買付けを行おうとする買付者に対して，買付期間・数量・価格などの開示を義務づけることにより，買収対象の株主に対して，公平な売却の機会を確保している。

日本における企業の合併・買収件数は急速に伸びており，その手段の一つである公開買付けの件数も増加している。その態様についても，多様化が進んでいる。こうした状況を受け，公開買付制度の見直しが行われ，証券取引法が改正されている。

なお，公開買付けには，発行者以外の者による買付けのほかに，発行者による公開買付けがある。

2. 株式大量保有報告制度について理解する。

大量の買集めによって取得した株式を，その吊り上げた高値で発行会社側（関係会社や取引先など）に市場外で買い取らせ，多額の譲渡益を得る状態を放置すれば，証券市場に対する一般投資家の信頼が損なわれるので，発行済み株式の5%を超える保有者に大量保有報告書（取得資金源や保有目的の記載を含む）の提出義務を課している。また，その後，1%以上増加又は減少した場合，変更報告書を提出しなければならない。

3. 電子開示について理解する。

企業内容開示制度の電子化が段階的に実施されており，開示書類が紙媒体ではなくオンライン（このコンピューター・システムを「開示用電子情報処理組織」という。通称EDINET）により提出され，インターネットを利用して公衆の縦覧に提供されている。有価証券届出書，同報告書，公開買付届出書など間接開示の主要なものが原則的に義務化され，大量保有報告書などもEDINETを利用して提出することができる。

参考文献：

- ・『株式市場を読み解く』前田昌孝，日経文庫，2005。
- ・『トリックスター』山田雄一郎，山田雄大，東洋経済新報社，2006。

学ぶべき用語・ポイント

- ・公開買付け (TOB)
- ・合併・買収 (M&A)
- ・自己株式
- ・ストックオプション (stock option)
- ・株式大量保有報告書
- ・5%ルール
- ・変更報告書
- ・green mail
- ・公衆縦覧
- ・開示用電子情報処理組織 (EDINET)
- ・電子開示手続
- ・任意的電子開示手続

第7回：証券会社など

講義の内容

1. 証券会社に関する証券取引法の規定の概要について理解する。

証券業とは、有価証券の売買(ディーリング)、売買の取次ぎ(ブローラッジ)、売買の委託の媒介、引受け(アンダーライティング)、売出し(セリング)などである。

証券業を営む株式会社(証券会社)は、金融庁への登録が必要である。

証券会社の行為規制として、断定的判断の提供による勧誘、投資一任契約、大量推奨販売、虚偽又は誤解を生じせしめる表示、特別の利益の提供による勧誘、顧客の知識・経験・財産の状況に照らして不相当と認められる取引の勧誘、損失補てんなどが禁止されている。また、顧客に対する誠実な業務、取引態様の明示、取引報告書の交付などが義務づけられている。

証券会社の財務の健全性を確保するために、自己資本比率規制(資本、準備金などの合計額の、保有する有価証券の価格変動などにより発生しうる危険に対応する額に対する比率)が120%以上でなければならない。また、証券取引責任準備金を積み立て、顧客から預託を受けた有価証券や金銭を分別管理しなければならない。

2. 銀行等の窓口販売について理解する。

銀行や郵便局などの金融機関は国債、地方債や投資信託を販売することができる。

3. 証券仲介業について理解する。

証券仲介業とは、証券会社などから委託を受けて有価証券の売買の媒介などを行うことである。

4. 投資顧問について理解する。

投資顧問業者は、投資者から報酬を得て投資判断のための助言や投資一任業務を行っている。

5. 証券業協会の概要について理解する。

証券業協会は、自主規制機関として、規則の制定、証券会社の監査、外務員の登録、証券会社と顧客の紛争処理などを行っている。

参考文献：

- ・『日本の産業システム9 金融サービス』堀内昭義、池尾和人編、NTT出版、2004。
- ・『ザ・ハウス・オブ・ノムラ』アレッツハウザー、新潮文庫、1994。

学ぶべき用語・ポイント

- ・証券業
- ・投資銀行
- ・外務員
- ・財務の健全性
- ・自己資本比率規制
- ・証券取引責任準備金
- ・分別管理
- ・退出規制
- ・適合性の原則
- ・投資者保護基金
- ・safety net
- ・窓口販売
- ・証券仲介業
- ・投資顧問
- ・投資一任
- ・日本証券業協会
- ・自主規制機関

第8回：証券取引所と店頭市場

講義の内容

1. 証券取引所に関する証券取引法の規定の概要について理解する。

有価証券市場（有価証券の売買，有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引を行う市場）の開設には，金融庁の免許が必要である。

この市場を開設する証券取引所の形態として，証券会員制法人と株式会社がある。

取引所有価証券市場における有価証券の売買等に関しては，証券取引法のほか，各取引所が業務規程において細則を制定する。つまり，取引所は自主規制機関である。

解散・合併については金融庁の認可が必要である。

金融庁が検査や行政処分などを行う。

2. 先物・オプション取引の仕組みについて理解する。

有価証券の価格変動リスクをヘッジするために先物取引やオプション取引などが行われている。

3. 店頭市場について理解する。

店頭市場とは，取引所によらないで，証券市場の店頭で有価証券の売買などを行う市場である。なお，日本証券業協会の運営しているジャスダック市場は，取引所有価証券市場に転換された。

有価証券市場に似たものにPTSがある。これは，電子情報処理組織を利用して，同時に多数の者を一方の当事者又は各当事者として，有価証券の売買などを行うもので，金融庁の認可が必要である。

参考文献：

- ・『こんな市場に誰がした』前田昌孝，日本経済新聞社，2003。
- ・『金融工学，こんなに面白い』野口悠紀雄，文春新書，2000。

学すべき用語・ポイント

- ・有価証券市場
- ・証券取引所
- ・ジャスダック証券取引所
- ・上場
- ・公開
- ・証券会員制法人
- ・取引参加者
- ・立会外取引
- ・先物取引
- ・オプション取引
- ・金融派生商品 (derivative)
- ・ヘッジ
- ・先渡取引
- ・店頭市場
- ・店頭売買有価証券市場
- ・PTS
(proprietary trading system)
- ・グリーンシート銘柄
- ・未公開株式

第9回：証券行政(1)

講義の内容

1. 現代日本の行政と政策決定過程について理解する。
2. 予算案編成権限と金融における許認可権限を背景にしていた「大蔵支配」について理解する。
金融機関の相次ぐ破綻などによりいわゆる大蔵支配が終焉した。
3. 近年の行政改革の意義について理解する。
行政手続法、政策評価法、情報公開法などが制定された。
4. 金融庁設置、金融再生委員会廃止に至る金融行政機構の変遷について理解する。
5. 金融庁の組織と機能について理解する。
金融庁には総務企画、検査、監督の3局があり、また、証券取引等監視委員会と公認会計士・監査審査会が置かれている。
証券取引法に基づく権限は、内閣総理大臣から金融庁長官に委任され、その一部が更に監視委員会や財務局(財務省の地方支分部局)に委任されている。
6. 諮問機関としての金融審議会の役割について理解する。

参考文献：

- ・『講義 現代日本の行政』新藤宗幸，東京大学出版会，2001.
- ・『金融行政の敗因』西村吉正，文春新書，1999.
- ・『金融システムの未来』堀内昭義，岩波新書，1998.
- ・『大蔵省はなぜ追いつめられたのか』真淵勝，中公新書，1997.
- ・『山一証券破綻と危機管理』草野厚，朝日選書，1998.

学すべき用語・ポイント

- ・大蔵省(現財務省)
- ・金融行政
- ・財務局
- ・証券取引等監視委員会
- ・行政改革
- ・中央省庁再編
- ・金融庁
- ・内閣府
- ・監督
- ・検査
- ・建議
- ・公認会計士・監査審査会
- ・金融審議会
- ・公認会計士制度部会

第 10 回：証券行政 (2)

講義の内容

1. 規制行政と行政指導について理解する。
2. いわゆる日本版金融ビッグバンはなぜ起きたのか理解する。
それまでは漸進主義的な金融制度の改革が行われてきたが、金融機関の相次ぐ破綻により、金融システムが行き詰まったとみられ、包括的で速やかな改革が求められた。
3. 金融ビッグバンの基本理念について理解する。
基本理念は“free, fair, global”である。
4. 金融ビッグバンの具体的施策（特に証券分野）について理解する。
先行したイギリスのビッグバンが、株式売買委託手数料の自由化など証券分野に限られていたのと対照的に、銀行・証券・保険などにわたる包括的な金融システム改革であった。
5. 金融機関の証券業務と証券会社による参入について理解する。
6. 金融ビッグバンの効果の概要について理解する。
株式売買委託手数料の自由化と、インターネットを利用した証券会社の参入により、手数料が大幅に引き下げられ、個人投資家による株式売買が盛んになってきた。しかし、株式保有高をみると、個人の占める割合はまだ低い。
銀行の証券子会社などが参入し、また、銀行の窓口販売が投資信託の販売で大きな割合を占めている。
7. 外国の証券行政機構（米国の SEC やイギリスの FSA など）や IOSCO の概要について理解する。

参考文献：

- ・『日本の金融制度改革』西村吉正，東洋経済新報社，2003.
- ・『規制緩和という悪夢』内橋克人と二〇〇一，文春文庫，2002.
- ・『機会不平等』斎藤貴男，同上，2004.
- ・『規制緩和は悪夢ですか』三輪芳郎，東洋経済新報社，1997.
- ・『金融構造改革の誤算』大崎貞和，同上，2003.

学ぶべき用語・ポイント

- ・行政指導
- ・護送船団行政
- ・規制緩和
- ・規制改革
- ・金融システム改革（日本版金融ビッグバン）
- ・株式売買委託手数料の自由化
- ・証券子会社
- ・conglomerate
- ・証券取引委員会 (SEC)
- ・金融サービス機構 (FSA)
- ・証券監督者国際機構 (IOSCO)

第 11 回：取引規制 (1)

講義の内容

1. 損失補てんなどの禁止について理解する。

証券会社による不正行為として、断定的判断の提供（ある銘柄の株価が必ず上がるなどと言う）による勧誘、取引一任勘定契約（顧客の個別の取引ごとの同意を得ないで、売買の別、銘柄などを定めることができるとする契約）の締結、大量推奨販売（特定少数の銘柄を不特定多数の顧客に対し一斉に勧誘すること）、損失補てん（顧客の取引について損失が生じたときに補てんすること）などが禁止されている。

2. 相場操縦などの禁止について理解する。

不正取引行為として、虚偽の表示、風説の流布、相場操縦などが禁止されている。

参考文献：

- ・『日本の証券犯罪』 神山敏雄，日本評論社，1999.
- ・『裏切り 野村證券告発』 大小原公隆，読売新聞社，1998.

学ぶべき用語・ポイント

- ・法令遵守 (compliance)
- ・断定的判断の提供による勧誘
- ・取引一任勘定契約
- ・大量推奨販売
- ・損失補てん
- ・損失保証
- ・不正取引行為
- ・風説の流布
- ・偽計
- ・相場操縦
- ・安定操作
- ・空売り

第12回：取引規制(2)

講義の内容

1. 内部者取引に関する証券取引法の規定の概要について理解する。

会社関係者(監督官庁や監査法人の職員など準内部者を含む)で、その会社の業務などに関する重要事実を知ったものは、その事実が公表された後でなければ、その会社の株式を売買してはならない。会社関係者から直接、重要事実を知らされた者も同様である。

この内部者取引を防止するために、役員・主要株主(10%以上)が株式を売買したときは、報告書を金融庁に提出が義務づけられている。また、役員・主要株主が株式の売買後、6か月以内に反対売買を行い利益を得たときは、会社がその差益の提供を請求できる。

公開買付者等(公開買付けでない買集めを行っている者も含む)関係者とその人から直接、その情報を知らされた者にも同様の規制がかかる。

2. 不正な表示等に関する証券取引法の規定の概要について理解する。

有利買付け等の表示(勧誘に際し、あらかじめ特定した価格又はそれ以上で買い付ける旨などの表示をすること)、一定の配当等の表示が禁じられている。

また、有価証券の発行者などから対価を受けて投資判断を提供する記事を書く時などは、その旨を表示しなければならない(証券記事等の制限)。

参考文献：

- ・『日本の証券犯罪』 神山敏雄，日本評論社，1999.
- ・『最新インサイダー取引規制』 松本真輔，商事法務，2006.

学すべき用語・ポイント

- ・内部者(インサイダー)取引
- ・会社関係者
- ・第1次情報受領者
- ・重要事実
- ・決定事実
- ・発生事実
- ・決算情報
- ・軽微基準
- ・短期売買差益
- ・公開買付者等関係者

第 13 回：刑事責任

講義の内容

1. 証券取引法違反に対する罰則について理解する。

証券取引法違反に対しては、それぞれ懲役、罰金、財産の没収・追徴及び過料の罰則が定められている。

2. 犯則事件の調査等について理解する。

証券取引法違反のうち、取引の公正を害するものとして同法施行令第 45 条で定めるものに係る事件を、犯則事件といい、主なものとしては、有価証券届出書・同報告書の虚偽記載、損失補てん、内部者取引、風説の流布、相場操縦などがある。虚偽記載は発行会社による行為であるが、監査を担当する公認会計士が深く関与していた場合には、共犯とされる。

監視委員会(特別調査課)が調査を行い(実際には地方検察庁の特別捜査部と共同で行っている)、犯則の心証を得たときは検察庁に対して告発する。

参考文献：

- ・『証券取引等監視委員会の活動状況』各年版(金融庁のHPでも閲覧可能)。
- ・『特捜検察』魚住昭, 岩波新書, 1997.
- ・『特捜検察の闇』同上, 文春文庫, 2003.
- ・『西武事件』吉野源太郎, 日本経済新聞社, 2005.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 刑事責任
- ・ 懲役
- ・ 罰金
- ・ 併科
- ・ 没収
- ・ 追徴
- ・ 両罰規定
- ・ 過料
- ・ 犯則事件
- ・ 領置
- ・ 臨検
- ・ 差押え
- ・ 告発
- ・ 検察庁
- ・ 嫌疑者

第 14 回：課徴金調査と開示検査－行政処分

講義の内容

1. 課徴金について理解する。

開示書類の虚偽記載、風説の流布・偽計、相場操縦及び内部者取引に対しては、刑事罰に加えて、2005年に課徴金制度が導入された。この制度は、違反行為者に対して金銭的負担を課する行政上の措置である。課徴金額は、違反行為によって違反行為者が得られる経済的利得相当額を基準に法定されている。

例えば、(1) 有価証券届出書の虚偽記載の場合は、募集・売価額の1%（株式等は2%）、(2) 有価証券報告書の場合は、300万円又は株式の市場価格の総額等の10万分の3のいずれか大きい額（半期報告書・臨時報告書はその2分の1）である。

この手続きは、①監視委員会（課徴金・開示検査課）による調査、②勧告、③審判官による審判、④金融庁長官による課徴金納付命令の決定である。

なお、課徴金納付命令対象者から事実関係等を認める旨の答弁書の提出があった場合には、審判廷における審理は行われない。

2. 開示検査について理解する。

監視委員会（同課）は、有価証券届出書の届出者、有価証券報告書・大量保有報告書の提出者等に対し、報告、資料の提出を命じ、又は帳簿書類その他の物件の検査を行うことができる（監査証明を行った公認会計士・監査法人に対する報告徴取権限を含む）。

証券取引法上の開示をめぐる、不適正な事例が相次いで判明したことから、有価証券報告書等の審査体制の強化策として、2005年7月から、金融庁から委任されたところである。

開示書類において重要事項について虚偽記載が認められた場合、課徴金の納付が命じられるほか、訂正報告書等の提出を命ずることができる。

監視委員会は行政処分を求める勧告を行うほか、開示会社に対し、開示書類を自発的に訂正するようすすめている。

（このほかに、公認会計士法に基づく行政処分、証券取引所による上場廃止、顧客の離反などがありうる。）

参考文献：

- ・『課徴金制度と民事賠償責任』三井秀範編，金融財政事情研究会，2005。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 課徴金
- ・ 課徴金調査
- ・ (行政) 審判
- ・ 納付命令
- ・ 開示検査
- ・ 自発的訂正
- ・ 行政処分
- ・ 上場廃止

第 15 回：期末試験

講義の内容

受講生の理解度を測定し、成績を評価するために、期末試験を行う。

1. 出題範囲：全範囲
2. プリント・ノート類持込み可。

講義名・担当教員

上級証券取引行政・本田晃一

時間割

後期 水曜 3 限

講義の目的

金融の自由化・国際化の進展や情報処理・通信技術の革新，金融技術の進歩に対応して，絶えず変化している証券市場と証券取引行政の理解を深めること。

成績評価法

- ・ 授業への参加度 (50%)，期末試験 (50%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上)，A(80 点以上 90 点未満)，B(70 点以上 80 点未満)，C(60 点以上 70 点未満)，D(60 点未満；不合格)

講義の進め方

- ・最初に金融商品取引法の概要について説明した後，講義のテーマを大きく 3 つ(①発行体・投資家，②公認会計士・監査法人，③証券会社・取引所)に分け，各テーマごとに講義 2～3 回)，受講者による発表 1 回を行うことを基本とする。
- ・受講者による発表に当たっては，教員が解説・コメントを行い，これに基づき，出席者が質疑応答，討議を行う。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー

火曜
14:00-16:00

連絡先

022-795-4790
thonda@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・法律の関連条文をよく読むこと。
- ・新聞・経済誌などの関連記事・論文をできるだけ広く読むこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・金融や法学に関する基礎的知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：なし。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。
主なものは，次のとおり。
 - ・多賀谷充，『金融商品取引法』，同文館出版，2007
 - ・黒沼悦郎，『金融商品取引法入門』，日経文庫，2006
 - ・河本一郎，大武泰南，『証券取引法読本 [第 7 版]』，有斐閣，2005
 - ・東京証券取引所編，『入門 日本の証券市場』，東洋経済新報社，2004
 - ・日本証券経済研究所，『詳説 現代日本の証券市場 2006 年版』，日本証券経済研究所，2006
 - ・米澤康博編，『証券市場読本 [第 2 版]』，東洋経済新報社，2006
 - ・氏家純一編，『日本の資本市場』，東洋経済新報社，2002

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 講義の概要：

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：金融商品取引法の概要その1
- 第3回：金融商品取引法の概要その2
- 第4回：発行体・投資家を巡る諸問題（講義その1）
- 第5回：発行体・投資家を巡る諸問題（講義その2）
- 第6回：発行体・投資家を巡る諸問題（講義その3）
- 第7回：発行体・投資家を巡る諸問題（受講生による発表）
- 第8回：公認会計士・監査法人を巡る諸問題（講義その1）
- 第9回：公認会計士・監査法人を巡る諸問題（講義その2）
- 第10回：公認会計士・監査法人を巡る諸問題（受講生による発表）
- 第11回：証券会社・取引所を巡る諸問題（講義その1）
- 第12回：証券会社・取引所を巡る諸問題（講義その2）
- 第13回：証券会社・取引所を巡る諸問題（受講生による発表）
- 第14回：戦後日本の証券行政と行政機構の変遷
- 第15回：期末試験

なお、講義の順序、内容については講義開始後に変更することがありうる。

2. 講義の進め方：最初のページのとおり。

3. 成績評価法：同上。

4. 学習方法：同上。

第2回：金融商品取引法の概要その1

講義の内容

平成19年9月から施行される金融商品取引法について理解する。

1. 証券取引法から金融商品取引法へ

- ・経緯など

2. 投資家保護のための包括的・横断的法制の構築

- ・既存の利用者保護法制の対象になっていない「隙間」を埋める
- ・同じ経済的機能を有する金融商品には同じルールを適用

3. 柔軟な法制の構築

- ・投資者保護と金融イノベーションの促進→規制構造の「柔構造化」の必要：一般投資家とプロ投資家の区分に応じた規制

第3回：金融商品取引法の概要その2

講義の内容

1. 市場の公正性・透明性確保のための法制の構築
 - ・ 開示制度の見直し
 - ・ 公開買付制度及び大量保有報告制度の見直し
 - ・ 取引所の自主規制業務

2. 不公正取引等への厳正な対応
 - ・ 罰則の強化など

第4回：発行体・投資家を巡る諸問題（講義その1）

講義の内容

1. 日本の証券市場について概観する。

証券市場の機能は、国民の資産運用と企業や国等の長期安定資金の調達とを適切かつ効率的に結び付けることにより、国民経済の発展に資することにある。

- ・金融資産運用の場
- ・資金の効率的な配分
- ・発行市場と流通市場
- ・取引所の機能

2. 金融商品取引法に基づく企業内容等の開示制度（ディスクロージャー制度）について理解する。発行体による適時適切な企業内容等の開示は、証券市場に対する信頼性を確保する上で不可欠の要素である。

- ・発行開示と継続開示（有価証券届出書、目論見書、発行登録制度、有価証券報告書、四半期報告書、財務報告に係る内部統制報告書など）
- ・公開買付け制度、大量保有報告制度
- ・取引所による適時開示（企業情報に関するもの、決算情報に関するもの〈決算短信、四半期財務情報〉）

3. ディスクロージャー制度を巡る最近の動きについて理解する。

- ・ディスクロージャーを巡る最近の不祥事件
- ・金融庁「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けた対応について（第1弾〈H16.11.16〉、第2弾〈H16.12.24〉）」

第5回：発行体・投資家を巡る諸問題（講義その2）

講義の内容

1. 上場会社による開示の充実について理解する。

- (1) 四半期報告制度の法定化：適時かつ迅速な企業業績等に係る情報の開示を確保
- (2) 財務報告に係る内部統制の強化：平成16年秋以降に起きた西武鉄道に始まる有価証券報告書における不実記載問題→財務報告に係る企業の内部統制が有効に機能していなかったのではないかとの疑念→財務報告に係る内部統制の必要性

- ・ 米国：エンロン事件（2001.12），ワールドコム事件（2002.6），2002年サーベインズ＝オクスリー法（企業改革法）
- ・ COSOレポート（1992.9）：内部統制に対する基本的なデファクトスタンダードと言われる考え方→内部統制の3つの目的と5つの構成要素
- ・ 有価証券報告書等の適正性についての経営者の確認を義務付け
- ・ 経営者による財務報告に係る内部統制の評価を義務付け
- ・ 監査人による財務報告に係る内部統制の監査を義務付け

第6回：発行体・投資家を巡る諸問題（講義その3）

講義の内容

1. 近年増加が著しいM&A（企業の合併・買収）及び買収防衛策を巡る動きについて理解する。
 - ・最近M&Aが増加してきている背景：国内外における競争力強化や事業拡大
 - ・友好的買収，敵対的買収，三角合併，買収防衛策，委任状獲得合戦，MBO（←利益相反の可能性）

2. ジャスダック，マザーズなどに上場している新興企業を巡る問題点について理解する。
 - ・ライブドアショック（2006.1）以降1年半わたり低迷が続く新興市場：投資家の新興市場離れ
 - ・信頼回復に向けた取り組み

3. 参考文献
 - ・金融審議会，『公開買付制度等のあり方について（金融審議会金融分科会第一部会公開買付制度等ワーキンググループ報告）』，2005.12.22
 - ・経済産業省・法務省，『企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針』，2005. 5.27

第7回：発行体・投資家を巡る諸問題（受講生による発表）

講義の内容

発行体・投資家を巡る諸問題に関して受講生が関心を持ったテーマについて調査・発表することを通じて、わが国証券市場について主体的に理解する。

第8回：公認会計士・監査法人を巡る諸問題（講義その1）

講義の内容

1. 公認会計士試験について理解する。

社会人を含めた受験者層の多様化と受験者数の増加を図ることにより、一定の資質を有する多様な人材を多数輩出していくことを目的として、18年1月より新試験制度による公認会計士試験が実施されている。

- ・試験体系を3段階5回から1段階2回（短答式試験，論文式試験）に簡素化
- ・試験の一部免除の拡大等
- ・実務経験の位置付けの変更（公認会計士の登録要件に）
- ・会計士補の資格廃止等

2. 公認会計士の監査証明業務について理解する。

金融商品取引法上、有価証券の発行者は、貸借対照表、損益計算書等の財務書類について、特別の利害関係のない公認会計士・監査法人による監査証明を受ける必要あり。

- ・監査報告書における総合意見

3. 監査の品質管理の現状・問題点について理解する。

公認会計士・監査審査会は、監査の品質管理の観点から、公認会計士協会が実施する品質管理レビューの報告を受けてこれを審査し、必要かつ適当と認められる場合には、監査事務所等に対して検査を実施する。

特に中小規模監査法人については、限られた人的資源の中で適切な業務管理体制を構築、運用していくことが課題となっている。

- ・業務管理体制
- ・監査体制及び審査体制など
- ・監査法人への改善指示

4. 参考文献

- ・公認会計士試験に関する金融庁ホームページ
- ・公認会計士・監査審査会、『4大監査法人の監査の品質管理について』2006.6.30
- ・公認会計士・監査審査会、『小規模監査事務所の監査の品質管理について』2006.11.8
- ・公認会計士・監査審査会、『中小規模監査事務所の監査の品質管理について』2007.3.16

第9回：公認会計士・監査法人を巡る諸問題（講義その2）

講義の内容

1. 公認会計士を巡る最近の状況及び平成19年の公認会計士法改正の背景を理解する
企業活動の多様化・国際化，監査業務の高度化・複雑化が進む中，公認会計士・監査法人に対するニーズが高まり，公認会計士・監査法人が果たすべき役割の重要性が増大する一方，カネボウ粉飾事件をはじめとして公認会計士・監査法人が関与した監査を巡る不適正な事例も生じている．具体的な事例等も交えながら，公認会計士を巡る最近の状況及び公認会計士法改正の背景を理解する．
2. 公認会計士法の改正内容を理解する
平成19年の通常国会で成立した公認会計士法の改正内容を把握し，改正内容を理解する．必要に応じ，前回（平成15年）の公認会計士法改正についても言及する．
 - ・監査法人の品質管理・ガバナンス・ディスクロージャーの強化
 - ・監査法人等の独立性と地位の強化
 - ・監査法人等に対する監督・責任のあり方
3. 参考文献
 - ・金融審議会，「公認会計士・監査法人制度の充実強化について（金融審議会公認会計士制度部会報告）」，2006.12.22

第 10 回：公認会計士・監査法人を巡る諸問題（受講生による発表）

講義の内容

公認会計士・監査法人を巡る諸問題に関して受講生が関心を持ったテーマについて調査・発表することを通じて、わが国証券市場について主体的に理解する。

第 11 回：証券会社・取引所を巡る諸問題（講義その 1）

講義の内容

1. 証券会社の役割及び業務について理解する。
2. 証券業の変遷について理解する。
 - ・戦後の証取法施行時は登録制→昭和 30 年代後半からの証券不況時に投資者保護上の問題点が顕在化→免許制へ（昭和 40 年）→規制緩和，自由競争促進の流れを踏まえ，再度登録制へ（平成 10 年）
3. 金融機関と証券業務との関係について理解する。
 - ・証取法 65 条問題：銀行，信託会社，保険会社等は原則として証券業務を行えない
 - ①国債の大量発行〔昭和 50 年代初め～〕→銀行等による国債窓販の開始
 - ②平成 4 年（1992 年）金融制度改革法：銀行等の金融機関，証券会社が業態別子会社形態で相互参入可能に
 - ③平成 9 年（1997 年）金融システム改革法：Free,Fair,Global, の 3 原則に照らし、必要と考えられる金融・資本市場の改革をすべて行う
なお，平成 9 年（1997 年）に持株会社の設立が解禁，平成 10 年（1998 年）に金融持株会社の設立が解禁→金融持株会社の下に銀行子会社と証券子会社がぶら下がる
4. 近年の証券会社を巡る主な状況変化について理解する。
 - ・自由化による参入・退出の増加
 - ・業務や商品等の自由化，多様化
5. 証券会社の市場仲介機能等を巡る主な論点である以下の 4 点について理解する。
 - ・市場仲介者としてのオペレーションの信頼性向上
 - ・発行体に対する証券会社のチェック機能の発揮
 - ・投資家に対する証券会社のチェック機能の発揮
 - ・市場プレイヤーとしての証券会社の自己規律の維持
6. 参考文献：
 - ・金融庁，『証券会社の市場仲介機能等に関する懇談会 論点整理』,18.6.30

第12回：証券会社・取引所を巡る諸問題（講義その2）

講義の内容

1. 取引所の基本的な機能及び取引所の制度（有価証券上場制度，売買取引制度，決済制度など）について理解する。
2. 取引所の組織形態について理解する。
 - ・ 会員組織と株式会社
3. 取引所の株式会社化と自主規制機能について理解する。
 - ・ 取引所の株式会社化が認められることとなった背景
 - ・ 自主規制部門の独立性：営利性と公益性との問題
4. 取引所の国際化及び国際的な市場間競争について理解する。
 - ・ 海外取引所との提携，取引所の国際組織
 - ・ NYSEグループ，ナスダック，ユーロネクスト，ドイツ取引所，ロンドン証券取引所などの合従連衡の動き
 - ・ わが国の取引所の競争力強化
5. 参考文献：
 - ・ 証券取引所のあり方等に関する有識者懇談会（金融担当大臣の私的懇談会），『証券取引所のシステム整備のあり方等に関する論点整理（第一次）』,2006.2.23
 - 『証券取引所のシステム整備のあり方等に関する論点整理（第二次）』,2006.3.31
 - 『わが国証券取引所をめぐる将来ビジョンについて（論点整理（第三次））』,2006.9.13
 - ・ 金融審議会金融分科会，『「わが国金融・資本市場の国際化に関するステイクホルプ」の「中間論点整理（第一次）」』 2007.6.13

第 13 回：証券会社・取引所を巡る諸問題（受講生による発表）

講義の内容

証券会社・取引所を巡る諸問題に関して受講生が関心を持ったテーマについて調査・発表することを通じて、わが国証券市場について主体的に理解する。

第 14 回：戦後日本の証券行政と行政機構の変遷

講義の内容

1. 戦後日本の証券行政の概要について理解する。
 - ・証券取引法の目的（金融商品取引法）—投資者保護が柱
 - ・証券会社間や証券・銀行間の競争を制限
2. 証券取引等監視委員会設置から金融庁設置に至る金融行政機構の変遷について理解する。
 - ・証券不祥事，監視委員会の設置
 - ・金融機関の不良債権問題が深刻化する中，金融行政権限が大蔵省から新たな機関に移行
3. 金融庁の組織と機能について理解する。
 - ・金融庁には総務企画，検査，監督の3局のほか，証券取引等監視委員会と公認会計士・監査審査会が設置
 - ・証券取引法に基づく権限は，内閣総理大臣から金融庁長官に委任され，その一部が更に監視委員会や財務局（財務省の地方支分部局）に委任
 - ・政府全体の定員削減にかかわらず，証券を始めとする金融行政の重要性の高まりから，監視委員会を含む金融庁の定員は年々増加
4. 参考文献
 - ・西村吉正，『金融行政の敗因』文春新書，1999
 - ・堀内昭義，『金融システムの未来』岩波新書，1998
 - ・真淵勝，『大蔵省はなぜ追いつめられたのか』中公新書，1997
 - ・草野厚，『山一証券破綻と危機管理』朝日選書，1998

第 15 回：期末試験

講義の内容

受講生の理解度を測定し，成績を評価するために，前回までの講義の内容について期末試験を行う．

講義名・担当教員

会社法・森田果

時間割

前期 木曜 3 限

講義の目的

会社法の条文構造と基本的な考え方を身につけること。会計情報の意味内容について他科目で学んだ知識を法制度と照らし合わせ、会社法上許される財務行動・許されない財務行動は何か、会計書類の作成と開示がどのようなプロセスで行われ、その適切な実行が経営者・投資家にどのような意味を持つかについて理解すること。

成績評価法

- ・ 期末テスト（論述形式）（60%）、小テスト（40%）で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満；不合格)

講義の進め方

設立・株式・機関・資金調達・会計・組織再編等につきそれぞれ数週間かけて講義する。授業は概ね通常の講義形式とし、全体をカバーするよう心がける。しかし、情報量が多いので、授業で言及できない部分については、学生の自習にゆだねる可能性がある。2-4 回に 1 回、短答形式の小テストを行い、理解を確認しながら授業を進めることにする。

オフィスアワー

事前に appointment をとること。

連絡先

hatsuru@law.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・ 特になし

この講義を受講するために必要とする知識

特にないが、民法等の法律に関する基礎的な知識があると楽かもしれない。

テキスト・参考文献

- ・ 最新版の六法（携帯版の小型のもので構わない）
- ・ 神田秀樹『会社法』（弘文堂，第 9 版，2007）

講義の予定

第1回：会社法の基礎（会社をめぐる利害関係人・会社法の存在意義 etc）

第2回：会社の設立

第3-4回：株式（株式の種類・譲渡 etc）

第5-9回：会社の機関（株主総会・取締役・監査役・委員会 etc）

第10-12回：企業金融（資金調達・剰余金分配・会計 etc）

第13-14回：組織再編（合併・分割・株式交換 etc），各種の会社

第15回：期末試験

講義名・担当教員

法人税法・下村英紀

時間割

前期 水曜 3限

講義の目的

法人税法の基本的な理論と構造を体系的に理解し、実務において長く対応できる考え方や基礎的な処理能力を習得すること。

成績評価法

- ・小テスト（50%）及び期末テスト（50%）により評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満;不合格)

講義の進め方

- ・テキストに基づき、原則として1回の講義で1章を終えるというペースで、講義を進めていく。
- ・小テストと期末試験を行う。

オフィスアワー

木曜日
14:00-15:30

連絡先

022-795-4789
hshimomura@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・法人税法の基礎を身につけるために、予習・復習を必ず行うこと。
- ・自ら考える姿勢を持つこと。
- ・努力を惜しまないこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・租税及び会計に関する基礎知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：下村英紀『法人税法<改訂版>』同文館出版，2006年。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要、講義の進め方、成績評価などについて、説明を行う。

講義の概要は以下の通りであり、それぞれ簡単に説明する。

第1回：オリエンテーション

第2回：法人税法総則(1) —法人税の意義・性格，納税義務者，課税所得の範囲等—

第3回：法人税法総則(2) —事業年度・納税地，同族会社等—

第4回：法人税法の所得概念と所得の計算原理

第5回：小テスト（中間試験①）

第6回：法人税法における収益・費用の認識基準

第7回：益金の額の計算—受取配当等，資産の評価益，還付金等—

第8回：損金の額の計算(1) —棚卸資産の売上原価等—

第9回：損金の額の計算(2) —有価証券の譲渡損益等—

第10回：損金の額の計算(3) —減価償却及び繰延資産の償却—

第11回：小テスト（中間試験②）

第12回：損金の額の計算(4) —役員給与等，交際費等及び寄附金—

第13回：損金の額の計算(5) —租税公課，引当金，圧縮記帳等—

第14回：税額の計算及び法人税の申告，納付，還付等

第15回：期末試験

講義の進め方、成績評価などについては、プリントを用いて説明する。

第2回：法人税法総則(1)―法人税の意義・性格，納税義務者，課税所得の範囲等―

講義の内容

1. 法人税とはどのような租税かを理解し，法人税の性格に関する法人実在説及び法人擬制説の考え方を理解する．
2. 法人税の法源を理解する．
3. 我が国の法人税の沿革を理解する．
4. 法人税の納税義務者は，どのような基準でどのように区分されるかを理解する．
5. 法人税の課税の対象となる所得には，どのようなものがあり，どのように分類されるかを理解する．
6. 法人の種類によって課税所得の範囲は，どのように異なるかを理解する．

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 法人税
- ・ 法人実在説
- ・ 法人擬制説
- ・ 納税の義務
- ・ 租税法主義
- ・ 租税公平主義
- ・ 法人税法
- ・ 租税特別措置法
- ・ 国税通則法
- ・ 政令・省令
- ・ 判例
- ・ 通達
- ・ 法人税の納税義務者
- ・ 内国法人
- ・ 公共法人
- ・ 公益法人等
- ・ 協同組合等
- ・ 人格のない社団等
- ・ 普通法人
- ・ 外国法人
- ・ 各事業年度の所得に対する法人税
- ・ 清算所得に対する法人税
- ・ 各特定信託の各計算期間の所得に対する法人税
- ・ 退職年金等積立金に対する法人税
- ・ 各連結事業年度の連結所得に対する法人税
- ・ 課税所得の範囲
- ・ 収益事業
- ・ 国内源泉所得

講義の内容

1. 法人税法における事業年度を理解する．
2. みなし事業年度を理解する．
3. 法人税法における納税地を理解する．
4. 税法上の実質主義の考え方を理解する．
5. 実質所得者課税の原則は，どのような考え方であり，どのように適用されるかを理解する．
6. 法人税法において同族会社について，特別の規定を設ける理由を理解する．
7. 同族会社の判定は，どのように行うかを理解する．
8. 同族会社に対する課税上の各特別規定は，それぞれどのような趣旨で設けられ，どのような内容かを理解する．

学ぶべき用語・ポイント

- ・事業年度
- ・みなし事業年度
- ・納税地
- ・実質主義
- ・公平負担の原則
- ・実質所得者課税の原則
- ・同族会社
- ・非同族会社
- ・同族関係者
- ・特定同族会社
- ・同族会社の行為・計算の否認
- ・特定同族会社の留保金課税

第4回：法人税法の所得概念と所得の計算原理

講義の内容

1. 所得とはどのようなものであり、所得の概念に関する所得源泉説及び純資産増加説の考え方を理解する。
2. 法人税法における所得概念を理解する。
3. 法人税の課税標準である各事業年度の所得の金額の計算構造を理解する。
4. 益金の額に算入すべき金額は、どのようなものかを理解する。
5. 無償による資産の譲渡または役務の提供についての法人税法の考え方を理解する。
6. 損金の額に算入すべき金額は、どのようなものかを理解する。
7. 法人税法における資本等取引は、どのようなものであり、どのような理由で所得金額の計算と関係させないかを理解する。
8. 公正妥当な会計処理基準は、どのようなものであり、各事業年度の所得の金額の計算においてどのような意義を有するかを理解する。
9. 法人税法における別段の定めを理解する。
10. 企業会計における利益と法人税法上の所得の金額との差異は、どのような理由で生じるかを理解する。
11. 税務調整はどのように行い、決算調整事項及び申告調整事項とはどのようなものかを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 所得の概念
- ・ 所得源泉説
- ・ 純資産増加説
- ・ 法人税の課税標準
- ・ 各事業年度の所得の金額
- ・ 益金の額
- ・ 損金の額
- ・ 課税所得
- ・ 収益の額
- ・ 無償による資産の譲渡
または役務の提供
- ・ 資本等取引
- ・ 資本金等の額
- ・ 利益積立金額
- ・ 公正妥当な会計処理基準
- ・ 別段の定め
- ・ 確定決算基準
- ・ 益金算入
- ・ 益金不算入
- ・ 損金算入
- ・ 損金不算入
- ・ 税務調整
- ・ 決算調整事項
- ・ 損金経理
- ・ 申告調整事項

第5回：小テスト（中間試験①）

講義の内容

1. 出題範囲：これまで学習した内容について、小テスト（中間試験①）を行う。
2. 電卓のみ持ち込み可。

第6回：法人税法における収益・費用の認識基準

講義の内容

1. 法人税法における収益計上の考え方を理解する。
2. 棚卸資産の販売収益は、いつ計上し、業種・業態によりどのような基準が法人税法上認められるかを理解する。
3. 請負による収益の計上を理解する。
4. 固定資産の譲渡収益の計上を理解する。
5. 法人税法における費用・損失の計上の考え方を理解する。
6. 法人税法における債務確定基準は、どのような考え方であり、その適用における債務の確定を理解する。
7. 収益・費用の計上基準の特例を理解する。
8. 延払い基準は、どのような場合に適用され、どのような方法かを理解する。
9. 工事進行基準は、どのような場合に適用され、どのような方法かを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・収益の計上時期
- ・実現主義
- ・権利確定主義
- ・引渡し基準
- ・出荷基準
- ・検収基準
- ・使用収益基準
- ・検針日基準
- ・完成基準
- ・発生主義
- ・費用収益対応の原則
- ・債務確定基準
- ・延払い基準
- ・長期割賦販売等
- ・工事完成基準
- ・工事進行基準
- ・長期大規模工事

第7回：益金の額の計算—受取配当等，資産の評価益，還付金等—

講義の内容

1. 法人税法において受取配当等を益金不算入としている理由を理解する。
2. 受取配当等の益金不算入額の計算は，どのように行うかを理解する。
3. 短期所有株式等にかかる配当等を益金不算入の不適用としている理由を理解する。
4. 受取配当等から負債利子を控除する理由を理解する。
5. 法人税法においてみなし配当について規定を設けている理由及びみなし配当は具体的にどのようなものかを理解する。
6. 法人税法において資産の評価益を益金不算入としている理由を理解する。
7. 資産の評価益の計上が認められるのは，どのような場合かを理解する。
8. 法人税法において還付金等を益金不算入としている理由を理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・ 受取配当等の益金不算入
- ・ 関係法人株式等
- ・ 連結法人株式等
- ・ 配当等
- ・ 短期所有株式等
- ・ 負債利子
- ・ みなし配当
- ・ 取得原価主義
- ・ 資産の評価益
- ・ 還付金等

第8回：損金の額の計算(1)―棚卸資産の売上原価等―

講義の内容

1. 法人税法における棚卸資産の売上原価の算定方法を理解する。
2. 法人税法における棚卸資産とは、どのようなものを理解する。
3. 棚卸資産の期末の評価方法を理解する。
4. 評価方法の選定・届出を理解する。
5. 棚卸資産の法定評価方法は、どのような場合に適用され、どのような方法かを理解する。
6. 棚卸資産の取得価額には、その取得の態様に応じてどのようなものが含まれるかを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・売上原価
- ・棚卸資産
- ・棚卸資産の期末の評価方法
- ・原価法
- ・個別法
- ・先入先出法
- ・後入先出法
- ・総平均法
- ・移動平均法
- ・単純平均法
- ・最終仕入原価法
- ・売価還元法
- ・低価法
- ・洗替え方式
- ・切放し方式
- ・評価方法の選定・届出
- ・法定評価方法
- ・棚卸資産の取得価額

講義の内容

1. 法人税法における有価証券の範囲を理解する。
2. 法人税法では有価証券の譲渡損益の計算は、どのように行い、その計上時期はいつかを理解する。
3. 有価証券の譲渡対価の額は、どのように算出するかを理解する。
4. 有価証券の譲渡原価の額は、どのように算出するかを理解する。
5. 譲渡原価の額の計算の基礎となる1単位当たりの帳簿価額の算出は、有価証券をどのように区分し、どのような方法で行うか、その算出方法の選定・届出はどのように行うかを理解する。
6. 有価証券の取得価額は、その取得の形態に応じてどのような算定方法があるかを理解する。
7. 有価証券の期末評価は、どのように行うかを理解する。
8. 売買目的有価証券の期末の時価評価金額は、どのように計算するかを理解する。
9. 売買目的有価証券の時価評価損益は、どのように課税損益に算入するかを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・有価証券
- ・有価証券の譲渡損益
- ・有価証券の譲渡対価の額
- ・有価証券の譲渡原価の額
- ・売買目的有価証券
- ・満期保有目的等有価証券
- ・企業支配株式
- ・その他有価証券
- ・1単位当たりの帳簿価額の算出方法
- ・移動平均法
- ・総平均法
- ・算出方法の選定・届出
- ・有価証券の取得価額
- ・有価証券の期末評価
- ・期末評価の方法
- ・売買目的外有価証券
- ・償還有価証券
- ・時価評価金額
- ・時価評価損益

第10回：損金の額の計算(3)―減価償却及び繰延資産の償却―

講義の内容

1. 減価償却の機能を理解する。
2. 法人税法において損金の額に算入する減価償却費について、別段の定めを設ける理由を理解する。
3. 減価償却の対象となる減価償却資産は、どのようなものを理解する。
4. 減価償却が認められない非減価償却資産には、どのようなものがあるかを理解する。
5. 少額の減価償却資産等とは、どのようなものであり、どのように償却するかを理解する。
6. 減価償却の方法を理解する。
7. 償却方法の選定・届出・変更を理解する。
8. 法定償却方法を理解する。
9. 減価償却資産の取得価額には、その取得の形態に応じてどのような費用が含まれるかを理解する。
10. 減価償却資産の使用可能期間である耐用年数は、どのように定められているかを理解する。
11. 残存価額を理解する。
12. 損金の額に算入する減価償却費の額は、どのように算出し、その償却限度額の算出方法を理解する。
13. 資本的支出とはどのようなものであり、修繕費とどのような差異があるかを理解する。
14. 法人税法における繰延資産は、どのようなものを理解する。
15. 損金の額に算入する繰延資産の償却費の額は、どのように算出するかを理解する。
16. 繰延資産の償却方法を理解する。
17. 繰延資産の償却限度額は、どのように計算するかを理解する。
18. 少額な繰延資産は、どのように償却するかを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 減価償却
- ・ 減価償却費
- ・ 減価償却資産
- ・ 非減価償却資産
- ・ 少額減価償却資産
- ・ 一括償却資産
- ・ 減価償却の方法
- ・ 定額法
- ・ 定率法
- ・ 生産高比例法
- ・ リース期間定額法
- ・ 取替法
- ・ 減量率償却法
- ・ 償却方法の選定・届出・変更
- ・ 法定償却方法
- ・ 減価償却資産の取得価額
- ・ 耐用年数
- ・ 残存価額
- ・ 償却可能限度額
- ・ 償却限度額
- ・ 償却超過額
- ・ 償却不足額
- ・ 資本的支出
- ・ 修繕費
- ・ 繰延資産
- ・ 商法上の繰延資産
- ・ 税法固有の繰延資産
- ・ 繰延資産の償却費
- ・ 繰延資産の償却方法
- ・ 繰延資産の償却限度額
- ・ 繰延資産の償却超過額
- ・ 少額な繰延資産

第 11 回：小テスト（中間試験②）

講義の内容

1. 出題範囲：前回の小テスト（中間試験①）の出題範囲以後に学習した内容について，小テスト（中間試験②）を行う．
2. 電卓のみ持ち込み．

第 12 回：損金の額の計算 (4)―役員給与等，交際費等及び寄附金―

講義の内容

1. 法人税法において役員給与等の損金算入について，規制を設けている理由を理解する．
2. 法人税法における役員の種類を理解する．
3. 法人税法における使用人兼務役員は，どのようなものをいい，使用人兼務役員に対しどのような特例が設けられているかを理解する．
4. 役員給与は，どのようなものが損金に算入され，その判定の基準はどのようなものかを理解する．
5. 法人税法において使用人給与の損金算入について，規制を設けている理由及び，どのようなものが損金不算入となるかを理解する．
6. 経済的利益とは，どのようなものかを理解する．
7. 法人税法において交際費等の損金算入について，規制を設けている理由を理解する．
8. 交際費等には，どのようなものが含まれるかを理解する．
9. 交際費等の損金不算入額は，どのように算出するかを理解する．
10. 法人税法において寄附金の損金算入について，規制を設けている理由を理解する．
11. 寄附金には，どのようなものが含まれるかを理解する．
12. 未払いの寄附金の計上が認められない理由を理解する．
13. 寄附金の損金算入額は，どのように算出するかを理解する．

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 役員の種類
- ・ みなし役員
- ・ 特定株主
- ・ 使用人兼務役員
- ・ 定期同額給与
- ・ 事前確定届出給与
- ・ 利益連動給与
- ・ 過大な役員給与
- ・ 隠ぺい仮装経理による役員給与
- ・ 特殊支配同族会社
- ・ 使用人給与
- ・ 特殊関係使用人
- ・ 経済的利益
- ・ 交際費等
- ・ 使途不明金
- ・ 交際費等の損金不算入額
- ・ 寄附金
- ・ 寄附金の損金算入時期
- ・ 寄附金の損金算入限度額
- ・ 資本金基準額
- ・ 所得基準額
- ・ 一般の寄附金
- ・ 国等に対する寄附金
- ・ 指定寄附金
- ・ 特定公益増進法人等に対する寄附金

講義の内容

1. 法人税法において一定の租税公課を損金不算入としている理由を理解する。
2. 損金算入されない租税公課には，どのようなものがあるかを理解する。
3. 法人税法において不正行為等にかかる費用等を損金不算入としている理由を理解する
4. 不正行為等にかかる費用等には，どのようなものがあるかを理解する。
5. 法人税法における資産の評価損の考え方を理解する。
6. 資産の評価損の計上が認められるのは，どのような場合かを理解する。
7. 法人税法における貸倒損失の考え方，その貸倒れの判定基準はどのようになっているかを理解する。
8. 法人税法における生命保険の保険料の考え方を理解する。
9. 法人税法における長期の損害保険の保険料の考え方を理解する。
10. 法人税法における引当金の考え方を理解する。
11. 貸倒引当金とは，どのようなものであり，その繰入限度額の計算はどのように行うかを理解する。
12. 税法における引当金と準備金には，どのような相違があるかを理解する。
13. 法人税法における圧縮記帳は，どのような考え方で設けられ，課税上どのような効果が生じるかを理解する。
14. 圧縮記帳の適用を受けるためには，どのような経理方法があるかを理解する。
15. 圧縮手帳の適用は，どのような場合に受けられるかを理解する。
16. 法人税法では欠損金額を他の事業年度の利益金額と通算することについて，どのような考え方を理解する。
17. 欠損金の繰越控除は，どのような場合に受けられるかを理解する。
18. 欠損金の繰戻しによる還付を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・租税公課
- ・不正行為等にかかる費用等
- ・評価損
- ・貸倒損失
- ・貸倒れの判定基準
- ・生命保険の保険料
- ・長期の損害保険の保険料
- ・引当金
- ・貸倒引当金
- ・個別評価金銭債権
- ・一括評価金銭債権
- ・準備金
- ・圧縮記帳
- ・圧縮記帳の経理
- ・圧縮限度額
- ・事業年度独立の原則
- ・欠損金額
- ・青色欠損金の繰越控除
- ・災害損失金の繰越控除
- ・青色欠損金の繰戻しによる還付

第 14 回：税額の計算及び法人税の申告，納付，還付等

講義の内容

1. 法人税額の計算構造を理解する。
2. 法人税の基本税率は，法人の種類と所得金額によりどのように定められているかを理解する。
3. 法人税法では特定同族会社の留保金について，どのような考え方で特別税率による課税を行うかを理解する。
4. 留保金課税は，どのように行うかを理解する。
5. 法人税法では使途秘匿金の支出がある場合には，どのような理由で特別税率による課税を行うかを理解する。
6. 使途秘匿金とは，どのようなものかを理解する。
7. 税額控除には，どのようなものがあり，どのような理由で行われるかを理解する。
8. 所得税額控除は，どのように行うかを理解する。
9. 法人税の納税義務はいつ成立し，納付すべき法人税の額はどのようにして確定されるかを理解する。
10. 確定申告は，どのようなものであり，何時までに提出しなければならないかを理解する。
11. 申告期限の延長は，どのような場合に認められるかを理解する。
12. 中間申告は，どのようなものであり，どのように行うかを理解する。
13. 法人税の納付は，何時までに行わなければならないかを理解する。
14. 法人税の還付は，どのような場合に行われるかを理解する。
15. 青色申告制度が設けられた理由を理解する。
16. 青色申告書を提出するための要件を理解する。
17. 青色申告の承認の取消しは，どのような場合に行われるかを理解する。
18. 青色申告の特典には，どのようなものがあるかを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 法人税額
- ・ 法人税の基本税率
- ・ 特定同族会社の留保金課税
- ・ 課税留保金額
- ・ 特別税率
- ・ 使途秘匿金
- ・ 税額控除
- ・ 所得税額控除
- ・ 外国税額控除
- ・ 納税義務の成立
- ・ 申告納税方式
- ・ 更正
- ・ 決定
- ・ 確定申告
- ・ 確定申告書
- ・ 申告期限の延長
- ・ 中間申告
- ・ 中間申告書
- ・ 前年実績を基準とする中間申告
- ・ 仮決算に基づく中間申告
- ・ 中間申告による納付
- ・ 確定申告による納付
- ・ 還付
- ・ 還付金等
- ・ 充当
- ・ 青色申告
- ・ 青色申告の承認申請
- ・ 青色申告承認の取消し
- ・ 青色申告の特典

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 出題範囲：これまで学習した内容について、期末試験を行う。
2. 電卓のみ持ち込み可。

講義名・担当教員

上級法人税法・下村英紀

時間割

前期 水曜 4 限

講義の目的

企業経営において直面する法人税に係る専門的分野の課題について、税法の考え方と制度の構造を理解し、実務において長く対応できる考え方と専門的処理能力を習得すること。

成績評価法

- ・小テスト（50%）及び期末テスト（50%）により評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満；不合格)

講義の進め方

- ・法人税に係る専門的分野、租税特別措置等の主要な項目について、税法の考え方、その制度の内容及び適用方法を説明することにより、講義を進める。
- ・小テストと期末試験を行う。

オフィスアワー

木曜日
14:00-15:30

連絡先

022-795-4789
hshimomura@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・専門的内容であるので、理解を深めるために、予習・復習を必ず行うこと。
- ・自ら考える姿勢を持つこと。
- ・努力を惜しまないこと。

この講義を受講するために必要とする知識

法人税法に関する基礎知識を有している（例えば、「法人税法」、「事例研究（法人税法）」の科目を履修している）ことが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・必要に応じ、プリントを配布する。
- ・講義の中で参考文献等を紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要、講義の進め方、成績評価などについて、説明を行う。

講義の概要は以下の通りであり、それぞれ簡単に説明する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：リース取引
- 第3回：借地権
- 第4回：ストック・オプション
- 第5回：小テスト（中間試験①）
- 第6回：デリバティブ取引、ヘッジ処理
- 第7回：外貨建取引の換算
- 第8回：税制改正
- 第9回：小テスト（中間試験②）
- 第10回：国際課税(1)―総論―
- 第11回：国際課税(2)―外国税額控除―
- 第12回：国際課税(3)―タックス・ヘイブン税制―
- 第13回：国際課税(4)―移転価格税制―
- 第14回：連結納税制度
- 第15回：期末試験

講義の進め方、成績評価などについては、プリントを用いて説明する。

第2回：リース取引

講義の内容

1. リース取引について，課税上の特別規定を設ける趣旨を理解する．
2. リース料の処理の原則を理解する．
3. 課税上，特別の取扱いがされるリース取引の定義を理解する．
4. 売買取引とされるリース取引及びその税務上の処理を理解する．
5. 金融取引とされるリース取引及びその税務上の処理を理解する．

学ぶべき用語・ポイント

- ・リース取引
- ・ファイナンス・リース
- ・オペレーティング・リース
- ・実質主義
- ・売買取引とされるリース
- ・金融取引とされるリース

第3回：借地権

講義の内容

1. 借地権課税の趣旨を理解する。
2. 借地権利金を収受しない場合等の認定課税を理解する。
3. 相当の地代を収受する場合の課税関係を理解する。
4. 借地権設定に伴う土地の帳簿価額の損金算入を理解する。
5. 借地権の更新料の処理を理解する。
6. 借地権の評価方法を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- 借地権
- 借地権利金
- 借地権の認定課税
- 相当の地代
- 土地簿価の損金算入
- 特別の経済的利益
- 更新料
- 借地権の評価

第4回：ストック・オプション

講義の内容

1. スtock・オプションには、どのような意義があるかを理解する。
2. 会社法及び商法におけるストック・オプション制度の内容を理解する。
3. スtock・オプションを付与する法人における法人税法上の取扱を理解する。
 - ① 自己株式方式（株式譲渡請求権方式）による場合
 - ② 新株引受権方式及び新株予約権方式による場合
4. スtock・オプションを付与された者におけるストック・オプションの行使による経済的利益の課税関係を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ストック・オプション
- ・自己株式方式
- ・株式譲渡請求権方式
- ・新株引受権方式
- ・新株予約権方式
- ・権利行使価額
- ・権利付与日
- ・権利付与日の自己株式価額
- ・権利付与事業年度
- ・資本等取引
- ・ストック・オプションの行使による経済的利益

第5回：小テスト（中間試験①）

講義の内容

1. 出題範囲：これまで学習した内容について、小テスト（中間試験①）を行う。
2. 電卓のみ持ち込み可。

第6回：デリバティブ取引，ヘッジ処理

講義の内容

1. 法人税法におけるデリバティブ取引の考え方を理解する。
2. 法人税法上のデリバティブ取引の範囲を理解する。
3. みなし決済の対象からどのようなデリバティブ取引が除かれるかを理解する。
4. みなし決済による損益の算出方法及び翌期洗替を理解する。
5. デリバティブ取引により金銭以外の資産を取得した場合の処理を理解する。
6. 法人税法におけるヘッジ処理の考え方を理解する。
7. 繰延ヘッジ処理による損益の繰延べを理解する。
8. 時価ヘッジ処理による損益の計上を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・デリバティブ取引
- ・時価基準
- ・未決済デリバティブ取引
- ・みなし決済
- ・洗替え処理
- ・ヘッジ取引
- ・ヘッジ対象資産等損失額
- ・決済損益額
- ・デリバティブ取引等
- ・繰延ヘッジ処理
- ・売買目的外有価証券
- ・ヘッジ対象有価証券損失額
- ・時価ヘッジ処理

第7回：外貨建取引の換算

講義の内容

1. 外貨建取引等の換算について、会計処理の問題が生じる理由を理解する。
2. 法人税法における外貨建取引の範囲を理解する。
3. 法人税法における外貨建資産等の範囲を理解する。
4. 外貨建取引の発生時の換算は、どのように行うかを理解する。
5. 先物外国為替契約等がある場合の換算は、どのように行うかを理解する。
6. 外貨建資産等の期末換算は、どのように行うかを理解する。
7. 外国為替の売買相場が著しく変動した場合の外貨建債権等の期末時換算は、どのように行うかを理解する。
8. 外貨建資産等の期末換算差損益の処理は、どのように行うかを理解する。
9. 為替予約差額の配分は、どのように行うかを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・外貨建取引
- ・為替相場
- ・円換算額
- ・先物外国為替契約
- ・外貨建資産等
- ・先物外国為替契約等
- ・外貨建資産等の評価替え
- ・外貨建債権
- ・外貨建債務
- ・外貨建有価証券
- ・外貨建預金
- ・外国通貨
- ・発生時換算法
- ・期末時換算法
- ・外国為替の売買相場が著しく変動した場合
- ・期末換算方法の選定変更
- ・法定換算方法
- ・期末換算差損益
- ・洗替え処理
- ・為替予約差額
- ・為替予約差額配分額
- ・短期外貨建資産等
- ・為替予約差額の一括計上

第 8 回：税制改正

講義の内容

平成 19 年度税制改正における法人税に関する主要事項の内容を理解する。

第9回：小テスト（中間試験②）

講義の内容

1. 出題範囲：前回の小テスト（中間試験①）の出題範囲以後に学習した内容について、小テスト（中間試験②）を行う。
2. 電卓のみ持ち込み可。

第10回：国際課税(1)―総論―

講義の内容

1. 経済活動のグローバル化及び企業経営の国際化，グループ化に伴い，租税に関しどのような課題や問題が生じることとなるかを理解する。
2. 課税権の範囲の考え方を理解する。
3. 経済活動のグローバル化の進展の状況を理解する。
4. 国際課税制度の体系を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 課税権
- ・ 属人主義
- ・ 属地主義
- ・ 居住地国課税
- ・ 源泉地国課税
- ・ 全世界所得課税
- ・ 国内源泉所得
- ・ 国外源泉所得
- ・ 居住者
- ・ 非居住者
- ・ 内国法人
- ・ 外国法人
- ・ 国際的・二重課税
- ・ 租税条約

講義の内容

1. 国際的二重課税の発生の態様を理解する。
2. 国際的二重課税を排除する方法には、どのようなものがあるかを理解する。
3. 外国税額控除制度の仕組みを理解する。
4. 外国法人税の範囲を理解する。
5. 直接外国税額控除の意義を理解する。
6. 間接外国税額控除の意義を理解する。
7. みなし外国税額控除の意義を理解する。
8. 外国税額控除額の計算方法を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 国際的二重課税
- ・ 外国税額控除方式
- ・ 外国所得免除方式
- ・ 資本輸出中立性
- ・ 資本輸入中立性
- ・ 外国法人税
- ・ 直接外国税額控除
- ・ 間接外国税額控除
- ・ 外国子会社
- ・ 外国孫会社
- ・ みなし外国税額控除
(タックス・スペアリング・クレジット)
- ・ 控除限度額
- ・ 国外所得金額
- ・ 控除対象外国法人税額
- ・ 繰越控除限度額
- ・ 繰越控除対象外国法人税額

第12回：国際課税(3)—タックス・ヘイブン税制—

講義の内容

1. 企業経営において、タックス・ヘイブンに子会社等を設立して事業活動を行うことは、課税上どのような問題が生じることになるかを理解する。
2. タックス・ヘイブン税制が設けられている意義を理解する。
3. タックス・ヘイブン税制の仕組みを理解する。
4. 適用対象となる内国法人(親会社)の範囲を理解する。
5. 適用対象となる特定外国子会社等の範囲を理解する。
6. 特定外国子会社等のうち適用除外となるものの範囲を理解する。
7. 内国法人(親会社)の益金の額に合算される金額(課税対象留保金額)の計算方法を理解する。
8. 課税対象留保金額に係る外国法人税の控除を理解する。
9. 特定外国子会社等が配当等を支払った場合の調整を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・タックス・ヘイブン
- ・租税回避
- ・外国関係会社
- ・特定外国子会社等
- ・未処分所得の金額
- ・適用対象留保金額
- ・直接及び間接保有の株式等
- ・課税対象留保金額
- ・外国法人税の控除
- ・課税済留保金額

講義の内容

1. 国外の関連会社との間の取引価額を操作することは、企業経営においてどのような効果が生じることとなるかを理解する。
2. 国外の関連会社との間の取引価額を操作することは、課税上どのような問題が生ずることとなるかを理解する。
3. 移転価格税制の意義を理解する。
4. 移転価格税制の仕組みを理解する。
5. 国外関連者の範囲を理解する。
6. 国外関連取引の定義を理解する。
7. 独立企業間価格の算定方法を理解する。
8. 取引価額と独立企業間価格の差額の処理を理解する。
9. 更正・決定等の特例を理解する。
10. 移転価格税制の適用を受ける場合の税務当局間の相互協議及び対応的調整を理解する。
11. 事前確認制度の意義を理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・移転価格
- ・独立企業間価格
- ・課税権
- ・国外関連者
- ・国外関連取引
- ・独立価格比準法
- ・再販売価格基準法
- ・原価基準法
- ・利益分割法
- ・取引単位営業利益法
- ・国外関連者に対する寄附金
- ・国税の更正、決定等の期間制限
- ・租税条約
- ・相互協議
- ・対応的調整
- ・事前確認制度

第 14 回：連結納税制度

講義の内容

1. 連結納税制度が設けられた趣旨を理解する。
2. 連結納税制度の仕組みを理解する。
3. 連結納税制度の適用法人の範囲を理解する。
4. 連結納税義務者を理解する。
5. 連結納税の適用方法を理解する。
6. 連結所得金額の計算構造を理解する。
7. 連結法人間取引の損益の調整を理解する。
8. 連結納税に伴う既存税制との調整を理解する。
9. 連結法人税額の計算方法を理解する。
10. 連結法人税の申告・納付を理解する。
11. 連結納税の開始・加入時の処理を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・連結財務諸表
- ・企業集団税制
- ・連結親法人
- ・連結子法人
- ・連結法人
- ・連結納税の承認申請
- ・連結事業年度
- ・連結所得金額
- ・単体納税
- ・連結事業年度の益金の額
- ・連結事業年度の損金の額
- ・個別益金額
- ・個別損金額
- ・連結法人間取引の損益の調整
- ・譲渡損益調整資産
- ・受取配当等の益金不算入
- ・寄附金の損金不算入
- ・連結欠損金の繰越し
- ・連結法人税額
- ・連結法人税の個別帰属額
- ・連結中間申告
- ・連結確定申告
- ・時価評価資産
- ・時価評価損益

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 出題範囲：これまで学習した内容について、期末試験を行う。
2. 電卓のみ持ち込み可。

講義名・担当教員

消費税法・小山孝

時間割

後期 土曜 3限

講義の目的

消費税法の基本的な理論と構造を理解し、実務において対応できる考え方と基礎的な処理能力を習得すること。

成績評価法

- ・宿題 (20%)、小テスト (20%)、期末テスト (60%) で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満；不合格)

講義の進め方

- ・原則として、1回の講義で1章を終えるというペースで講義を進めていく。
- ・原則として、講義ごとに宿題を課す。また、必要に応じて小テストを行う。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー

講義終了後。

連絡先

- ・必要な場合、講義で連絡する場合がある。

その他（連絡事項）

- ・予習復習を必ずおこなうこと
- ・自ら考え自己啓発を行うこと

この講義を受講するために必要とする知識

- ・租税および会計に関する基礎的な知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：講義において指示する。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要は以下の通りであり、それぞれ簡単に説明する。

第1回：オリエンテーション

第2回：総説(1)―間接税の概要、消費税創設の背景

第3回：総説(2)―消費税の改正と地方消費税の創設、消費税の使途、消費税のあらまし

第4回：課税の対象―課税の対象となる国内取引と輸入取引

第5回：非課税と免税

第6回：納税義務者と納税義務の成立

第7回：課税標準と税率(1)―課税標準と税率

第8回：課税標準と税率(2)―課税標準額等の計算

第9回：税額控除等(1)―概要・課税仕入に係る消費税

第10回：税額控除等(2)―仕入控除額の計算方法

第11回：税額控除等(3)―簡易課税制度

第12回：税額控除等(4)―売上げに係る対価の返還等をした場合等

第13回：課税期間申告・納付・納税地

第14回：雑則―届出書の提出及び記帳の義務等

第15回：期末試験

第2回：総説(1)―間接税の概要，消費税創設の背景

講義の内容

1. 租税の分類と間接税を理解する。
2. 間接税にはどのような特徴があるかを理解する。
3. 間接税にはどのような種類があるかを理解する。
4. 従量税と従価税を理解する。
5. 消費税が導入された背景にはどのような事情があったか（消費税の必要性）を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 間接税
- ・ 直接税
- ・ 担税者
- ・ 納税義務者
- ・ 従量税
- ・ 従価税
- ・ 課税標準
- ・ 消費税

第3回：総説(2)—消費税の改正と地方消費税の創設，消費税の使途，消費税のあらまし

講義の内容

1. 消費税法についてどのような改正が行われたかを理解する.
2. 地方消費税とはどのようなものを理解する.
3. 国・地方間の消費税収の配分はどのようになっているかを理解する.
4. 消費税の「福祉目的化」とは何かを理解する.
5. 消費税にはどのような性格があるかを理解する.
6. 消費税の基本的な仕組みはどのようになっているかを理解する.

学ぶべき用語・ポイント

- 地方消費税
- 課税の対象
- 非課税取引
- 免税取引
- 課税期間
- 税率

第4回：課税の対象—課税の対象となる国内取引と輸入取引

講義の内容

1. 消費税の課税の対象は何かを理解する。
2. 「課税の対象」と「取引」の関係はどのようなになっているかを理解する。
3. 課税の対象となる国内取引は何かを理解する。
4. 課税の対象とならない取引（不課税取引）とは何かを理解する。
5. 課税の対象となる輸入取引は何かを理解する。
6. みなし取引とは何かを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・事業者
- ・資産の譲渡等
- ・課税資産の譲渡等
- ・不課税取引
- ・外国貨物
- ・課税貨物、保税地域

第5回：非課税と免税

講義の内容

1. 非課税の意義は何かを理解する。
2. 非課税取引にはどのようなものがあるかを理解する。
3. 免税の意義は何かを理解する。
4. 免税取引にはどのようなものがあるかを理解する。
5. 免税と非課税の違いは何かを理解する。

学すべき用語・ポイント

- 土地の上に存する権利
- 一時的に使用させる場合等
- 有価証券
- 物品切手等
- 住宅
- 消費地課税主義
- 仕向地課税主義

第6回：納税義務者と納税義務の成立

講義の内容

1. 消費税を納める義務を負う者は誰かを理解する。
2. 小規模事業者の納税義務の免除とは何かを理解する。
3. 納税義務免除の特例（相続があった場合）とは何かを理解する。
4. 通常の場合の納税義務の成立の時期はいつかを理解する。

学べき用語・ポイント

- ・ 免税事業者
- ・ 基準期間

第7回：課税標準と税率(1)―課税標準と税率

講義の内容

1. 「課税標準」とは何かを理解する。
2. 「国内取引の課税標準」はどのようになっているかを理解する。
3. 「輸入取引の課税標準」とは何かを理解する。
4. 税率はどのようになっているかを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 課税標準
- ・ 課税資産の譲渡等の対価の額
- ・ 収受すべき
- ・ 金銭又は金銭以外の物若しくは権利その他経済的利益

第8回：課税標準と税率(2)―課税標準額等の計算

講義の内容

1. 課税標準額は何かを理解する.
2. 消費税額等相当額を区分領収している場合の課税標準額はどのように計算するかを理解する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 課税標準額

第9回：税額控除等(1)―概要・課税仕入に係る消費税

講義の内容

1. 税額控除とは何かを理解する。
2. 税額控除にはどのようなものがあるかを理解する。
3. 納付税額の計算の仕組みはどのようになっているかを理解する。
4. 課税仕入れとは何かを理解する。
5. 課税仕入れの範囲、対象は何かを理解する。
6. 課税仕入れに係る消費税額はどのように計算するかを理解する。
7. 仕入税額控除の要件は何かを理解する。

学すべき用語・ポイント

- 税額控除
- 課税仕入れ

第 10 回：税額控除等(2)―仕入控除額の計算方法

講義の内容

1. 仕入控除税額はどのように計算するかを理解する。
2. 課税売上割合とは何か、また、どのように計算するかを理解する。
3. 課税仕入れ等の税額の全額を控除できる場合とはどのような場合かを理解する。
4. 課税仕入れ等の税額の全額を控除できない場合とはどのような場合かを理解する。
5. 仕入返品などがある場合の控除税額はどのように計算するかを理解する。

学べき用語・ポイント

- ・ 課税売上割合
- ・ 一括比例配分方式

第 11 回：税額控除等(3)―簡易課税制度

講義の内容

1. 簡易課税制度とはどのような制度かを理解する。
2. 簡易課税制度による場合の仕入控除税額はどのように計算するかを理解する。
3. 簡易課税制度の適用を受けるためにはどのような要件が必要かを理解する。
4. みなし仕入率とは何かを理解する。
5. 二以上の事業を行っている場合のみなし仕入率はどのように算出するかを理解する。

学べき用語・ポイント

- ・ 簡易課税制度
- ・ みなし仕入率

第 12 回：税額控除等(4)―売上げに係る対価の返還等をした場合等

講義の内容

1. 売上げに係る対価の返還等をした場合の税額控除はどのようにするかを理解する。
2. 貸倒れが生じた場合の税額控除はどのようにするかを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 返品
- ・ 値引き
- ・ 割戻し
- ・ 貸倒れ

第 13 回：課税期間申告・納付・納税地

講義の内容

1. 課税期間はどのように定められているかを理解する.
2. 個人事業者の課税期間はどのように定められているかを理解する.
3. 法人の課税期間はどのように定められているかを理解する.
4. 課税期間の特例とはどのようなものを理解する.
5. 国内取引に係る申告と納付はどのようにするかを理解する.
6. 輸入取引に係る申告と納付はどのようにするかを理解する.
7. 納税地とはどのような場所かを理解する.
8. 国内取引の納税地はどこかを理解する.
9. 輸入取引の納税地はどこかを理解する.

第 14 回：雑則一届出書の提出及び記帳の義務等

講義の内容

納税義務の適正な履行を確保するため、納税義務者に対して課している義務等にはどのようなものがあるかを理解する。

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 出題範囲等については講義の中で説明する。
2. 電卓のみ持込可。

講義名・担当教員

所得税法・玉川勲

時間割

前期 土曜3限

講義の目的

所得税法における基本的な理論と概念を体系的に理解し、実務においても広く対応できる考え方と基礎的な処理能力を習得する。

成績評価法

- ・小テスト(60%)、期末テスト(40%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満;不合格)

講義の進め方

- ・原則として1回の講義で1章を終えるというペースで講義を進めていく。
- ・原則として講義毎に練習問題等を課し、2回目の講義で練習問題による復習を行う。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

- ・必要な場合、講義で連絡する場合がある。

その他(連絡事項)

- ・予習復習を必ずおこなうこと
- ・自ら考え自己啓発を行うこと

この講義を受講するために必要とする知識

- ・租税および会計に関する基礎的な知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：基本テキスト「所得税法」
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要は以下の通りであり、それぞれ簡単に説明する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：所得税法総則—所得税の意義・特色，納税義務者と課税所得の範囲—
- 第3回：所得の種類—所得の種類と意義，各種所得の内容—
- 第4回：課税標準の計算(1)—各種所得金額の計算方法(利子・配当・不動産・事業等)—
- 第5回：課税標準の計算(2)—総所得金額，所得の課税の特例等—
- 第6回：課税標準の計算(3)—収入金額—
- 第7回：課税標準の計算(4)—必要経費(売上原価・販売費・一般管理費)—
- 第8回：課税標準の計算(5)—必要経費(原価償却費・資本的支出・資産損失等)—
- 第9回：課税標準の計算(6)—収入及び必要経費に関する特例，損益通算等—
- 第10回：所得控除
- 第11回：税額の計算
- 第12回：源泉徴収
- 第13回：所得税の申告，納付及び還付，青色申告等
- 第14回：期末試験

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また，学習の進め方についても説明を行う。

第2回：所得税法総則—所得税の意義・特色，納税義務者と課税所得の範囲—

講義の内容

1. 所得税とはどのような租税か，また，その特色について理解する．
2. 所得税法上の所得とは何か理解する．
3. 非課税所得とはどのようなものか，また，その種類と根拠について理解する．
4. 納税義務者の区分は，どのようになっているか理解する．
5. 納税義務者の区分によって，課税所得の範囲はどのように異なるか理解する．
6. 実質所得者課税の原則とはどのような考え方か理解する．
7. 所得税法における納税地とはどのようなものか理解する．
8. 非居住者に対する課税の方法はどのようになっているか理解する．

学べき用語・ポイント

- ・ 所得税
- ・ 直接税
- ・ 間接税
- ・ 租税法法律主義
- ・ 所得税法
- ・ 国税通則法
- ・ 租税特別措置法
- ・ 政令
- ・ 省令
- ・ 基本通達
- ・ 所得の種類
- ・ 非課税所得
- ・ 免税所得
- ・ 納税義務者
- ・ 居住者
- ・ 非居住者
- ・ 非居住者以外の居住者
- ・ 非永住者
- ・ 内国法人
- ・ 外国法人
- ・ 人格のない社団等
- ・ 国内源泉所得者
- ・ 国外源泉所得者
- ・ 実質所得者課税の原則
- ・ 納税地・納税地の特例
- ・ 非居住者に対する課税の方法
- ・ 法人に対する課税の方法

第3回：所得の種類—所得の種類と意義，各種所得の内容

講義の内容

1. 所得をその性質によって区分するとどのようになるか理解する。
2. 所得税の計算としくみはどのようになっているか理解する。
3. 利子所得とはどのようなものか理解する。
4. 配当所得とはどのようなものか理解する。
5. 不動産所得の内容及びその範囲はどのようになっているか理解する。
6. 事業所得とはどのようなものか理解する。
7. 事業所得と他の所得と競合する場合はどのようになるか理解する。
8. 給与所得とはどのようなものか理解する。
9. 退職所得とはどのようなものか理解する。
10. 山林所得の内容及びその範囲はどのようになっているか理解する。
11. 譲渡所得とはどのようなものか，また，他の所得と競合する場合はどのようになるのか理解する。
12. 一時所得の内容及びその範囲はどのようになっているか理解する。
13. 雑所得の内容及びその範囲はどのようになっているか理解する。

学すべき用語・ポイント

- 利子所得
- 配当所得
- 不動産所得
- 事業所得
- 給与所得
- 青色事業専従者給与
- 事業専従者控除額
- 退職所得
- 山林所得
- 譲渡所得
- 短期譲渡所得
- 長期譲渡所得
- 一時所得
- 雑所得
- 公的年金等

第4回：課税標準の計算(1)―各種所得金額の計算方法(利子・配当・不動産・事業等)―

講義の内容

1. 利子所得の金額は、どのように計算するのか理解する。
2. 配当所得の金額は、どのように計算するのか理解する。
3. 不動産所得の金額は、どのように計算するのか理解する。
4. 不動産所得にかかる必要経費の取扱いについて理解する。
5. 事業所得の金額は、どのように計算するのか理解する。
6. 給与所得の金額は、どのように計算するのか理解する。
7. 退職所得の金額は、どのように計算するのか理解する。
8. 山林所得の金額は、どのように計算するのか理解する。
9. 譲渡所得の金額は、どのように計算するのか理解する。
10. 譲渡資産の取得費及び譲渡費用とされるものはどのようなものがあるか理解する。
11. 譲渡所得の特別控除の方法について理解する。
12. 一時所得の金額は、どのように計算するのか理解する。
13. 雑所得の金額は、どのように計算するのか理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・利子所得の収入金額
- ・利子所得の一律分離課税
- ・配当所得の収入金額
- ・元本取得に要した負債利子の額
- ・負債利子の計算
- ・みなし配当
- ・不動産所得に係る総収入金額
- ・不動産所得に係る必要経費の取り扱い
- ・資産損失
- ・給与所得控除額
- ・給与所得者の特定支出の特例
- ・退職所得控除額
- ・山林所得の特別控除額
- ・森林計画特別控除
- ・概算経費控除の特例
- ・短期譲渡所得
- ・長期譲渡所得
- ・譲渡所得の特別控除額
- ・取得費
- ・譲渡費用
- ・一時所得の特別控除額
- ・公的年金等
- ・公的年金控除額

第5回：課税標準の計算(2)―総所得金額,所得の課税の特例―

講義の内容

1. 所得税法における課税標準の計算構造がどのようになっているか理解する.
2. 総所得金額とはどのようなものか理解する.
3. 総所得金額の計算はどのように行うか理解する.
4. 租税特別措置法に規定する所得税の課税の特例にはどのようなものがあるか理解する.
5. 申告分離課税とされる所得にはどのようなものがあるか理解する.
6. 源泉分離課税とされる所得にはどのようなものがあるか理解する.

学すべき用語・ポイント

- 課税標準
- 総所得金額
- 短期譲渡所得の総合課税
- 申告分離課税
- 源泉分離課税
- 譲渡所得に対する特例
- 株式等の譲渡の特例
- 先物取引に係る特例
- 確定申告を要しない配当所得

第6回：課税標準の計算 (3)―収入金額

講義の内容

1. 所得税法における収入金額及び総収入金額とはどのようなものか理解する。
2. 利子所得の収入金額の計上はいつするか理解する。
3. 配当所得の収入金額の計上はいつするか理解する
4. 不動産所得の総収入金額にはどのようなものが含まれるか、また、その計上時期はいつするのか理解する。
5. 事業所得者の総収入金額の計上時期はどのようになっているのか理解する。
6. 別段の定めにより収入金額とされるものとはどのようなものか、また、その計算方法どのようにするか理解する。
7. 事業所得等の収入金額とされる保険金等とはどのようなものか理解する。
8. 給与所得の収入金額の計上はいつするのか理解する。
9. 退職所得の収入金額の計上はいつするのか理解する
10. 山林所得の総収入金額にはどのようなものが含まれるのか、また、その収入はいつ計算するのか理解する。
11. 譲渡所得の総収入金額の計上はいつするのか理解する。
12. 一時所得の総収入金額の計上はいつするのか理解する。
14. 雑所得の総収入金額の計上はいつするのか理解する。
15. 物又は権利による総収入金額の計算はどのように行うのか理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・収入金額
- ・総収入金額
- ・各種所得の収入金額の計上すべき時期
- ・棚卸資産の自家消費又は贈与
- ・棚卸資産の低廉譲渡
- ・経済的利益
- ・収入金額とされる保険金、損害賠償等

講義の内容

1. 所得税法における必要経費とはどのようなものか理解する。
2. 必要経費とされない支出とはどのようなものか理解する。
3. 所得税法における売上原価の計算はどのように行うか理解する。
4. 所得税法における棚卸資産はどのようなものか理解する。
5. 所得税法における棚卸資産の評価方法はどのように行うか理解する。
6. 所得税法における販売費，一般管理費等の必要経費はどのようなものか理解する。
7. 不動産所得の必要経費にはどのようなものがあるか理解する。
8. 生命保険契約等による一時所得の収入を得るために支出した費用とは，どのようなものか理解する。
9. 譲渡所得の取得費及び譲渡費用にはどのようなものがあるか理解する。
10. 山林所得の必要経費にはどのようなものがあるか理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・必要経費
- ・家事関連費等
- ・租税公課等
- ・売上原価
- ・棚卸資産
- ・棚卸資産の取得価額及び評価方法
- ・原価法
- ・低価法
- ・必要経費
- ・販売費
- ・一般管理費等

第8回：課税標準の計算 (5)―必要経費（減価償却費・資本的支出・資産損失等）―

講義の内容

1. 減価償却とはどのような意義を有するか理解する。
2. 減価償却の対象となる減価償却資産とはどのようなものか理解する。
3. 減価償却の対象とされない資産にはどのようなものがあるか理解する。
4. 一括償却資産とはどのようなものか理解する。
5. 減価償却費の額はどのように計算するか理解する。
6. 償却方法の選定・変更・届出はどのように行うか理解する。
7. 繰延資産とはどのようなものか、また、その償却方法はどのように行うか理解する。
8. 資本的支出とは何か、修繕費とどのような差異があるか理解する。
9. 所得税法における資産による損失とはどのようなものか理解する。
10. 貸倒れの判定基準はどのような考え方で、どのような内容か理解する。
11. 所得税法における各種引当金及び準備金にはどのようなものがあるか理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・有形固定資産
- ・無形固定資産
- ・牛馬，果樹等
- ・取得価額
- ・残存価額
- ・耐用年数
- ・償却率
- ・定額法
- ・定率法
- ・償却費累積額
- ・償却可能額
- ・特別償却等
- ・前年末の未償却額
- ・償却方法の選定，変更，届出
- ・繰延資産
- ・繰延資産の償却方法
- ・開業費
- ・試験研究費
- ・開発費
- ・資本的支出と修繕費
- ・資産損失
- ・貸倒損失

講義の内容

1. 生計を一にする親族に支払う給与等の取り扱いはどのように定められているか理解する。
2. 青色申告事業者専従者給与とはどのようなものか理解する。
3. 青色申告特別控除とはどのようなものか理解する。
4. 所得税法における収入及び必要経費の特例にはどのようなものがあるか、また、その取り扱いはどのようにするか理解する。
5. 所得税法における損益通算とはどのようなものか、また、その方法どのように行うか理解する。
6. 損益通算の対象とされない所得の損失には、どのようなものがあるか理解する。
7. 損失の繰越とはどのようなものか理解する。

学べき用語・ポイント

- 青色申告事業専従者給与
- 事業専従者控除額
- 青色申告特別控除
- 小規模事業者の収入等に関する帰属の特例
- 社会保険診療報酬の所得計算の特例
- 家内労働者等の事業所得者等の所得計算の特例
- 損益通算
- 損益通算の順序
- 一時通算、二次通算、三次通算
- 損益通算の対象とされない損失
- 経常所得の金額
- 損失の繰越控除
- 雑損失の繰越控除

第 10 回：所得控除

講義の内容

1. 所得控除の種類にはどのようなものがあるか理解する。
2. 所得控除制度はどのような目的で設けられているか理解する。
3. 各種所得控除の内容と適用範囲及び控除される金額は、どのように行うか理解する。
4. 確定申告書への記載及び関係書類の添付等は、どのように行うか理解する。
5. 課税標準からの所得控除の順序はどのように行うか理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・ 所得控除
- ・ 雑損控除
- ・ 医療費控除
- ・ 社会保険料控除
- ・ 小規模共済掛金控除
- ・ 生命保険料控除
- ・ 損害保険料控除
- ・ 寄付金控除・障害者控除
- ・ 寡婦（寡夫）控除
- ・ 勤労学生控除
- ・ 配偶者控除
- ・ 配偶者特別控除
- ・ 扶養控除
- ・ 基礎控除

第 11 回：税額の計算

講義の内容

1. 税額の計算方法はどのように行うか理解する。
2. 所得税の税額の基本となる税率はどのようになっているか、また、税額の計算はどのように行うか理解する。
3. 変動所得及び臨時所得とはどのようなものか理解する。
4. 変動所得及び臨時所得の税額の計算はどのように行うか理解する。
5. 税額控除はどのように行うか理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・ 超過累進税率
- ・ 所得税連算表の見方
- ・ 山林所得金額に対する税額計算
- ・ 変動所得
- ・ 臨時所得
- ・ 平均課税
- ・ 配当控除
- ・ 住宅借入金特別控除
- ・ 外国税額控除
- ・ 政党等寄附金特別控除
- ・ 定率減税

第 12 回：源泉徴収

講義の内容

1. 源泉徴収の仕組みはどのようになっているか理解する。
2. 源泉徴収の対象となる所得にはどのようなものがあるか理解する。
3. 源泉徴収の税率はどのようになっているか理解する。
4. 源泉徴収者とはどのようなものか理解する。
5. 源泉徴収と申告納税額との関連はどのようになっているか理解する。
6. 利子所得及び配当所得の源泉徴収はどのように行うか理解する。
7. 給与所得に係る源泉徴収はどのように行うか理解する。
8. 退職所得に係る源泉徴収はどのように行うか理解する。
9. 公的年金に係る源泉徴収はどのようになっているか理解する。
10. 報酬、料金等に係る源泉徴収はどのように行うか理解する。
11. 強制徴収とはどのようなものか理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 源泉徴収
- ・ 源泉徴収義務者
- ・ 源泉徴収税額
- ・ 納付の時期
- ・ 給与所得の源泉徴収税額表
- ・ 月額表甲、乙欄
- ・ 日額表甲、乙、丙欄
- ・ 報酬、料金等
- ・ 源泉徴収票
- ・ 支払調書
- ・ 強制徴収
- ・ 年末調整
- ・ 給与所得者の扶養控除申請書
- ・ 配偶者控除申立書
- ・ 保険料控除申立書
- ・ 税額表の見方

第 13 回：所得税の申告，納付及び還付・青色申告等

講義の内容

1. 申告納税方式とはどのようなものか理解する。
2. 所得税の確定申告はいつまで提出しなければならないか理解する。
3. 所得税はいつまで納付しなければならないか理解する。
4. 予定納税とはどのようなものか，また，どのように行うか理解する。
5. 還付申告はどのように行うか理解する。
6. 修正申告とはどのようなものか理解する。
7. 青色申告制度はどのような理由で設けられたか理解する。
8. 青色申告を提出するための要件はどのようなものか理解する。
9. 青色申告の特典にはどのようなものがあるか理解する。
10. 青色申告の承認取消はどのような場合に行われるか理解する。

学すべき用語・ポイント

- 申告納税方式
- 所得税の申告提出期限及び納付期限
- 予定納税
- 確定申告を要する者，要しない者
- 確定損失申告
- 修正申告
- 更正の請求
- 還付
- 青色申告
- 青色申告の承認手続
- 質問検査権

第 14 回：期末試験

講義の内容

出題範囲等については講義の中で説明する。

講義名・担当教員

事例研究 1 (証券取引行政)・本田晃一

時間割

後期 水曜 2 限

講義の目的

証券取引法（金融商品取引法）に関する個別事例の調査・分析を通して，証券発行などにかかる規制の内容を理解する．

成績評価法

- ・小テスト (30%) と期末試験 (70%)
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満；不合格)

講義の進め方

- ・証券取引等監視委員会の公表資料などを用いながら，代表的な事例を説明するとともに，必要となる金融証券取引法上の基本的知識についても理解を深める．
- ・質疑応答

オフィスアワー

火曜
14:00-16:00

連絡先

022-795-4790
thonda@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

特になし

この講義を受講するために必要とする知識

- ・特にないが，法学に関する基礎的な知識を有していることが望ましい．

テキスト・参考文献

- ・テキスト：なし．
- ・参考文献：
 - ・講義の中で適宜紹介
 - ・小六法（電子政府の HP(<http://www.e-gov.go.jp/>) でも検索可能)

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：金融庁（財務局）の役割及び金融商品取引法の概要その1
- 第3回：金融庁（財務局）の役割及び金融商品取引法の概要その2
- 第4回：金融庁（財務局）の役割及び金融商品取引法の概要その3
- 第5回：金融商品取引法上の企業内容等の開示その1
- 第6回：金融商品取引法上の企業内容等の開示その2
- 第7回：企業内容等の開示における実効性確保その1
- 第8回：企業内容等の開示における実効性確保その2
- 第9回：粉飾決算，架空増資その1
- 第10回：粉飾決算，架空増資その2
- 第11回：公開買付け，株券等の大量保有報告（5%ルール）その1
- 第12回：公開買付け，株券等の大量保有報告（5%ルール）その2
- 第13回：インサイダー取引等の不公正取引その1
- 第14回：インサイダー取引等の不公正取引その2
- 第15回：期末試験

小テストは，講義の進捗状況を見極めながら3回，講義時間内に実施する。
なお，講義の順序，内容については講義開始後に変更することがありうる。

講義名・担当教員

事例研究 2 (証券取引行政)・廣川孝司

時間割

前期 水曜 3 限

講義の目的

証券取引法^(注)は、近年頻繁に改正されている一方、判例などの積み重ねによってその解釈がより明確になってきた。講義では判例などを通して証券の売買にかかる規制の内容を学習する。

(注) 証券取引法は、投資性の強い金融商品を幅広く対象とする横断的な利用者保護法制を構築するために、2007 年中の別途政令で定める日に、題名が「金融商品取引法」に改められる。

成績評価法

- ・小テスト (30%) と期末試験 (70%)。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満; 不合格)

講義の進め方

- ・証券取引等監視委員会の公表資料や判例などを用いながら事例を説明し、質疑応答を行う方法により学習する。
- ・小テスト数回及び期末試験を行う。

オフィスアワー火曜日
14:00-16:00**連絡先**022-795-4790
khirokawa@econ.tohoku.ac.jp**その他 (連絡事項)**

- ・特になし。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・特になし。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：特になし。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。
主なものは、
 - ・『証券取引法読本 [第 7 版]』河本一郎, 大武泰南, 有斐閣, 2005
 - ・『金融商品取引法入門』黒沼悦郎, 日経文庫, 2006
 - ・『株のからくり』奥村宏, 平凡社新書, 同上
 - ・『詳説 現代日本の証券市場』2006 年版, (財) 日本証券経済研究所, 同左
 - ・『証券取引等監視委員会の活動状況』各年版
 - ・法令は、小六法のほか、電子政府の HP(<http://www.e-gov.go.jp>) でも検索可能。
 - ・監視委員会の公表資料は金融庁の HP(<http://www.fsa.go.jp>) でも閲覧可能。

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：証券市場と自主規制
- 第3回：証券会社
- 第4回：銀行等の窓口販売，証券仲介業と投資顧問
- 第5回：投資勧誘と投資判断
- 第6回：取引一任勘定取引の契約の締結
- 第7回：損失補てん
- 第8回：風説の流布
- 第9回：偽計
- 第10回：相場操縦
- 第11回：内部者取引（1）
- 第12回：内部者取引（2）
- 第13回：証券取引等監視委員会と犯則事件の調査
- 第14回：課徴金調査と開示検査
- 第15回：期末試験 1. 出題範囲：全範囲
2. プリント・ノート類持込み可.

講義名・担当教員

事例研究（法人税法）・関岡誠一

時間割

後期 水曜 5 限

講義の目的

個別事例の検討・分析を通じて、法人税課税の理論と課題を理解し、具体的な事実認定に基づく法人税法の解釈・適用関係を学習するとともに、実務面での処理能力の習得と向上を目指す。併せて、法人税を含む課税に係る基本的考え方を把握し、税制が変わっても、実務で長く使える構造的理解を深める。

成績評価法

- 講義における課題の発表・報告（60%）と宿題（40%）で評価する。
- AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満; 不合格)

講義の進め方

- 法人税課税上の重要な項目について、個別事例による課題を設定し、あらかじめ指名された受講者から個々の事例に係る課税上の論点、法人税法の解釈・適用関係、申告に当たっての処理方法等についての発表・報告を行う。また、なぜそのような考え方や取扱いになるかにつき理解を深められるよう、全員で質疑や討議を行う方法で進める。
- 個別事例には、法人税法の解釈・適用に重要な意義を有する判例を採り上げるとともに、法令の解釈・適用に関し実務上習得しておくべき計算処理過程等に係る課題を設定する。
- これらケーススタディに加え、税法に係るセンスの涵養と実務的能力の向上に資するようなトピック（例えば、租税をめぐる紛争の解決手続きや、租税回避と否認の可否・信義則の適用の有無など租税法の解釈・適用の在り方に関する論点等）についても、適宜紹介する。
- 必要に応じ、宿題を課す。この場合、テーマに係る内容を踏まえつつ、小レポート若しくは計算処理課題とする。

オフィスアワー火曜
14:00-15:30**連絡先**022 -795-4789
ssekioka@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- 予習及び復習は確実に行うこと。
- 自ら考え、自ら学ぶ姿勢を持つこと。「学んで思わざれば罔（くら）し。思って学ばざれば殆（あや）うし。」（教わるばかりで自ら思索しなければ独創がない。自分で考案するだけで教を仰ぐことをしなければ大きな落とし穴にはまる。）〈論語為政第二から。宮崎市定訳〉という姿勢が不可欠であること。

この講義を受講するために必要とする知識

法人税法に関する基礎知識を有している（例えば、「法人税法」の科目を履修している）ことが望ましい。

テキスト・参考文献

- 配付資料を使用する。
- 参考文献：佐藤正勝『基本テキスト・シリーズ 租税法〔改訂版〕』2007年、同文館出版
下村英紀『基本テキスト・シリーズ 法人税法〔改訂版〕』2006年、同文館出版
必要に応じて講義の中で紹介する。

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
 - 第2回：収益計上に関する一般基準
 - 第3回：課税所得の計算と帰属年度
 - 第4回：無償による資産の譲渡等
 - 第5回：受取配当等の益金不算入
 - 第6回：棚卸資産の取得価額及び評価損
 - 第7回：有価証券の譲渡損益及び評価損益
 - 第8回：減価償却
 - 第9回：役員給与
 - 第10回：交際費
 - 第11回：寄付金
 - 第12回：貸倒損失等
 - 第13回：その他の損金
 - 第14回：同族会社に対する取扱い
 - 第15回：申告書別表四・五の機能
- (以上は、予定であり、変更があり得る)

講義名・担当教員

プロジェクト研究（法人税法）・関岡誠一

時間割

後期 水曜 6/7 限

講義の目的

「現地調査」で収集した資料に基づき、リサーチ・ペーパーを作成する。

成績評価法

- ・提出されたリサーチ・ペーパーの内容（100％）で評価する。評価には、口述試験も含まれる。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満；不合格)

講義の進め方

- ・講義は、学生が行っているリサーチの内容に対して、教員がコメントを行うという形で進めていく。

オフィスアワー火曜
14:00-15:30**連絡先**022-795-4789
ssekioaka@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・この科目は、「高度会計職業人コース」の履修者を対象として、開講されている。

この講義を受講するために必要とする知識

原則として「現地調査（管理会計）」、「現地調査（財務諸表分析）」、「現地調査（監査）」を履修していることが必要。加えて、法人税法に関する基礎知識を有していること。

テキスト・参考文献

- ・講義の中で適宜示す。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は記載しない。

講義名・担当教員

会計職業倫理・田中義幸

時間割

連続講義

9月18日～9月21日

講義の目的

会計専門家の職業倫理について、理論、制度、実践の各段階を踏みながら、会計専門家にとっての職業倫理とは何かを多角的に考察することを通じて、会計専門家が経済社会に果たすべき役割と意義についての理解を深める。

成績評価法

- ・期末試験により評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満;不合格)

講義の進め方

- ・講義は理論、制度、実践の各段階における職業倫理について、教科書の説明を中心に受講生にも意見を求めながら進めていく。
- ・事例研究～エンロン事件、ワールドコム事件、カネボウ事件、ライブドア事件などの不正事件をとりあげてディスカッションをする。

オフィスアワー

講義終了後（東京からの出張講義のため）

連絡先

yossi@din.or.jp

その他（連絡事項）

- ・特になし

この講義を受講するために必要とする知識

会計学，会計監査論

テキスト・参考文献

- ・テキスト：『公認会計士倫理読本』、『公認会計士倫理教本』（八田進二著．財経詳報社）
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

講義の予定

- 第1回：エンロン前とエンロン後の倫理環境
- 第2回：理論としての職業倫理 その1
- 第3回：理論としての職業倫理 その2
- 第4回：理論としての職業倫理 その3
- 第5回：制度としての職業倫理 その1
- 第6回：制度としての職業倫理 その2
- 第7回：制度としての職業倫理 その3
- 第8回：実践としての職業倫理 その1
- 第9回：実践としての職業倫理 その2
- 第10回：実践としての職業倫理 その3
- 第11回：実践としての職業倫理 その4
- 第12回：法曹の職業倫理
- 第13回：税理士の職業倫理 その1
- 第14回：税理士の職業倫理 その2
- 第15回：期末試験
 - 1. 出題範囲：未定.
 - 2. テキスト持ち込み可.

講義名・担当教員

ビジネス倫理・村山元理

時間割連続講義
8月20日～24日**講義の目的**

ビジネス倫理学とは経営学の中でも新しい分野であり、時代の社会的要請から生まれた学問領域である。本講義はビジネス倫理という思想運動の幅と奥行きを見透かす視角を得ることを目的とする。

ビジネスは道徳性とはそもそも関係ないという神話が長らくビジネス界に支配的であった。また経営学者にもそのような立場にたつ人がいまだに多い。本講義では、ビジネス倫理学がいつ頃から研究され、社会的にどのように認知されてきたのかを日米の企業史の中から明らかにし、現在において経済界や各企業がどのような取り組みをしているのかを具体的に探求する。

理論としてはステイクホルダー理論やCSRの4段階説についても学ぶ。また倫理を補完するものとしてスピリチュアリティと経営の問題が米国で近年盛んに論じられるようになったが、その内容の奥行きについても探求したい。この問題は今後の資本主義の行方を占ううえでも欠かすことの出来ない知識となる。

講義の進め方

基本的に講義を中心に進めるが、ケースに基づくディスカッションも入れることで、参加者のモチベーションを高めたい。中間レポートを出す。期末試験は行わない予定。シラバスの内容が変更されることもあるので、最初の授業に必ず参加してください。

この講義を受講するために必要とする知識

経営学概論と企業史の知識があれば十分。現実の経済ニュースについて関心が高い人はおすすめ。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：『経営学のフロンティア』（斉藤毅憲ら編，学文社，2004年）
- ・参考文献：必要に応じて紹介する。

成績評価法

- ・ 中間レポート（30%）、出席点（40%）、コメント・貢献度（30%）。
- ・ AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満；不合格)

オフィスアワー

講義終了後または個別に
適当な時間に相談に応じます。

連絡先

029-232-2784(Tel/Fax)
murayama@tokiwa.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・ 出席を兼ねたコメント用紙に必ず講義の感想や疑問点を書くこと。中間レポートを必ず提出すること。

講義の予定

- 第1回：ビジネス倫理学への招待，最近の不祥事の実例
- 第2回：近代資本主義のエートス
- 第3回：日本の資本主義と渋沢栄一の論語算盤説
- 第4回：ケースのディスカッション
- 第5回：雪印乳業の事件と立ち上がる中堅社員の取り組み
- 第6回：雪印乳業の改革
- 第7回：ケースのディスカッション
- 第8回：日本の経済界の取り組み；『企業行動憲章』，CSR 白書
- 第9回：多国籍企業と CSR，グローバルコンパクト，ISO26000, SRI の動向
- 第10回：ケースのディスカッション
- 第11回：ビジネス倫理学の理論
- 第12回：アメリカの企業倫理－ウォルマート効果
- 第13回：職場のスピリチュアリティ－倫理の先にあるもの
- 第14回：近江兄弟社の倒産と再生の物語
- 第15回：職業倫理，ヒポクラテスの誓い，ディスカッション